

令和2年度

主要施策の成果に関する報告書

主要施策の成果に関する報告書

(令和2年度)

茨
城
県

茨 城 県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和2年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

令和3年9月30日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

総 説	1
部門ごとの施策の成果及び予算の実績	7
1 総務部門	8
(1) 出資団体の指導監督	8
(2) 私学教育の振興	8
(3) 競輪事業	9
(4) 行財政改革等の推進	10
(5) 適正な人事管理の推進	12
(6) 職員の福利厚生	13
(7) 県有未利用地処分の推進	14
(8) 県税の賦課徴収	15
(9) 広域行政の推進	16
(10) 広聴・相談活動	17
(11) 表彰事務の実施	20
2 政策企画部門	21
(1) 政策・企画	21
(2) 電源立地地域の振興	23
(3) 地域の振興	24
(4) 交通体系の整備	34
(5) ICTの利活用促進	36
(6) 統計調査	40
3 県民生活環境部門	42
(1) 消費者施策の推進	42
(2) 文化振興	43
(3) 安全なまちづくり施策の推進	45
(4) 男女共同参画社会の形成	48
(5) 多文化共生・県民協働の推進	49
(6) 環境保全対策	53
(7) 自然環境保全対策	54
(8) 公害の未然防止	57
(9) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策	60
(10) 廃棄物対策	64
(11) 水資源対策	69
(12) 水道施設の整備促進	71
(13) スポーツの振興	72
(14) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備	73

4	防災・危機管理部門	75
	(1) 防災・危機管理	75
	(2) 消防安全対策	78
	(3) 原子力安全対策	80
5	保健福祉部門	85
	(1) 地域保健福祉の推進	85
	(2) 少子化対策の推進	91
	(3) 児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進	93
	(4) 青少年の健全育成	98
	(5) 高齢社会対策の推進	99
	(6) 障害者福祉の推進	105
	(7) 医療福祉の充実	108
	(8) 生活保護	110
	(9) 生活困窮者への自立支援	111
	(10) 県民の健康づくり	112
	(11) 医療体制の確保	114
	(12) 健康危機管理対策の強化	125
	(13) 生活安全対策の強化	126
6	営業戦略部門	131
	(1) プロモーション活動	131
	(2) 国際交流の推進	134
	(3) 対日投資・輸出等の促進	135
	(4) 観光振興	139
	(5) 茨城空港の利活用促進	146
	(6) 農林水産物等の販路拡大	147
	(7) 産業立地及び県等保有土地処分の推進	149
7	産業戦略部門	155
	(1) 中小企業対策	155
	(2) 科学技術の振興	165
	(3) 労働対策	168
8	農林水産部門	175
	(1) 農業・農村の振興	175
	(2) 林業の振興	189
	(3) 水産業の振興	194
9	土木部門	199
	(1) 道路	199
	(2) 河川海岸	203
	(3) 港湾	208
	(4) 都市計画	209

(5) 公園緑地	211
(6) 下水道	212
(7) 建築住宅	213
(8) 建設業の振興	216
(9) 公共事業の管理・執行	217
10 教育文化部門	219
(1) 教育行政の推進	219
(2) 学校教育の振興	222
(3) 生涯学習の推進	238
(4) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実	242
(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護	245
11 治安部門	250
(1) 犯罪に強い社会づくり	250
(2) 交通安全対策の強化	253
12 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況	256
各種の決算調査表	259
第1表 一般会計決算状況	260
第2表 特別会計歳入歳出決算額	261
第3表 繰越明許費繰越額に関する調（2年度→3年度）	262
第4表 事故繰越繰越額に関する調（2年度→3年度）	282
第5表 令和2年度一般会計歳入決算額	286
第6表 令和2年度県税徴収実績	288
第7表 令和2年度一般会計性質別決算額	290
第8表 令和2年度一般会計目的別決算額	292
第9表 国直轄事業負担額	293
第10表 一般会計公債費内訳	293
第11表 目的別現債高	294
第12表 令和2年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画	297
第13表 令和2年度森林湖沼環境税活用事業の実績	298
第14表 令和2年度東日本大震災復旧・復興事業の実績	299
第15表 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実績	301

【「部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

- 1 最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。
- 2 国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種 別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10/10	<国委>
国からの補助	県	定額補助	<国補 (定)>
		国1/2、県1/2	<国補 (1/2)>
		国10/10	<国補 (10/10)>
	補助先・負担先の市 町村、事業者等 (右欄では「市町村」 として例示)	定額補助	<(国定)>
		国1/2、県1/2	<(国1/2 県1/2)>
		国1/3、県1/3、市町 村1/3	<(国1/3 県1/3) 市町村1/3>
		国10/10	<(国10/10)>

- 3 財源は以下のとおり記載した。

国 庫・・・国庫支出金

県 債

その他・・・使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入などのその他特定財源

一 財・・・一般財源

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

令和元年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復が続いていたものの、海外発の下方リスクによる影響も懸念されたことから、政府は12月に「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を閣議決定し、「15か月予算」の考え方で、令和元年度補正予算及び令和2年度当初予算を編成した。

令和2年度の予算編成については、財政健全化への着実な取組を進める一方で、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題に必要な措置を講じることとされた。

一方、本県においては、社会保障関係経費などの増加が見込まれるなど予断を許さない財政状況にあるが、人口減少が進む中であって、本県がさらなる発展を遂げ、未来に希望を持てる茨城県を築いていくためには、これからの10年間は極めて重要な期間であるとの認識のもと、県総合計画に基づき、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた政策の取組を進めているところである。

(本県予算編成の基本的な考え方)

令和2年度の当初予算の編成にあたっては、これまでに取り組んできた未来につながる好循環を生み出す施策にさらに磨きをかけ、大きく前進させる年と位置づけ、新しい豊かさ、安心安全、人財育成、夢・希望の4つのチャレンジという大きな枠組みを維持したうえで、選択と集中を常に意識し、躊躇せずに施策の見直しや追加を行いつつ、新たな発想で、特に将来世代の受益につながる施策には積極果敢に挑戦していくこととした。

(予算規模)

当初予算

一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆1,629億1,700万円で、令和元年度当初予算1兆1,357億1,300万円に比較し、272億400万円の増で、伸び率は102.4%であった。

また、特別会計は14会計で、当初予算額は5,655億2,700万円となり、令和元年度の特別会計5,955億400万円に比較し、299億7,700万円の減で伸び率は95.0%であった。

補正予算

新型コロナウイルスの感染拡大防止策と医療提供体制の整備、県民生活や県内産業への支援に係る補正予算等により、一般会計で2,486億8,500万円増額補正を行い、最終予算額は1兆4,116億200万円となった。これを令和元年度の最終予算額1兆1,724億7,600万円と比較すると、2,391億2,600万円の増で、伸び率は120.4%であった。

また、特別会計における補正予算は、112億3,700万円増額補正し、最終予算額は5,767億6,400万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入	1兆3,907億5,200万円	(令和元年度	1兆1,346億2,400万円)
歳出	1兆3,517億2,900万円	(令和元年度	1兆1,034億2,900万円)

となり、令和元年度に比べ歳入で2,561億2,800万円（22.6%）、歳出で2,483億円（22.5%）の増となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入	5,859億6,800万円	(令和元年度	6,008億2,300万円)
歳出	5,595億8,600万円	(令和元年度	5,794億5,200万円)

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、390億2,300万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和3年度へ繰り越すべき財源149億9,100万円を控除した実質収支は240億3,200万円である。

(歳入)

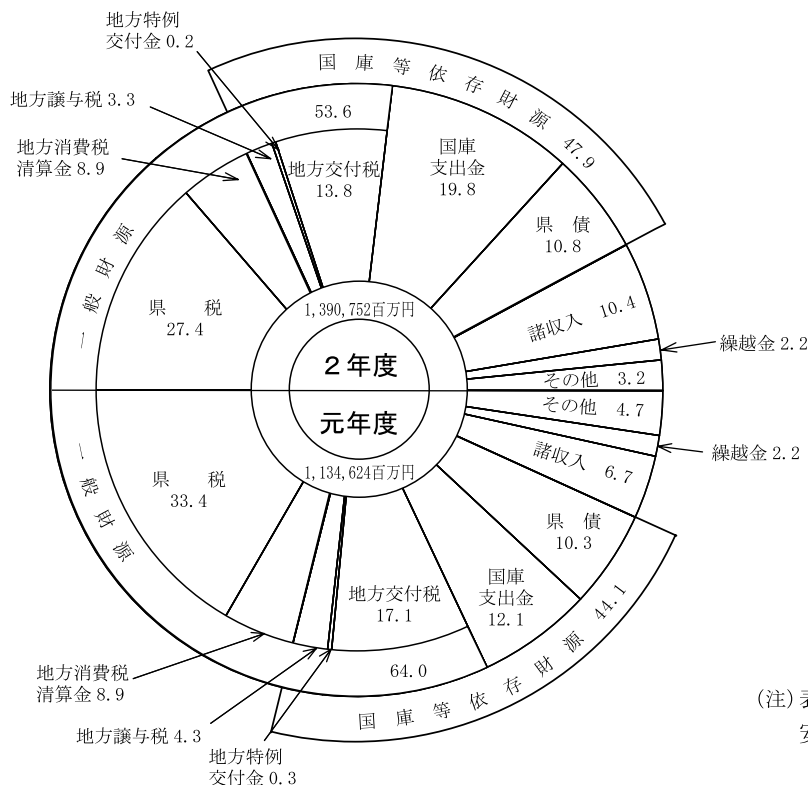
歳入の状況

令和2年度の歳入決算額は、1兆3,907億5,200万円と令和元年度に比較すると2,561億2,800万円の増で、伸び率は22.6%となり、令和元年度の伸び率1.6%を21.0ポイント上回った。

県税	3,812億7,800万円	(構成比 27.4%)
地方交付税	1,909億6,100万円	(構成比 13.7%)
国庫支出金	2,759億7,400万円	(構成比 19.8%)
諸収入	1,447億9,000万円	(構成比 10.4%)
県債	1,496億1,000万円	(構成比 10.8%)

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は53.6%となり、令和元年度の64.0%に比して10.4ポイント下回った。

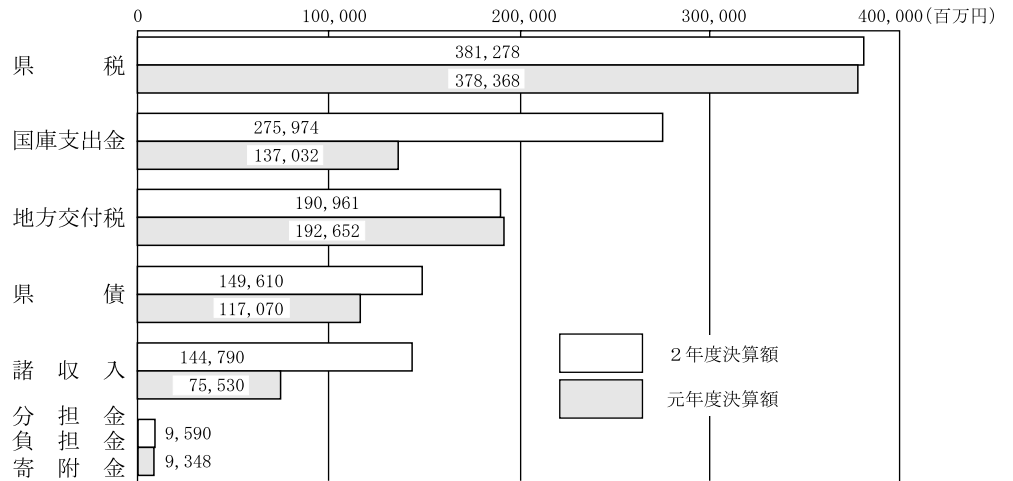
(歳入の構成比較) (%)



(注) 表中の地方交付税には交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）の構成比は、47.9%で令和元年度の44.1%に比して3.8ポイント上回った。

なお、歳入の主なものを令和元年度と比較すると図表のとおりである。



一般財源

令和2年度の一般財源は、7,441億7,100万円と令和元年度の7,260億7,200万円に比し、180億9,900万円の増で伸び率は2.5%となり、令和元年度の伸び率△0.1%を2.6ポイント上回った。

増減の内訳は、

県税	29億1,000万円
地方消費税清算金	222億5,700万円
地方譲与税	△38億1,100万円
地方特例交付金	△16億1,900万円
地方交付税	△16億9,200万円

となっており、県税収入の対前年の伸び率は0.8%、地方交付税は△0.9%であった。

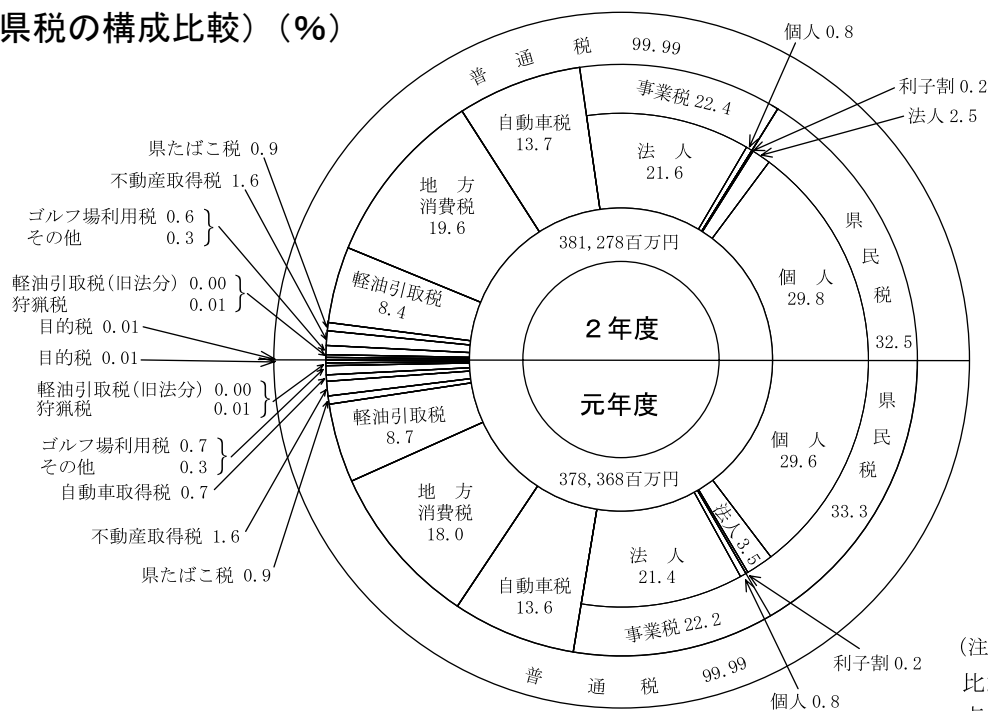
また、県税収入の増減の主なものは、

地方消費税	66億2,100万円 (税率引き上げによる増)
事業税	13億2,700万円 (企業収益の増)
県民税	△19億4,200万円 (株式等譲渡所得の増、法人県民税の税率引き下げによる減)

等である。

なお、税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり、県税の徴収率は98.6%（令和元年度98.7%）であった。

(県税の構成比較) (%)



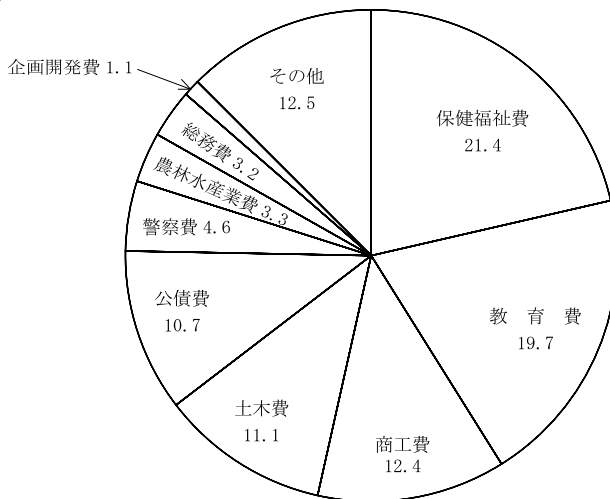
(注)目的税については、構成比が0.0%となるため、少数点以下第2位まで記載。

(歳 出)

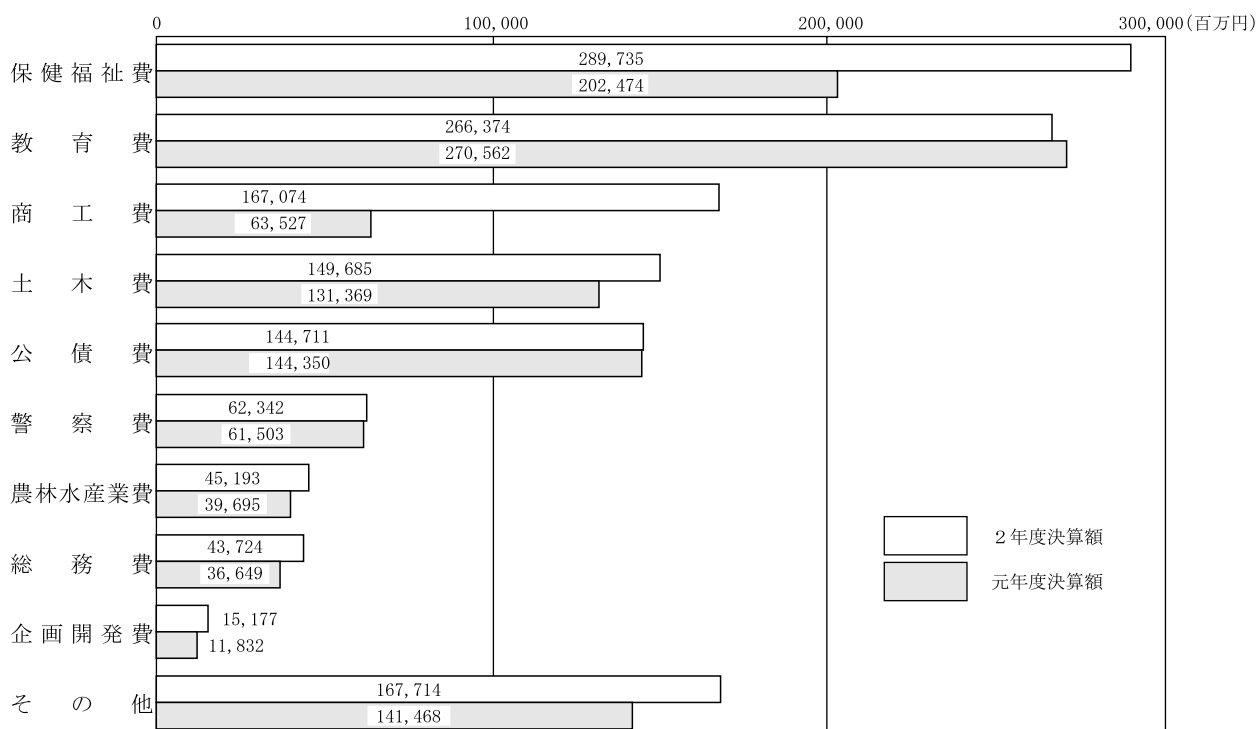
目的別歳出の概況

令和2年度における一般会計歳出決算額は、1兆3,517億2,900万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを令和元年度と比較すると図表のとおりである。



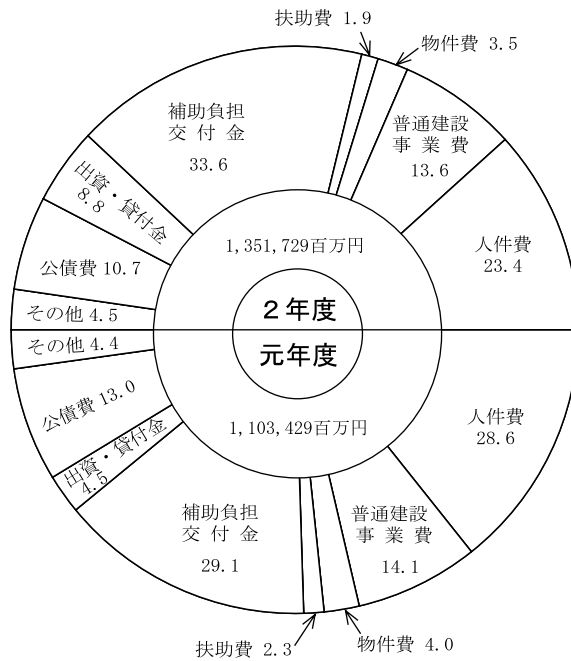
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

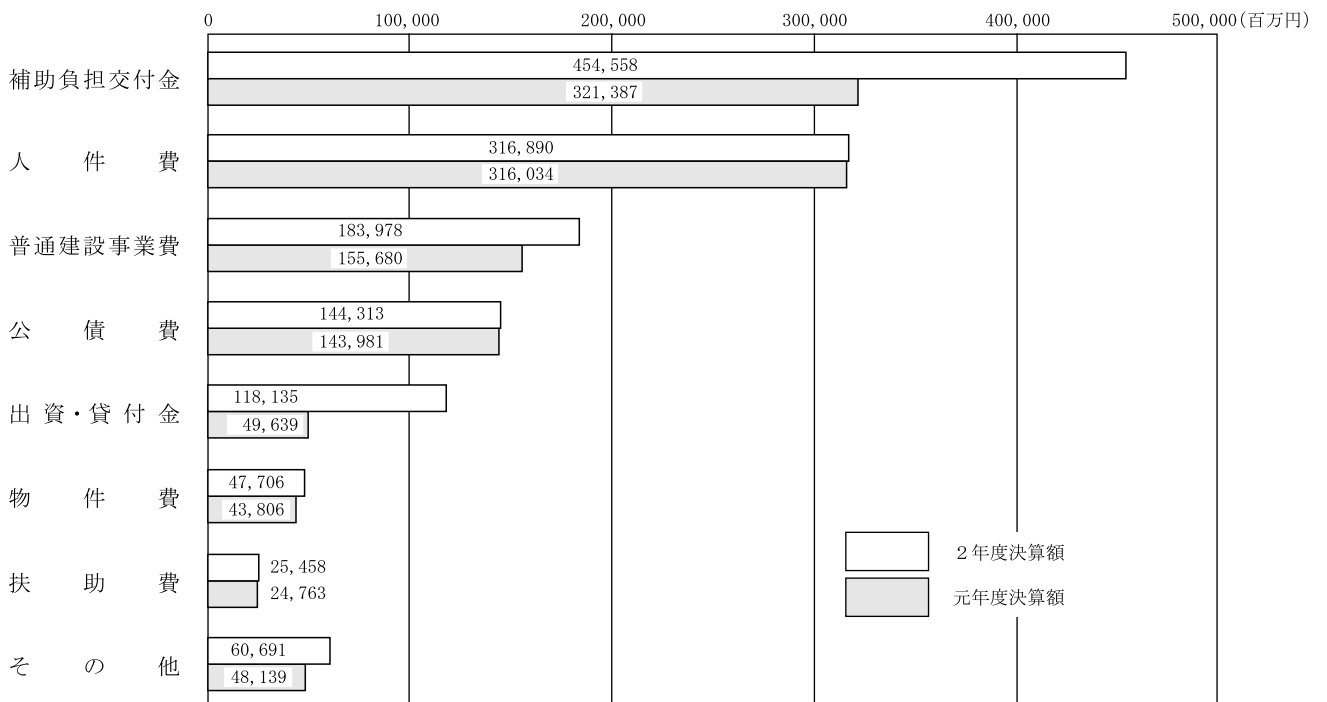
人件費	3,168億9,000万円 (構成比 23.4%)
補助負担交付金	4,545億5,800万円 (構成比 33.6%)
普通建設事業費	1,839億7,800万円 (構成比 13.6%)
公債費	1,443億1,300万円 (構成比 10.7%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを令和元年度と比較すると図表のとおりである。



部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資団体の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 951	千円 △270	千円 —	千円 —	千円 681	千円 549

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 令和元年度決算に基づく経営評価を実施 評価法人数 33法人	千円	千円
		2 経営改善専門委員会 鹿島都市開発(株)のホテル事業の経営状況及び今後の取組についての審議を予定していたところ、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和3年度に開催を延期	681 (一財 681)	549 (一財 549)
計			681	549

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年度の経営評価については、県内に事務所を置く33法人を対象に公認会計士及び税理士を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、経営健全化方策等の指導を行った。評価結果は「概ね良好」23法人、「改善の余地あり」5法人、「改善措置が必要」3法人、「大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要」2法人で、「概ね良好」の法人比率は70%（対前年度比4ポイント減）となった。

今後とも、「出資団体のあり方の見直し」、「経営健全化の推進」、「自立的な経営の推進」など出資団体改革を推進していく必要がある。

(2) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,053,021	千円 △756,349	千円 —	千円 —	千円 15,296,672	千円 15,065,256

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人茨城外26法人、48校 <(国定)>	千円 9,549,407 (国庫 1,374,878) (一財 8,174,529)	千円 9,548,996 (国庫 1,498,060) (一財 8,050,936)
私立高等学校等 就学支援 事業	学校法人等	高等学校等の就学支援事業を実施する私立学校 の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外35法人、43校 <(国定)>	5,487,553 (国庫 5,487,553)	5,269,647 (国庫 5,269,647)
私立高等学校等 授業料減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料減免事業を実施する私立学 校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外28法人、47校 <(国1/2県1/2)等>	159,439 (国庫 16,309) (一財 143,130)	146,340 (国庫 11,962) (一財 134,378)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校の設置者に対し運営費を補助 補助先 学校法人筑波研究学園外25法人、39校	100,273 (一財 100,273)	100,273 (一財 100,273)
計			15,296,672	15,065,256

③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、小学校から高等学校まで、前年度を上回る児童・生徒1人当たりの補助単価により実施した結果、特に私立高等学校にあつては、令和3年度の初年度納付金を24校中21校が据え置くなど保護者負担の軽減を図ることができた。

私立高等学校等への就学支援事業については、43校29,039人の生徒に対し支援金を支給し、保護者負担の軽減を図ることができた。

また、私立高等学校等への授業料減免事業については、47校1,921人に対し補助を行い保護者負担の軽減を図ったほか、家計急変世帯への支援を行い、12人の生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図ることができた。

生徒等数の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、引き続き学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,234,543	千円 1,460,252	千円 —	千円 —	千円 13,694,795	千円 13,694,682

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
競輪事業総務費	県	職員給与費	千円 106,669 (その他 106,669)	千円 106,578 (その他 106,578)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事(競走路全面改修工事外) (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	269,297 (その他 269,297)	269,289 (その他 269,289)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JK Aへの の交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 11回(39日間) イ 記念競輪 1回(4日間) 計12回(43日間)	13,153,665 (その他 13,153,665)	13,153,652 (その他 13,153,652)
積立金	県	競輪事業基金への積立 令和2年度末基金残高 1,330,836千円	65,164 (その他 65,164)	65,163 (その他 65,163)
繰出金	県	一般会計への繰出金	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
計			13,694,795	13,694,682

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年度は、普通競輪39日、記念競輪4日、計43日間競輪を開催するとともに、他の競輪施行者からの委託を受け、場外車券発売を175日間実施し、車券売上は13,215,076千円となった。

収支状況は、事業収入が14,483,397千円、事業支出が13,694,682千円で、788,715千円を令和3年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である1億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後の事業運営においては、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期すとともに、引き続き運営コストの節減に努めながら、魅力あるレースの開催(令和4年2月、開設以来2度目となるGIレースの開催が決定)や効果的な広報活動により、売上の向上及び収益の拡大を図る必要がある。

(4) 行財政改革等の推進

ア 行財政改革の推進

① 事業の目的

これまでの茨城県行財政改革大綱に代わる新たな行財政運営の指針である県総合計画第5部『挑戦する県庁』への変革に基づき、県民本位、積極果敢、選択と集中の3つの基本姿勢のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の2つの取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図り、将来にわたって発展可能であり健全な財政構造の確立を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 169,995	千円 △27,068	千円 —	千円 —	千円 142,927	千円 139,395

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行財政運営の推進	県	県総合計画第5部『挑戦する県庁』への変革」に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進 1 挑戦できる体制づくり (1) 「人財」育成と実行力のある組織づくり (2) 働き方改革の推進 (3) 多様な主体と連携した県政運営 2 未来志向の財政運営 (1) 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 (2) 出資団体改革の推進	千円 57,702 (その他 6) (一財 57,696)	千円 55,598 (その他 6) (一財 55,592)
ICTを活用した業務改革推進	県	業務改革を推進するため以下のICTを導入 1 RPA 20業務に導入 2 チャットボット 9業務で利用 3 議事録支援システム 790件で利用	84,585 (一財 84,585)	83,724 (一財 83,724)
組織・定数管理	県	以下の3つの基本的な考え方をもとに組織を改正するとともに、行政需要に応じた適正な人員配置を実施 1 組織改正の基本的な考え方 (1) 職員が新たな発想で積極的に挑戦できる組織体制の構築 (2) スピード感のある事務執行体制の整備 (3) 「選択と集中」によるメリハリのある組織体制の整備 2 定員の適正化 一般行政部門の職員数の適正配置 一般行政部門職員数(令和3年4月1日現在の速報値) 4,812人(前年度比+8人)	640 (一財 640)	73 (一財 73)
計			142,927	139,395

③ 事業の成果及び今後の課題

「挑戦できる体制づくり」のため、テレワーク及び時差出勤制度の利用を促進するとともに、コロナ禍において、職員の感染リスクの低減を図りつつ、業務の継続に努めた。RPAやAIなどICTの積極的な活用や行政手続きの電子化・押印廃止の推進等、業務の効率化を進め、仕事の生産性向上を図った。

また、行政需要に的確に対応するため、令和3年度の組織改正においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化のための感染症対策課の設置や、企業誘致体制の強化のための立地推進部の設置などを行った。

さらに、「未来志向の財政運営」のため、PDCAサイクルに基づき、事業の数値目標や進捗状況を踏まえた事業の見直しを行った。

今後も引き続き、効率的に仕事ができる環境づくりや仕事の生産性向上、健全な財政構造の確立など徹底した行財政改革に取り組んでいく必要がある。

イ 税外未収債権対策

① 事業の目的

各種制度の公平性や県の歳入を確保するため、法令に則り最大限の債権回収及び整理に努め、県の税外未収債権の縮減を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,267	千円 △4,650	千円 —	千円 —	千円 9,617	千円 6,678

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
未収債権回収対策	県	債権の回収及び整理を効果的かつ効率的に行うため、以下の取組を実施	千円	千円
		1 弁護士法人への債権回収業務の委託	9,617	6,678
		委託による債権回収額 27,853千円	(一財 9,617)	(一財 6,678)
2 未収債権管理システムの導入				
計			9,617	6,678

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年度から未収債権対策チームを設置し、各税外未収債権所管課による債権回収・整理業務の支援体制を強化した。

また、債権の回収及び整理を効果的かつ効率的に推進するため、一部債権の回収業務を弁護士法人に委託し、約2,800万円の債権を回収するとともに、全庁統一的な税外未収債権管理システムを構築した。

今後も引き続き、法令に則った最大限の債権回収及び整理に努め、税外未収債権の縮減を推進する必要がある。

(5) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員が能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られるよう、職員研修の充実、民間企業派遣や人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 32,795	千円 △18,180	千円 —	千円 —	千円 14,615	千円 12,065

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一般事務費	県	1 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料(昇給・昇格)の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、期末・勤勉手当を引下げ (3) 能力・実績による給与管理の徹底 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 2 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施	12,601 (その他 29) (一財 12,572)	10,530 (その他 63) (一財 10,467)
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図るため、派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 (1) 第1部課程 1人 (2) 第1部・第2部特別課程 1人 2 大学院派遣研修 政策研究大学院大学 1人 3 民間企業等派遣研修 15人	2,014 (一財 2,014)	1,535 (一財 1,535)
計			14,615	12,065

③ 事業の成果及び今後の課題

多様化した行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、合計1,708人の定期人事異動を行うとともに、職員研修の充実などにより、職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、能力及び実績に基づく給与処遇を図るため、人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するとともに、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていく必要がある。また、給与制度等については、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める必要がある。

(6) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
170,653	△10,693	—	—	159,960	148,360

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外30件 (2) 受診者数等		
		ア 定期健康診断 受診者 3,828人		
		イ 人間ドック 受診者 2,800人		
		ウ 退職予定者検診 受診者 116人		
		エ 情報機器作業従事者健康診断 受診者 1,307人	159,960 (その他 43)	148,360 (その他 76)
		オ 特定年齢定期健康診断 受診者 163人	(一財 159,917)	(一財 148,284)
		カ 特殊業務従事者健康診断 受診者 290人		
		キ 健康づくり教室 ク メンタルヘルス研修会		
		⇒ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止とし、195課室長等へ資料を送付		
		ケ ストレスチェック 回答者 6,447人		
計			159,960	148,360

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じたうえで、各種健康診断等を実施した。健康診断等の結果、健康の保持に努める必要がある職員については、産業医等による保健指導を実施し、健康状態の増悪防止に努めた。

メンタルヘルス対策においては、新型コロナウイルス感染症の影響により職員のストレスが増加する恐れがあったことから、職員健康カウンセラーによる職場巡回やストレスチェック制度の実施等により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら職員の健康管理に積極的に取り組んでいく必要がある。

(7) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
79,785	△63,806	—	—	15,979	9,631

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定等の測量 1件 (2) 不動産鑑定 4件	千円 12,997 (県債 1,000) (その他 12) (一財 11,985)	千円 7,394 (県債 1,000) (その他 13) (一財 6,381)
活用検討地処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載等 新聞広告 2回(1回目4紙、2回目5紙) (2) 売却件数 2件	2,982 (その他 2,982)	2,237 (その他 2,237)
計			15,979	9,631

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、令和2年度は、売却件数2件で、145,750千円の歳入を確保した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進していく必要がある。

(8) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,356,279	千円 △36,807	千円 —	千円 190,972	千円 1,128,500	千円 1,089,213

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、 県税の賦課徴収を実施 税収実績 381,277,781千円 1 県税徴収率向上対策 (1) 各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」において目標設定と進行管理を徹底 (2) 税目ごとの特性に応じた取組 ア 個人県民税 (ア) 合同滞納整理の実施 6市町村 (イ) 県税務職員の市町村派遣 2市 イ 自動車税 (ア) 給与・預金等債権の差押 2,449件	千円 1,111,500 (その他 490,574) (一財 620,926)	千円 1,072,213 (その他 462,968) (一財 609,245)

		(イ) タイヤロック方式等による自動車の差押 12件 (3) コンビニ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行、地銀ネットワークサービス(株) イ 収納実績 744,378件、28,064,331千円 (4) クレジットカード納税の実施 ア 委託先 ヤフー(株) イ 収納実績 35,190件、1,398,070千円 (5) スマホ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行、地銀ネットワークサービス(株)、スマホ等決済提供会社3社 イ 収納実績 24,979件、967,931千円 (6) インターネット公売の実施 不動産・自動車等17点、うち4点落札 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア 委託先 (株)日立製作所、アクモス(株) イ 実績 納税通知書発行件数 1,437,947件 納付書発行件数 249,811件 収納件数 1,587,760件		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	市町村が賦課徴収する地方税(個人県民税含む)の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			1,128,500	1,089,213

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年度の県税収入額は、地方消費税や個人県民税の増などにより、前年度を2,910百万円上回る381,278百万円となった。

また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策等(徴収猶予の特例制度)により、県税徴収率は前年度を0.12ポイント下回る98.60%、収入未済額は前年度から584百万円増の4,911百万円となった。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な納税者に対しては柔軟かつ適切な対応を行う一方、地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し、税収の確保に努めていく必要がある。

(9) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりの根幹となる市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等の実施により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、権限移譲の計画的な推進や、市町村間の広域連携の取組の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 525,312	千円 △6,659	千円 —	千円 —	千円 518,653	千円 518,090

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新市町村づくり支援事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等を実施 対象市町 土浦市外13市町	千円 518,032 (一財 518,032)	千円 518,032 (一財 518,032)
自治振興・広域連携	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数 4 法令38事務 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	621 (その他 2) (一財 619)	58 (その他 3) (一財 55)
計			518,653	518,090

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した14市町に対し、新市町村づくり支援事業による小中学校や道路等の整備への財政支援を行うことにより、合併後の均衡あるまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、新たに4法令に基づく38事務について移譲し、計画的な推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、広域連携に関する情報提供や助言の実施等により、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村に対し支援を行う必要がある。

(10) 広聴・相談活動

ア 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴、住民提案など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,392	千円 △1,252	千円 —	千円 —	千円 5,140	千円 5,024

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	知事と県民の対話集会 「大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり」 地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換等を行い、「新しい茨城づくり」の理念を共有する ⇒新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催なし	千円 100 (一財 100)	千円 30 (一財 30)
調査広聴	県	1 ネットリサーチ 県政に関する県民の意識や要望を調査 (1) 委託先 (株)サーベイリサーチセンター (2) 調査手法 インターネット調査 (3) 調査対象 調査会社が保有するモニターで、県内在住の満18歳以上の個人 1,000人 (4) 調査回数年10回(1回あたり15問程度) 2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 (1) モニター数 847人(令和3年3月末現在) (2) 調査件数 12件	4,759 (一財 4,759)	4,759 (一財 4,759)
住民提案	県	はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 4,385件 主な意見等 新型コロナウイルス感染症関連 2,706件 農業 104件 動物愛護 49件	281 (一財 281)	235 (一財 235)
計			5,140	5,024

③ 事業の成果及び今後の課題

インターネットを活用した「ネットリサーチ」や「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により、県の施策や事業に対する県民の意見、意識等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

また、「住民提案」では、新型コロナウイルス感染症関連や農業、動物愛護など、県政に関する意見、要望、提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等について、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく必要がある。

イ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状

や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 45,058	千円 △2,313	千円 —	千円 —	千円 42,745	千円 42,207

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
総合案内等事業	県	1 庁舎案内 (1) 委託先 (株)アビック (2) 総合案内 16,695人 (3) 団体見学 14,911人 2 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介及び庁内各課による施策紹介の展示など	千円 21,230 (一財 21,230)	千円 20,914 (一財 20,914)
行政・相談センター管理運営	県	1 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 (1) 閲覧 3,718人 (2) 貸出 51冊 (3) 有償刊行物指定 108種類 (4) 有償頒布 709冊 381,104円 2 県民相談センター 県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 7,425件 主な相談内容 新型コロナウイルス感染症 関連 3,404件 医療 267件 法律相談の照会 192件	千円 21,515 (その他 696) (一財 20,819)	千円 21,293 (その他 586) (一財 20,707)
計			42,745	42,207

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける展示により、県の各種施策など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく必要がある。

(11) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,828	千円 △487	千円 —	千円 —	千円 3,341	千円 3,329

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰 (1) 期日 令和2年11月13日 (2) 表彰対象者 46人、11団体 ア 特別功労賞 1人 イ 功績者(個人) 35人 ウ 功績者(団体) 8団体 エ 新しいいばらきづくり(個人) 4人 オ 新しいいばらきづくり(団体) 3団体 カ 知事奨励賞 6人	千円 3,341 (一財 3,341)	千円 3,329 (一財 3,329)
計			3,341	3,329

③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において著しい功労、功績のあった者の荣誉等を称え、広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に資することができた。

また、「新しいいばらきづくり表彰」及び「知事奨励賞表彰」においては、今後、一層の活躍が期待される者に対して表彰を行った。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集し、真に県勢発展や県民に明るい話題を提供した候補者が選出されるよう、潜在的な候補者の把握に努めていく必要がある。

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設・予算化などの提案・要望を行うとともに、全国知事会等の会議を通じて、各都道府県共同による要望活動を実施する。

また、政策形成マネジメントや庁議などを通じて、全庁的・部局横断的に対応する必要がある施策や課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,620	千円 301,864	千円 —	千円 300,344	千円 4,140	千円 3,498

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化、令和元年台風19号等からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望 ・中央要望 38項目	千円 687 (一財 687)	千円 180 (一財 180)
		2 政策形成マネジメント 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、県が取り組むべき政策課題に対応した主要政策等の検討・立案		
		(震災対応) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、県が受け入れた寄附金や運用利子を東日本大震災復興基金に積立 基金活用事業 ・被災住宅復興支援事業 ・空港就航対策利用促進事業 等	3,453 (その他 3,453)	3,318 (その他 3,318)
計			4,140	3,498

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年台風19号等からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、政策形成マネジメントや庁議等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、翌年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

今後の課題として、全庁的な総合調整機能を強化し、本県要望のさらなる国施策への反映、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等が求められる。

イ 県総合計画の推進

① 事業の目的

県政運営の基本方針である「茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」(平成30年11月策定)の適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,813	千円 △2,286	千円 —	千円 —	千円 527	千円 277

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	県総合計画の推進	千円	千円
		(1) 総合計画審議会 1回 (2) 県民に対する県総合計画の周知・広報 ・県政出前講座 13団体 ・パンフレット配布(県内高校等) 約28,000部	527 (一財 527)	277 (一財 277)
計			527	277

③ 事業の成果及び今後の課題

総合計画審議会をオンラインで開催し、県総合計画に掲げる政策・施策・数値目標等の進捗状況について報告を行うとともに、広報用パンフレット「IBARAKI CHALLENGE BOOK」の市町村、県内高校等、民間企業、関係団体への配布や、音声吹き込み資料を活用した出前講座の実施等により、新型コロナウイルス感染症流行下にあっても継続して広報を行うなど、計画の適切な進捗管理・推進を図ることができた。

今後も引き続き、県総合計画を総合的・効率的に推進するため、広報普及により、計画の基本理念や目標等について広く県民との共有を図るとともに、各種施策等の取組が活発化するよう、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、令和2年3月に策定した第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

また、茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金を設置し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,719	千円 1,192,010	千円 —	千円 —	千円 1,194,729	千円 1,194,561

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方創生の推進	県	「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等 (1) 茨城県まち・ひと・しごと創生会議 1回 (2) 茨城県地方創生拠点整備基金の活用 基金活用事業 ・水産試験場内水面支場研究機能強化事業	千円 342 (その他 2) (一財 340)	千円 174 (その他 1) (一財 173)
新規 新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応)	県	「茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」の積立 <国補 (10 / 10)>	1,194,387 (国庫 1,194,387)	1,194,387 (国庫 1,194,387)
計			1,194,729	1,194,561

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県まち・ひと・しごと創生会議の運営を通じ地方創生関連交付金事業の効果検証を行うなど、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理を図ることができた。また、茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金を設置することで、令和7年度まで当該交付金を活用した事業の執行を可能とすることができた。

今後も引き続き、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標や重要業績評価指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金の有効活用を図ることで、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共用施設の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の福祉向上及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,269,756	千円 78,489	千円 —	千円 —	千円 4,348,245	千円 4,271,918

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進対策事業	(一財)電源地域振興センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等の周辺地域の振興を図るため、所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等に対し給付金を交付 <(国10 / 10) 等>	千円 3,345,767 (国庫 3,319,793) (その他 25,974)	千円 3,269,565 (国庫 3,243,591) (その他 25,974)

	市 町 村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における福祉向上等を 図るための公共用施設の整備及び維持管理等 交付先 水戸市外8市町		
		3 原子力地域振興事業費補助金 原子力災害に関する住民の安全・安心に資す る、核燃料等取扱税の一部を財源とした原子力 事業所周辺地域における公共用施設の整備及び 維持管理等 補助先 水戸市外13市町村 <(国10 / 10) 等>	1,002,478 (国庫 719,199) (一財 283,279)	1,002,353 (国庫 719,074) (一財 283,279)
計			4,348,245	4,271,918

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、発電施設等周辺地域交付金等を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び住民の福祉向上を図ることができた。

今後も、電源立地地域の振興及び住民の福祉向上のため、国に対して、交付金の交付対象施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(3) 地域の振興

ア 県北地域振興の推進

① 事業の目的

食や自然など県北地域ならではの地域資源を活用したイベントの実施などによる誘客促進に取り組み、「交流人口の拡大」を図るとともに、新たなビジネスの創出等を促進し、「定住人口の確保」に努める。

また、市町が主体的に実施する地域振興事業等に対する支援や、アートを活用した地域主体のまちづくりを通して、地域の創意と主体性に基づく取組を促し、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 207,081	千円 △24,858	千円 —	千円 10,000	千円 172,223	千円 166,731

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県北地域活力創造プロジェクト事業	市 町 村	県北地域の市町における、地域特性等を生かした地域づくりのための主体的な取組に対する補助 (1) 補助先 日立市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町 (2) 補助内容 地域産業振興、アート活用のまちづくり、観光振興等	千円 41,177 (一財 41,177)	千円 36,869 (一財 36,869)

<p>県北芸術村 推進事業</p>	<p>県</p>	<p>1 ワークショップや展示等を行い、アートによる地域主体のまちづくりを促進 (1) 若手芸術家（地域おこし協力隊）の活用 2人 ア アートイベントの開催 445人 イ アートミーティングの開催 4回 (2) 芸術家の短期滞在による交流型アートプロジェクトの実施 34,002 ア 委託先 (一社)O n g o i n g (一財 34,002) イ 招へい作家 3組 ウ 参加者 延べ562人 2 ガストロノミーツーリズムの推進 (1) 委託先 (株)日本経済廣告社 (2) ワーキンググループ活動 5回 (3) フュージョンイベントの開催 1回 (4) ガストロノミーフェアの開催 1回</p>	<p>33,574 (一財 33,574)</p>	<p>33,574 (一財 33,574)</p>
<p>茨城県北 クリエイティブ プロジェクト事業</p>	<p>県</p>	<p>起業のための講座の開催や起業予定者（地域おこし協力隊）の誘致・育成等による新たなビジネスの創出を促進 (1) 起業家育成講座等の開催 ア 委託先 N P O法人まちづくりG I F T イ プレ講座 2回 ウ 本講座 5回 エ フォローアップ研修 4回 (2) 茨城県北ローカルベンチャーラボ ア 委託先 (株)えぼつく イ 起業型地域おこし協力隊 3人 ウ 活動拠点 大子町 (3) クリエイターの誘致プロモーション ア 委託先 (株)ユニキャスト イ ホームページへの記事掲載 12件 <国補（1/2）等></p>	<p>32,946 (国庫 9,219) (一財 23,727)</p>	<p>32,202 (国庫 9,219) (一財 22,983)</p>
<p>県北ニュー ツーリズム 推進事業</p>	<p>県</p>	<p>県北地域に点在する多様な地域資源をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進 (1) 茨城県北ロングトレイルコースの整備・活用 ア 委託先 (株)ナムチェバザール イ 検討会 2回 ウ モニターイベント 5回 エ コースの開通 約12km (2) ヘルスツーリズムの企画等 ア 委託先 (株)リクルートライフスタイル イ モニターツアー 4回 ウ メディアツアー 2回 エ ワーキンググループの開催 3回 <国補（1/2）等></p>	<p>42,488 (国庫 19,904) (その他 10,007) (一財 12,577)</p>	<p>42,481 (国庫 19,897) (その他 10,007) (一財 12,577)</p>
<p>県際広域連携 推進事業</p>	<p>県 F I T構想 推進協議会</p>	<p>福島（F）、茨城（I）、栃木（T）の県際地域における広域交流圏づくりを推進 (1) 5県合同移住相談会 93人</p>	<p>1,960 (一財 1,960)</p>	<p>1,955 (一財 1,955)</p>

		(2) 交流・二地域居住担当者勉強会 34人 (3) 交流・移住二地域居住ツアー 40人		
過疎地域自立 促進交付金	市 町 村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各種事業に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市、常陸大宮市、城里町、太子町、利根町 (2) 補助内容 スクールバス運行事業、公共交通関係事業等	19,650 (一財 19,650)	19,650 (一財 19,650)
計			172,223	166,731

③ 事業の成果及び今後の課題

アートを活用した住民参加型イベントや県北ならではの食や文化、自然を生かしたイベントを開催するとともに、茨城県北ロングトレイルコースの一部区間を開通させたことにより、県北地域における交流人口の拡大を推進することができた。

また、起業家育成講座を開催し、15人の受講生が地域資源等を活用したビジネスプランを作成したほか、太子町を拠点に活動する起業型地域おこし協力隊の活動を支援し、新たなビジネスの創出に努めた。

今後は、「生活の基盤となる仕事づくり」、「地域を担う人づくり」、「活力あふれる地域のにぎわいづくり」を基本とした各種施策を積極的に展開し、県北地域の活性化を図っていく必要がある。

イ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

豊かな自然や歴史に裏打ちされた観光資源、サッカーやサーフィンなどのスポーツ資源など、さまざまな地域資源を最大限に活かした地域振興策について、官民連携して推進する。

また、鹿島臨海工業地帯が本県経済の牽引役や地域の雇用の場としての役割を引き続き果たせるよう、スマート保安やカーボンニュートラル対応の推進、新産業誘致等により、さらなる競争力の強化を図る。

さらに、カシマサッカースタジアムを適正・効率的に管理運営するとともに、利用率や魅力の向上に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
976,033	△81,346	224,926	191,048	928,565	919,762

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか大洗リゾート構想の推進	県 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	ひたちなか大洗リゾート構想の推進に向けて、令和元年7月に設立した推進協議会を中心に、相互連携と協働により、一体的なブランディングや観光消費額の向上を図るための検討を実施 (1) 推進協議会総会 (2) 幹事会	2,020 (国庫 1,010) (一財 1,010)	1,953 (国庫 976) (一財 977)
			2回	
			3回	

		(3) 部会 (高単価なサービス、ブランディング、交通アクセス) 7回 <国補 (1/2)>		
行方地域振興 促進事業	県 行方交流圏 協議会	「食」を通して地域活性化を図るとともに、地域づくりの担い手を育成するため、地元高校及び有名シェフと連携し、メニュー開発及び提供を目指した地域食資源開発事業を実施 県立潮来高校での実習回数 3回	417 (一財 417)	343 (一財 343)
波崎レクリエーション 拠点計画 推進事業	県	県が整備し、神栖市が管理・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について、適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 15,886人	11,561 (その他 11,561)	11,551 (その他 11,551)
新規 鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進	県	1 鹿島臨海部将来ビジョン調査事業 鹿島コンビナートの現状分析や課題整理、先進事例調査、立地企業や有識者、行政等による会議での検討等を行い、競争力強化に向けた指針案を提案 (1) 委託先 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー (同) (2) 会議 競争力強化会議(親会議) 2回 競争力強化検討会議(子会議) 4回 2 将来ビジョンの策定 鹿島コンビナートの産業拠点としてのさらなる発展に向け、企業と行政が目指すべき方向性を共有し、さらなる競争力の強化に取り組むための新たな指針を官民連携により策定 (1) 名称 鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン (2) 策定期間 令和3年3月	7,865 (一財 7,865)	7,864 (一財 7,864)
一部新規 カシマサッカースタジアムの管理運営	県	1 スタジアムの管理運営 指定管理者制度により効果的な施設管理や活用促進を行うとともに、必要な大規模修繕工事(屋根鉄骨修繕等)を実施 指定管理者 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 2 サブグラウンドの整備 練習場やアマチュアの試合会場としてスタジアム隣接地に天然芝グラウンド1面を整備 供用開始日 令和2年8月1日 (新型コロナウイルス感染症対応) パブリックビューイング誘客推進事業 新規 スタジアムを活用したPVの試行と効果検証 (1) 委託先 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー (2) 実施日 令和2年11月21日 (3) 入場者数 約3,500人 <国補 (10/10)>	904,602 (県債 286,800) (その他 617,802)	895,951 (県債 279,400) (その他 616,551)
計			928,565	919,762

③ 事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域については、ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会において、3つの部会を設置し、集中して検討を進めることにより、2市町を巡るVR動画の作成をはじめ、食コンテンツに取り組む方向性を決定するなど、具体的な取組の加速化を図ることができた。

今後も、ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会を中心に、地元市町等と連携し、一体的な地域としての情報発信や周遊促進のための取組を進め、さらにリゾート構想を推進していく必要がある。

鹿行地域は、地域の魅力を県内外に発信するとともに、コンビナートの競争力強化に向けた「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」を令和3年3月に策定した。また、カシマサッカースタジアムの指定管理料の見直しやサブグラウンド整備などにより、運営効率化やさらなる魅力アップを図った。

今後は、地域資源を活かした誘客促進・イメージアップへの取組はもとより、工業地帯のカーボンニュートラル対応やスタジアムの将来像検討等、将来に向けた骨太な取組を官民連携して推進する必要がある。

ウ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

つくば駅周辺のまちづくりへの参画やつくば国際会議場の適切な管理運営等により、筑波研究学園都市の一層の発展を図るとともに、霞ヶ浦環境創造事業推進計画に基づき霞ヶ浦周辺の広域的な地域振興方策の推進を図る。

また、海外アーティスト等の創作活動の支援や県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 208,843	千円 43,107	千円 —	千円 —	千円 251,950	千円 250,607

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 (日本語版1,200部、英語版800部、中国語版500部)	千円 462 (その他 462)	千円 462 (その他 462)
一部新規 つくば国際会議場の管理運営	県	利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター ((一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体) (2) 会議開催件数 658件 (うち国際会議3件) (3) 来館者 約70,000人 (新型コロナウイルス感染症対応) 1 イベント等自粛に伴うキャンセル料返還に要する経費への対応 新規	169,811 (その他 45,154) (一財 124,657)	168,534 (その他 45,165) (一財 123,369)
			61,925 (国庫 61,925)	61,863 (国庫 61,863)

		2 サーモグラフィカメラの整備 新規 4台 <国補 (10 / 10)>		
霞ヶ浦水辺 交流空間の 整備推進	県 茨城県 霞ヶ浦環境 創造事業 推進協議会	1 「霞ヶ浦環境創造事業推進計画」に基づき、 霞ヶ浦の将来像の実現に資する事業を実施 2 国、県、市町村、市民団体等が連携し、湖辺 の環境整備、交流・観光、地場産品の支援事業 を推進 (1) 霞ヶ浦周辺広域看板補修事業 つくば霞ヶ浦りんりんロードの追加 旧市町村名の表記更新及び柱・桁の補修 (2) 霞ヶ浦周辺環境美化事業 地元住民と協働して花壇を整備する環境美 化活動を実施	1,211 (一財 1,211)	1,207 (一財 1,207)
アークス プロジェクト 推進事業	アークス プロジェクト 実行委員会	1 現代芸術分野の若手アーティストの創作活動 を支援する「アーティスト・イン・レジデ ンス」を実施 支援アーティスト 外国籍2組、日本国籍1組 2 レジデンス実施団体(袋田病院)と連携し、 専門人材の育成や、運営ノウハウ等の情報共有 を実施 勉強会・活動報告会参加者 125人 3 著名なアーティストによるワークショップ等 の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者 186人	8,542 (一財 8,542)	8,542 (一財 8,542)
新規 砂沼サンビーチ 跡地利活用 調査事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	砂沼サンビーチ跡地について、県内外から人を 呼び込み、楽しむことができる県西地域における 拠点施設として再生させるため、民間事業者の柔 軟なアイデアを盛り込んだ利活用方策を調査検討 (1) 委託先 (株)スペースキー (2) 調査結果 ア コンセプト 「都心近傍の湖畔における 広々として 高質な アウトドア複合拠点」 イ 利活用方策 高規格のキャンプ場をメインに、子ども から大人まで楽しめる本格的なアスレチック、 砂沼を活かした水上アクティビティ用の 栈橋等を併設し、アウトドア・アクティ ビティの複合施設として再生 <国補 (10 / 10)>	9,999 (国庫 9,999)	9,999 (国庫 9,999)
計			251,950	250,607

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴うイベントの開催制限・外出自粛の影響を受けたものの、658件の会議が開催され、約7万人の利用者があり、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。

また、広域看板の補修や環境美化などを通じ、霞ヶ浦の魅力向上と発信力の強化が図られたとともに、アーティストへの創作活動の支援や計7回の地域プログラムの実施などにより、若手芸術家の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

加えて、砂沼サンビーチ跡地の利活用方策の調査検討を行い、県西地域を代表する交流拠点として再生する方向性を示すことができた。

今後とも県南・県西地域の地域資源を活かした地域振興方策を検討し、魅力ある地域づくりを推進していく必要がある。

エ ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

国・地元市村・庁内関係課等の関係機関と連絡調整を行うとともに、地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を把握し、企業誘致活動を行うことで、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,576	千円 △2,220	千円 —	千円 —	千円 356	千円 176

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国・地元市村・庁内関係課等の関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区開発の促進に関する要望活動 1回 (2) 交通渋滞対策に関する協議 2回 (3) ひたちなか地区留保地利用計画の推進(企業訪問等) 29回	千円 356 (一財 356)	千円 176 (一財 176)
計			356	176

③ 事業の成果及び今後の課題

地元市村等と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、土地利用促進に向けた企業訪問等の実施や、観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議を行うなど、ひたちなか地区の総合的な開発の推進に資することができた。

今後とも、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図り、引き続き、地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

オ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口を創出するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による地方移住への関心

の高まりを捉え、市町村と連携し、東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備、移住支援金の支給等を行うことにより移住・二地域居住を推進するなど、東京圏から本県への新しい人の流れをつくる。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 138,932	千円 32,296	千円 —	千円 41,000	千円 130,228	千円 125,742

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
つながる茨城 チャレンジ フィールド プロジェクト	市町村	<p>本県への移住希望者に対する支援と関係人口の創出を推進</p> <p>(1) 都内移住相談窓口の相談者数 1,100人 (2) いばらきふるさと県民登録者数(累計) 5,112人 (3) 関係人口の創出</p> <p>ア 委託先 (株)リビタ イ 地域課題解決型プロジェクト 3テーマ、18人 ウ 関係人口創出イベント等(オンライン)の開催 参加者408人 エ ポータルサイトの運営 <国補(1/2)等></p>	千円 82,162 (国庫 38,223) (その他 2,014) (一財 41,925)	千円 80,877 (国庫 37,879) (その他 3,015) (一財 39,983)
わくわく茨城 生活実現事業	市町村	<p>東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給</p> <p>支給実績 世帯1件、単身3件 <国補(1/2)等></p>	5,034 (国庫 2,240) (その他 6) (一財 2,788)	4,569 (国庫 2,040) (その他 6) (一財 2,523)
新規 たのしむ茨城 テレワーク移住 促進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	市町村	<p>テレワークなど新たな働き方の広がりや地方移住への関心の高まりを機に、本県への移住を促進</p> <p>(1) テレワーク移住促進PRの展開</p> <p>ア 委託先 (株)リビタ イ 事業内容 テレワーク移住特設サイトの開設、テレワーク移住体験ツアーの動画作成</p> <p>(2) 市町村企画提案事業への補助</p> <p>ア 補助先 日立市外4市町 イ 事業内容 移住促進補助、移住体験ツアー等</p> <p>(3) 移住推進施策策定のための調査</p> <p>ア 委託先 (株)価値総合研究所 イ 事業内容 移住関心者、移住実践者へのアンケート調査 <国補(10/10)></p>	43,032 (国庫 43,032)	40,296 (国庫 40,296)
計			130,228	125,742

③ 事業の成果及び今後の課題

テレワークなど新たな働き方が普及しつつあり、地方移住への関心が高まりを見せていることから、市町村と連携し、移住相談窓口の運営や積極的な情報発信等を行い、本県の良好な住環境などをアピールすることができた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県境を越える人の流れが制限される中、イベント等をオンラインで開催することにより、首都圏以外からも幅広く参加者を集め、関係人口の創出を図ることができた。

今後も、地方移住への関心が高い20代から40代の子育て世代等を対象に、東京圏との近接性や住環境の良さなど本県の強みをアピールし、本県への移住・二地域居住を推進する必要がある。

カ 地域資源を活用した魅力ある地域づくりの推進

① 事業の目的

日本の原風景を今に残す里山風景が多く存在する本県では、古民家が多数存在しており、これらを貴重な地域資源として活用し、各地域の資源等と連携させながら広域展開することにより、地域の魅力を発信し、誘客促進や交流人口の拡大を図る。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等へのスタートアップ支援を通じて、安心して暮らせる生活環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 27,825	千円 △11,392	千円 —	千円 —	千円 16,433	千円 15,523

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	市町村	1 古民家のさらなる活用方策の検討 (1) 委託先 アーストラベル水戸(株) (2) 古民家活用合同研究会の運営 2回 (3) 古民家活用フォーラムの開催 1回 (4) メディア・モニターツアーの実施 1回 (5) 古民家活用ガイドブックの作成 2 古民家改修支援 県内広域展開を図る上でモデルとなる古民家改修実施市町村に対し、経費の一部を補助 補助先 大子町 <(国1/2県1/2)等>	千円 9,994 (国庫 4,997) (一財 4,997)	千円 9,994 (国庫 4,997) (一財 4,997)
生活環境づくり支援事業	市町村等	買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等への補助 補助先 利根町外4件	6,439 (一財 6,439)	5,529 (一財 5,529)
計			16,433	15,523

③ 事業の成果及び今後の課題

古民家の活用方策等の議論を深めるとともに、メディア・モニターツアーの実施やフォーラムの

開催により、幅広い層に向けて古民家活用事例の情報発信を行ったほか、古民家活用の広域展開を図る上でモデルとなる古民家改修支援に取り組むなど、地域振興拠点としての活用を推進した。

また、人口減少や少子高齢化が進む地域において、買物支援など市町村等の取組を支援したことにより、地域住民の生活に必要なサービスの維持・確保を図ることができた。

今後とも、古民家などの地域資源の活用を通じて地域の魅力を発信し、誘客促進や交流人口の拡大を図っていくほか、地域住民の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

キ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土利用の総合的方針を示した茨城県土地利用基本計画の適正な管理運営により、県土の適正かつ合理的な利用を図るほか、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づき事前協議を行うことにより、関連する個別規制法との整合性を図りつつ、県土の適正な土地利用を促進する。

また、一定面積以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 49,806	千円 △ 3,904	千円 —	千円 —	千円 45,902	千円 45,758

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画・調整	県	<p>県土利用の動向を踏まえ、関係機関への意見聴取等のうえ、土地利用基本計画の変更を行うとともに、大規模な土地開発事業については、個別規制法との整合・調整を図るため、事前協議を実施</p> <p>(1) 土地利用基本計画の変更 31件</p> <p>(2) 大規模開発に係る事前相談 延べ20件</p> <p>(3) 事前協議に係る立地承認 1件</p>	千円 376 (一財 376)	千円 282 (一財 282)
土地取引規制	県	<p>1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定面積以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 620件</p> <p>2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県不動産鑑定士協会</p> <p>(2) 基準日 令和2年7月1日</p> <p>(3) 基準地 540地点</p> <p>(4) 公表日 令和2年9月29日</p> <p>(5) 平均価格 住宅地32,400円/㎡ 商業地65,100円/㎡</p>	45,526 (その他 5) (一財 45,521)	45,476 (その他 6) (一財 45,470)
計			45,902	45,758

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、県土利用の動向を踏まえ必要な変更を行うことにより、計画の適正な管理運営が図られたほか、大規模な土地開発事業については、関係機関と連携し個別規制法に係る事前協議を行うことにより、県土の適正な土地利用を促進することができた。

また、土地取引に係る届出制度の周知により、土地取引規制制度の適正な運用が図られたほか、地価調査の実施により、適正な地価の形成に資することができた。

今後も引き続き、土地利用基本計画の管理運営、大規模な土地開発事業の事前協議及び土地取引制度の運用を適正に行うとともに、地価調査については、地価調査地点数の維持・拡充により、網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(4) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

鉄道、バスなどの公共交通は、地域住民の日常生活や県内経済を支える重要な社会基盤であるが、モータリゼーションの進展や人口減少の進行などにより、利用者の減少や路線の廃止等厳しい状況にあることから、国や市町村、交通事業者等と連携しながら、安全輸送や利用促進などに努め、公共交通の維持・確保等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 948,830	千円 △38,895	千円 23,839	千円 16,855	千円 916,919	千円 887,134

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域鉄道支援事業	鉄道事業者	安全輸送のための設備の整備等を行う地域鉄道事業者に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外3社 5路線	千円 94,735 (県債 44,400) (一財 50,335)	千円 80,141 (県債 36,100) (一財 44,041)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市外1町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外3社 40系統	139,106 (その他 50,207) (一財 88,899)	139,038 (その他 50,206) (一財 88,832)
都市間高速バスネットワーク強化事業	茨城県公共交通活性化会議	水戸・つくば間の高速バスの増便運行支援 補助先 関東鉄道(株) 4系統	87,316 (一財 87,316)	82,591 (一財 82,591)
公共交通空白地域解消支援事業	市町村	公共交通空白地域解消のため新たにコミュニティ交通等の導入に取り組む市町村に対する補助 (1) 自家用有償運送の導入支援 (2) スクールバス、企業バス等活用支援 (3) コミュニティ交通の導入支援 補助先 日立市外8市町	28,754 (一財 28,754)	26,990 (一財 26,990)

地域公共交通確保対策事業	茨城県公共交通活性化会議	県内4地域（県北、鹿行、県南、県西）に地域公共交通確保対策協議会を設置し、地域公共交通の確保策等について協議を実施	7,000 (一財 7,000)	6,963 (一財 6,963)
公共交通活性化推進事業	茨城県公共交通活性化会議	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 高校新生生に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績 147校 約33,000人 (2) 市町村及び交通事業者への取組事例等の情報提供 サイクルトレイン研修会 参加者約60人 地域公共交通に関する研修会 参加者約70人	4,201 (その他 6) (一財 4,195)	3,755 (その他 6) (一財 3,749)
新規 地域公共交通緊急対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	公共交通事業者（地域鉄道、乗合バス及びタクシーの各事業者）に対する運行継続協力金の支給 協力金支給実績 373件 <国補 (10 / 10)>	359,947 (国庫 359,947)	359,946 (国庫 359,946)
新規 貸切バス事業者等支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	貸切バス事業者及び自動車運転代行業者に対する支援金の支給 支援金支給実績 419件 <国補 (10 / 10)>	195,860 (国庫 195,860)	187,710 (国庫 187,710)
計			916,919	887,134

③ 事業の成果及び今後の課題

地域鉄道の安全輸送の確保や、バス路線の維持・確保などに対する支援を行うとともに、公共交通利用の働きかけなどを行うことにより、地域公共交通の維持・確保や利便性の向上が図られた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少により、大きな打撃を受けている交通事業者等に対し、支援金を給付することで、県民生活や経済活動への影響を極力なくすることができた。

今後とも、市町村や交通事業者等と緊密に連携しながら、地域の実情やニーズに応じた公共交通の活性化に取り組む。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス（TX）の利用促進と延伸の実現を図るため、国、関係都県、沿線自治体及び首都圏新都市鉄道(株)等との協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,280	千円 △1,320	千円 —	千円 —	千円 960	千円 295

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
T X 推進 対策事業	県	T X の利用促進及び延伸を図るための諸課題の 解決に向けた検討等	千円	千円
			960 (一財 960)	295 (一財 295)
計			960	295

③ 事業の成果及び今後の課題

T X の東京及び県内延伸の実現に向けて、「T X 関係都県連絡協議会」や「T X 等整備利用促進協議会」等の枠組みを活用し、関係都県や沿線自治体との情報交換を行うとともに、早期実現に向けた国への要望を実施した。

延伸の実現に向けては、資金や採算性の確保などの課題があることから、今後とも、関係者間の合意形成に向けた必要な協議・調整を行っていくとともに、国への働きかけを粘り強く行っていく必要がある。

(5) ICT の利活用促進

ア 県庁情報基盤の整備・運営

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営のため、テレワーク環境を含めた行政情報ネットワーク等の県庁情報基盤の整備・運営と、情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,444,382	495,924	—	497,726	1,442,580	1,398,214

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 行政情報ネット ワーク整備運営	県	1 システムの整備・運営 (1) 行政情報ネットワークに接続されている端 末の整備・維持管理 端末台数 10,033台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネット ワークの整備・運用 接続機関数 350か所 (3) ネットワーク機器及びサーバ等の稼動監 視・迅速な障害対応 委託先 東日本電信電話(株)	1,246,666 (一財 1,246,666)	1,221,172 (一財 1,221,172)
		2 システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種情報シ ステムのクラウド化を推進 クラウド化実績 4システム4サーバ (新型コロナウイルス感染症対応) 感染症対策や感染症まん延時の業務継続のため に必要なテレワーク体制の整備等 新規 (1) テレワークユーザーライセンス 4,000ユーザ	191,849 (国庫 191,849)	175,146 (国庫 175,146)

		(2) Web会議用ライセンス 50アカウント (3) 行政端末持ち出し用モバイルルータ 450台 (4) 県庁舎全館Wi-Fi化 <(国10/10)>		
情報化普及 啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上 職員の情報利活用能力の向上を図るための研修を実施 (1) 開催回数 4回 (2) 参加者 87人 (3) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス 2 情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、 情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内部 監査や民間専門機関による外部監査を実施 (1) 研修会等 3回 342人 (2) 内部監査 書面259か所 (3) 外部監査 委託先 (株)RSコネクト 実地10か所、書面50か所	4,065 (一財 4,065)	1,896 (一財 1,896)
計			1,442,580	1,398,214

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワーク等の適正な整備・運営に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図った。あわせて、新型コロナウイルス感染症のまん延に対応するため、テレワーク環境の整備を行い、庁舎外においても業務継続可能な環境を整備した。

今後は、簡素・効率的で生産性の高い行政運営に向けた各種情報システムのさらなる見直しを進めるとともに、引き続き職員の情報利活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図る必要がある。

イ ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

市町村、企業、団体等と連携してICTの利活用を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化を図り、安全・安心で便利なデジタル社会の形成を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
562,274	△3,685	—	—	558,589	558,489

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき ブロードバンド ネットワーク 整備運営	県 市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信 基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（I BBN）」の適正な運用管理を行うとともに、民 間の利活用を推進 (1) 委託先 東日本電信電話(株) (2) 県・市町村利用 62システム (3) 民間利用 63社 99事業所	424,616 (その他 209,866) (一財 214,750)	424,516 (その他 209,865) (一財 214,651)

いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	県 市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に 対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」 を県・市町村共同で運用 委託先 東日本電信電話(株)外1社	133,064 (その他 66,531) (一財 66,533)	133,064 (その他 66,532) (一財 66,532)
いばらきフリー Wi-Fiの 整備促進	県 市町村	来県者へのおもてなしと県民サービスの向上の ため、アクセスポイント名を共通にした無料Wi- Fiスポットの整備を促進 設置か所 407施設1,251アクセスポイント	509 (一財 509)	509 (一財 509)
高度情報化推進	県	本県の情報化を推進するため、茨城県高度情報 化推進協議会が行う事業を支援 (1) いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェ ア大賞2020 応募総数172作品 (2) 情報セキュリティセミナー 参加者126人 (3) ICTセミナー 参加者113人 (4) パソコン研修会等 ア パソコン研修 参加者100人 イ セキュリティ研修 参加者195人	400 (一財 400)	400 (一財 400)
計			558,589	558,489

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらきブロードバンドネットワークについて、行政では、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど62システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等63社（99事業所）の利用に供するなど適正な運用管理を行った。

今後は、いばらきブロードバンドネットワークの重要拠点の帯域拡大や、県出先回線のベストエフォート化等により、一層効率的な運用を図るとともに、県民や来県者の利便性向上のため、いばらきフリーWi-Fiのアクセスポイントの拡大を図っていく必要がある。

ウ 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

① 事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、電子申請・届出システム、茨城県域統合型GIS（地理情報システム）、公共施設予約システムなどの円滑な運用管理を行うとともに、行政手続きのデジタル化に向けて、市町村における利用促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
235,222	△16,382	—	—	218,840	217,973

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
情報基盤運用	国 県	国・市町村と連携したシステムの運用管理 (1) 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用 (2) 公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数 1,062,637件	200,758 (国庫 4,148) (その他 11,915) (一財 184,695)	200,074 (国庫 4,148) (その他 11,915) (一財 184,011)

		(3) 衛星通信ネットワークの運用 (4) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先 東日本電信電話(株)外2社 (5) 社会保障・税番号制度連携システムの運用 ア 委託先 (株)日立製作所外1社 イ 個人番号取扱事務のシステム改修、特定 個人情報保護評価の支援 個人番号取扱69事務、25か所、25システム ウ 関係所属、市町村対象説明会 2回 <(国10 / 10) 等>		
電子自治体の 推 進	市 町 村	1 共同システムの運用管理 市町村と共同で整備・運営する各システムの 適正な運用により、行政事務の効率化と県民サ ービスの向上を推進 (1) 電子申請・届出システム 申請・届出件数 254,263件 (県81,239件、市町村173,024件) (2) 公共施設予約システム 利用件数(予約・確認) 394,402件 (3) 茨城県域統合型GIS ア 搭載地図数 行政用31,418件、公開用228件 イ 地図閲覧件数 行政用277,771件、公開用690,371件 2 市町村の情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するための連 絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議 2回 3 自治体クラウドの推進 市町村のシステム仕様等の検討及び共同調達 組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議 会 4回 (2) いばらき情報システム共同化推進協議会 2回 (3) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 2回	18,082 (一財 18,082)	17,899 (一財 17,899)
計			218,840	217,973

③ 事業の成果及び今後の課題

社会保障・税番号制度システムを、セキュリティを確保しつつ運用し、他機関との情報連携を円滑に行った。

また、市町村と共同で整備・運営するシステムについて、安定的・効率的な運用を行い、県民サービスの向上と業務の効率化及び利用拡大を図った。特に電子申請・届出システムについては電子納付機能の付加により、キャッシュレス決済に対応し、利用者の利便性向上を図った。

今後は、一層の行政手続きの電子化・効率化が求められることから、県・市町村共同で整備・運営する各種情報システムを県民にとってよりわかりやすく、使いやすいものにするとともに、安定した運用管理及び経費削減等に努めていく必要がある。

(6) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案（EBPM）、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、国から委託される統計調査を実施し、統計データの適時適切な整備及び正確な情報提供に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,458,282	千円 △135,639	千円 —	千円 —	千円 1,322,643	千円 1,243,550

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（令和3年4月1日現在） （1）補助先 全市町村 （2）人口 2,845,097人 （3）世帯 1,192,256世帯	千円 2,627 （一財 2,627）	千円 1,964 （一財 1,964）																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種300人の景気判断を、四半期（6、9、12、3月）ごとに調査・公表 令和3年3月調査結果(50が景気方向の分岐点)	434 （一財 434）	397 （一財 397）																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>46.1</td> <td>40.6</td> <td>50.4</td> <td>42.7</td> <td>52.2</td> <td>44.4</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>52.7</td> <td>46.9</td> <td>58.9</td> <td>53.4</td> <td>53.6</td> <td>50.5</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	46.1	40.6	50.4	42.7	52.2	44.4	先行き判断DI	52.7	46.9	58.9	53.4	53.6	50.5		
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	46.1	40.6	50.4	42.7	52.2	44.4																			
先行き判断DI	52.7	46.9	58.9	53.4	53.6	50.5																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計 平成30年度県民経済計算(年次推計)	1,017 （その他 2） （一財 1,015）	1,011 （その他 2） （一財 1,009）																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>14兆355億円</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>13兆4,369億円</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>県民所得</td> <td>9兆5,733億円</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり県民所得</td> <td>332万7千円</td> <td>1.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実数	前年度比	県内総生産(名目)	14兆355億円	1.7%	県内総生産(実質)	13兆4,369億円	1.8%	県民所得	9兆5,733億円	0.4%	1人当たり県民所得	332万7千円	1.0%								
区分	実数	前年度比																							
県内総生産(名目)	14兆355億円	1.7%																							
県内総生産(実質)	13兆4,369億円	1.8%																							
県民所得	9兆5,733億円	0.4%																							
1人当たり県民所得	332万7千円	1.0%																							
産業関連表作成	県	1 平成27年産業連関表の冊子の作成・配付（5年ごと） 財・サービスの総需要 40兆6,211億円 県内生産額（1～3次産業計） 28兆2,870億円 2 経済波及効果分析手法研修会の開催 1回	1,565 （その他 3） （一財 1,562）	1,561 （その他 3） （一財 1,558）																					
統計普及啓発	県	1 統計グラフコンクールの実施 （1）応募点数 1,162点 （2）入選 75点 2 県統計功労者表彰の実施 統計功労者の表彰、統計グラフコンクール入賞者・指導者の表彰 367人	6,432 （その他 12） （一財 6,420）	5,966 （その他 12） （一財 5,954）																					
計			12,075	10,899																					

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経常調査	国	1 労働力調査（総務省） 調査対象 約1,000世帯/月 2 小売物価統計調査（総務省） 調査対象 約1,030店舗、世帯/月 3 家計調査（総務省） 調査対象 156世帯/月 4 工業統計調査（総務省・経済産業省） 補助先 全市町村 調査対象 約4,900事業所/年 5 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 調査対象 約870事業所/月 <国委>	千円 96,367 (国庫 96,367)	千円 87,389 (国庫 87,389)
2020年農林業センサス	国	農林業の生産構造や就業構造の実態を調査（農林水産省） 補助先 全市町村 調査対象 約45,000経営体 <国委>	7,650 (国庫 7,650)	2,915 (国庫 2,915)
令和3年経済センサスー活動調査準備	国	我が国の全産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の整備を目的とする調査（総務省） 調査対象 128,847事業所 <国委>	13,768 (国庫 13,768)	8,445 (国庫 8,445)
新規 令和2年国勢調査	国	国内の人口・世帯の実態を把握して各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とした調査。大正9年より5年ごとに実施されており、今回の調査は21回目であり、100年目に当たる。 (総務省) 人口速報集計結果（令和2年10月1日現在） (1) 茨城県の人口 2,868,554人 (2) 茨城県の世帯 1,181,273世帯 <国委>	1,192,783 (国庫 1,192,783)	1,133,902 (国庫 1,133,902)
計			1,310,568	1,232,651

③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計である常住人口調査及び景気ウォッチャー調査や、国委託の統計である経常調査及び国勢調査など5年ごとの周期調査を実施し、各種施策の基礎資料となる統計データを整備・提供することができた。

また、県民経済計算による本県の経済状況などを分析したほか、四半期別県内総生産（GDP）速報の公表など統計データの整備を進め、統計の利活用促進を図ることができた。

このほか、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などを実施し、統計の普及啓発を図ることができた。

今後も、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯などの増加により統計調査への協力が得られにくくなっている中で、精度の高い統計データを確保するため、より一層統計調査の回答率の維持・向上に取り組む必要がある。

3 県民生活環境部門

(1) 消費者施策の推進

① 事業の目的

「茨城県消費者基本計画（第3次）」（平成28年度～令和2年度）に基づき、相談窓口の機能強化や相談員の資質向上を図り、消費生活相談体制を充実強化するとともに、消費者教育の推進や消費者問題に係る情報の提供により、トラブルを未然に防止し、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
120,481	△11,267	—	—	109,214	101,240

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
消費行政推進事業	県 市町村	地方消費者行政強化交付金等の活用 (1) 県消費生活センターの機能強化 ア 建築士等による県民向け専門的相談 相談件数 70件 イ 県・市町村相談員向け随時弁護士相談 相談件数 110件 ウ 市町村相談員向け研修会 (ア) 開催回数 5回 (イ) 参加者 延べ273人 (2) 市町村相談体制強化に対する支援 ア 補助先 43市町村 補助金の交付 36,639千円 イ 指定消費生活相談員の配置 5人 (3) 消費者の自立支援 消費者教育講師の派遣 ア 派遣回数 65回 イ 受講者 3,595人 <国補(10/10)等>	65,322 (国庫 49,220) (その他 21) (一財 16,081)	58,918 (国庫 44,486) (その他 21) (一財 14,411)
消費生活センター事業	県	1 消費生活相談の実施 (1) 相談員 12人 (2) 受付件数 5,679件(市町村受付分含め24,511件) 2 消費者被害防止対策 (1) ホームページによる情報提供 アクセス件数 46,953件 (2) いばらき消費生活メールマガジンの発行 12回 (3) 新聞、ラジオ等による情報提供 ア 新聞掲載 11回 イ ラジオ放送 18回	43,892 (その他 100) (一財 43,792)	42,322 (その他 105) (一財 42,217)
計			109,214	101,240

③ 事業の成果及び今後の課題

国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、弁護士等との連携により、専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、県消費生活センターに配置している指定消費生活相談員による市町村相談員への指導・助言等を行ったことにより、県内の消費生活相談に占める市町村消費生活センター等の受付割合が76.8%となるなど、県民に身近な市町村の相談体制は整いつつある。

一方、市町村間で相談体制に格差が生じており、その解消が課題となっていることから、相談窓口開設日数の少ない5町の体制整備を支援するとともに、多様化・複雑化する消費者問題に対応するため、IT等の専門家を招聘した専門分野別研修会や相談事例研究会を実施し、市町村相談員の資質向上をさらに進める必要がある。

(2) 文化振興

① 事業の目的

本県の個性豊かな芸術文化の振興を図るため、県立県民文化センター（通称：ザ・ヒロサワ・シティ会館）やアクアワールド茨城県大洗水族館の適正な管理運営を行う。

また、本格的な文化芸術に触れる機会の確保や文化の担い手の育成を図るため、県芸術祭を開催し、県民の優れた文化芸術活動の成果発表・展示や県民への鑑賞機会の提供を行うほか、文化芸術体験出前講座や新人演奏会等を開催する。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、茨城ならではの文化プログラムを県内各地で展開し、本県文化の魅力発信及び文化活動の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
624,381	95,105	887,588	296,284	1,310,790	1,254,985

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 文化振興事業	県	1 県立県民文化センターの管理運営 県民文化センターの利活用の促進と施設の改修等 指定管理者 (公財)いばらき文化振興財団		
		2 アクアワールド茨城県大洗水族館の管理運営 (1) 施設整備事業 ア 水族館の機能維持のために必要な施設の修繕・設計委託等 イ 開館以来初の大規模リニューアル 水族館の魅力向上のためのクラゲ水槽改修、館内展示リニューアル工事等 (2) 新館整備事業 水族館を含むひたちなか大洗地域全体の観光振興策の検討等 <国補 (10 / 10) 等>	1,214,988 (国庫 13,490) (県債 630,000) (その他 117,502) (一財 453,996)	1,163,022 (国庫 244,348) (県債 429,800) (その他 109,418) (一財 379,456)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 県立県民文化センターの管理運営 新規	24,266 (国庫 24,266)	24,264 (国庫 24,264)

		<p>イベント等自粛に伴うキャンセル料返還に要する経費への対応</p> <p>2 アクアワールド茨城県大洗水族館の管理運営 新規</p> <p>施設の感染防止を図りつつ、一層の誘客促進を図るために必要な施設改修等 <国補 (10 / 10)></p>		
茨城県芸術祭開催事業	県 茨城文化 団体連合等	<p>県芸術祭の開催</p> <p>(1) 開催種目 美術、音楽、演劇・映画、文学の4部門11種目</p> <p>(2) 期日 令和2年10月3日～令和2年12月13日</p> <p>(3) 場所 (4市町村) 県立県民文化センター(水戸市)、小美玉市コスモス(小美玉市)、ひたちなか市文化会館(ひたちなか市)、クラフトシビックホール土浦(土浦市)</p> <p>(4) 参加者 3,021人</p> <p>(5) 入場者 13,803人</p>	11,624 (一財 11,624)	11,624 (一財 11,624)
文化の担い手育成事業	県 (公財)いばらき 文化振興財団	<p>新人演奏会の開催</p> <p>(1) 開催種目 ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、邦楽(箏・尺八・三味線音楽・能)、作曲</p> <p>(2) 期日 令和2年11月29日</p> <p>(3) 場所 県立県民文化センター</p> <p>(4) 応募者 33人 うち合格者 15人</p> <p>(5) 入場者 369人</p>	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
いばらき文化芸術創造・発信事業	県	<p>1 移動展覧会の開催</p> <p>(1) 委託先 茨城県美術展覧会</p> <p>(2) 開催回数 3回</p> <p>(3) 場所 つくば美術館外2か所</p> <p>(4) 入場者 3,198人</p> <p>2 親子を対象としたオーケストラコンサートの開催</p> <p>(1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団</p> <p>(2) 開催回数 1回</p> <p>(3) 場所 県立県民文化センター</p> <p>(4) オンライン動画の配信 再生回数(令和3年3月末時点) 3,263回</p> <p>3 文化芸術体験出前講座</p> <p>(1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団</p> <p>(2) 講座内容 ア 音楽 38校 イ 伝統文化 13校 ウ 美術 14校 エ 希望枠(能楽・食文化) 6校</p> <p>(3) 参加者 5,670人</p> <p>4 高校生のための公開レッスンの開催</p>	31,258 (その他 250) (一財 31,008)	29,207 (その他 -) (一財 29,207)

		(1) 委託先 (公財)水戸市芸術振興財団 (2) 開催回数 1回 (3) 参加者 40人		
伝統文化総合 支援事業	県	伝統文化の継承等に取り組む団体への支援 (1) 委託先 (公財)常陽藝文センター (2) 伝統文化団体と催事主催者とのマッチング 4催事11団体 (3) 伝統文化団体の活動成果の情報発信 17件	5,553 (その他 2,987) (一財 2,566)	5,500 (その他 2,987) (一財 2,513)
茨城県文化 プログラム推進 事業	県	県民から公募し選定した文化プログラムの事業化 リボン・アートボール2020展 ワークショップの開催 10回 792人参加 イフェスティバルの開催 ウ展示会の開催 1回 1,260人来場 1回 1,403人来場	21,101 (その他 17,986) (一財 3,115)	19,368 (その他 16,841) (一財 2,527)
計			1,310,790	1,254,985

③ 事業の成果及び今後の課題

県立県民文化センターに約130,000人、アクアワールド茨城県大洗水族館に約645,000人の入場者と、新型コロナウイルス感染症や台風の影響により前年度の実績を下回ったものの、多くの県民に鑑賞や観覧の機会を提供することができた。

県立県民文化センターにおいては、文化振興の拠点施設として、みんなで楽しむオーケストラの県委託事業をはじめ、人形劇、ピアノリサイタルなどの公演を主催・共催し、県民に様々な舞台公演に接する機会を提供した。

また、新しい生活様式に対応し、オーケストラ公演等のオンライン動画配信を実施した。

ウィズコロナ時代における新しい生活様式に対応した催事誘致促進を図るとともに、施設の老朽化に対応した計画的な整備を行っていく必要があり、コンベンション機能設備を活用した国際会議やオンライン動画配信設備を活用した新たな生活様式での催事誘致等に取り組む。

一方、アクアワールド茨城県大洗水族館においては、平成14年の開館以来初となる大規模リニューアルを実施し、ミズクラゲ約10,000体を照明と音楽の演出を加えて展示する大水槽、「サメの水族館」の魅力を高めるVR水槽設置、「音と光」を用いた新感覚のイルカショーなど、新たな魅力創出を図るとともに、令和4年3月の開館20周年に向けて行う運びとなっている記念事業について、開催する各種イベントの準備を進めた。

新型コロナウイルス感染症対策としては、施設の感染防止を図りつつ、一層の誘客促進を図るため、必要な施設改修等について早期の工事発注に着手した。

今後も、新しい生活様式を踏まえつつ、県立県民文化センターなどの適正な管理運営をはじめ、県民の心にうるおいとゆとりをもたらす効果的な事業を展開し、本県の文化振興を図る必要がある。

(3) 安全なまちづくり施策の推進

ア 交通安全の総合対策

① 事業の目的

「第10次茨城県交通安全計画」(平成28年度～令和2年度)に基づき、令和2年度茨城県交通安

全実施計画を策定し、各種施策を推進する。

また、関係機関・団体と連携しながら、「交通事故のない安全で安心できる交通社会の実現」に向け、年間を通じ交通安全県民運動を展開し、県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,862	千円 △5,347	千円 -	千円 -	千円 4,515	千円 4,169

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
交通安全県民運動事業	県	1 交通安全県民運動の展開 (1) 関係機関と協力し、駅等で啓発物の配布や広報車による周知を実施 広報車による啓発 73回 (2) ツイッターやメール等による交通安全情報の発信 情報発信回数 42回 2 交通安全功績者の表彰 (1) 交通安全県民運動模範推進者褒賞（市町村長推薦） 受賞者 73人 (2) 交通安全功労者・功労団体表彰（県民生活環境部長、教育長、県警本部長等が推薦） 受賞者 15人及び13団体	千円 2,901 (一財 2,901)	千円 2,856 (一財 2,856)
交通安全教育事業	県	1 交通安全指導資料の作成 (1) 作成部数 28,000部 (2) 配布対象 小学校新入学児童の保護者等 2 高校生原付バイク安全運転教室の開催 (1) 開催回数 10回 (2) 場所 各指定自動車教習所 (3) 参加者 207人 3 幼稚園、学校、老人クラブ、事業所等が主催する交通安全教室、講習会等への講師派遣 (1) 講師（県が委嘱） 7人 (2) 派遣回数 16回 4 小学校等における自転車シミュレーターを活用した交通安全教室の開催 (1) 開催回数 6回 (2) 参加者 771人 5 自転車損害賠償責任保険等への加入の周知（学校、自転車販売店） (1) チラシ 140,000部 (2) ポスター 2,000部	千円 1,511 (一財 1,511)	千円 1,240 (一財 1,240)
交通安全企画推進事業	県	第11次茨城県交通安全計画（令和3年度～令和7年度）の策定（令和3年3月26日策定） (1) ワーキングチームの開催 4回 構成員 19人（関係機関、学識経験者等） (2) 交通安全対策会議の開催 2回	千円 103 (一財 103)	千円 73 (一財 73)
計			4,515	4,169

③ 事業の成果及び今後の課題

春と秋は全国交通安全運動、夏と年末は交通事故防止県民運動を展開するなど交通安全啓発に努めた。

令和2年中の人身事故発生件数は6,049件と前年より1,398件減少し、交通事故死者数も84人と前年より23人減少した。しかし、高齢者の死者数は52人（前年比△13人）で全国ワースト10位、飲酒運転による死者数は4人（前年比△3人）で全国ワースト12位という状況にある。

また、令和2年度までの実績を踏まえた第11次茨城県交通安全計画を策定したことから、関係機関と連携した交通事故防止対策に取り組むとともに、今後とも、交通安全県民運動の最重点項目を高齢者の交通事故防止と飲酒運転の根絶とし、高齢者の交通事故が多く発生する夕暮れ時、夜間における交通事故防止対策の強化を図るとともに、飲酒運転は絶対にしないといった県民の交通ルールの遵守とマナー意識の向上を図る必要がある。

イ 安全なまちづくりの推進

① 事業の目的

身近な暮らしの中の犯罪を防止するため、関係機関・団体と連携して、安全なまちづくりに関する県民運動を展開し、県民の防犯意識の高揚を図るとともに、中学生・高校生に対し、いのちの大切さと呼びかける「いのちの講演会」を実施し、犯罪被害者等支援の重要性の理解促進を図る。

また、性犯罪・性暴力被害者のための相談窓口である(公社)いばらき被害者支援センターに対し、運営費等の財政支援を行うことにより、性暴力等被害者支援の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,971	千円 △2,557	千円 —	千円 —	千円 9,414	千円 8,656

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 安全なまちづくり 推進事業	県 (公社)いばらき 被害者支援 センター	1 安全なまちづくり県民運動の展開 (1) ツイッター、メール等による防犯情報及び 犯罪被害者等支援情報の発信 情報発信回数 36回 (2) パネル展示(犯罪被害者週間) 県庁舎2階 県民広報コーナー (3) 防犯啓発物品の配布 高齢者向け電話機用ポップ 20,000枚	9,414	8,656
		2 犯罪被害者に対する支援等 (1) 「いのちの講演会」の開催 ア 開催回数 5回 イ 参加者 約1,900人 (2) 性暴力等被害者に対する支援 ア 被害者相談窓口の運営費等の支援 新規 相談者の利便性向上のため相談時間を1 時間延長しメール相談受付を開始 (ア) 補助先 (公社)いばらき被害者支援セ ンター	(国庫 1,442) (その他 14) (一財 7,958)	(国庫 1,245) (その他 14) (一財 7,397)

		(イ) 支援件数 363件 (前年度比2.28倍) リーフレット作成・配布 (ア) 作成部数 172,000部 (イ) 配布先 県内小中高校、病院等 <国補(1/2)等>		
計			9,414	8,656

③ 事業の成果及び今後の課題

県警や関係団体と連携し、県民運動として自主的な防犯活動を地域ぐるみ、職場ぐるみで展開するとともに、ホームページ・SNS等を活用した広報・啓発に努めたことなどにより、令和2年中の刑法犯認知件数は16,301件と前年と比較して4,011件減少した。

また、犯罪被害者相談窓口への相談について、(公社)いばらき被害者支援センターや県警など適切な機関へ案内することができた。(なお、県警の性犯罪被害相談「勇気の電話」に寄せられた相談件数は140件であった。)

さらに、性暴力等被害者相談窓口への運営費等補助により、相談時間の1時間延長やメール相談受付の開始など、相談者の利便性を向上することができた。

今後も、安心安全を実感できる地域社会の実現を図るため、地域ぐるみ、職場ぐるみでの自主的な防犯活動を広く県民運動として推進する必要がある。

(4) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女が性別にとらわれず社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、共に責任を担う男女共同参画社会を実現するため、県民に対する普及啓発を実施するほか、政策・方針決定過程への女性の参画を働きかける。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
37,317	△4,805	—	—	32,512	31,280

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 男女共同参画 センター事業	県	1 オープニングイベント 新規 令和2年11月に「ダイバーシティ推進センター」が三の丸庁舎にオープンしたことを県民に周知するとともに、センターの役割や今後進むべき方向を共有し、県民一丸となって、誰もが活躍できる茨城県の実現を目指すため、オープニングイベントを開催 (1) 期日 令和2年11月14日 (2) 参加者 430人 2 男女共同参画等に関する研修 3回 延べ337人	32,512 (国庫 559) (その他 22) (一財 31,931)	31,280 (国庫 564) (その他 22) (一財 30,694)

	3 学習プログラムを活用した出前講座 (1) 学習プログラムの提供 5 件 (2) 出前講座 4 件 4 男女共同参画推進員の育成・活用 (1) 男女共同参画推進員の設置 推進員数 85人 (34市町村) (2) 男女共同参画推進員及び市町村担当者研修会 1 回 75人 5 相談事業 (1) 女性のための総合相談、法律相談等 相談件数 692件 (2) 相談員研修 1 回 11人 <国補 (5 / 10) 等>		
計		32,512	31,280

③ 事業の成果及び今後の課題

研修事業や男女共同参画推進員による周知活動等による普及啓発を通じて、男女共同参画に関する県民の意識醸成を図ることができた。また、政策・方針決定過程への女性の参画を働きかけた結果、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合について、「茨城県男女共同参画基本計画（第3次）」に掲げる目標（令和2年度35%）を達成することができた（令和3年3月末現在36.0%）。

今後とも、性別による固定的役割分担意識の解消に取り組むとともに、女性の政策・方針決定過程への参画促進の方策を検討する。また、令和2年11月に「男女共同参画センター」から名称変更した「ダイバーシティ推進センター」を拠点として、男女共同参画や女性活躍の推進に加え、誰もが個性と能力を発揮し、あらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指す必要がある。

(5) 多文化共生・県民協働の推進

ア 多文化共生

① 事業の目的

本県に在住する外国人が地域の一員として共生できる多文化共生社会の実現を目指し、市町村や関係団体等と連携しながら、多言語による情報提供や各種の外国人支援策に取り組む。

また、在住外国人が県内どこにいても日本語学習の機会が得られる環境の整備と、関係機関の連携体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,609	千円 △3,858	千円 —	千円 —	千円 8,751	千円 8,356

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多文化共生社会推進事業	県 (公財)茨城県国際交流協会	1 在住外国人防災協力者育成事業 (1) (公財)茨城県国際交流協会との共催により、留学生のための災害理解講座を実施	千円 867 (その他 500) (一財 367)	千円 657 (その他 500) (一財 157)

		ア 期日 令和2年10月31日 イ 開催方法 オンライン ウ 参加者 外国籍17人、日本国籍13人 合計30人 (2) 市町村避難所運営マニュアル基本モデル等の多言語化		
新規 地域日本語教育の体制づくり事業	県	1 総合調整会議の開催 地域日本語教育に係る連携体制や施策の方向性等について検討 (1) 構成員 15人 (2) 開催回数 4回 2 日本語教室とのネットワークづくり・運営支援 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 総括コーディネーターの設置 (公財)茨城県国際交流協会職員 イ 地域日本語教育コーディネーターの育成等 6人 ウ 日本語教育関係者等連絡会議 (国庫 3,942) (国庫 3,845) (ア) 開催回数 4回 (一財 3,942) (一財 3,854) (イ) 参加者 延べ123人 エ 日本語学習支援者の開拓講座 (ア) 開催講座数 (5回/1講座) 2講座 (イ) 参加者 41人 3 地域日本語教育実態調査 県内の日本語教育の実態及び外国人県民の日本語教育に対するニーズ等を調査 (1) 委託先 (株)サーベイリサーチセンター (2) 調査件数 日本語教育実施機関(市町村等) 275件 県内在住外国人 359件 <国補(1/2)>	7,884	7,699
計			8,751	8,356

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境の整備を促進することができた。

今後の課題としては、国として、外国人材の受入れを拡大する中、多文化共生社会の実現を図るため、市町村や関係団体等との連携を一層強化して、外国人の受入れ体制の整備・充実を図り、外国人にも住みやすい地域社会づくりを推進する必要がある。

イ 旅券

① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・検査を行うとともに、旅券の申請受理・交付を行う市町村に対して統一的運用のための助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 140,723	千円 △26,289	千円 —	千円 —	千円 114,434	千円 112,450

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
旅券事務費	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給	千円	千円
		(1) 旅券発給申請受理件数	8,775件	
		(2) 旅券交付件数	9,991件	
		(3) 旅券作成業務 委託先 (株)ケーシーエスデータワークス	114,434 (その他 21,244)	112,450 (その他 20,003)
(4) 旅券等運送業務 委託先 日本郵便(株)	(一財 93,190)	(一財 92,447)		
2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施				
3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付				
計			114,434	112,450

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正かつ円滑に旅券を作成することができた。

今後の課題としては、必ずしも専任ではない市町村の窓口職員の専門性の向上を図るため、研修の実施や緊密な連絡等を通じて、きめ細かに市町村の支援を行っていく必要がある。

ウ 県民協働

① 事業の目的

地域課題の複雑化・多様化など、行政だけでは十分な対応が困難な課題等に対応し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するには、共助による助け合いや、NPO、企業等多様な主体の連携・協働による地域づくりが不可欠である。このため、喫緊の地域課題解決のために活動するNPO等を支援する助成事業や保険制度の整備、県民運動の推進組織の支援、NPO等に関する相談等の支援拠点の運営など、各種施策を総合的に進め、県民協働による共助社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,688	千円 △22,076	千円 —	千円 —	千円 43,612	千円 41,283

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城助け合い運動推進事業	県 民間団体 チャレンジ いばらき 県民運動	1 提案型共助社会づくり支援事業 喫緊の地域課題で、地域住民等の参加により 解決が期待される事業に対する補助 補助先 NPO法人あっとホームたかまつ外 10団体	38,509 (一財 38,509)	36,180 (一財 36,180)
		2 新たな県民運動奨励事業 県民運動保険の制度の構築		

		申込件数 11件 152人 3 チャレンジいばらき県民運動補助 補助先 チャレンジいばらき県民運動 (1) 幸せ人財育成のサポート ア 小中学生対象の作文コンクールの実施 (ア) 応募総数 3,498点 (イ) 表彰数 42点 イ コミュニティワーク実践講座の開催 (ア) 開催回数 4回 (イ) 受講者 延べ94人 (2) 地域の幸せ力アップ ア 花と緑の環境美化コンクールの実施 (ア) 応募総数 471団体・学校 (イ) 表彰数 24団体・学校 イ チャレンジいばらき県民運動のつどい開催 (ア) 期日 令和2年11月27日 (イ) 場所 水戸プラザホテル (ウ) 参加者 197人 (3) 幸せ発信力のアップ 広報紙の発行 年3回 各6,000部 (4) ITの活用による幸せ力向上サポート Web会議システムの勉強会・導入試験 ア 期日 令和2年8月19日 イ 参加者 8人		
交流サーレーン いばらき管理 運営委託事業	県	1 交流サーレーンの状況 (1) 委託先 チャレンジいばらき県民運動 (2) 開設場所 三の丸庁舎 (3) 利用者 延べ4,555人 2 講座の開催 (1) 開催回数 3回 (2) 参加者 延べ33人	5,103 (一財 5,103)	5,103 (一財 5,103)
計			43,612	41,283

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城助け合い運動推進事業では、助成事業によりNPO等が行う地域課題への取組を支援するとともに、保険制度により県民が安心して県民運動に参加できる環境整備をすることができた。これらに加え、共助による新しい茨城づくりに向けて、県民運動の推進組織である「チャレンジいばらき県民運動」を中心に、関係団体等との連携を図り、各種県民運動を展開することができた。

また、交流サーレーンの運営により、NPO、地域活動団体が主体的に学ぶ場の提供や、各団体の活動情報の紹介を行うことができた。県内のNPO法人数は、前年度比16法人増加の861法人となり、NPOと行政との協働事業数は、271件となった。

今後の課題としては、これまでの取組を尊重しつつ、多様な主体が連携・協働できる環境づくりを進めるため、様々な地域課題の解決に向けた取組を推進する必要がある。

(6) 環境保全対策

① 事業の目的

地球温暖化の進行や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、本県の豊かな環境を次の世代へ引き継ぐため、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が連携・協働しながら、人と自然が共生する、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現を目指していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 84,501	千円 14,010	千円 —	千円 8,154	千円 90,357	千円 88,693

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
環境学習支援事業	県	1 地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ」の開催 (1) 委託先 茨城大学 (2) 修了者 137人 2 環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 45回 (2) 受講者 1,511人	4,016 (その他 1,579) (一財 2,437)	3,675 (その他 1,260) (一財 2,415)
環境学習・実践活動推進事業	県	1 小学生向け環境実践プログラム「キッズミッション」の配布 配布先 県内全小学校486校 2 中学生向け環境教育プログラムの配布 配布先 県内全中学校246校	1,005 (その他 1,005) (一財 —)	1,004 (その他 941) (一財 63)
いばらきエコスタイル広報啓発事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」広報啓発事業として展開 (1) 「いばらきエコチャレンジ」への参加 49,808世帯 (2) 「うちエコ診断」の実施 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 参加世帯 100世帯 (3) 省エネの視点を取り入れた「エコレシピコンテスト」の開催 ア 委託先 環境保全茨城県民会議 イ 応募数 394件	23,354 (その他 4,914) (一財 18,440)	22,907 (その他 4,365) (一財 18,542)
事業所向け省エネ対策推進事業	県	1 中小規模事業所に対する対策 (1) 省エネルギー診断 エネルギー使用量が一定の規模に満たない事業所に対し、無料で専門家を派遣し、省エネルギー対策の診断・提案を実施 ア 委託先 (株)知識経営研究所 イ 診断件数 70件 (2) 省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断を受診した中小規模事業	20,933 (その他 9,651) (一財 11,282)	20,656 (その他 9,651) (一財 11,005)

		所が実施する設備更新について、補助を実施 補助先 光陽精機(株)外10件		
		2 大規模事業所に対する対策 エネルギー管理の専門家を雇用し、省エネ報告書の解析等を行い、指導・助言を実施するとともに、効果的な取組事例をホームページで公表		
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	県	家庭用燃料電池（エネファーム）等を購入する 県民への市町村を通じた補助 496件 補助先 日立市外19市町村	25,000 (一財 25,000)	24,800 (一財 24,800)
再生可能エネルギー普及推進事業	県	地域で活用する再生可能エネルギーの導入促進 (1) 市町村等を対象に専門家による研修会を開催 研修会の開催回数 5回 (2) 地産地消型の再生可能エネルギーの導入手法や本県海域における洋上風力発電の導入可能性を検討 委託先 国際航業(株)水戸営業所 <国補 (10 / 10)>	16,049 (国庫 16,049)	15,651 (国庫 15,651)
計			90,357	88,693

③ 事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジ開催や環境アドバイザー派遣、小中学生向け環境教育プログラムの普及などにより環境学習を推進した結果、環境保全に関する県民の理解を深めることができた。

地球温暖化対策として、県民向けには、家庭の省エネ行動を推進する「いばらきエコチャレンジ」や「うちエコ診断」等を実施するとともに、事業者向けには、中小規模事業所の省エネルギー対策を促進する「省エネルギー診断」や「省エネ設備導入経費補助」を展開することにより、家庭や事業所における省エネの取組を促進することができた。

また、再生可能エネルギーに関する研修会の開催や地産地消型の再生可能エネルギーの導入手法の検討等により、地域と共生した再生可能エネルギーの普及を促進することができた。

その結果、県地球温暖化対策実行計画（平成29年3月改定）に定める2030年度までの二酸化炭素排出削減目標の達成に向けて、着実に削減が進んでいる。

今後は、カーボンニュートラルの実現のため、引き続き、県民、事業者、行政等が一体となった県民総ぐるみによる広報啓発活動や実践的な取組を推進するとともに、本県の地域特性を踏まえた地球温暖化対策を実施していく必要がある。

(7) 自然環境保全対策

① 事業の目的

優れた風景地である国定公園や県立自然公園の自然を保護するとともに、県民による適切な利活用を増進するため、自然公園内の施設の整備等を推進する。

また、生物多様性の保全や生態系の持続可能な利用を進めるため、県民への普及啓発、保全活動への助言、各種調査等を実施するとともに、鳥獣保護区等を設定して野生鳥獣の保護に努めるほか、

県内で生息域が拡大しているイノシシについて、捕獲による個体数の管理やその担い手となる狩猟者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 110,785	千円 332,718	千円 4,910	千円 348,329	千円 100,084	千円 87,271

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
自然公園施設 管理整備事業	県	自然公園施設の補修・維持管理		
		1 国定公園等 規制看板改修 4基 2 関東ふれあいの道 案内看板新設 1基 案内看板等改修 6基 <国補(4.5/10)等>	15,671 (国庫 1,125) (その他 606) (一財 13,940)	13,035 (国庫 965) (その他 606) (一財 11,464)
生物多様性保全 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多 様性センターの運営 (1) 普及啓発イベント等の実施 参加者 305人 (2) 県内の希少な動植物に関するデータベース の公開 (3) 新利根川における特定外来生物の連絡協議 会の運営 (4) 希少野生生物生息調査 ツクバハコネサンショウウオの生息状況調 査 委託先 (一財)自然環境研究センター (5) 茨城県外来生物リストの作成 2 ラムサール条約登録湿地である涸沼の自然環 境保全とワイズユースの推進 涸沼ラムサール条約推進協議会の運営 3 イノシシ個体数の管理強化 (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業 ア 拡大防止地域及び県南西部におけるイノ シシの生息状況等調査 委託先 (一財)自然環境研究センター イ 県北地域、拡大防止地域、筑波地域での イノシシの捕獲 54頭 委託先 (一社)茨城県猟友会外2件 (2) 狩猟の担い手確保事業 ハンティングの魅力を伝えるセミナー、ス キルアップ研修会、狩猟捕獲功労者表彰等の 実施 委託先 (株)JTB水戸支店 4 筑波山ブナ林保全のための環境整備等 (1) 林床ササ刈り	38,311 (国庫 11,499) (その他 3,018) (一財 23,794)	32,190 (国庫 11,207) (その他 2,800) (一財 18,183)

		ア 委託先 スズキ造園土木(株) イ 実施面積 1,035㎡ (2) ロープ柵整備 174.2m <国補(2/3)等>		
鳥獣保護対策事業	県	1 鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理 2 野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置 95人 3 傷病野生鳥獣の救護の実施 ア 委託先 (公社)茨城県獣医師会 イ 救護件数 165件 4 有害鳥獣(カラス)捕獲に対する補助 ア 補助先 (一社)茨城県猟友会 イ 捕獲羽数 6,547羽 5 野鳥のウイルス保有状況調査の実施 (1) 糞便採取調査 千波湖、大塚池で3回実施、すべて陰性 (2) 死亡野鳥調査 ア 委託先 (一社)茨城県ペストコントロール協会 イ 調査件数 39検体	35,342 (その他 1,384) (一財 33,958)	32,100 (その他 1,385) (一財 30,715)
狩猟対策事業	県	法令に基づく狩猟免許試験、免許の更新、狩猟者登録等 ア 新規受験者 339人(うち合格者309人) イ 免許更新者 599人 ウ 狩猟者登録件数 3,796件	10,760 (その他 8,356) (一財 2,404)	9,946 (その他 8,918) (一財 1,028)
計			100,084	87,271

③ 事業の成果及び今後の課題

国定公園内において、自然公園内の老朽化した案内看板等を改修したことにより、安全かつ快適な公園利用に資することができた。

野生生物の保護及び管理については、イノシシの生息域拡大を防止するため、指定管理鳥獣捕獲等事業による生息状況等調査及び捕獲を実施(県北地域、拡大防止地域、筑波地域)した結果、イノシシの生息状況を把握し、個体数の管理強化を図ることができた。ニホンジカについては、福島県・栃木県と連携して県境地域における生息状況等の調査を実施するとともに、関係者間での情報共有等を図ることができた。また、新人ハンタースキルアップ研修会並びにイノシシ狩猟捕獲功労者表彰等の開催により、狩猟捕獲の担い手の育成及び確保につなげることができた。

生物多様性の保全については、「茨城の生物多様性戦略」に基づき、筑波山サポーター(ボランティア)等の協力を得ながら、筑波山ブナ林の保全活動等を実施するとともに、希少種や特定外来生物の調査をした結果、生物多様性保全の推進と県民意識の高揚を図ることができた。

今後とも、貴重な自然環境の保全と持続可能な利用の両立を目指すため、自然環境の変化を的確に把握し、地域住民等の協力を得ながら、状況に適した事業を実施する必要がある。

(8) 公害の未然防止

ア 公害防止対策

① 事業の目的

環境法令及び茨城県生活環境の保全等に関する条例に基づき、都市・生活型の環境問題に対応するため、規制対象事業所への指導を行うとともに、環境保全施設を設置する事業者等に対して資金の融資あっせんや利子補給を行う。

また、公害防止対策を推進するため、航空機騒音や自動車騒音、地盤沈下等の観測、環境中のダイオキシン類の実態を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 127,105	千円 △48,419	千円 —	千円 —	千円 78,686	千円 76,251

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
法規制指導事業	県	環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査 (1) 大気関係施設設置事業場 1,813事業場 立入検査件数 377件 (2) 水質関係特定事業場 8,298事業場 立入検査件数 1,164件	千円 2,796 (一財 2,796)	千円 1,669 (一財 1,669)
環境保全施設資金融資対策事業	県	中小企業者に対する、公害防止施設等の設置資金融資のあっせん及び利子補給 (1) 預託金 8件 4,786千円 (2) 利子補給金 214千円	5,029 (その他 4,786) (一財 243)	5,000 (その他 4,786) (一財 214)
騒音・振動対策事業	県	航空機、新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査 1 航空機騒音 (1) 委託先 日本音響エンジニアリング(株)外 1件 (2) 調査地点 ア 通年測定 成田国際空港 10地点 百里飛行場 2地点 イ 短期測定 成田国際空港 17地点 百里飛行場 10地点 2 新幹線騒音・振動 (1) 委託先 (株)環境総合研究所 (2) 調査地点 2地点 4測定点 3 自動車騒音 (1) 委託先 (株)アクト音響振動調査事務所 (2) 調査区間 16区間	54,869 (その他 52,075) (一財 2,794)	53,818 (その他 50,497) (一財 3,321)
地盤環境保全対策事業	県	県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長 12市町189km	6,612 (一財 6,612)	6,600 (一財 6,600)
ダイオキシン類環境保全対策事業	県	環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況調査の実施(国等の測定分を除く) (1) 委託先 帝人エコ・サイエンス(株)外 1件	9,380 (一財 9,380)	9,164 (一財 9,164)

	(2) 調査地点			
	ア 大気	9 地点		
	イ 公共用水域 (水質・底質)	24地点		
	ウ 地下水	17地点		
	エ 土壌	17地点		
計			78,686	76,251

③ 事業の成果及び今後の課題

規制対象事業所に対する立入検査を実施し、法令等基準の遵守について指導することで、公害を未然に防止することができた。

また、騒音等の環境基準の達成状況などを調査により把握し、関係機関に対策等の要望を行った。

今後とも、公害を未然に防止するため、規制対象事業所に対する立入検査を実施するとともに、航空機騒音等について調査を実施し、実態を把握する必要がある。

イ 大気保全対策

① 事業の目的

県内の大気環境の監視観測のために、大気汚染測定機器の整備、維持管理等を行い、環境基準の達成状況等の確認や微小粒子状物質 (PM2.5) の注意喚起及び光化学スモッグの緊急時の措置を行う。

また、アスベストやフロン類の適正な管理を推進するため、立入検査等により必要な指導を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
144,272	△8,808	—	—	135,464	127,672

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大気汚染監視観測対策事業	県	1 大気汚染状況の常時監視 (1) 測定局 ア 一般大気環境測定局 (33局) イ 自動車排出ガス測定局 (2局) 計35局 (2) 測定項目 (二酸化硫黄、PM2.5等) 8項目	129,377 (国庫 8,959) (その他 36,868)	122,072 (国庫 8,959) (その他 49,482)
		2 測定機器の整備等 (1) 測定機器の新設・更新 27台 (2) 測定機器の保守管理 委託先 グリーンプルー (株)外 1 件 <国補 (10 / 10) 等>	(一財 83,550)	(一財 63,631)
光化学スモッグ対策事業	県	1 発生予測情報の提供 (1) 委託先 (一財)日本気象協会 (2) 市町村等への情報配信 (3) 県民へのメール、ホームページ等での周知 2 高濃度時の注意報等の発令	3,962 (一財 3,962)	3,647 (一財 3,647)

		(1) 予報発令 5日 注意報発令 3日 (2) 被害届出 なし 3 注意報発令時等の対応 (1) 市町村等への一斉送信 (2) 協力工場へのばい煙排出量の減少要請		
アスベスト対策事業	県	アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 実施件数 293件	337 (一財 337)	236 (一財 236)
地球温暖化及びオゾン層保護対策事業	県	1 フロン類充填回収業者の登録 第一種フロン類充填回収業者登録数 1,799件 2 フロン類の管理の適正化に係る立入検査 実施件数 14件	1,788 (その他 1,788)	1,717 (その他 1,717)
計			135,464	127,672

③ 事業の成果及び今後の課題

大気環境の監視観測により、環境基準の達成状況等を把握することができた。PM2.5については、一般環境測定局における環境基準達成率を100%とする県総合計画の目標を達成することができた。

また、PM2.5の注意喚起や光化学スモッグの緊急時の措置により、県民の健康被害の未然防止に努めた。

今後とも、大気環境の状況を把握するため、引き続き常時監視を行い、必要な措置を実施するとともに、アスベストやフロン類の適正な管理を推進するため、立入検査等を着実に実施していく必要がある。

ウ 水質保全対策

① 事業の目的

公共用水域及び地下水の水質汚濁の監視観測等を行い、環境基準の達成状況及び水質保全対策の効果把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 45,179	千円 △7,576	千円 —	千円 —	千円 37,603	千円 32,507

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共用水域・地下水監視観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く） (1) 公共用水域 ア 委託先 (一財)茨城県薬剤師会検査センター イ 測定地点 65地点 (河川59、湖沼4、海域2) ウ 測定項目 71項目	千円 37,603 (一財 37,603)	千円 32,507 (一財 32,507)

		(2) 地下水 ア 委託先 (株)江東微生物研究所 イ 測定地点 67地点 (33市町村) ウ 測定項目 28項目		
計			37,603	32,507

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の水質汚濁の監視観測により、環境基準の達成状況等を把握し、県民の健康保護と生活環境保全を推進することができた。

今後は、BOD（生物化学的酸素要求量）等の環境基準達成率をさらに向上させるため、生活排水対策や工場・事業場対策等を進める必要がある。

(9) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア 霞ヶ浦の水質保全対策

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」（平成28年度～令和2年度）で定めた水質目標を達成するため、りんの負荷割合の約半数を占める生活排水や窒素の負荷割合が大きい農地・畜産等の各種発生源から湖内に流入する汚濁負荷の削減対策を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
556,335	△375,452	—	—	180,883	178,109

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦水質保全計画推進事業	県	霞ヶ浦水質浄化対策の総合的かつ一元的な推進 環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催 4回	13,604 (一財 13,604)	13,375 (一財 13,375)
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 (1) 排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア 預託金 3件 イ 利子補給金 29千円 (2) 事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員(14人) 立入検査件数 975件	45,980 (その他 45,980)	44,634 (その他 44,634)
排水処理施設りん除去支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	農業集落排水施設の排水から更にりんを除去する取組への支援 (1) 補助先 土浦市外12市町村 (2) 施設数 36施設	10,606 (その他 10,606)	10,572 (その他 10,572)

水環境調査研究事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 (1) 水質環境改善事業 ア 流入河川の浄化効果検証に関する調査研究 委託先 (一財)茨城県薬剤師会検査センター外1件 イ 水質変動の解明に関する調査研究 委託先 いであ(株)外3件 ウ アオコの動態解明に関する調査研究等 委託先 (株)江東微生物研究所 (2) 農業環境負荷低減研究事業 混合堆肥複合肥料を利用した畑地栽培試験及び環境負荷の解明等	56,182 (その他 52,842) (一財 3,340)	55,261 (その他 52,340) (一財 2,921)
霞ヶ浦流域重点対策推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	浄化装置の設置による河川水等の直接浄化 (1) 土浦市虫掛 ア 委託先 復建調査設計(株) イ 内容 浄化装置の運転・維持管理業務 (2) 石田湖岸 ア 委託先 (株)西原環境 イ 内容 浄化装置の運転・維持管理業務	41,933 (その他 41,933)	41,773 (その他 41,773)
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 (1) 委託先 環境ウィザード(株) (2) アオコ対策連絡会議の開催 2回 (3) アオコ抑制装置の設置 1か所 新川(土浦市)	12,578 (その他 12,578)	12,494 (その他 12,494)
計			180,883	178,109

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用しながら、生活排水対策や農地・畜産対策などの水質浄化対策を推進した結果、令和2年度における霞ヶ浦の全水域平均の水質(COD:化学的酸素要求量)は7.3mg/ℓと「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」の水質目標(7.4mg/ℓ)を達成した。

今後は、北浦流域において重点的に生活排水対策、農地・畜産対策を実施し、霞ヶ浦の水質浄化を図っていく。

また、令和3年度中に「第8期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」(令和3年度～令和7年度)を策定し、国、関係市町村と連携しながら、霞ヶ浦の水質浄化を更に図っていく。

イ 普及啓発・市民団体の支援

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化の推進には、住民一人ひとりが水質に関与しているとの認識を持つことが必要であることから、霞ヶ浦環境科学センターや市民団体が中心となり、地域住民への水質保全に対する意識の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 84,183	千円 △10,653	千円 —	千円 —	千円 73,530	千円 66,523

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦環境科学センターにおける普及啓発・市民団体の支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1 霞ヶ浦環境学習等推進事業 霞ヶ浦学講座等の開催 (1) 霞ヶ浦学講座 15回 380人 (2) 霞ヶ浦出前講座 22回 649人		
		2 市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 活動経費の補助や機材の貸出 補助先 (一社)霞ヶ浦市民協会外11団体		
		3 霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日(7月23日)から霞ヶ浦の日(9月1日)における各種啓発活動の実施 水質浄化ポスター募集 応募点数 1,243点	22,107 (その他 14,461) (一財 7,646)	20,588 (その他 13,779) (一財 6,809)
		4 水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動(霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦)の推進 補助先 霞ヶ浦問題協議会 清掃大作戦参加者 31,836人		
県民参加水質保全活動推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 (1) 委託先 関鉄観光(株)外1件 (2) 実施回数 189回 (3) 参加者 3,379人	39,703 (その他 39,703)	35,007 (その他 35,007)
新規 霞ヶ浦環境科学センター機能強化事業(新型コロナウイルス感染症対応)	県	霞ヶ浦環境科学センターにおける感染防止対策に配慮した環境学習支援システム等の整備 (1) 環境学習支援システム 委託先 日興通信(株) (2) 感染防止対策設備 非接触型自動体温測定器、自動手指消毒器 (3) 貸出用環境保全資機材 木材粉碎機、草刈機 外 <国補(10/10)>	11,720 (国庫 11,720)	10,928 (国庫 10,928)
計			73,530	66,523

③ 事業の成果及び今後の課題

自然に対する親しみを涵養するための霞ヶ浦出前講座の開催、環境活動啓発のリーダーを養成するための霞ヶ浦学講座等の実施など、県民の水質保全意識の向上を図ることができた。

ウ その他の湖沼の水質保全対策

① 事業の目的

涸沼については「涸沼水質保全の対応方針」(令和2年度～令和6年度)、牛久沼については「第4期牛久沼水質保全計画」(平成29年度～令和3年度)で定めた水質目標を達成するため、クリー

ンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会が行う浄化実践活動等や市町村が行う浄化対策事業等を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,150	千円 △18	千円 —	千円 —	千円 2,132	千円 1,956

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
湖沼水質保全対策事業	クリーンアップひぬまネットワーク	湖沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 クリーンアップひぬまネットワーク (2) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 312点	千円 1,619 (その他 —) (一財 1,619)	千円 1,447 (その他 233) (一財 1,214)
牛久沼水質保全対策事業	牛久沼流域水質浄化対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 牛久沼流域水質浄化対策協議会 (2) 食用廃油の回収 回収量 3,098ℓ (3) 外来種(アカミミガメ)の駆除 捕獲数 5,276匹	513 (一財 513)	509 (一財 509)
計			2,132	1,956

③ 事業の成果及び今後の課題

湖内の水質(COD)目標を、「湖沼水質保全の対応方針」では令和6年度に5.4mg/ℓ、「第4期牛久沼水質保全計画」では令和3年度に6.7mg/ℓとしている。これまで、それぞれ浄化対策事業を推進してきたが、令和2年度において、湖沼については6.7mg/ℓ、牛久沼についても8.6mg/ℓと双方とも目標値を上回った。

今後も、地域住民や団体等による水質浄化実践活動の促進などにより、水質浄化に取り組んでいく必要がある。

エ 浄化槽対策

① 事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の設置費用の一部への補助を行い、浄化槽の設置を促進する。特に、霞ヶ浦を始めとする湖沼流域においては、湖沼の富栄養化を防止するため、高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の機能を十分に発揮させるには適正な維持管理が必要であるため、浄化槽管理者への啓発及び法定検査未受検者に対する受検指導を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 802,664	千円 △59,987	千円 —	千円 —	千円 742,677	千円 677,949

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
浄化槽普及 推進事業	県 市町村	1 浄化槽普及促進のための設置費用の補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 2,367基 (3) 主な流域別設置基数 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 1,020基 イ 澗沼流域(水戸市外5市町) 221基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 46基	230,049 (その他 2,535) (一財 227,514)	215,712 (その他 2,663) (一財 213,049)
		2 浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 (1) 啓発リーフレットの作成、配布等 50,000部 (2) 不適正管理者に対する改善指導		
霞ヶ浦流域等 高度処理型 浄化槽補助 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	3 浄化槽管理の適正化の推進 (1) 浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数(令和3年3月末現在) 486件 (2) 浄化槽設置台帳の更新		
		霞ヶ浦等の水質浄化を図る高度処理型浄化槽の 設置費用及び単独処理浄化槽の撤去費用に対する 補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 設置882基、撤去905基 宅内配管工事518基 (3) 主な流域別設置基数等 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 設置762基、撤去630基 イ 澗沼流域(水戸市外5市町) 設置107基、撤去76基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 設置9基、撤去4基	512,628 (その他 512,628)	462,237 (その他 462,237)
計			742,677	677,949

③ 事業の成果及び今後の課題

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型浄化槽の設置882基(N型718基、NP型164基)、単独処理浄化槽の撤去905基に対して補助を実施し、合併処理浄化槽の設置を促進した。今後とも、広報、啓発の徹底等により、浄化槽の設置を促進していく必要がある。

また、浄化槽の適正管理を図るため、適正な維持管理を呼びかけるリーフレットの配布や、法定検査の未受検者に対する受検指導等を実施した結果、令和2年度の法定検査の受検率は43.9%となり、令和元年度42.8%より1.1%向上した。法定検査の受検率は、全国平均(令和元年度43.8%)に近づく状況にあり、引き続き受検率向上のために積極的に取り組んでいく必要がある。

(10) 廃棄物対策

ア 循環型社会づくりの推進

① 事業の目的

廃棄物の排出をできるだけ抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、熱回収の順にでき

る限り循環的利用を行い、循環的利用ができないものは適正に処分する「循環型社会」の形成に向けて、県民、事業者等による主体的な取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 26,459	千円 34,763	千円 —	千円 —	千円 61,222	千円 59,553

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
総合ごみ減量化対策事業	県	<p>県民や事業者を対象として、廃棄物の3Rや食品ロスの削減等に関する意識啓発を実施</p> <p>(1) ポスター・標語コンテスト ア 応募数 ポスター 257点、標語 236点 イ 優秀作品をポスター化し、県内コンビニエンスストアで掲示</p> <p>(2) 食品ロスの削減の促進 ア 小学校高学年向け啓発教材の作成 啓発品(マグネット)の配付と併せて小五児童を対象に教材活用を呼びかけ 約25,000人</p> <p>イ いばらき食べきり協力店 156店舗</p> <p>ウ 食品関連事業者、消費者団体、NPO等との意見交換(令和2年11月20日)</p> <p>(3) 集団回収優良団体の表彰 受賞団体 計9団体 (知事賞1、部長賞2、部長奨励賞6)</p> <p>(4) エコ・ショップ制度 認定数(令和3年3月末現在) 419店</p> <p>(5) リサイクル製品の認定 認定製品数(令和3年3月末現在) 15製品 <国補(1/2)等></p>	2,983 (国庫 444) (その他 327) (一財 2,212)	2,194 (国庫 416) (その他 174) (一財 1,604)
減量化・再資源化促進事業	県	<p>排出事業者に対する相談対応・情報提供及び有害使用済機器保管業者等への指導</p> <p>(1) 茨城県再資源化指導センター委託 ア 委託先 (一社)茨城県産業資源循環協会 イ 相談実績 490件</p> <p>(2) 多量排出事業者の処理計画策定 計画策定件数 472件</p> <p>(3) 有害使用済機器保管業者等への指導 届出件数 14件</p>	10,632 (その他 14) (一財 10,618)	10,468 (その他 14) (一財 10,454)
一般廃棄物対策事業	県	<p>一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供及び一般廃棄物処理施設設置に関する許可等</p> <p>(1) ごみ処理施設の整備に係る国の財政支援 循環型社会形成推進交付金等 13団体、114億円</p> <p>(2) 市町村等職員を対象とする研修会 災害廃棄物対策啓発交流会(Web開催) 参加者 45人</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設の許可等 許可件数 新規1件、変更2件</p>	451 (その他 310) (一財 141)	274 (その他 274) (一財 —)

海岸漂着物地域 対策推進事業	市 町 村	海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制対策 (1) 市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理 事業に対する補助 補助先 神栖市外3市町 (2) 海岸漂着物モニタリング調査事業委託 委託先 内外地図(株) <(国7/10)市町村3/10等>	9,244 (国庫 8,788) (一財 456)	8,822 (国庫 8,788) (一財 34)
新規 災害等廃棄物 処理促進事業	市 町 村	市町村の災害廃棄物処理事業に対する国の制度 に基づく負担軽減措置 (1) 補助対象市町 常陸大宮市、大子町 (2) 上記財源について、県環境保全基金へ積立	37,912 (国庫 35,890) (その他 2,022)	37,795 (国庫 35,890) (その他 1,905)
計			61,222	59,553

③ 事業の成果及び今後の課題

廃棄物の3Rを推進する各種事業の実施により、循環型社会形成に向けた県民等の意識高揚が図られ、令和元年度における1人1日当たりのごみ排出量は985gとなり、前年度に比べ5g減少した。

また、災害廃棄物処理事業に係る特に負担が大きい市町に対して、上乘せ補助を実施した。

今後の課題としては、持続可能な循環型社会形成に向け、一般廃棄物の処理を担う市町村等と連携し、県民等による3Rの取組をより一層推進するとともに、市町村等が行うごみ処理において、将来の人口減少を見据えた、より効率的で資源循環性の高い体制づくりを進める必要がある。

イ 産業廃棄物対策

① 事業の目的

産業廃棄物処理施設の設置許可等に係る審査や産業廃棄物処理業の許可に係る審査、立入検査における事業者指導や適正処理講習会の実施等を通じて、産業廃棄物の適正な処理を推進する。

また、使用済自動車のリサイクルを推進するため、解体業者等への立入検査等により、適正処理を指導するほか、各県民センター等にPCB廃棄物適正処理指導員を設置し、保管事業者に対して、県への保管届出や期限内処理を指導することにより、PCB廃棄物の適正処理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 244,446	千円 △11,249	千円 —	千円 —	千円 233,197	千円 229,493

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 産業廃棄物 対策事業	市 町 村 事 業 者	1 中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設 への立入検査 (1) 許可等件数 新規15件、変更4件 (2) 立入検査事業所 77事業所 2 産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 (1) 許可件数(新規、更新、変更) 1,498件 (2) 講習会参加者 221人 3 使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や 施設への立入検査 (1) 登録・許可件数 新規61件、更新133件 (2) 立入検査事業所数 159事業所	233,197 (その他 122,995) (一財 110,202)	229,493 (その他 127,810) (一財 101,683)

	4 PCB廃棄物処理の推進 (1) PCB廃棄物処理促進に係る保管事業者指導 PCB廃棄物適正処理指導員 9人 (2) 県保有PCB廃棄物の処理 収集運搬委託先 環境通信輸送(株) 処分委託先 中間貯蔵・環境安全事業(株) 北海道PCB処理事業所 (3) PCB使用安定器掘り起こし調査業務委託 委託先 (株)ゼンリン		
計		233,197	229,493

③ 事業の成果及び今後の課題

産業廃棄物処理業者や自動車リサイクルに係る解体業者等に対する立入検査において、不適正な処理が行われていた場合には、速やかに改善を求め、必要に応じて、業務停止や許可の取消しを行うとともに、適正処理講習会を開催することにより、産業廃棄物処理施設における産業廃棄物の適正な処理を推進した。

また、各県民センター等に配置したPCB廃棄物適正処理指導員（9人）が巡回し、PCB廃棄物の保管状況を確認するとともに、事業者等に対する県への保管届出と処理期限内の処理について指導を行い、PCB廃棄物の適正処理を推進した。

今後の課題としては、廃棄物処理業者等における法令遵守や適正処理の徹底を図るため、違反行為に対する速やかな改善指導や行政処分等により、厳格に対処していく必要がある。

また、未処理のPCB廃棄物について、法令に則った期限内での処理を確実に完了させる必要がある。

ウ 不法投棄対策

① 事業の目的

警備会社への委託や監視カメラによる休日・夜間を問わない監視体制や、ボランティア監視員制度や不法投棄監視協定を推進し、多くの県民の目による監視体制の構築を図ることにより、早期発見・早期対応による不法投棄の撲滅を目指す。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき必要な規制及び指導を行い、生活環境を保全し災害を防止する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
119,003	△4,641	—	—	114,362	109,922

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
不法投棄対策事業	県	1 不法投棄等の監視指導體制の充実強化		
		(1) 不法投棄監視班の設置	114,362	109,922
		(2) 民間警備会社への監視委託	(その他 26,315)	(その他 25,555)
		ア 委託先 国際警備保障(株)	(一財 88,047)	(一財 84,367)
		イ 監視箇所数 延べ340箇所		

		(3) 監視カメラ、ドローンの活用		
		(4) 建設解体工事現場パトロール	554件	
		(5) 市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査権の付与（県職員併任の発令）		
			全市町村350人	
		2 不法投棄等の発見通報体制の強化		
		(1) ボランティアU. D. 監視員制度の運営		
		ア 委託先（一社）茨城県産業資源循環協会		
		イ 監視員数	469人	
		(2) 不法投棄監視協定締結団体による監視		
			51団体2企業	
		(3) 不法投棄110番による情報収集		
		3 不法投棄防止強調月間（6月、11月）における啓発活動等の実施		
		(1) スカイ及びランドパトロールの実施		
		ア スカイパトロール	2回	
		イ ランドパトロール	10回	
		(2) 産業廃棄物運搬車両一斉検査の実施	2回	
		4（一社）茨城県産業資源循環協会等と連携したボランティア撤去事業の実施	4回	
		5 不法投棄等事案の周辺環境への影響調査 不法投棄等廃棄物影響調査分析業務委託		
		(1) 委託先（一社）茨城県環境管理協会		
		(2) 調査箇所数	67箇所	
		6 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の運用		
		(1) 土地の埋立て等の許可		
		ア 許可件数	9件	
		イ 変更許可件数	18件	
		(2) 土砂等の埋立て等の監視、撤去等の指導		
	計			
			114,362	109,922

③ 事業の成果及び今後の課題

不法投棄の新規発見件数は、近年、ゲリラ的な不法投棄の事案が増加したことにより、平成30年度は101件、令和元年度は120件、令和2年度は197件と増加している状況にある。

また、土砂等による適正な土地の埋立て等を推進するため、市町村と協力して、不適正な土砂等の埋立て等を行う事業者に対する指導を行っているが、違反が長期化する事案も見られるようになっている。

今後の課題としては、近年増加するゲリラ的な不法投棄に対応し、より機動的な監視・指導体制の構築が必要である。

エ 産業廃棄物処理施設確保対策

① 事業の目的

循環型社会の形成と県内産業の持続的発展に欠かすことのできない産業廃棄物最終処分場について、エコフロンティアかさまの後継施設として、公共関与の手法により、新たな最終処分場の整備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 59,644	千円 —	千円 —	千円 52,162	千円 7,482	千円 4,148

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
新産業廃棄物 最終処分場 設置調査事業	県	1 住民説明会等の実施	千円 7,482 (一財 7,482)	千円 4,148 (一財 4,148)	
		(1) 住民説明会の開催			
		ア 開催回数			40回
		イ 参加者			747人
		(2) エコフロンティアかさま見学会			
		ア 開催回数			11回
		イ 参加者			240人
		(3) フォローアップ説明会			
		ア 開催回数			14回
		イ 参加者			520人
		2 新産業廃棄物最終処分場基本計画策定に向けた地表・地質調査等の実施			
		委託先 パシフィックコンサルタンツ(株)			
計			7,482	4,148	

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年5月、日立市諏訪町の鉱山跡地を整備候補地として決定、公表し、その後は、住民説明会を重ね、候補地の選定経緯や最終処分場の必要性、施設の安全性等に関して、丁寧に説明を行ってきた。

また、住民説明会等での意見を踏まえ、交通対策などの対応策に関するフォローアップ説明会を開催して県の考え方を示すことにより、最終処分場の整備に関して一定のご理解をいただいた。

引き続き、地域との合意形成を図りながら、最終処分場や新設する搬入道路に係る調査、設計等を進め、エコフロンティアかさまの埋立終了時期を見据えて整備を進めていく必要がある。

(11) 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 79,463	千円 △13,451	千円 —	千円 —	千円 66,012	千円 64,896

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水資源の確保対策	国県	1 水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業の早期完成等について、国等に対し要望を実施 (3) 渇水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施 2 水源地対策 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画 3 水資源に関する啓発活動 水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、水の作文コンクール入賞者作品等のパネル展示を県庁内で実施 期日 令和2年8月1日～7日 4 地下水の保全・利用対策 地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 (1) 委託先 中央開発(株)関東支店茨城営業所外 (2) 地下水観測実績 28観測所 (52井戸) <国委等>	千円 20,907 (国庫 1,682) (その他 6) (一財 19,219)	千円 19,908 (国庫 1,600) (その他 6) (一財 18,302)
工業用水道事業の促進	県	1 工業用水道事業の促進 県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施 2 工業用水の水源確保等 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保	45,105 (その他 45,105)	44,988 (その他 44,988)
計			66,012	64,896

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、ダム事業の早期完成を求める国への要望を行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の石岡トンネル等の工事費が令和3年度予算に計上されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、関係機関との調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き国への働きかけを行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業等の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

(12) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全で安心できる良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,537,165	千円 △668,158	千円 297,074	千円 305,130	千円 1,860,951	千円 1,701,774

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生活基盤施設耐震化等交付金事業	市町村等	生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設の耐震化等を推進するため、国庫補助対象となった市町村等に補助金を交付 (1) 水道施設等耐震化事業 31件（水戸市外12事業体） (2) 水道事業運営基盤強化推進等事業 4件（つくば市外3事業体） <国1/3> 事業主体2/3等>	千円 1,856,580 (国庫 1,827,263) (その他 28,582) (一財 735)	千円 1,698,493 (国庫 1,669,176) (その他 28,581) (一財 736)
	県	水道施設整備指導監督事業 国庫補助対象となった事業について、関係市町村等に対し、事業計画、補助申請、施設工事等の指導監督を実施 <国補(1/2)>	1,049 (国庫 524) (一財 525)	397 (国庫 197) (一財 200)
水道普及整備促進事業	県	1 水道ホームページの更新 水道普及、井戸水水質等の状況発信 2 水道普及啓発リーフレットの配布 県内イオン11店舗 3 水道普及啓発用ポスターの掲示依頼 各出先機関（110機関）、県立高等学校	3,322 (その他 7) (一財 3,315)	2,884 (その他 6) (一財 2,878)
計			1,860,951	1,701,774

③ 事業の成果及び今後の課題

安全で安心できる良質な水道水を供給するため、水道施設の整備促進を通じて水道の普及促進を図るとともに、渇水や災害など緊急時でも安定した給水ができるよう整備を促進した。

市町村等に対しては、生活基盤施設耐震化等交付金の活用を周知し、施設の耐震化が促進された。さらに、各種広報媒体を通じて、水道普及の促進を図った。

今後は、水道普及率について令和2年3月末では94.9%と全国平均（98.1%）以下であるため、引き続き普及啓発を行うとともに、水道普及促進支援事業を実施することで水道普及率の向上に努めていく必要がある。

(13) スポーツの振興

① 事業の目的

生涯スポーツの振興やサイクリング環境の整備を推進し、県民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツによる地域の活性化を図る。特に、つくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした日本一のサイクリングエリアの形成を目指し、各地域の資源等と連携させながら広域展開することにより、全県的なサイクルツーリズムを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 78,231	千円 31,787	千円 -	千円 35,355	千円 74,663	千円 72,868

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 サイクリング の推進	県 サイクリング ロード利活用 推進協議会	1 水郷筑波サイクリング環境整備事業 ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核に沿線市町村等と連携しながら総合的な取組を進め、サイクリング環境を整備 (1) つくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力発信と認知度向上 委託先 アーストラベル水戸(株) 外8件 (2) 広域レンタサイクルの実施 3,044台 (3) サイクリストにやさしい宿の認定 25施設		
		2 りんりんスクエア土浦の管理運営 サイクリストを始めとした自転車利用者の利便性向上や地域の活性化を図るため、JR土浦駅ビル内のサイクリング拠点施設を管理運営 (1) 指定管理者 (株)アトレ (2) 利用者 5,595人	64,663 (国庫 29,251) (その他 4,626) (一財 30,786)	62,869 (国庫 28,711) (その他 4,626) (一財 29,532)
		3 いばらきサイクルツーリズム推進事業 各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進 委託先 (一社)ルーツ・スポーツ・ジャパン外5件 (1) 官民連携組織「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」の設立 令和2年11月11日 (2) モデルコース設定に向けた専門家の派遣 (3) 奥久慈里山ヒルクライムルート、大洗・ひたち海浜シーサイドルートマップ、動画制作 <国補(1/2)>		
		(新型コロナウイルス感染症対応)		
		1 つくば霞ヶ浦りんりんロード魅力向上事業 新規 周辺地域の魅力向上や消費拡大に向けた、誘客促進事業の実施	10,000 (国庫 10,000)	9,999 (国庫 9,999)
		2 水郷筑波サイクリング環境整備事業 新規 サイクリストの受入態勢が整っている宿泊施設の情報発信 <国補(10/10)>		
計			74,663	72,868

③ 事業の成果及び今後の課題

これまでの総合的なサイクリング環境整備等の取組や、令和元年11月につくば霞ヶ浦りんりんロードがナショナルサイクルートの指定を受けたことにより、国内外における認知度が高まり、令和2年度の利用者が約105,000人と前年度から約12,000人増加した。また、各地域の特色を最大限に活かしたサイクルーツリズムを全県的に推進しており、令和2年11月に官民一体の推進組織として「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」を設立した。

今後とも、本県の魅力等の情報発信や、サイクリング環境の整備を通じ、誘客促進や交流人口の拡大を図っていく必要がある。

(14) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備

① 事業の目的

茨城カシマスタジアムでのサッカー競技開催や聖火リレーの実施に向けた準備を着実に進め、感染症対策を講じながら、安全安心な大会を開催するとともに、参加国の事前キャンプ誘致やホストタウン登録の推進により、東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、国際交流や地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 513,788	千円 386,607	千円 —	千円 —	千円 900,395	千円 892,410

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	県 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議	<p>1 東京オリンピック・パラリンピック推進事業</p> <p>(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議（茨城県推進会議）の運営</p> <p>ア 第4回総会の開催 期日 令和2年6月30日（書面開催） 構成員 県、県議会、市町村、市議会議長会、町村議会議長会、関係機関・団体等</p> <p>イ 専門部会の運営 交通輸送対策、ボランティア、機運醸成、聖火リレー、セキュリティ等の各分野で、専門部会等を運営</p> <p>(2) 大会開催準備 大会組織委員会や関係機関と連携し、開催に向けた各種取組を推進</p> <p>ア 交通輸送対策 茨城県輸送連絡調整会議の開催</p> <p>・第5回輸送検討会 期日 令和2年10月30日 大会延期に伴う輸送関連の取組状況の確認</p>	千円 487,464 (その他 442,814) (一財 44,650)	千円 484,838 (その他 442,810) (一財 42,028)

	<p>イ 都市ボランティアの育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修の実施 ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた運営計画の見直し <p>(3) 機運醸成</p> <p>ア ラッピングバス 高速バス3台運行</p> <p>イ 専用ホームページでの情報発信</p> <p>ウ カウントダウンイベントの開催</p> <p>エ 巨大グラフィック装飾 県庁舎1階</p> <p>オ PRポスター作成</p> <p>(4) 聖火リレー</p> <p>延期後の県内ルート、聖火ランナーについて再公表</p> <p>ア 県内ルートの再公表</p> <p>期 日 令和2年12月15日</p> <p>2日間で16市町を巡るルートを再公表</p> <p>イ 聖火ランナーの再公表</p> <p>期 日 令和3年3月2日</p> <p>(5) 事前キャンプ誘致</p> <p>市町村と連携・協力した事前キャンプ誘致、ホストタウン登録等の推進</p> <p>ア 茨城県キャンプ誘致・受入事業補助金補助先 常陸大宮市外7市町</p> <p>イ 県内施設情報提供、各国視察受入等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの情報提供 ・視察対応(大使館、競技団体等) 7件 <p>ウ 令和2年度新規基本合意書締結数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規基本合意書締結数 <p>5自治体、4か国</p>		
	<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>「茨城県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」の積立 新規</p> <p>令和3年度に開催される、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン等における感染症対策を実施するため、国からのホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金を原資とし、基金を設立</p> <p><国補 (10 / 10)></p>	412,931 (国庫 412,931)	407,572 (国庫 407,572)
計		900,395	892,410

③ 事業の成果及び今後の課題

官民一体の推進組織である茨城県推進会議を開催するとともに、大会の延期に伴い、関係機関との調整や都市ボランティアの確保育成、感染症対策を踏まえた運営計画の見直しなど、延期後の大会を円滑に進め、成功に導くため、準備を進めた。

聖火リレーは、延期後の県内ルートや聖火ランナーの再公表を行った。

事前キャンプ誘致は、市町村と連携して各国視察の受入れを行った。また、8市町がキャンプ誘致・受入事業補助金を活用し、市町の取組推進が図られた。これらにより、新たに県内5自治体が4か国と「事前キャンプ実施に向けた基本合意書」を締結した。

今後は、感染症対策を講じながら、安全安心な大会を開催し、成功に導く必要がある。

4 防災・危機管理部門

(1) 防災・危機管理

ア 防災対策の推進

① 事業の目的

県地域防災計画や県国土強靱化計画に基づき、防災対策を総合的に推進し、県全体の防災力の向上を図る。

特に、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難対策や令和元年台風19号での教訓を踏まえた罹災証明書の発行など、各種対策を推進するとともに、共助を高める自主防災組織の結成や活動の充実に寄与し、防災意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 387,863	千円 △18,498	千円 —	千円 —	千円 369,365	千円 357,388

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
震災対策 推進事業	県 市町村	1 地震・風水害を想定した県・市町村共催の避難力強化訓練の実施 (1) 期日 令和2年10月31日 (2) 場所 坂東市立七重小学校 外 (3) 主催 茨城県・坂東市 住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所における新型コロナウイルス感染症対策の確認 2 県民の防災意識の向上 津波防災講演会 参加者 1回 57人 3 県地域防災計画の改定 国防災基本計画等を踏まえ、令和3年3月に防災会議を书面開催（新型コロナウイルス感染症の影響）し、県地域防災計画を改定 4 住民避難力強化事業 マイ・タイムライン作成講座の実施 (1) 実施回数 20回 (2) 実施場所 坂東市外12市町村 (3) 参加者 延べ798人	千円 9,804 (その他 -) (一財 9,804)	千円 7,854 (その他 25) (一財 7,829)
		(震災対応) 1 地域防災力活用・強化事業 いばらき防災大学の開催 修了者 1会場 98人 2 東日本大震災記録資料活用事業 東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示の実施 (1) デジタルデータ公開数 8,971点 (2) 巡回展示 4か所	10,374 (その他 6,234) (一財 4,140)	9,558 (その他 5,513) (一財 4,045)

防災情報ネットワークシステム運営管理	県	防災情報ネットワークシステムの適切な維持管理と円滑な運用	311,145 (その他 15,565) (一財 295,580)	302,418 (その他 15,577) (一財 286,841)
被災者生活再建支援システム運営管理	県	県内43市町村（常総市を除く）と共同で罹災証明書の発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムの維持管理	38,042 (その他 19,201) (一財 18,841)	37,558 (その他 18,841) (一財 18,717)
計			369,365	357,388

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき防災大学を開催し、自主防災組織の中心となるリーダーを養成するとともに、地域防災力活用・強化事業により地域防災力向上推進員の派遣や防災啓発パンフレットの作成・配布、さらには出前講座の実施などを通じて、自助・共助を中心とする防災対策の普及啓発を図ることができた。

今後は、自主防災組織の活動カバー率が低い市町村に自主防災組織の結成の働きかけを行うなど、市町村と協力しながら、自主防災組織の結成促進に一層取り組む必要がある。また、県民に対し、マイ・タイムライン作成講座等により、より実効性の高い個人ごとの防災行動計画の作成を支援するとともに、住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発及び新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、より実践的な訓練を実施する必要がある。

イ 危機管理

① 事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、防災関係機関と連携しながら国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ確に実施できるよう、訓練の実施等を通じて、県及び市町村の国民保護体制を強化するとともに、「茨城県国民保護計画」に基づき、職員の対処能力の向上と関係機関の連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザやCSF（豚熱）等の危機事案についても、対策マニュアルの改正や動員計画の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,023	△142	—	—	2,881	2,501

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民保護業務	県	1 国民保護対策 オリンピック会場での化学剤テロの発生を想定した国民保護研修会（図上訓練）の実施 （1）期日 令和2年12月22日 （2）参加者 県、鹿嶋市、オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、消防、警察、自衛隊等	2,881 (その他 6) (一財 2,875)	2,501 (その他 7) (一財 2,494)
		2 危機管理対策 鳥インフルエンザ対策本部対応 （1）期間 令和3年2月2日～8日（7日間）		

	(2) 延べ動員人数	9,476人		
	(内訳 県職員6,068人、関係団体等3,408人)			
	(3) 殺処分数	795,950羽		
計			2,881	2,501

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に備え、オリンピック会場における化学剤テロの発生を想定し、危機管理関係者を集めた国民保護研修会（図上訓練）を開催し、テロ発生時の各機関の役割分担等の確認ができた。

また、令和3年2月2日には、高病原性鳥インフルエンザが発生し、鳥インフルエンザ対策本部において、県職員、自衛隊及び関係団体等で延べ9,476人を動員し、防疫措置（殺処分）を完了した。

今後とも、危機管理連絡会議や防災監会議、危機管理対策本部を活用し、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、国民保護に係る関係機関の連携方策の確認や、県民への理解の促進を図る必要がある。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、被災者に対し、応急仮設住宅の供与や応急修理、生活必需品の供与等を行うとともに、県外からの避難者に対し、応急仮設住宅の供与を行う。

また、市町村が実施する被災者生活再建支援金の支給に対する補助及び災害援護資金の原資の貸付けを行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
172,418	△134,347	242,315	—	280,386	97,785

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
災害救助業務	市町村	(台風対応) 令和元年台風19号災害の被災者に対する災害救助 内容 応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理等 対象 水戸市外4市町 <国補(1/2)>	222,930 (国庫 109,509) (その他 113,421)	69,496 (国庫 29,024) (その他 40,472)
		(震災対応) 福島県からの避難者に対する災害救助 内容 応急仮設住宅の供与	21,700 (その他 21,700)	21,626 (その他 21,626)
		令和2年7月豪雨被災県への災害見舞金 被災県(福岡、熊本、大分)へ各30万円	900 (一財 900)	900 (一財 900)
被災者生活再建支援補助事業	市町村	令和元年台風19号等の一連の災害における市町村が実施した被災者生活再建支援金支給事業に対する補助 補助先 水戸市外6市町(37件)	33,156 (一財 33,156)	4,063 (一財 4,063)

災害援護資金貸付事業	市町村	(震災対応) 災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け	1,700	1,700
		(1) 貸付市町村 (2) 貸付件数	(県債 1,633) (一財 67)	(県債 1,633) (一財 67)
計			280,386	97,785

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、被災者の生活再建のため、令和元年台風19号の被災者に対し、応急仮設住宅の供与や住宅の応急修理を、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、応急仮設住宅の供与をそれぞれ継続した。

また、令和元年台風19号等の一連の災害への対応として、国の制度対象外となる半壊世帯37件に対し被災者生活再建支援補助金の補助を、さらに、震災対応として災害援護資金貸付原資の貸付けを1市1件に対し行った。

このほか、令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた九州3県（福岡・熊本・大分）へ見舞金を贈呈した。

今後も、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害からの迅速な復旧復興が図られるよう努める必要がある。

(2) 消防安全対策

ア 救急体制の強化

① 事業の目的

救急出動件数の増加に対し、救急救命士の養成及び救急救命士等に対するスキルアップ研修等を実施することにより、傷病者の救命率の向上を図り、病院前救護体制（プレホスピタルケア）において重要な救急体制の充実強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,051	千円 △400	千円 -	千円 -	千円 14,651	千円 13,156

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化対策事業	(一財)救急振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 17人	千円 13,261 (一財 13,261)	千円 12,756 (一財 12,756)
救急体制強化事業	茨城県救急業務高度化推進協議会	救急救命士等に対する脳卒中が疑われる傷病者の対応に係るWebセミナーの開催 107人	1,390 (一財 1,390)	400 (一財 400)
計			14,651	13,156

③ 事業の成果及び今後の課題

心肺機能が停止した傷病者に対して高度な応急処置を行う救急救命士を養成するため、毎年研修生（市町村消防職員）を（一財）救急振興財団に派遣しており、令和2年度は17人の救急救命士を養成することができた。

また、脳卒中が疑われる傷病者を適切な医療機関に搬送するため、脳神経外科医を招いて救急救命士等107人を対象にWebセミナーを開催することで、救急救命士等に正しい知識の普及と適切な判断力の育成を図った。

今後も継続的に救急救命士を養成していくとともに、救急体制の更なる充実強化を図る必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

防災ヘリコプター「つくば」により、災害発生時等における救急・救助活動や消火活動、広域応援活動などを行い、市町村の消防力の強化に向けた取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 253,531	千円 46,386	千円 —	千円 18,700	千円 281,217	千円 276,978

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 (1) 救急・救助活動 86件 (2) 消火活動等 30件	千円 281,217 (その他 373) (一財 280,844)	千円 276,978 (その他 373) (一財 276,605)
計			281,217	276,978

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村消防機関からの要請に基づき、救急活動40件、救助活動46件、林野火災の消火・状況調査活動18件、広域応援活動12件の合計116件の緊急運航を行い、高速性・機動性を活用した広域的な航空消防防災活動を積極的に展開した。

今後も引き続き、迅速な緊急出動体制の確保に努めるとともに、他県での防災ヘリの墜落事故を踏まえ、安全運航対策に最優先で取り組んでいく必要がある。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

製造や使用など取扱いに注意を要する高圧ガス、液化石油ガスや火薬類に関する規制・指導や講習会等を行い、災害を防止し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 38,370	千円 △6,823	千円 —	千円 —	千円 31,547	千円 28,922

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安対策事業	県	高圧ガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施	千円	千円
		(1) 高圧ガスの許可・検査等	31,547	28,922
		(2) 火薬類の許可・検査等	(その他 31,547)	(その他 28,922)
		(3) 高圧ガスの講習会の実施		
計			31,547	28,922

③ 事業の成果及び今後の課題

法令に基づく高圧ガスの製造・煙火（花火）の消費等の許可、事業所での立入検査等の規制・指導を実施し、また、保安講習会等を開催することにより施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会の開催が一部制限された。

花火大会を含む火薬類の事故は発生しなかったものの、高圧ガスの事故（喪失・盗難を除く）が39件発生した。

今後も引き続き、各種指導や講習会等を実施するなど、事業者には保安意識を徹底させ、高圧ガス等による災害の未然防止を図っていく必要がある。

(3) 原子力安全対策

ア 原子力安全対策

① 事業の目的

原子力安全協定に基づき、原子力事業所から各種報告を受けるとともに、立入調査等を行い、原子力施設の安全対策を充実させることにより、原子力施設周辺の安全確保及び環境保全を図る。

また、茨城県原子力審議会において、原子力施策の基本方針などについて審議するとともに、茨城県原子力安全対策委員会において、原子力施設の安全性などに関して専門的・技術的観点から調査・検討し、安全性に係る対策強化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,386	△3,011	—	—	5,375	2,787

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力環境安全対策事業	県	1 原子力安全協定の運用	千円	千円
		(1) 締結者 県、所在・隣接等市町村及び東海・大洗地区の原子力事業所		
		(2) 目的 原子力施設周辺の安全確保及び環境保全	5,375	2,787
		(3) 協定に基づく処理事項	(国庫 2,448)	(国庫 1,698)
		2 立入調査等の実施	(一財 2,927)	(一財 1,089)
		(1) 抜き打ちによる通報連絡訓練の実施		
		17事業所		

	(2) 平常時立入調査	17事業所		
	(3) その他、事故・故障等に係る立入調査	5事業所	6件	
	3 茨城県原子力安全対策委員会の開催			
	(1) 内容	試験研究炉の新規制基準を踏まえた安全対策、東海再処理施設の廃止措置計画等を審議		
	(2) 開催実績	委員会	4回	
		ワーキングチーム	2回	
	<国補 (10 / 10) 等>			
計				5,375 2,787

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定に基づく定期的な報告を受けるとともに、通報連絡訓練や平常時立入調査等を通じて原子力施設の安全対策等の把握に努めた。また、東北大学の研究棟排気筒倒壊の発生時には、速やかに立入調査を行い、環境への影響がないことなどを確認するとともに、原子力安全協定締結事業所に対し、原子力施設における強風対策の徹底を要請した。後日、東北大学から原因究明結果及び再発防止対策を盛り込んだ事故・故障等発生報告書の提出を受けるとともに、事故・故障等発生報告書に記載された原因究明結果及び再発防止対策の妥当性等について、茨城県原子力安全対策委員会において検証の上、関係町とともに立入調査を行い対策等の実施状況を確認した。

また、茨城県原子力安全対策委員会においては、試験研究炉の新規制基準を踏まえた安全対策や東海再処理施設の廃止措置計画等について審議した。

今後も、国の新規制基準に基づく試験研究炉等の安全対策や廃止措置計画等について、茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく。

さらに、同委員会の下に設置している東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいては、東海第二発電所の安全性の検証を行った。

引き続き、東海第二発電所の安全性に係る県民意見も踏まえた200を超える論点についての検証を進めていく。

イ 放射線監視

① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会が定めた「茨城県環境放射線監視計画」に基づき、原子力施設周辺の大気中の環境放射線、原子力施設からの排水や農畜水産物・河川水・土壌等の環境試料中の放射能濃度を測定・分析し、その結果を同委員会において評価・公表することにより、原子力施設周辺の環境保全を図るとともに、住民の安全・安心と健康を確保する。

あわせて、福島第一原子力発電所事故により環境中へ放出された放射性物質に係るモニタリングを行い、県民の安全・安心と健康を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,214,813	△510,833	—	—	703,980	691,987

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
放射線監視対策事業	国県	1 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 (1) 常時監視システムによる環境放射線の監視 (2) 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 原子力事業所からの排水中の放射能濃度の測定 2 環境放射線監視機器の整備 (1) 空間線量率計等の整備・更新 空間線量率計24台、雨量計7台、感雨雪計7台 (2) 測定・分析機器の保守点検 3 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 4 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査結果の評価 2回 <国補(10/10)等>	703,980 (国庫 703,980)	691,987 (国庫 691,987)
計			703,980	691,987

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価されており、監視委員会の評価と併せてホームページ等で公表することにより情報提供を行い、県民の不安解消に努めた。

今後とも、常時監視等の測定結果や監視委員会の評価を県民に公表していくことにより、県民の放射線に対する不安解消を図っていく。

ウ 原子力防災対策

① 事業の目的

万が一の原子力災害に備え、「実効性ある避難計画」の策定に向けて、国、市町村、関係機関と課題を共有し、移動手段の確保や要配慮者対策などの諸課題の検討を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
573,761	220,562	801,290	398,000	1,197,613	988,045

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力防災事業	県	1 実効性のある避難計画の策定に向けた検討 (1) バス等配車オペレーションシステムの機能向上 委託先 (株)構造計画研究所 (2) 避難退域時検査場所レイアウト作成業務 委託先 (株)千代田テクノル	1,197,613 (国庫 1,195,516) (その他 1,874) (一財 223))	988,045 (国庫 986,170) (その他 1,875) (一財 -)

	<p>2 病院・社会福祉施設等の放射線防護対策に対する補助</p> <p>(1) 屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機材・物資の備蓄 3施設 補助先 日立市大沼交流センター外2件</p> <p>(2) 屋内退避施設の維持管理 24施設 補助先 回春荘病院外23件</p> <p>3 緊急時モニタリング資機材等の整備</p> <p>(1) 緊急時モニタリング資機材 フッ化水素用ポータブルガスモニタ3式、簡易型電子線量計整備工事1式</p> <p>(2) 原子力防災活動資機材 マスク吸収缶、防じんマスク、個人線量計等</p> <p>4 原子力オフサイトセンター等の維持管理</p> <p>(1) 原子力オフサイトセンター ア 庁舎の管理(機械警備等) 委託先 セコム(株)外12件 イ 管理員の雇用</p> <p>(2) 統合原子力防災ネットワーク TV会議システム等の情報共有設備(県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町)の保守点検(年2回) 委託先 (株)NESI</p> <p>(3) 原子力防災活動資機材 放射線測定器 委託先 (公財)放射線計測協会外1件</p> <p>(4) 簡易型電子線量計、緊急時モニタリング情報共有システム、大気モニタ及びヨウ素サンプリング装置 委託先 (株)日立システムズ外2件</p> <p>5 原子力防災訓練の実施 緊急事態を想定した訓練を実施</p> <p>(1) バス等配車オペレーションシステム操作訓練 ア 期日 令和3年2月19日 イ 参加者 県・市町村・バス事業者・医療機関・社会福祉施設職員等 50人</p> <p>(2) 緊急時モニタリング訓練 ア 期日 令和3年3月25日 イ 参加者 県・原子力事業所職員等 55人 <国補(10/10)等></p>		
計			1,197,613 988,045

③ 事業の成果及び今後の課題

「県外避難先の確保」、「避難退域時検査体制」、「安定ヨウ素剤の配布体制」、「複合災害への対応」、「移動手段の確保」等の諸課題について協議を行い、移動手段の確保については、原子力災害時に、迅速にバスや福祉車両の配車を行い、住民等が円滑に避難できるよう、令和元年度から開発

している配車オペレーションシステムの機能向上に取り組むとともに、システム操作訓練を実施し、関係者の操作習熟を図った。

また、複合災害への対応については、自然災害等により当初予定している第一の避難先が使用できない場合に、第一の避難先を除く福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県及び宮城県に、第二の避難先として受入れの調整をすることを令和3年3月に公表した。

今後も、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

エ 原子力広報

① 事業の目的

原子力や放射線に関する知識の普及を図るため、広く県民に対し、各種広報事業を展開するとともに、児童生徒や教員に対しては、広報冊子の配布や専門家の派遣等を通じて理解の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 145,678	千円 △36,798	千円 —	千円 —	千円 108,880	千円 89,046

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力 広報事業	県	1 県民に対する原子力基礎知識等の普及啓発 (1) 原子力広報紙の発行 ア 委託先 野沢印刷(株)、(株)茨城読売 I S イ 部数 全県版(94万部) P A Z ・ U P Z 版(34万部) (2) 新聞及びラジオ等による広報 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 回数 ラジオ40回、新聞1回(7紙) ※動画をYoutubeより配信 (3) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行 ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 9,700部、英語版1,800部	千円 108,880 (国庫 108,880)	千円 89,046 (国庫 89,046)
		2 学校教育における原子力基礎知識の普及 (1) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行 ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 小学生用37,100部、中学生用 33,700部、高校生用32,600部 (2) 学校への原子力専門家派遣事業 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 実施回数、参加者 27回、1,538人 <国補(10/10)>		
計			108,880	89,046

③ 事業の成果及び今後の課題

広報冊子の発行や原子力専門家の派遣等により、原子力や放射線に対する県民の理解の促進を図った。

今後も、原子力や放射線に対する県民の理解の促進に取り組むとともに、東海第二発電所の安全性の検証や避難計画の検討の状況について県民に周知を図っていく。

5 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

茨城型地域包括ケアシステムにより、必要なサービスを総合的に適時・適切に提供するとともに、地域福祉の総合的な推進役である(社福)茨城県社会福祉協議会や、地域住民に寄り添いながら相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動の支援、要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより、高齢者や障害者など支援を必要とする方が、住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 825,079	千円 29,300,288	千円 —	千円 7,733,052	千円 22,392,315	千円 22,379,893

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県社会福祉協議会 運営支援費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員12人 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	千円 83,529 (一財 83,529)	千円 80,873 (一財 80,873)
新規 地域ケア 推進事業	県 市町村 医療機関	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 日立市外5市 2 地域ケアセンター活動運営費等の補助 補助先 龍ヶ崎市外7市	10,895 (その他 10,895)	10,297 (その他 10,297)
新規 在宅医療 推進事業	県 郡市医師会	1 在宅医療推進センターの設置委託 委託先 (一社)茨城県医師会 2 医療機関のグループ化に係る経費補助 補助先 水戸市医師会外12郡市医師会 3 第7期医療計画の見直しに伴う在宅医療の連携体制構築に関する検討委員会の開催 1回 16人参加	36,882 (その他 36,882)	33,736 (その他 33,736)
日常生活自立 支援事業 助成費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 1,047人 <(国1/2県1/2)>	116,718 (国庫 58,359) (一財 58,359)	114,476 (国庫 58,359) (一財 56,117)
福祉人材センター 運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あつせん) イ 広報、啓発活動 ウ 求人事業所向けセミナー等開催 ・求人事業所向けセミナー 1回68人参加 ・福祉人材センターサテライト	29,721 (国庫 2,913) (一財 26,808)	29,061 (国庫 2,913) (一財 26,148)

		1回33人参加 <国補(1/2)等>		
介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため、就職希望者を介護施設・事業所に派遣し、技術を習得させ、直接雇用を促進 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者 213人(うち175人直接雇用決定)	212,734 (その他 212,734)	212,727 (その他 212,727)
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <(国9/10県1/10)>	324,603 (国庫 309,670) (一財 14,933)	323,366 (国庫 309,670) (一財 13,696)
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員(4,858人)の活動費用等補助 補助先 日立市駒王地区民生委員児童委員協議会外125か所	300,233 (一財 300,233)	298,357 (一財 298,357)
生活福祉資金貸付 原資等助成費 (新型コロナウイルス 感染症対応)	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	貸付原資を積み増しすることにより、新型コロナウイルスの感染拡大により収入減少や失業にあった世帯の資金需要に対応(制度開始令和2年3月25日) (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 受付件数 49,609件(うち決定45,227件) (3) 受付金額 18,180,884千円 (うち決定16,262,214千円) <(国10/10)>	21,277,000 (国庫 21,277,000)	21,277,000 (国庫 21,277,000)
計			22,392,315	22,379,893

③ 事業の成果及び今後の課題

今後、高齢者の増加に伴い、在宅医療と介護の需要がさらに増加すると予測されることから、切れ目なく在宅医療が提供できるよう、(社)茨城県医師会に設置している「在宅医療推進センター」を中心に、郡市医師会ごとに複数の医療機関が連携して在宅医療に取り組む体制を支援するとともに、訪問看護事業所等への医療機器等への補助を行い、地域包括ケア推進のための基盤整備を促進した。

また、(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、地域福祉活動への住民の主体的な参画を促進するとともに、福祉人材センターでの就職相談等により、社会福祉施設における新規雇用者の確保を図ることができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯を対象とした生活福祉資金貸付制度(特例貸付)のための貸付原資積み増しを行い、貸付けを必要とする世帯の生活の安定を図った。

今後は、茨城型地域包括ケアシステムの構築に、市町村の取組体制の格差が生じないように、包括的な相談体制のあり方・先進事例を紹介するとともに、市町村担当職員を対象に情報交換の場の提供や実践的な研修を行うなど、市町村の取組を支援していく必要がある。また、高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第7次茨城県保健医療計画」（平成30年度～令和5年度）に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,248,943	47,702,273	—	209,121	51,742,095	38,201,770

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護予防総合支援事業	県	介護予防事業の実施主体である市町村等の担当者研修の実施 (1) 介護予防支援従事者研修 95人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 25人 (3) 地域包括支援センター職員研修 235人 <国補(1/2)等>	787 (国庫 621) (その他 166)	115 (国庫 80) (その他 35)
新規 地域リハビリテーション促進事業	県 医療機関等	1 医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先 12病院 2 若手リハビリ専門職を対象とする研修体制の検討 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会	8,907 (その他 8,907)	7,745 (その他 7,745)
計			9,694	7,860

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ18,555件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ18,406件 ウ タンデムマス法 延べ18,318件	55,997 (一財 55,997)	51,474 (一財 51,474)
総合母子保健・福祉相談指導事業	県	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 延べ559件 (2) 保健所における発達相談件数 延べ169件	9,318 (国庫 420) (一財 8,898)	5,431 (国庫 —) (一財 5,431)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会	3,965 (国庫 1,982) (一財 1,983)	3,961 (国庫 1,982) (一財 1,979)

		(2) 相談件数 延べ270件 <国補(1/2)>											
不妊治療費 助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる 配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,269件 <国補(1/2)>	622,621 (国庫 180,159) (その他 137,123) (一財 305,339)	478,233 (国庫 232,209) (その他 40,440) (一財 205,584)									
一部新規 妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>委託先</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)</td> <td>(公社)茨城県看護協会</td> <td>539件</td> </tr> <tr> <td>助産師なんでも出張 相談の実施</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>741件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	委託先	相談件数	妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	539件	助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	741件	18,726 (国庫 2,027) (一財 16,699)	17,795 (国庫 2,525) (一財 15,270)
		区 分	委託先	相談件数									
		妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	539件									
助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	741件											
<国補(1/2)等>													
(新型コロナウイルス感染症対応) ・妊婦PCR検査費用補助 新規 ・感染した妊婦の退院支援 新規	1,619人 13件	45,312 (国庫 45,312)	32,587 (国庫 32,587)										
計			755,939	589,481									

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 5,205件 2 保健師等による訪問指導 527件	4,876 (その他 -) (一財 4,876)	1,907 (その他 1) (一財 1,906)
精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 精神障害者の退院支援、地域生活支援の推進 (1) 自立支援協議会地域移行支援部会の開催 1回 参加者 16人 (2) 保健所地域移行支援連絡協議会の開催 4回 参加者 73人 (3) 地域移行支援従事者研修会 21回 参加者 211人 2 医療従事者うつ病等対応力向上研修 1回 参加者 63人 <国補(1/2)>	2,552 (国庫 1,192) (一財 1,360)	596 (国庫 596) (一財 -)
自殺対策 緊急強化事業	県 社会福祉 法人等	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 983件 委託先 茨城県精神保健協会 2 自殺予防週間(9月)、いのちの日(12月) 及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓 発 3 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 4 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い <国補(2/3)等>	12,743 (国庫 10,478) (その他 450) (一財 1,815)	9,795 (国庫 9,345) (その他 450) (一財 -)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外36市町村 <国1/2)市町村1/2等>		

	民間団体	東日本大震災被災者を対象とする自殺対策事業への補助 補助先 NPO法人フュージョン 社会力創造パートナーズ																				
精神科救急医療体制整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 20件 (2) 夜間警察官通報対応件数 36件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 (1) 休日昼間対応件数 148件 (2) 夜間対応件数 191件 <国補(1/2)等>	61,033 (国庫 30,922) (一財 30,111)	54,821 (国庫 24,576) (一財 30,245)																		
ひきこもり対策推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ45件 (2) 家族教室の開催 延べ7回30人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 17回 相談実績(件) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>電話</td> <td>来所</td> <td>訪問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>2,066</td> <td>690</td> <td>265</td> <td>1,057</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>182</td> <td>97</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>280</td> </tr> </table> <国補(1/2)>		電話	来所	訪問	手紙外	計	センター	2,066	690	265	1,057	4,078	保健所	182	97	1	0	280	23,590 (国庫 11,765) (その他 7) (一財 11,818)	20,363 (国庫 11,765) (その他 6) (一財 8,592)
	電話	来所	訪問	手紙外	計																	
センター	2,066	690	265	1,057	4,078																	
保健所	182	97	1	0	280																	
計			104,794	87,482																		

(エ) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円												
結核・感染症予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査 <table border="1"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>410人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>82人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>258人</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症患者</td> <td>6,742人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	二類感染症患者	410人	四類感染症患者	73人	三類感染症患者	82人	五類感染症患者	258人	新型コロナウイルス感染症患者	6,742人			34,503 (国庫 16,320) (その他 4,860) (一財 13,323)	32,594 (国庫 16,297) (その他 7,240) (一財 9,057)
二類感染症患者	410人	四類感染症患者	73人													
三類感染症患者	82人	五類感染症患者	258人													
新型コロナウイルス感染症患者	6,742人															
一部新規 感染症予防医療法施行事業	県	感染症指定医療機関等を通じ、良質かつ適切な医療を提供 指定医療機関に対する運営費助成 2施設 <国補(1/2)等> (新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や一日も早い収束に向けた医療提供体制及び検査体制の強化 [新規] 1 行政検査の外部委託費 委託先 (株)江東微生物研究所外9箇所 2 PCR検査等の自己負担分への補助 175,066件 3 地域外来・検査センターの運営費 委託先 鹿島・水郷医師会外16箇所 4 衛生研究所の機能強化 リアルタイムPCR装置等の整備を実施 5 入院受入医療機関等への病床確保補助 補助先 新型コロナウイルス感染症入院受入	37,473 (国庫 18,576) (一財 18,897) 47,421,049 (国庫 45,829,029) (その他 -) (一財 1,592,020)	8,847 (国庫 2,444) (一財 6,403) 34,261,534 (国庫 32,994,899) (その他 386) (一財 1,266,249)												

		医療機関等 45施設 6 医療機関等への施設・設備整備費等補助 補助先 新型コロナウイルス感染症入院受入 医療機関等 延べ38施設 診療・検査医療機関等 延べ348施設 7 宿泊療養施設の運営費 延べ4施設で計1,924人の受入れを実施 8 感染防護資機材の備蓄等 マスク、ガウン等を計12,652,940個購入 9 入院医療費の自己負担分への補助 1,410件 <国補(10/10)等>		
輸入感染症等 対策推進事業	県	1 麻しん風しん感染予防事業の実施 (1) 妊娠を希望する女性等に対し、風しん抗体 検査を医療機関において無料で受けられる体 制を整備 受検者 442人 <国補(1/2)>	4,301 (国庫 2,150) (一財 2,151)	2,703 (国庫 1,351) (一財 1,352)
肝炎総合対策 推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無 料検査 782件(うち陽性3件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1 か所 (2) 登録専門医療機関(33か所)との連絡協議 会の開催 (3) 相談件数 693件 (4) 医療従事者向け研修会 1回 (5) 一般県民・患者向け講演会 4回 <国補(1/2)>	19,857 (国庫 9,928) (その他 12) (一財 9,917)	17,831 (国庫 11,179) (その他 13) (一財 6,639)
計			47,517,183	34,323,509

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額								
			千円	千円								
難病相談支援 センター設置 事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ800件 (電話736件、面接34件、訪問1件、その他29 件) 2 難病医療講演会の開催 3回 延べ128人 3 就労支援 相談 10件 4 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) ピア相談 延べ319件 (3) 交流会・研修会等 2回 延べ39人 <国補(1/2)>	11,902 (国庫 5,928) (その他 23) (一財 5,951)	11,280 (国庫 5,917) (その他 22) (一財 5,341)								
指定難病等 医療費	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">特定疾患等</th> <th style="width: 40%;">支給認定件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定難病(333疾病)</td> <td>21,466件</td> </tr> <tr> <td>一般特定疾患(5疾患)</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等(12疾患)</td> <td>119件</td> </tr> </tbody> </table> <国補(1/2)等>	特定疾患等	支給認定件数	指定難病(333疾病)	21,466件	一般特定疾患(5疾患)	7件	先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	119件	3,332,465 (国庫 1,666,388) (その他 -) (一財 1,666,077)	3,173,059 (国庫 1,665,687) (その他 36) (一財 1,507,336)
特定疾患等	支給認定件数											
指定難病(333疾病)	21,466件											
一般特定疾患(5疾患)	7件											
先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	119件											
計			3,344,367	3,184,339								

(カ) 保健所の体制強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公衆衛生・臨床連携強化事業	県	保健所で勤務する非常勤嘱託医の雇用 6人 勤務保健所：ひたちなか、日立、竜ヶ崎、つくば、古河	千円 10,118 (一財 10,118)	千円 9,099 (一財 9,099)
計			10,118	9,099

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター（県立医療大学附属病院）を中心に、広域支援センターや地域リハ・ステーションと連携し、地域の実情にあった地域リハビリテーションを提供することができた。今後は、訪問リハビリの需要が多くなることが予測されることから、身近な地域で適切なリハビリテーションサービスが受けられるよう、支援体制を強化していく必要がある。

母子保健については、各種相談事業を通じ、妊娠から出産、新生児期から乳幼児期までの母子に対するサポートを実施した。特に、不妊治療については、制度の大幅な拡充を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦に対して、PCR検査を実施した。今後とも、支援体制の充実を図り、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行う必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行の推進や、専門医等の相談、精神科救急医療体制の整備に努めた。また、地域自殺対策推進センターにおける電話相談及び自殺予防のための啓発、ひきこもり相談支援センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。引き続き、地域移行の推進や救急医療体制の充実強化を図る必要がある。さらに、コロナ禍におけるメンタルヘルスを推進する。

感染症対策については、腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大防止のため、迅速な疫学調査や行政検査を行うとともに、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査や、無料匿名の肝炎ウイルス検査、相談等を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策としては、医療提供体制への影響が特に大きい福祉施設や医療機関等におけるクラスター対策や、検査能力の拡充に取り組んだ。今後もクラスター対策の強化とともに、変異株の感染状況を的確に把握しながら、一層の検査体制の拡充を図っていく。

難病対策については、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行うほか、ハローワーク等就労支援機関との連携を強化し、治療と仕事の両立支援の充実を努めた。また、指定難病の診断をうけた患者がスムーズに医療費の助成を受けられるよう、制度の周知徹底を図るとともに、迅速かつ適正な補助事務を行っていく必要がある。

保健所の体制強化については、新型コロナウイルス感染症への対応のため、保健所の負担が増加する中、(一社)茨城県医師会や筑波大学と連携し、保健所で勤務する非常勤嘱託医を6人雇用した。今後も、喫緊の課題である、公衆衛生医師の確保及び育成に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

令和2年の本県の合計特殊出生率は1.38と前年よりも0.01ポイント低くなり、出生数は17,389人

と前年を615人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「茨城県次世代育成プラン」（令和2年度～令和6年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるという希望をかなえる環境づくりを目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 124,983	千円 △34,790	千円 -	千円 1,690	千円 88,503	千円 76,602

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 2回 その他部会等 2 茨城県次世代育成プランの冊子等作成 冊子500冊、概要版1,000冊を作成 (議会、市町村等へ配布)	千円 2,467 (一財 2,467)	千円 1,793 (一財 1,793)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	県 市町村 (一社)いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター ア 結婚なんでも相談の実施 206件 (2) マッチングシステムの再構築 新規 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター ア 新システム導入 (スマホ対応、AI診断機能搭載) イ 相談員研修 5回 2 少子化対策への前向きな機運醸成事業 高校生のライフデザインセミナー実施マニュアルの更新 委託先 NPO法人ままとーん 3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 補助先 水戸市外12市町 <国補(10/10)等>	57,895 (国庫 45,473) (一財 12,422)	47,292 (国庫 35,789) (一財 11,503)
いばらき出会い サポートセンター 推進事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター 2 事業内容 (1) 個人会員(令和3年3月末現在) 2,317人 (2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 122組 (3) 婚活パーティー(共催、後援) ア 開催回数 205回 イ 参加者 2,814人 3 マリッジサポーター(令和3年3月末現在) 264人	22,331 (一財 22,331)	22,331 (一財 22,331)

子育て家庭応援「家族優待制度」・「新婚夫婦等優待制度」推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 「家族」：(令和3年3月末現在) 5,422店舗 「新婚」：(令和3年3月末現在) 921店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 (2) 制度案内リーフレットの配布 3 カードの配布 「家族」：いばらきKids Clubカード 30,001枚 「新婚」：いばらき結婚応援パスポート 6,352枚	4,165 (国庫 610) (一財 3,555)	3,888 (国庫 610) (一財 3,278)
いばらき結婚支援パワーアップ事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	1,645 (一財 1,645)	1,298 (一財 1,298)
計			88,503	76,602

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動のほか、子育て家庭応援「家族優待制度」や、「新婚夫婦等優待制度」の実施等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。また、いばらき出会いサポートセンターに、スマートフォンやパソコンから気軽に婚活できる機能やAIが相性の良い相手を紹介する機能などを備えた「AIマッチングシステム」を導入した。(令和3年4月運用開始)

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度、新婚夫婦等優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での結婚や子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進

ア 児童の福祉、幼児教育・保育

① 事業の目的

国の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や、地域の子育て支援の充実に努めるとともに、待機児童の早期解消を図るため、保育所等の整備による保育の受け皿確保や総合的な保育人材の確保対策に取り組む。

また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、迅速な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに、児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、必要な支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,107,213	千円 128,236	千円 —	千円 —	千円 6,235,449	千円 5,266,365

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額						
安心こども支援事業	市町村	保育所整備費等の補助	千円	千円						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所緊急整備事業</td> <td>鹿嶋市、神栖市、龍ヶ崎市</td> </tr> <tr> <td>小規模保育整備事業</td> <td>鹿嶋市</td> </tr> </tbody> </table>	事業	補助先	保育所緊急整備事業	鹿嶋市、神栖市、龍ヶ崎市	小規模保育整備事業	鹿嶋市	232,080 (その他 232,080)	227,150 (その他 227,150)
		事業	補助先							
保育所緊急整備事業	鹿嶋市、神栖市、龍ヶ崎市									
小規模保育整備事業	鹿嶋市									
保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	368,209 (国庫 332,643) (一財 35,566)	366,367 (国庫 332,643) (一財 33,724)						
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 4回 (2) 就業継続支援研修 1回 <国補(1/2)>	2,180 (国庫 1,089) (一財 1,091)	1,308 (国庫 652) (一財 656)						
保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 2,114人 <国補(1/2)>	45,711 (国庫 22,854) (一財 22,857)	45,711 (国庫 22,855) (一財 22,856)						
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 保育対策総合支援事業	市町村	1 保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助等 補助先 水戸市外32市町	330,647 (国庫 241,268) (その他 18)	196,490 (国庫 139,456) (その他 346)						
		2 認可外保育施設巡回支援指導の実施 実施施設 38施設 3 認可外保育施設事故防止研修会の実施 委託先 (株)東京リーガルマインド 受講者 256人 <国補(1/2)等> (新型コロナウイルス感染症対応) 保育所等における備品購入等の感染拡大対策に対する補助 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</div> 補助先 水戸市外42市町村753施設 <国補(10/10)>	435,693 (国庫 435,693)	313,689 (国庫 313,689)						
いばらき保育人材バンク設置運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士の再就職支援や無資格者の資格取得支援等を行い保育人材を確保する。 (1) いばらき保育人材バンク運営 委託先 マンパワーグループ(株) 直接雇用 107人 (2) 施設への手数料補助 1件 (3) 保育従事者等実態調査 委託先 (株)常陽産業研究所 <国補(1/2)等>	54,093 (国庫 7,725) (一財 46,368)	46,979 (国庫 8,156) (一財 38,823)						
家庭的保育事業促進事業	市町村	(1) 家庭的保育者認定研修の実施 委託先 (株)ポピンズ 修了者(一部修了含む) 60人 (2) 起業者向けセミナーの実施	16,476 (国庫 6,589) (一財 9,887)	14,147 (国庫 6,589) (一財 7,558)						

		実施主体 県（いばらき保育人材バンクと共同） (3) コーディネーター配置 補助先 水戸市外3市町 <国1/2(県1/4)市町村1/4>		
多子世帯保育料軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 水戸市外43市町村 (2) 軽減対象者 4,691人	539,329 (一財 539,329)	495,681 (一財 495,681)
子育て世帯サポート事業 (震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 補助先 土浦市 <(国10/10)>	300 (国庫 300)	300 (国庫 300)
学校法人立幼稚園経常費補助事業	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 (学)土浦日本大学学園外15法人(20園) <(国定)>	819,613 (国庫 104,886) (一財 714,727)	816,277 (国庫 130,769) (一財 685,508)
私立幼稚園等預かり保育推進事業	学校法人	通常日、休業日又は長期休業日のいずれかに預かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外105法人(130園) <(国1/2県1/2)>	91,888 (国庫 45,025) (一財 46,863)	88,728 (国庫 44,364) (一財 44,364)
私立幼稚園等特別支援教育補助事業	学校法人	障害児等を受け入れ、特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)愛恩幼稚園外86法人(103園) <(国1/2県1/2)等>	338,296 (国庫 161,664) (一財 176,632)	338,296 (国庫 319,480) (一財 18,816)
一部新規 認定こども園等教育支援体制整備事業	学校法人等	認定こども園等の教育の質の向上のための遊具等の整備、研修会の開催、園務のICT化を実施する設置者等に対する補助 補助先 (学)リリー文化学園外22法人(26園) <(国10/10)>	15,361 (国庫 15,361)	7,252 (国庫 7,252)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症対策を実施する市町村及び私立幼稚園に対する補助 [新規] 補助先 27市町村及び(学)愛恩幼稚園外90法人(109園) <(国10/10)>	168,786 (国庫 168,786)	150,168 (国庫 150,168)
幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外46法人(51園)	59,400 (一財 59,400)	51,944 (一財 51,944)
一部新規 放課後児童クラブ推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 補助先 全市町村(1,056か所) <国1/3(県1/3)市町村1/3>	1,694,044 (一財 1,694,044)	1,544,571 (一財 1,544,571)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のための臨時休校に伴う放課後児童クラブの開所時間延長による運営費の補助 [新規] 補助先 全市町村 <国1/3(県1/3)市町村1/3>	293,635 (国庫 293,635) (一財 -)	130,377 (国庫 130,272) (一財 105)

放課後子ども教室 推 進 事 業	市 町 村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 日立市外23市町村 (270教室) < (国1 / 3 県1 / 3) 市町村1 / 3 >	72,492 (国庫 36,210) (一財 36,282)	64,370 (国庫 32,177) (一財 32,193)
新規 放課後児童クラブ等 感染拡大防止支援事業 (新型コロナウイルス 感 染 症 対 応)	市 町 村	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための備 品購入費、超過勤務手当等のかかり増し経費の補 助 補助先 水戸市外35市町村 < (国10 / 10) >	451,300 (国庫 451,300)	214,591 (国庫 214,591)
児 童 虐 待 ホ ッ ト ラ イ ン 運 営	県	いばらき虐待ホットライン (24時間対応) の運 営 相談件数 2,583件	7,546 (一財 7,546)	7,546 (一財 7,546)
児童虐待対策 推 進 事 業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神 科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績8回 延べ16人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 ペアレント・トレーニング実績43回 124人 3 法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 < 国補 (1 / 2) 等 >	51,674 (国庫 31,662) (その他 102) (一財 19,910)	47,433 (国庫 30,316) (その他 90) (一財 17,027)
児童養護施設 退所者等自立 支援資金貸付事業	(社福)茨城県 社 会 福 祉 協 議 会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学 者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	2,546 (一財 2,546)	1,782 (一財 1,782)
児童養護施設 退所者等自立 支 援 事 業	県 N P O 法 人	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 N P O 法人マナーズ外4か所 < 国補 (1 / 2) 等 >	27,635 (国庫 13,817) (一財 13,818)	20,253 (国庫 13,815) (一財 6,438)
新規 民間児童福祉 施設整備事業 (新型コロナウイルス 感 染 症 対 応)	社 会 福 祉 法 人 等	児童福祉施設等の個室化改修及び業務継続のた めの経費に対する補助 補助先 児童養護施設等29施設等 < (国10 / 10) >	116,515 (国庫 116,515)	74,955 (国庫 74,955)
計			6,235,449	5,266,365

③ 事業の成果及び今後の課題

各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、私立幼稚園に対して経常費補助等を行うなど、県民のニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実に努めた。

また、健やかこども基金を活用した保育所等の整備を進め、保育の受け皿拡大を図るとともに、修学資金貸付等による新規卒業生の就業促進や「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援など、保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の更なる減少に努めた。

さらに、放課後児童クラブの整備を促進することにより、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりに努めるとともに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

引き続き、保育所等の整備に加え、家庭的保育事業の促進による保育の受け皿の更なる拡大を進

めるとともに、保育に関心を持つ多様な人材の活用等を含めた総合的な保育人材確保に積極的に取り組む、待機児童の早期解消と県民のニーズに応じた多様な保育環境の整備を図る。

また、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

母子家庭等のひとり親家庭については、多くの家庭で生活や教育などの面で課題を抱えており、親と子が自立して安定した生活を送ることができるよう、生活支援、経済的支援及び就労支援等を行っていく必要がある。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,151,193	千円 219,215	千円 —	千円 —	千円 1,370,408	千円 1,319,548

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
児童扶養手当 給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（令和3年3月末現在） 1,893人 <国補（1／3）>	千円 906,730 (国庫 302,243) (一財 604,487)	千円 905,152 (国庫 302,243) (一財 602,909)									
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>133件</td> <td>84,750千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>6件</td> <td>3,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	133件	84,750千円	父子	6件	3,666千円	114,455 (一財 114,455)	91,116 (一財 91,116)
区分	貸付件数	貸付額											
母子	133件	84,750千円											
父子	6件	3,666千円											
ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付事業	(社福)茨城県 母子寡婦福祉 連 合 会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	2,212 (一財 2,212)	1,623 (一財 1,623)									
高等職業訓練 促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給月額</th> <th>支給実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td>100,000円</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯</td> <td>70,500円</td> <td>13,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <国補（3／4）>	区 分	支給月額	支給実績	市町村民税非課税世帯	100,000円	11人	市町村民税課税世帯	70,500円	13,028千円	20,296 (国庫 15,222) (一財 5,074)	13,028 (国庫 9,771) (一財 3,257)
区 分	支給月額	支給実績											
市町村民税非課税世帯	100,000円	11人											
市町村民税課税世帯	70,500円	13,028千円											
新規 ひとり親世帯 臨時特別給付金 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	低所得のひとり親世帯に対する臨時給付金の支給 1 支給対象者 (1) 令和2年6月分児童扶養手当受給者 (2) 年金受給により児童扶養手当の支給が停止されている者 (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 (4) (1) 及び (2) の対象者のうち、収入が大きく減少していると申し出があった者	326,715 (国庫 326,715)	308,629 (国庫 308,629)									

	2 支給実績（支給件数及び支給額） 国2次補正分と国予備費分、2回支給の合計		
	ア 1の(1) 延べ3,641件	235,750千円	
	イ 1の(2) 延べ 135件	9,540千円	
	ウ 1の(3) 延べ 230件	15,190千円	
	エ 1の(4) 延べ 918件	45,900千円	
	3 事務費	2,249千円	
計			1,370,408 1,319,548

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てるとともに、児童の健やかな成長に寄与することができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、139件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った対応策を検討していく必要がある。

(4) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、地域社会全体で青少年を見守り育てるとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,700	千円 △1,137	千円 —	千円 —	千円 6,563	千円 4,484

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健全育成等 条例の推進	県	1 青少年健全育成審議会の開催 青少年健全育成に関する重要事項及び総合的 施策の樹立について必要な事項を審議（3回）		
		2 優良図書等の推奨 青少年の健全育成に特に有益な図書等を推奨 (図書：70冊、興行：0件)	3,652	1,843
		3 有害図書等の指定 青少年の健全育成を阻害するおそれがある図 書等を指定（図書：2冊、興行：37件）	(一財 3,652)	(一財 1,843)
		4 条例の普及啓発、条例の改正 県民に対して条例の普及啓発、青少年の自画 撮り被害を防止するため条例を改正		
青少年環境 整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動	2,911	2,641
		2 インターネット上の有害情報対策	(一財 2,911)	(一財 2,641)

	(1) メディア教育指導員の派遣 110回 (2) フィルタリング普及啓発チラシの配布 小中学生の保護者等 270,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 (2) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助		
計		6,563	4,484

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「青少年の健全育成等に関する条例」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。「いばらき青少年・若者プラン（第2次）」（平成28年度～令和3年度）に設定した、学校におけるメディアに関する講習会の実施率を令和3年度までに100%とする目標に対し、令和元年度から100%を達成している。令和3年度も引き続き100%を達成するよう取り組む。

今後とも、次世代を担う青少年の健全育成等を推進する必要がある。

(5) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21－第7期－」（平成30年度～令和2年度）に基づき、健康・生きがいづくりの推進と生活支援サービスの充実や、社会活動への参加促進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
60,598	△12,703	—	—	47,895	44,619

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会		
		2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	42,306 (その他 931) (一財 41,375)	41,051 (その他 931) (一財 40,120)
高齢者自身の取り組み支援事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会		
		2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業 ニュースポーツ推進員スキルアップ研修 参加者 21人	4,824 (その他 3,831) (一財 993)	2,813 (その他 2,813) (一財 —)

		(2) 茨城県健康福祉祭の開催 いばらきねんりん文化祭 児童対象の高齢者交流絵画コンクール 応募総数 2,141点		
高齢者健康 アップ優待制度 推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 4,301店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 332,311枚	765 (一財 765)	755 (一財 755)
計			47,895	44,619

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国健康福祉祭(ねんりんピック岐阜大会)等が延期・中止となったが、一部、事業内容を見直すなどにより、可能な限り、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加促進を図った。また、高齢者健康アップ優待制度においては、県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しながら、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第7期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、介護が必要な状態となった場合でも、自分の意思で自分らしく地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、居宅での介護が困難な高齢者が、自らの選択に基づき、必要なときに必要なサービスを利用できるよう、地域のニーズに対応した介護サービス基盤の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,727,830	735,885	2,011,600	1,471,772	4,003,543	3,957,425

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付		
		(1) 介護予防事業	1,587,578 (その他 97,462)	1,587,577 (その他 97,462)
		(2) 包括的支援事業	(一財 1,490,116)	(一財 1,490,115)
		(3) 任意事業		

介護予防・生活支援体制強化事業	県	<p>1 生活支援体制整備事業委託 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (1) 生活支援体制整備事業研修会 受講者 139人 (2) 生活支援体制整備事業ブロック別会議 受講者 131人</p> <p>2 リハビリテーション専門員の市町村派遣等 派遣先水戸市外27市町村 3 成年後見利用促進体制整備事業 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <国補 (10 / 10)></p>	18,972 (国庫 18,972)	18,675 (国庫 18,675)
介護予防総合支援事業	県	<p>シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 3回 137人 委託先 (公財)茨城県老人クラブ連合会 (2) 体操指導士向け研修会 DVD教材作成及び撮影時における研修会 開催 参加者 25人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 <国補 (10 / 10)></p>	2,430 (国庫 1,735) (その他 695)	2,108 (国庫 1,415) (その他 693)
元気シニア地域貢献事業	県	<p>1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人131件、団体161件 (合計292件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 67件</p>	5,055 (その他 4,055) (一財 1,000)	4,743 (その他 4,055) (一財 688)
老人福祉施設整備事業	社会福祉法人等	<p>1 特別養護老人ホームの新設 8か所 補助先 (社福)陽康会外7か所 2 特別養護老人ホーム等の増改築 5か所 補助先 (社福)北友会外4か所 3 非常用自家発電設備整備及び給水設備整備 補助先 (社福)愛の会外11か所</p>	2,163,946 (国庫 125,432) (県債 2,032,900) (一財 5,614)	2,156,758 (国庫 120,640) (県債 2,030,200) (一財 5,918)
新規 高齢者福祉施設等個室化改修支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	社会福祉法人等	<p>1 個室化改修 1か所 補助先 (株)ロイヤルハウス石岡 2 換気設備設置 3か所 補助先 (医)筑波記念会外2か所 3 簡易陰圧装置設置 29か所 補助先 (医)白帆会外28か所</p>	154,900 (国庫 6,900) (その他 148,000)	117,862 (国庫 6,900) (その他 110,962)
認知症対策推進強化事業	県	<p>1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 4人 2 認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会外4か所 (2) 修了者 1,123人 3 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 1回 (2) 市町村認知症連絡会 2回 4 若年性認知症支援コーディネーター配置 (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 相談件数 819件</p>	16,227 (国庫 6,308) (その他 5,666) (一財 4,253)	15,750 (国庫 6,308) (その他 5,462) (一財 3,980)

		5 認知症介護基礎研修 修了者 149人 6 行方不明認知症高齢者等早期救護対策 (1) おかえりマークの配布 10,000枚 <国補(1/2)等>														
認知症介護等 研 修 事 業	県	<table border="1"> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>(一社)茨城県老人福祉施設協議会</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td></td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td></td> <td>14人</td> </tr> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症対応型サービス事業開設者研修	(一社)茨城県老人福祉施設協議会	14人	認知症対応型サービス事業管理者研修		63人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修		14人	2,909 (その他 319) (一財 2,590)	2,902 (その他 318) (一財 2,584)
研 修	委託先	修了者														
認知症対応型サービス事業開設者研修	(一社)茨城県老人福祉施設協議会	14人														
認知症対応型サービス事業管理者研修		63人														
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修		14人														
認知症疾患医療 センター基盤 強 化 事 業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <(国1/2県1/2)>	51,526 (国庫 25,757) (その他 -) (一財 25,769)	51,050 (国庫 25,757) (その他 99) (一財 25,194)												
計			4,003,543	3,957,425												

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防については、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付するとともに、シルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、新型コロナウイルス感染症の影響により体操教室の開催回数は例年よりも減少したものの、延べ127,504人の県民が教室に参加するなど、地域における取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第7期-」における令和2年度整備目標の98.6%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした認知症対応力向上研修の実施のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期対応を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援につなぐことができた。

また、行方不明者認知症高齢者等の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援した。

今後は、引き続き、認知症になっても自分らしく生活できるよう、医療・介護・生活支援等の体制整備を推進するとともに、特別養護老人ホームについては、新たに策定した「いばらき高齢者プラン21-第8期-」に基づいて計画的に整備を進めていく。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の養成や資質向上のための研修や、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
33,168,932	7,937,447	-	-	41,106,379	39,632,464

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	32,074,597 (その他 843,826) (一財 31,230,771)	32,074,597 (その他 843,826) (一財 31,230,771)

介護保険 低所得者利用者 負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費 補助等 補助先 水戸市外4市 <(国2/4県1/4)市町村1/4>	3,050 (国庫 2,018) (一財 1,032)	1,908 (国庫 1,908) (一財 -)																					
要介護認定支援 事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 864人 (2) 介護認定審査会委員研修 173人 (3) 介護認定審査会事務局研修 95人 <国補(1/2)等>	6,251 (国庫 3,194) (一財 3,057)	5,044 (国庫 3,194) (一財 1,850)																					
介護支援 専門員養成 研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>16日</td> <td>195人</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者 更新研修(中堅レベル)</td> <td>9日</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6日</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>70人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	195人	専門研修・実務経験者 更新研修(中堅レベル)	9日	38人		6日	67人	主任研修(管理・監督者レベル)	12日	102人	主任更新研修	8日	98人	再研修・実務未経験者更新研修	11日	70人	9,711 (その他 8,651) (一財 1,060)	6,038 (その他 5,339) (一財 699)
研 修	日数	人数																							
実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	195人																							
専門研修・実務経験者 更新研修(中堅レベル)	9日	38人																							
	6日	67人																							
主任研修(管理・監督者レベル)	12日	102人																							
主任更新研修	8日	98人																							
再研修・実務未経験者更新研修	11日	70人																							
苦情処理体制 整備事業	茨城県国民 健康保険団体 連 合 会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 139件	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)																					
一部新規 介護保険制度 市町村指導 支援事業	県	1 市町村に対する介護保険事務運営の支援 2 介護保険制度市町村支援事業に係るデータ解析 [新規] 委託先 国立大学法人筑波大学 外1か所 <国補(10/10)等>	5,868 (国庫 3,512) (その他 6) (一財 2,350)	5,814 (国庫 3,458) (その他 6) (一財 2,350)																					
介護保険 事業者等 指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(令和2年4月1日現在) 2,428事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況・実地指導 250事業所 2 監査 実施件数0件 <国補(1/2)等>	29,253 (国庫 16,135) (その他 229) (一財 12,889)	28,625 (国庫 16,455) (その他 229) (一財 11,941)																					
新規 介護サービス 事業所・施設等 職員慰労金交付 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	介護サービス事業所・施設等に勤務する職員に慰労金を交付 (1) 感染者等に対応した事業所に勤務し利用者と接する職員 20万円/人 (2) その他の事業所で勤務し利用者と接する職員 5万円/人 <国補(10/10)>	4,531,290 (国庫 4,531,288) (一財 2)	3,766,105 (国庫 3,766,105) (一財 -)																					
新規 介護・障害福祉 施設等感染 拡大防止事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供する介護福祉施設等へ衛生用品の購入費用や人件費を補助 (1) 感染症対策支援等 ・必要なサービス提供するための掛かり増し経費を補助	4,438,310 (国庫 4,438,310)	3,737,924 (国庫 3,737,924)																					

		(2) サービス継続支援 ・感染者等が発生した施設等がサービスを継続するための経費を補助 <国補 (10 / 10)>														
高齢者権利擁護対策推進事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 1回	5,049 (国庫 3,254) (一財 1,795)	3,409 (国庫 3,254) (一財 155)												
		2 研修会の開催														
		<table border="1"> <tr> <td>研 修</td> <td>回数</td> <td>人数</td> </tr> <tr> <td>権利擁護推進員養成研修</td> <td>1回</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>看護実務者研修</td> <td>1回</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>市町村等職員等対応力強化研修</td> <td>1回</td> <td>113人</td> </tr> </table>			研 修	回数	人数	権利擁護推進員養成研修	1回	18人	看護実務者研修	1回	49人	市町村等職員等対応力強化研修	1回	113人
		研 修			回数	人数										
権利擁護推進員養成研修	1回	18人														
看護実務者研修	1回	49人														
市町村等職員等対応力強化研修	1回	113人														
<国補 (1 / 2)>																
計			41,106,379	39,632,464												

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の関係者に対する研修や、介護支援専門員の資質向上、指定事業者の指導、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、引き続き介護保険の適切な運営のため、市町村に対する支援を行うとともに、介護給付費の適正化や介護支援専門員等の資質の向上を図るほか、指定事業者に対して適切な運営のための指導を行う必要がある。

エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

① 事業の目的

高齢化の進展に伴い、医療と介護の両方を必要とする高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で長く暮らすことができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで介護サービスの質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,685	千円 △161	千円 —	千円 —	千円 10,524	千円 9,976

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域ケアシステム活性化推進事業	県	地域ケアコーディネーター養成研修会の開催 (1) 内容 講義、演習、レポート作成 (2) 参加者 14人	千円 602 (その他 10) (一財 592)	千円 93 (その他 2) (一財 91)
介護人材医療知識取得促進事業	県	医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 基礎研修 (WEB配信) 総再生1,535回 (2) 応用研修 (実地・ZOOM) 延べ188施設 (3) 管理者研修 (ZOOM) 延べ 85施設	9,922 (その他 9,922)	9,883 (その他 9,883)
計			10,524	9,976

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーションが全国と比べて少ない状況にあることから、在宅医療を担う医療機関や訪問看護ステーションの機能強化や参入促進等を図る必要がある。

(6) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「第2期新しいばらき障害者プラン（令和3年3月改定）」（平成30年度～令和5年度）に基づき、障害福祉サービスの提供体制の整備を推進するとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し必要な助言や財政的な支援、情報提供等を行う。あわせて権利擁護の推進、差別の禁止、就労機会の拡大、保健・医療、生活環境などの向上を図る。

また、就労継続支援B型事業所で働く障害者の収入を確保するため、茨城県共同受発注センターの活動強化や官公庁の優先調達、農福連携など工賃向上に向け取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害など専門性が高い相談支援体制の強化、機能訓練サービスや医療的ケア児への支援体制の強化、スポーツ・文化活動への参加による障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,574,589	△69,932	290,427	605,087	13,189,997	13,014,958

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
			千円	千円														
介護・訓練等 給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ514,266人 <国2/4(県1/4)市町村1/4>	12,032,857 (一財 12,032,857)	11,905,369 (一財 11,905,369)														
地域生活支援 事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>水戸市外26市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外41市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4(県1/4)市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外26市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外41市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村	328,361 (その他 5) (一財 328,356)	326,074 (その他 173) (一財 325,901)
	事業名	補助先																
基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外26市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外41市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村																	
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修 1回 50人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) サービス管理責任者研修 1回 376人 <国補(1/2)>	23,876 (国庫 8,109) (その他 50) (一財 15,717)	12,386 (国庫 8,109) (その他 219) (一財 4,058)														

障害者工賃向上推進事業	県	1 ナイスハートバザール開催 3回 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 2 共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)等>	3,216 (国庫 1,530) (一財 1,686)	2,599 (国庫 1,530) (一財 1,069)
障害者総合就労支援推進事業	県 社会福祉法人等	1 就業・生活支援センターへ生活支援員の追加配置 12人 2 工賃向上への支援 (1) 技術向上及び経営改善に向けた助言等を行うアドバイザーの派遣 25事業所 委託先 (株)インサイト (2) 作業用品等補助、初動工賃補助 20事業所 補助先 (社福)身障者ポニーの会外19か所 (3) 共同受発注センターへ活動強化員等の配置 6人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 (4) 農福連携アドバイザーの配置 1人 <国補(1/2)等>	78,329 (国庫 26,896) (その他 6) (一財 51,427)	65,123 (国庫 28,337) (その他 6) (一財 36,780)
障害者就業・生活支援センター事業	県	1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 5,282人 (2) 相談件数 延べ46,032件 (3) 就職件数 419件 <国補(1/2)>	42,408 (国庫 21,204) (一財 21,204)	41,497 (国庫 21,204) (一財 20,293)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	1 知的障害者の雇用 9人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への就労支援 民間等への就職 4人	16,348 (その他 42) (一財 16,306)	13,497 (その他 35) (一財 13,462)
発達障害者支援体制整備事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里外1か所 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ4,631件 (2) 就労支援件数 延べ 484件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 14件 (4) 市町村への巡回等 49回 <国補(1/2)>	64,423 (国庫 22,087) (一財 42,336)	60,473 (国庫 21,908) (一財 38,565)
高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	1 支援拠点 高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置 6人 2 専用電話等による相談 1,207件 3 普及啓発を図るための研修 市町村、福祉施設職員等の研修 2回 4 協議会の運営(構成:医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会 2回 <国補(1/2)>	22,181 (国庫 7,554) (その他 13) (一財 14,614)	20,538 (国庫 7,554) (その他 13) (一財 12,971)
一部新規 障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1 障害者福祉施設整備事業(グループホーム等施設) 補助先 (医)弘明会外6か所 2 大規模修繕等(防犯カメラ、非常用自家発電	540,343 (国庫 360,225) (県債 143,500) (一財 36,618)	537,748 (国庫 358,494) (県債 143,200) (一財 36,054)

		器) 補助先 (社福) 希望会外18か所 <国2 / 4 県1 / 4) 設置者1 / 4等>		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 ICT導入支援事業 新規 補助先 (社福) 茨城県自立奉仕会 2 テレワーク等導入支援事業 新規 補助先 (特非)キドックス外9か所 3 遠隔手話サービス導入事業 新規 タブレット等機器導入 7台 <国補 (10 / 10)>	10,170 (国庫 9,403) (一財 767)	6,866 (国庫 6,866) (一財 -)
機能訓練 サービス等 強化推進 事業	県 社会福祉 法人等	1 理学療法士 (PT) 等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネーター 委託先 (一社) 茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 派遣PT等の人件費補助 補助先 (社福) 川惣会外2か所 2 社会リハビリテーション普及促進事業 (1) 委託先 (一社) 茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 地区集会 26回	22,512 (一財 22,512)	20,856 (一財 20,856)
医療的ケア児等 受入促進事業	県	医療的ケア児等施設開設準備支援事業 補助先 医療法人社団弘明会外1か所	4,973 (一財 4,973)	1,932 (一財 1,932)
計			13,189,997	13,014,958

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めたほか、新型コロナウイルス感染症対策として、ICT導入支援、テレワーク及び遠隔手話サービス事業を実施した。

「第2期新しいばらき障害者プラン (平成30年度～令和5年度)」については、計画期間の前期3年間の取組や実績等を踏まえ、後期3年間の成果目標や障害福祉サービス等の見込量等を設定するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底などの取組を新たに記載するなど中間見直しを行った。

新型コロナウイルス感染症の拡大によりマスクの確保が困難となったことから障害者福祉施設において布マスクを製作し、福祉施設等に配布することにより、感染症対策を支援するとともに、障害者の工賃確保に努めた。

発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修の実施、高次脳機能障害支援センターによる地域支援体制の充実が図られた。

今後は、障害者の自立促進に向けて障害者の更なる工賃向上を図るため、共同受発注センターの機能強化による受注機会の拡大や官公庁における障害者施設への優先調達の推進に取り組むなど、障害者の自立と社会参加の促進を支援していく必要がある。

(7) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、加入者に高齢者や低所得者層が多いことなどにより保険料（税）収入が伸び悩む一方で、医療の高度化等により一人当たりの医療費が年々増加するなど、財政基盤が脆弱であることから、制度の安定化を図るため、平成30年度から都道府県が市町村と共同で運営することとなった。

県の主な役割は安定的な財政運営の確保であり、医療費の増加や保険料（税）の収入不足による財政リスクを管理するため、平成30年度に国民健康保険特別会計を創設した。引き続き、市町村に対して助言や財政支援を行い、制度の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 268,852,856	千円 △574,690	千円 —	千円 —	千円 268,278,166	千円 266,156,562

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4、市町村1/4 イ 支援分 国1/2、県1/4、市町村1/4	千円 8,079,515 (その他－) (一財 8,079,515)	千円 8,079,515 (その他 7,742) (一財 8,071,773)
国民健康保険 高額医療費 負担金繰出金	市町村	高額な医療費に対する負担 (1) 対象医療費 1件 800,000円超 (2) 負担割合 国1/4、県1/4、市町村1/2	2,078,677 (一財 2,078,677)	2,023,448 (一財 2,023,448)
国民健康保険 都道府県 繰出金	市町村	市町村国保事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 保険給付費等の9%相当額	13,413,939 (一財 13,413,939)	13,413,939 (一財 13,413,939)
国民健康保険 特定健康診査等 負担金繰出金	市町村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3	285,483 (一財 285,483)	285,483 (一財 285,483)
保険給付費等 交付金	市町村	市町村の保険給付に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 内容 保険給付に必要な費用の全額等 <国補(定)等>	190,527,625 (国庫 60,851,722) (その他 129,675,903)	188,461,251 (国庫 56,361,835) (その他 132,099,416)
後期高齢者 支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	39,315,231 (国庫 11,128,286) (その他 28,186,945)	39,315,230 (国庫 15,203,714) (その他 24,111,516)
介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	14,577,696 (国庫 4,126,258) (その他 10,451,438)	14,577,696 (国庫 5,621,965) (その他 8,955,731)
計			268,278,166	266,156,562

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度から、国民健康保険は、県と市町村で共同運営する新たな制度に移行し、市町村に対して、保険給付に必要な費用を円滑に交付する等、制度の安定的な運営を図ることができた。

今後は、制度の一層の安定化や、市町村に対する必要な助言及び支援の充実に努めるとともに、財政基盤を強化し、制度の効率的・安定的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が適正な医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付することで、制度の安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び妊産婦が必要な医療を容易に受けられ、健康の保持と生活の安定を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
43,406,339	△4,122,682	—	—	39,283,657	39,283,652

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3 / 12、県1 / 12、市町村1 / 12 (2) 対象者 420,357人 (3) 受診件数 11,248,055件	26,016,105 (その他 392,581) (一財 25,623,524)	26,016,104 (その他 392,581) (一財 25,623,523)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1 / 4、県1 / 4 (2) 対象件数 66,117件	1,571,483 (一財 1,571,483)	1,571,482 (一財 1,571,482)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3 / 4、市町村1 / 4	5,035,819 (一財 5,035,819)	5,035,818 (一財 5,035,818)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	後期高齢者医療広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補（国1 / 3 県1 / 3 広域連合1 / 3）等>	275,568 (国庫 91,720) (その他 92,128) (一財 91,720)	275,568 (国庫 91,720) (その他 92,128) (一財 91,720)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生、入院は高校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 368,025人 (3) 受診件数 2,472,979件		
重度心身障害者医療助成費	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 53,100人 (3) 受診件数 1,293,541件	6,384,682 (その他 123,888) (一財 6,260,794)	6,384,680 (その他 123,890) (一財 6,260,790)
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 47,855人 (3) 受診件数 448,924件		

妊産婦医療 助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助			
		(1) 補助先	全市町村		
		(2) 対象者	12,271人		
		(3) 受診件数	103,071件		
計				39,283,657	39,283,652

③ 事業の成果及び今後の課題

コロナ禍における受診控えの影響はあったが、後期高齢者医療広域連合に対する財政支援により、制度が円滑に運営され、後期高齢者が適正な医療を受けることができた。また、市町村が行う小児等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

今後、後期高齢者医療制度については、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、継続して安定的な制度運営ができるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医療費適正化事業及び保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を把握するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き強く働きかけていく必要がある。

(8) 生活保護

① 事業の目的

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,251,148	千円 △140,691	千円 —	千円 —	千円 5,110,457	千円 4,823,167

事業名	事業主体	事業内容				予算額 千円	決算額 千円
		区分	延べ人数	区分	延べ人数		
扶助費の支給	県	生活扶助	25,694人	医療扶助	25,700人	4,279,065 (国庫 3,344,263) (その他 30,162) (一財 904,640)	4,020,702 (国庫 3,357,633) (その他 52,891) (一財 610,178)
		住宅扶助	18,954人	その他の扶助	7,121人		
		教育扶助	1,281人	計	78,750人		
		<国補(3/4)>					
		生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ10,911人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に 市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担				819,171 (その他 -) (一財 819,171)	790,661 (その他 1,414) (一財 789,247)
被保護者就労 支援事業	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施				12,221 (国庫 9,313) (その他 27) (一財 2,881)	11,804 (国庫 9,314) (その他 28) (一財 2,462)
		福祉事務所	職業相談 指導員	支援 対象者	就職者		
		県	4人	81人	26人		
		市	31人	955人	368人		
		計	35人	1,036人	394人		

		<国補 (3/4)>		
計			5,110,457	4,823,167

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、きめ細かな就労支援を行うことにより、394人が就職し、うち89人を自立につなげることができた。

今後も、ハローワークをはじめ、関係機関等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(9) 生活困窮者への自立支援

① 事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

また、自立相談支援事業等を通じ、生活困窮者が、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着くまで生活を維持し、生活保護に陥ることなく困窮状態から脱することを目的とする。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
65,903	61,254	—	—	127,157	88,512

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 生活困窮者 自立支援事業	県	1 自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 1,575件 (2) 就労者 30人	63,930	52,498
		2 子どもの学習・生活支援事業 (1) 委託先 NPO法人みっしえるくらぶ外5か所 (2) 実施回数 293回 (3) 参加者 延べ1,540人 <国補 (3/4) 等>	(国庫 44,190) (その他 48) (一財 19,692)	(国庫 33,169) (その他 69) (一財 19,260)
		(新型コロナウイルス感染症対応)		
		1 ネットカフェ等の休業要請に伴う緊急避難施設提供 新規 (1) 期間 令和2年4月22日～5月7日 (2) 場所 茨城県立青少年会館 (3) 利用者 延べ7人	63,227	36,014
		2 自立相談支援業務の増大に伴う事務補助員の増員 新規 7人	(国庫 52,191) (一財 11,036)	(国庫 31,573) (一財 4,441)
		3 住居確保給付金の申請件数増に伴う給付金の増額 新規 新型コロナウイルスの感染拡大による離職及び収入減少 43世帯 <国補 (3/4) 等>		
計			127,157	88,512

③ 事業の成果及び今後の課題

生活困窮者からの相談に応じ就労支援を行った結果、30人の就労につなげることができた。また、子どもの学習・生活支援事業により、児童生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少により住居を失うおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給し生活の安定を図った。

今後も、生活困窮者自立支援法に基づく事業を推進する必要がある。

(10) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、県民の生活習慣病の予防を推進するため塩分摂取量を減らす取組や健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進するとともに、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 279,221	千円 △4,475	千円 —	千円 —	千円 274,746	千円 226,245

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき健康寿命日本プロジェクト推進費	県	1 ヘルスケアポイント事業の制度の構築等 (1) ヘルスケアポイント部会の開催 開催回数 1回 (2) スマートフォンアプリ「元気アップ!りいばらき」の運用 2 ビッグデータを活用した健康づくり (1) ビッグデータを活用した健康データ分析 分析データ数 17,527件 (2) ヘルスケアポイントの活用検討会の開催 開催回数 3回 3 いばらき健康経営推進事業 (1) 事業所認定のための有識者検討会の開催 開催回数 2回 (2) 「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所 130事業所	千円 20,638 (一財 20,638)	千円 18,476 (一財 18,476)
健康プラザ運営費	県	県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 職員数(令和2年4月1日) 12人 (2) 施設・設備の維持管理、会議室の貸出等 (3) 保健情報の収集と提供、調査研究の実施 トップページアクセス数 156,856件 (4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビ	千円 117,188 (一財 117,188)	千円 113,760 (一財 113,760)

		<p>リ体操指導士の養成、体操の普及啓発 養成指導士数（1～3級） 220人 （5）健康教育、健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ541人</p>		
健康いばらき 21推進事業	県	<p>1 健康いばらき推進協議会等の開催 5回 2 たばこ対策 ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談の実施 3 ヘルスロードの推進 （1）新規コースの指定 4コース 8.3km （2）ホームページ等での公開 4 健康づくりに関する県民への普及啓発 5 生活習慣病予防対策 （1）健康教室・公開講座等 （2）地域医療従事者研修 10回 196人 （3）レクチャーバンク講師の派遣 6回 197人 6 おいしく減塩推進事業 （1）いばらき美味しおスタイル指定店の指定 指定店 115店舗 プラチナ指定店 1店舗 （2）減塩啓発活動 民間企業等と連携した県民への減塩意識啓発の取組</p>	20,481 (国庫 4,285) (その他 14) (一財 16,182)	14,878 (国庫 4,285) (その他 15) (一財 10,578)
8020・6424 推進事業	県	<p>1 8020・6424運動推進部会の開催 1回 2 歯科ミニ講座 2回 145人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 3 障害者歯科医療推進研修事業 3回 169人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 4 高齢者歯科医療推進研修事業 4回 240人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 歯科医院禁煙支援事業 DVD送付 101人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 110人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補 (10 / 10)></p>	2,137 (国庫 2,137)	1,959 (国庫 1,959)
健康増進 事業	市町村	<p>1 健康教育 1,204回 29,099人 2 健康相談 2,402回 17,323人 3 健康診査等 （1）歯周疾患検診 5,143人 （2）骨粗鬆症検診 7,391人 （3）肝炎ウイルス検診 ア 無料検診 12,318人 イ 上記以外 5,962人 4 訪問指導 延べ2,223人 5 総合的な保健推進 22市町 <(国1 / 3県1 / 3) 市町村1 / 3等></p>	114,302 (国庫 60,640) (一財 53,662)	77,172 (国庫 53,492) (一財 23,680)
計			274,746	226,245

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業並びに健康経営に取り組む企業に対する認定制度、減塩に取り組んでいる店舗等を指定する制度や民間企業と連携した減塩啓発活動など、生活習慣の改善への取組を実施することで、県民の健康づくりに関する意識の改善、普及啓発が図られるとともに、生活習慣病の予防に配慮した社会環境の整備を進めることができた。

さらに、食育の推進に関しては、家庭や学校、保育所等における食育の充実や、生産者と消費者の交流の促進など、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進することができた。

今後も「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。

(11) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

第7次茨城県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな茨城」の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,457	千円 △15,351	千円 —	千円 —	千円 4,106	千円 2,497

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 保健医療福祉協議会の開催 6回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次 茨城県保健医療計画の推進等について必要な協 議を実施	千円 4,106 (一財 4,106)	千円 2,497 (一財 2,497)
		2 地域医療構想調整会議の開催 延べ15回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のため の協議を実施		
計			4,106	2,497

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年度は、第7次茨城県保健医療計画の合計126項目（再掲除き）の数値目標について、23項目（18.3%）が目標を達成し、45項目（35.7%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標55項目については、11項目（20.0%）が目標を達成し、19項目（34.5%）が数値改善・

実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

今後は、保健医療計画の一部である地域医療構想の推進と合わせ、今後の医療提供体制のあり方や構想実現に向けた施策について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で協議を行っていく必要がある。

イ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の絶対数の不足に加え、医師の地域偏在により県内の医師不足が深刻なものとなっているため、高校生、医学生、若手医師等の医師養成過程を通じた医師の確保及び県内定着を図るとともに、政策医療を担う地域の中核的な医療機関を中心に、県、大学、医療機関が一体となった医師の派遣調整や県外からの医師確保に取り組み、地域偏在の解消を図る。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内定着や再就業の促進、質の向上を総合的に講じることにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,767,150	千円 12,047,821	千円 10,025	千円 151,561	千円 16,673,435	千円 14,471,942

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																						
県立医療大学 運営事業	県	看護師、理学療法士、作業療法士等の養成	千円	千円																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数(R2)</th> <th colspan="2">卒業生数(R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>704人</td> <td>看護学科</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>64人</td> <td>理学療法学科</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>10人</td> <td>作業療法学科</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>167人</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補(10/10)等></p>	学生数(R2)		卒業生数(R2)		学部	704人	看護学科	47人	大学院	64人	理学療法学科	41人	助産学専攻	10人	作業療法学科	39人			放射線技術科学科	40人			計	167人
学生数(R2)		卒業生数(R2)																								
学部	704人	看護学科	47人																							
大学院	64人	理学療法学科	41人																							
助産学専攻	10人	作業療法学科	39人																							
		放射線技術科学科	40人																							
		計	167人																							
自治医科大学 運営事業	(学)自治 医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所 8人	132,702 (一財 132,702)	132,631 (一財 132,631)																						
医師修学資金 貸与事業	県	(1) 医学部入学者に対する修学資金の貸与	732,870 (その他 690,397) (一財 42,473)	732,066 (その他 690,164) (一財 41,902)																						
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>医師修学資金</td> <td>69人</td> <td>116,900千円</td> </tr> <tr> <td>地域医療医師修学資金</td> <td>246人</td> <td>558,900千円</td> </tr> <tr> <td>海外対象医師修学研修資金 (修学資金)</td> <td>38人</td> <td>56,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353人</td> <td>732,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 海外の医学部を卒業し、日本の医師国家試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金(研修資金) 年額1,500千円(一括支払) 3人</p>	医師修学資金	69人	116,900千円	地域医療医師修学資金	246人	558,900千円	海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	38人	56,250千円	計	353人	732,050千円												
医師修学資金	69人	116,900千円																								
地域医療医師修学資金	246人	558,900千円																								
海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	38人	56,250千円																								
計	353人	732,050千円																								
地域医療支援 センター事業	県 医療機関等	1 若手医師等のキャリア形成支援 (1) 個別面談 修学生・修学生医師 266人 (2) 地域医療支援センター分室の設置 委託先 筑波大学	78,728 (その他 78,728)	72,451 (その他 72,451)																						

		配置スタッフ 医師2人、事務職員2人 2 地域医療関係者の意見調整 (1) 教育インストラクター会議 3回 (2) 医師臨床研修連絡協議会 4回 (3) 県内外各大学地域枠等委員会 4回 3 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) ホームページの運営による情報発信 委託先 (株)ビジョンヘルスケアズ (2) 全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告記事の掲載 13回 (3) 医師の学校訪問 延べ15回 4 海外派遣事業 中期・長期 (1) 派遣先 アメリカ、ベトナム (2) 補助先 筑波大学 (3) 参加者 3人 5 医師・コメディカル向けの研修体制の整備 (1) 医療技術研修会 ア 内科救急講習会等 2回 参加者延べ12人 イ 救急ライセンス研修 4回 参加者延べ72人 ウ シミュレーショントレーニング 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) 機器巡回 延べ12病院 (2) 診療技術指導等 ア 実力派講師巡回指導 委託先 名鉄観光サービス(株) 医療機関 延べ11病院 イ 医療マップの作成 3,000部 (3) 指導医養成講習会 2回 参加者89人 6 修学生を対象とした卒前教育・交流促進 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学生セミナー</td> <td>1</td> <td>249人</td> </tr> <tr> <td>修学生の集い</td> <td>1</td> <td>424人</td> </tr> </tbody> </table>		回数	参加者	修学生セミナー	1	249人	修学生の集い	1	424人		
	回数	参加者											
修学生セミナー	1	249人											
修学生の集い	1	424人											
		(専門医認定支援事業補助金) 医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣に対する補助 補助先 筑波大学附属病院 <国補(1/2)>	10,270 (国庫 5,135) (一財 5,135)	10,268 (国庫 5,134) (一財 5,134)									
医師確保計画策定事業	県	医師の養成確保対策事業等を総合的に協議するため、地域医療対策協議会を開催 4回	1,880 (その他 1,880)	1,440 (その他 1,440)									
県外からの医師確保強化事業	県	スポット医師派遣推進事業により、「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」に医師の派遣を行う派遣元医療機関に対する補助 補助先 自治医科大学附属病院外1件	123,318 (その他 123,318)	22,688 (その他 22,688)									
魅力的な医療勤務環境整備事業	県 医療機関	女性医師等への保育・就業支援 (1) 医療勤務環境改善支援センターの運営	14,991 (その他 14,991)	13,921 (その他 13,921)									

		<p>医業経営面、労務管理面の総合的・専門的支援や医師等の就業支援等の実施</p> <p>委託先 (一社)茨城県医師会</p> <p>(2) 医師向け病児保育支援体制構築事業</p> <p>病児保育に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助</p> <p>補助先 古河赤十字病院外5か所</p>														
<p>新規</p> <p>地域医療勤務環境改善体制整備事業</p>	医療機関	<p>救急病院等における勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する費用等の一部を補助</p> <p>補助先 龍ヶ崎済生会病院外2か所</p>	199,633 (その他 199,633)	38,033 (その他 38,033)												
看護師等修学資金貸付事業	県	<p>県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸付け</p> <table border="1"> <tr> <td>看護師</td> <td>217人</td> <td>91,776千円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>47人</td> <td>11,781千円</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>1人</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265人</td> <td>103,989千円</td> </tr> </table>	看護師	217人	91,776千円	准看護師	47人	11,781千円	助産師	1人	432千円	計	265人	103,989千円	109,642 (その他 78,171) (一財 31,471)	109,270 (その他 82,121) (一財 27,149)
看護師	217人	91,776千円														
准看護師	47人	11,781千円														
助産師	1人	432千円														
計	265人	103,989千円														
病院内保育所運営費助成事業	医療機関	<p>看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施設の運営費に要する経費の一部を補助</p> <p>補助先 総合守谷第一病院外51か所</p>	199,804 (その他 179,870) (一財 19,934)	189,874 (その他 172,772) (一財 17,102)												
<p>一部新規</p> <p>看護師等養成所運営費助成事業</p>	看護師等養成所	<p>看護職員の養成促進を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助</p> <p>補助先 土浦協同病院附属看護専門学校外17校</p>	351,393 (その他 335,234) (一財 16,159)	330,060 (その他 313,901) (一財 16,159)												
		<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>看護師等養成所における感染症対策に必要な衛生用品等購入費の一部を補助 新規</p> <p>補助先 土浦協同病院附属看護専門学校外17校</p> <p><国補 (10 / 10)></p>	8,612 (国庫 8,612)	8,407 (国庫 8,407)												
<p>一部新規</p> <p>県立等看護専門学校学習環境整備事業</p>	看護師等養成所	<p>教育環境・生活環境を充実させるために、現施設の計画的な整備・更新を実施</p> <p>交付先 県立中央看護専門学校外2校</p>	16,831 (その他 16,831)	15,048 (その他 15,048)												
		<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>臨時休校時においても学習の機会を確保するための通信環境の整備を実施 新規</p> <p>交付先 県立中央看護専門学校外2校</p> <p><国補 (10 / 10)></p>	13,886 (国庫 13,886)	12,359 (国庫 12,359)												
看護職員確保対策事業	県	<p>看護職員の就業促進に係る支援を実施</p> <p>(1) 委託先 (公社)茨城県看護協会</p> <p>(2) 看護の心普及事業</p> <p>県内高校の進路指導担当者へ看護師等学校養成所進学への説明会を実施</p> <p>103校 103人参加</p> <p>(3) ナースバンク事業</p> <p>ア 無料職業紹介</p> <p>イ 再就業支援事業 (相談、研修)</p> <p>(4) 職場環境づくり支援事業</p>	56,455 (国庫 5,036) (その他 46,408) (一財 5,011)	53,371 (国庫 2,386) (その他 46,408) (一財 4,577)												

		定着促進コーディネーターの施設派遣 (5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>		
看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的 役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会外1件 (2) 研修実施日数 延べ61日 (3) 研修参加者 延べ4,219人	12,064 (その他 12,064)	11,898 (その他 11,898)
看護師特定行為 研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講 する看護師の所属施設に対し研修受講料等を補助 補助先 筑波大学附属病院外21か所	12,305 (その他 12,305)	11,912 (その他 11,912)
新規 新型コロナウイルス 感染症医療従事者 応援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入 れた医療機関に対し応援金を交付 (1) 交付先 42医療機関 (2) 寄附金受入れ 1,790件 457,331千円 <国補(10/10)>	3,375,000 (国庫 2,934,223) (その他 440,777)	2,311,000 (国庫 1,853,669) (その他 457,331)
新規 医療従事者 慰労金交付事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	新型コロナウイルスの感染防止対策等を講じな がら、医療機関等において、患者や利用者と接す る業務に従事している職員に対し、慰労金を交付 交付実績 77,531人 <国補(10/10)>	9,274,487 (国庫 9,274,487) (-財 -)	8,491,826 (国庫 8,491,825) (-財 1)
新規 新型コロナウイルス 感染予防対策 強化研修事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	感染予防に精通した医療従事者を養成するた め、看護職員や医師等に対する研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 参加者 感染予防対策強化研修 延べ334人 感染管理者研修 (WEB配信) 視聴230回 <国補(10/10)>	5,108 (国庫 5,108)	5,107 (国庫 5,107)
計			16,673,435	14,471,942

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者等を支援するため、県独自の応援金制度による特別手当等の支給及び国の交付金を活用した慰労金の交付を行った。

また、医師の確保については、県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域枠修学生に対して、修学資金等を合計353人に貸与し、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。

さらに、地域医療支援センターにおいて若手医師のキャリア形成支援を行うほか、県内に勤務する医師の海外派遣や救急等の医療技術の向上を図る研修会等を実施し、医師にとって魅力ある環境を整備することにより、若手医師の県内定着に努めた。

加えて、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口を運営するとともに、病児保育支援体制の構築を進め、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

平成30年9月に公表した「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」については、筑波大

学への寄附講座の設置等により、県内の5医療機関の合計14人の目標に対し、13.1人の医師を確保し、令和3年2月には、第2次目標として、第1次目標から継続となっている案件も含め、県内の4医療機関の合計7.5人を選定し、2.2人を確保した。

引き続き、医師確保計画に基づき、「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」へのできるだけ早期の必要医師の確保を図るとともに、抜本的な医師不足の解消に向け、PDCAサイクルに基づく実効的な医師確保対策に取り組む必要がある。

また、看護職員等の確保については、県立等看護専門学校3校において、令和2年度卒業生168人のうち141人が県内の医療機関等へ就職するとともに、県立医療大学においては、卒業生167人のうち95人が、また大学院修了者20人のうち9人が、助産学専攻科の卒業生10人のうち5人が県内医療機関等へ就職することにより県内医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、看護師等養成所在生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する52施設に対する運営費補助、再就業の支援及び新型コロナウイルス感染予防対策強化研修の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

今後は、看護師特定行為研修受講者のいる所属施設への補助等により、看護職員の質の向上について更に取り組む必要がある。

ウ 医療施設等の整備

① 事業の目的

有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 428,000	千円 △345,465	千円 —	千円 —	千円 82,535	千円 81,850

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 協和南病院外4か所 <(国1/2)設置者1/2>	千円 82,535 (国庫 82,535)	千円 81,850 (国庫 81,850)
計			82,535	81,850

③ 事業の成果及び今後の課題

火災が発生した際、被害の甚大化を防ぐために必要不可欠なスプリンクラー設備を整備することにより、防火対策の推進を図った。

今後とも、スプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

エ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民誰もが安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療

機関による救急医療体制を総合的、体系的に整備するとともに、ドクターヘリの運航や近県との広域連携を推進する。

また、安心して子どもを産み育てられる環境を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制、輪番制や拠点病院方式など地域の実情に応じた小児救急医療提供体制の整備を推進する。

さらに、救急電話相談体制の充実により、県民の安全安心の実現や救急車の適正利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,717,407	千円 △245,291	千円 —	千円 —	千円 1,472,116	千円 1,216,591

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 75か所 2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 30か所 補助先 水戸済生会総合病院外105か所	千円 73,932 (一財 73,932)	千円 51,909 (一財 51,909)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外6か所 <国1/3県1/3設置者1/3>	575,476 (国庫 287,738) (一財 287,738)	344,505 (国庫 287,738) (一財 56,767)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 335件(令和2年) 2 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航:朝日航洋(株) 運営:(独)国立病院機構水戸医療センター、水戸済生会総合病院 (2) 出動件数 652件 <国補(1/2)等>	293,293 (国庫 123,240) (一財 170,053)	292,962 (国庫 123,240) (一財 169,722)
救急医療情報システム運営事業	県	1 おとな救急電話相談 (1) 委託先 (株)法研 (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 21,960件 2 救急医療情報システム運営事業 委託先 国際航業(株) <国補(1/3)等>	72,470 (国庫 25,105) (一財 47,365)	72,320 (国庫 25,496) (一財 46,824)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター等への運営費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外5か所 <国1/3設置者2/3>	166,753 (国庫 166,753)	166,753 (国庫 166,753)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所	12,945 (その他 12,945)	12,905 (その他 12,905)

		2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外 3 か所	120,204 (その他 120,204)	120,204 (その他 120,204)
		3 小児救命救急センター運営費補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国 1 / 3) 設置者 2 / 3 >	52,778 (国庫 52,778)	52,778 (国庫 52,778)
小児医療環境 づくり支援 事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 委託先 (株)法研 (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 33,680件 <国補 (1 / 2)>	64,888 (国庫 264) (その他 64,360) (一財 264)	64,273 (国庫 264) (その他 63,745) (一財 264)
当直産科医 確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する 補助 補助先 水戸赤十字病院外31か所	39,377 (その他 39,377)	37,982 (その他 37,982)
計			1,472,116	1,216,591

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、周産期母子医療センターや小児救急医療輪番制病院等の運営費補助等により、周産期・小児医療に係る体制を確保することができた。また、おとな救急電話相談と子ども救急電話相談を24時間365日実施することで、県民向けの相談体制を充実することができた。

今後救急医療においては、ドクターヘリ等の有効活用や救急電話相談の認知度向上等をより一層進めていく必要がある。

また、周産期医療においては、休止中の日立製作所日立総合病院の地域周産期母子医療センターの再開に向けて、病院や日立市と連携しながら医師確保や施設・設備の整備等を支援した結果、令和3年4月から段階的にセンターが再開され、県北地域の妊産婦が安心して出産できる体制を確保することができた。引き続き、総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図るとともに、関係機関の連携を促進し、周産期医療提供体制を強化する必要がある。

さらに、小児救急医療においては、24時間365日体制で小児救急に対応できるよう地域の实情に応じて広域の小児医療連携体制をさらに発展させる必要がある。

オ 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保

① 事業の目的

新型コロナウイルス感染症に対し、身近な地域で適切な医療サービスが受けられるよう、感染症に対応できる医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	10,392,527	—	46,012	10,346,515	8,532,020

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 救急・周産期・小児医療機関 院内感染防止対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	医療機関	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診療する救急・周産期・小児医療のいずれかを担う医療機関の院内感染を防止するために必要な設備整備等の経費を補助 補助先 水戸済生会総合病院外60医療機関	3,451,372 (国庫 3,451,372)	3,430,930 (国庫 3,430,930)
新規 医療機関等感染拡大防止支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	医療機関・薬局等	医療機関・薬局等における感染拡大防止に係る経費の補助 補助先 根本医院外4,119か所	4,992,343 (国庫 4,992,343)	4,583,706 (国庫 4,583,706)
新規 感染症入院受入医療機関臨時支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	医療機関	入院受入医療機関に対して、医療提供体制を維持するため、入院受入実績に応じて補助 補助先 日立製作所ひたちなか総合病院外6か所	1,723,800 (国庫 1,723,800)	338,384 (国庫 338,384)
新規 県立病院事業会計負担金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県立病院	県立病院への医療従事者応援金支給に関する経費を補助 補助先 県立中央病院外1か所	179,000 (国庫 179,000)	179,000 (国庫 179,000)
計			10,346,515	8,532,020

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症の院内感染を防止するために必要な設備整備や、一定の診療体制を維持するために必要な費用を支援することで、医療提供体制を確保することができた。引き続き、コロナ禍においても救急・周産期・小児医療の体制を確保するため、院内感染防止に要する経費の支援を行っていく必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学付属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに、大学の付属施設として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究、リハビリテーション医療の研究を行う。

また、がん対策については、平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～令和5年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,328,083	△151,880	37,541	－	3,213,744	3,143,708

(ア) リハビリテーション医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県立医療大学 付属病院運営 事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 令和2年度入院患者 延べ35,175人 (2) 令和2年度外来患者 延べ18,840人	千円 3,012,491 (国庫 10,791) (県債 103,600) (その他 2,898,100)	千円 2,958,173 (国庫 49,192) (県債 97,000) (その他 2,811,981)
計			3,012,491	2,958,173

(イ) がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域がん センター 運営費補助	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	千円 42,000 (一財 42,000)	千円 42,000 (一財 42,000)
がん診療機器 整備事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 東京医科大学茨城医療センター外2 か所	33,000 (その他 33,000)	28,592 (その他 28,592)
がん診療連携 拠点病院機能 強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補 助 補助先 総合病院土浦協同病院外6か所 <(国1/2県1/2)>	74,929 (国庫 37,464) (一財 37,465)	68,355 (国庫 38,302) (一財 30,053)
がん対策 基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための 基金の積立	2,357 (その他 2,357)	2,022 (その他 2,022)
がん予防・検診 推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校6年生 約25,000人 2 茨城がんフォーラム(オンライン申込) 318人 3 がん検診住民検診推進協議会及び研究会等の 開催 12回	5,056 (一財 5,056)	4,189 (一財 4,189)
いばらきがん 患者トータル サポート事業	県	「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日9:00～16:00 (4) 相談件数 1,085件 (5) 補助実績 ウィッグ・乳房補整具 740件 福祉用具 4件	30,501 (その他 13,428) (一財 17,073)	28,760 (その他 13,429) (一財 15,331)
がん検診受診率 向上対策事業	市町村等 企業	がん検診の受診率向上に取り組む市町村及び企 業等に対する補助 補助先 市町村22件	12,410 (その他 6) (一財 12,404)	11,491 (その他 7) (一財 11,484)
がん患者家族療養 生活支援事業	県	がん患者やその家族の居場所づくりや、心身の 機能回復の取組への支援 委託先 友愛記念病院外2か所	1,000 (一財 1,000)	126 (一財 126)
計			201,253	185,535

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学附属病院において、神経難病患者に対するロボットスーツを使用した先進的な治療など、個々の患者にあった適切で良質なリハビリテーション医療を提供することができた。

がん対策については、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。また、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むほか、新たな取組としてがんフォーラムを開催することにより、県民に対して検診の知識や重要性などを普及させることができた。また、市町村や企業が実施する受診促進のための取組を支援し、受診環境の向上を図ることができた。さらに、がん患者やその家族に対しウィッグや福祉用具などの購入費用等の補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援体制の充実を図ることができた。

今後、県立医療大学附属病院の病床利用率の向上に継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図る。また、在宅医療への取組として、薬局機能の強化及びかかりつけ薬剤師・薬局を推進するとともに、多職種連携などによる地域医療の充実を図る。

近年、若年層による大麻の乱用が広がりを見せるなど、薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、安全な血液を安定的に確保するため、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
103,310	△ 43,188	—	—	60,122	45,624

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器等法に基づく許認可 (1) 製造販売（製造・修理）業関係 795件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 1,970件 2 医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 (1) 製造販売（製造・修理）業関係 127件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 2,780件	5,768 (その他 5,768)	5,210 (その他 5,210)
ポリファーマシー対策事業	県	改正薬機法に伴う新たな薬局認定制度の推進 (1) 対策検討会議の開催 2回 (2) 対策モデル地域協議会の開催 5回 (3) 多職種連携研修会の開催 2回 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 <国委>	2,600 (国庫 2,600)	2,336 (国庫 2,336)
後発医薬品使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議 1回 (2) ワーキンググループ会議 1回 (3) 啓発（ラジオCM、電車バス広告、日刊新	3,132 (国庫 3,132)	2,977 (国庫 2,977)

		聞広告、WEB、リーフレット等) <国委>		
ヨウ素剤備蓄 対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村、配布者1,391人 <国補 (10 / 10)>	28,922 (国庫 28,922)	22,260 (国庫 22,260)
麻薬取扱者等 指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 3,074件 2 知事指定薬物の指定 17物質	2,849 (その他 2,849)	2,724 (その他 2,724)
覚醒剤等 薬物乱用防止 対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 2か所、啓発対象者約260人	683 (一財 683)	527 (一財 527)
「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 高校野球県予選会場横断幕掲示 6球場 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約249,900人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおける新聞折り込み広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会書面 開催 受講者 400人	3,589 (一財 3,589)	3,043 (一財 3,043)
献血制度 推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 若年層向け献血記念品等の配布 2 献血者の確保 105,476人	2,784 (一財 2,784)	1,768 (一財 1,768)
臓器移植 対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	9,795 (一財 9,795)	4,779 (一財 4,779)
計			60,122	45,624

③ 事業の成果及び今後の課題

医薬品等の有効性及び安全性の確保並びに医薬品の適正使用の推進に努めたほか、改正薬機法に伴う新たな認定制度の普及や周知を図った。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進を図り、当初の政府目標である使用割合80%を達成するとともに、患者負担の軽減や増大する医療保険財政の改善に寄与した。

また、薬物乱用防止について、映画館での啓発映像CM放映等視覚に訴える啓発を行ったほか、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚醒剤乱用防止運動を実施した。

献血事業については、前年比4,974人増となる105,476人の献血者を確保できた。

今後も、薬局における在宅医療への取組を支援するとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(12) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害の発生に備えて、関係機関との情報交換や資機材の整備等を実施し、緊急時に適切な対応ができるよう体制の整備に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が

確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査・相談・医療の給付等を実施し、健康の維持及び治療方法等を含めた症候及び病態の解明を行い、不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 189,398	千円 △22,193	千円 —	千円 —	千円 167,205	千円 144,719

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力防災資機材の整備・維持管理 <国補(10/10)>	千円 104,461 (国庫 104,461)	千円 92,739 (国庫 92,739)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給(通院:月額15,000円、入院:月額25,000円) 支給者延べ1,092件 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外4か所 (2) 受診者 延べ2人 <国委>	62,744 (国庫 62,732) (その他 12)	51,980 (国庫 51,967) (その他 13)
計			167,205	144,719

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療体制の整備・充実を図るため、原子力災害医療を担う医療機関に対し、資機材の整備等を実施した。また、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者に対し、健康診査や相談・医療の給付等を行うことで治療を促し、健康不安の解消に努めた。

引き続き、原子力災害拠点病院等に対する資機材整備等を実施するほか、UPZ外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備を図り、原子力災害に備える必要がある。

(13) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

特に、食品等事業者に対しては、食品衛生法等の一部改正によりHACCPシステムが義務化されることから、技術的助言等を行い導入促進を図る。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 137,828	千円 △22,497	千円 —	千円 —	千円 115,331	千円 103,857

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																
			千円	千円																																
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 12件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 27人(希望者に資料配布を行った。) (2) 食品表示基準等研修会の開催 開催予定であったが中止となった。 (3) 事業者等に対する出前方式による研修(開催回数 3回、受講者 136人)	8,930 (その他 19) (一財 8,911)	8,424 (その他 19) (一財 8,405)																																
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>42,636</td> <td>13,032</td> </tr> <tr> <td>条例</td> <td>4,746</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>許可不要</td> <td>26,850</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,232</td> <td>15,784</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	法	42,636	13,032	条例	4,746	1,580	許可不要	26,850	1,172	計	74,232	15,784	24,072 (その他 24,072)	22,056 (その他 22,056)																	
区分	施設数	総監視件数																																		
法	42,636	13,032																																		
条例	4,746	1,580																																		
許可不要	26,850	1,172																																		
計	74,232	15,784																																		
食品衛生試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品、農作物等の残留農薬等試験検査の実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により縮小及び中止 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>検体数</th> <th>不良検体数</th> <th>検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成分規格等検査</td> <td>20</td> <td>—</td> <td>乳、魚介類、卵 その他一般食品</td> </tr> <tr> <td>残留農薬</td> <td>52</td> <td>—</td> <td>野菜、果物等</td> </tr> <tr> <td>残留動物用医薬品</td> <td>265</td> <td>—</td> <td>牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等</td> </tr> <tr> <td>食肉検査</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>食肉、食肉加工品等</td> </tr> <tr> <td>輸入食品等</td> <td>36</td> <td>—</td> <td>野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等</td> </tr> <tr> <td>遺伝子組換え食品</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>大豆加工食品(原料大豆)</td> </tr> <tr> <td>食品中のアレルギー物質</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>卵、乳、小麦、そば、落花生等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	検体数	不良検体数	検査対象	成分規格等検査	20	—	乳、魚介類、卵 その他一般食品	残留農薬	52	—	野菜、果物等	残留動物用医薬品	265	—	牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等	食肉検査	—	—	食肉、食肉加工品等	輸入食品等	36	—	野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等	遺伝子組換え食品	—	—	大豆加工食品(原料大豆)	食品中のアレルギー物質	—	—	卵、乳、小麦、そば、落花生等	17,683 (一財 17,683)	16,000 (一財 16,000)
区分	検体数	不良検体数	検査対象																																	
成分規格等検査	20	—	乳、魚介類、卵 その他一般食品																																	
残留農薬	52	—	野菜、果物等																																	
残留動物用医薬品	265	—	牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等																																	
食肉検査	—	—	食肉、食肉加工品等																																	
輸入食品等	36	—	野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等																																	
遺伝子組換え食品	—	—	大豆加工食品(原料大豆)																																	
食品中のアレルギー物質	—	—	卵、乳、小麦、そば、落花生等																																	
食の安全対策強化事業	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の点検(衛生研究所) 2 意見交換会の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	18,038 (その他 333) (一財 17,705)	15,350 (その他 —) (一財 15,350)																																
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施 1 と畜検査頭数(頭)	46,608 (国庫 808) (その他 45,800)	42,027 (国庫 264) (その他 41,763)																																

牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計
25,479	860	3	1,330,586	—	—	1,356,931
2 と畜検査結果に基づく処分(頭)						
獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊
全部廃棄	182	2	—	1,047	—	—
一部廃棄	14,620	583	—	96,068	—	—
3 と畜検査に基づく精密検査(頭)						
検査頭数		全部廃棄		一部廃棄		
613		421		192		
4 食鳥検査羽数(羽)						
ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる			
2,867,141	19,583,546	—	—			
5 食鳥検査結果に基づく処分(羽)						
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる		
解体禁止	21,732	110,506	—	—		
全部廃棄	7,719	34,508	—	—		
一部廃棄	11,989	—	—	—		
<国補(10/10)等>						
計				115,331	103,857	

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標18,321回に対し、15,784回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査1,281検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図るとともに、HACCPシステムの導入促進を図った。

また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

公衆衛生の見地から県民の日常生活に深い関係のある理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の営業施設について監視指導を行う。特に、入浴施設においては、重篤な症状を呈し死亡する場合もあるレジオネラ属菌による感染防止を図るため、最新の知見の伝達に加え、適切な衛生管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,580	△5,135	—	—	4,445	3,860

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																				
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入 検査	千円	千円																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>令和3年3月 末現在施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,047</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>89</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>407</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,286</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>5,569</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,634</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>143</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>709</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>420</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>民泊</td> <td>113</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,417</td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table>	区分 業種等	令和3年3月 末現在施設数	監視指導 件数	旅館	1,047	395	興行場	89	15	公衆浴場	407	211	理容所	3,286	136	美容所	5,569	177	クリーニング所	1,634	304	遊泳用プール	143	86	特定建築物	709	61	建築物関係登録営業所	420	2	民泊	113	0	計	13,417	1,387	4,445 (その他 4,445)	3,860 (その他 3,860)
		区分 業種等	令和3年3月 末現在施設数	監視指導 件数																																				
		旅館	1,047	395																																				
		興行場	89	15																																				
		公衆浴場	407	211																																				
		理容所	3,286	136																																				
		美容所	5,569	177																																				
		クリーニング所	1,634	304																																				
		遊泳用プール	143	86																																				
		特定建築物	709	61																																				
		建築物関係登録営業所	420	2																																				
		民泊	113	0																																				
計	13,417	1,387																																						
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水 等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 1件																																								
計			4,445	3,860																																				

③ 事業の成果及び今後の課題

県内で監視指導対象となる生活衛生関係施設のうち1,387件に対し監視指導を行い、最新の知見を伝達し適切な衛生管理を指導したことで、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上を図るため、効率的かつ効果的な監視指導の実施に努めるとともに、専門家による講習等により、担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の更なる充実を図る。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

犬猫の収容頭数を減らすため、広く県民の動物愛護意識の醸成を図るとともに、市町村や関係団体等と連携し、地域猫活動推進事業や犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業等、地域ごとに効果的な施策を実行する。また、収容した犬猫の譲渡を推進することにより、犬猫殺処分頭数ゼロを維持する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,195	千円 △4,111	千円 —	千円 —	千円 61,084	千円 52,983

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
犬猫殺処分 ゼロを目指す 環境整備事業	県 市町村 民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 啓発資材作成、配布 犬猫殺処分ゼロポスター、チラシ作成・配布	千円 25,635 (その他 9,276) (一財 16,359)	千円 24,048 (その他 10,771) (一財 13,277)

		<p>(2) 動物愛護月間、犬猫愛護週間事業 県民参加型の動物愛護クイズを実施 県庁共用自動車に啓発マグネット掲示</p> <p>(3) 動物愛護ツイッター運用 約850フォロワー</p> <p>2 地域猫活動推進事業</p> <p>(1) 補助先 21市町村、115地域</p> <p>(2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助</p> <p>(3) 補助実績 1,529頭 (オス495頭、メス1,034頭)</p> <p>3 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業</p> <p>(1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外12団体</p> <p>(2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助</p> <p>4 適正飼育指導員設置事業 犬猫の収容頭数が多い鹿行地域に適正飼育指導員を2人配置し、集中的な監視指導を実施することで茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の罰則強化の実効性を担保 巡回回数：延べ416回 (文書指導回数2回)</p>		
一部新規 譲渡犬猫 サポート事業	県 民間団体	<p>1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業</p> <p>(1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外13団体9個人</p> <p>(2) 補助実績 724頭分</p> <p>2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し、希望により不妊去勢手術を実施 動物指導センター手術実績：犬183頭、猫20頭 民間動物病院での手術実績：犬206頭、猫424頭</p> <p>3 ドッグトレーニング実施事業 新規 いばらき動物専門学院29回、アジア動物専門学校2回、動物指導センターに來所し、収容犬76頭のトレーニングを延べ376回実施し、うち58頭を譲渡</p>	35,449 (その他 16) (一財 35,433)	28,935 (その他 17) (一財 28,918)
計			61,084	52,983

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して所有明示、終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに、広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え、犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開した結果、令和2年度における犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して99頭減の2,660頭（うち、水戸市所管分196頭）となり、殺処分頭数については、犬は104頭減の40頭（うち、水戸市所管分5頭）、猫は66頭減の358頭（うち、水戸市所管分21頭）となった。一方で、譲渡頭数は前年度と比較して68頭減の2,056頭（うち、水戸市所管分102頭）となった。この結果、令和元年度に引き続き、令和2年度においても、譲渡することが適正でないと判断して実施した殺処分及び収容中死亡を除く殺処分頭数が、犬及び猫共にゼロを達成した。

今後、犬及び猫の殺処分頭数ゼロを維持し、更なる収容頭数削減を目指すため、市町村動物愛護協議会の活動促進や民間企業との連携推進等、各種施策に継続して取り組む必要がある。

6 営業戦略部門

(1) プロモーション活動

① 事業の目的

県の各種施策を円滑に推進するため、県政情報や本県の魅力等について、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、県ホームページ、いばキラTV、SNSなど、様々なツールを効果的に活用して、県内外に向けて分かりやすく発信し、情報の理解度・到達度を高める。

また、メディアへのパブリシティ活動のほか、テレビ等の映像メディア、インターネット広告などを通じて、観光資源や特産品などの本県の魅力をターゲットに応じて戦略的に発信する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 681,073	千円 84,383	千円 —	千円 —	千円 765,456	千円 757,688

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ラジオ等利用	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 204テーマ・771回放送 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回(5分間) 7:30 11:55 17:55		
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 33テーマ・1,121回放送 (3) 放送日 月～土曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 ※各時報前20秒間		
		3 県政レポート 重点プロジェクト等を題材とした、県内各地からのレポート形式によるラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 5テーマ・10回放送 (3) 放送日 第2・第4金曜日、10分間	86,783 (一財 86,783)	84,839 (一財 84,839)
		4 コミュニティFM放送 県内のコミュニティFM7局において、上記で制作した「県政レポート」を放送 (1) 委託先 水戸コミュニティ放送(株)外6件 (2) 放送回数 各局5テーマ・10回放送 (3) 放送日 各局と協議の上決定(10分間)		
		5 茨城県からのお知らせ 緊急又は広く県民に周知する必要がある事項についての新聞広告 (1) 委託先 中央紙6紙、地元紙1紙		

		(2) 掲載数 18テーマ・10回掲載 6 ケーブルテレビ放送 県内のケーブルテレビ6局において、県民に身近な事業・施策等を広報 (1) 委託先 茨城県ケーブルテレビ連絡協議会 (2) 放送回数 10テーマ・86回放送 (3) 放送日 毎週土・日曜日 10分間		
県政情報紙発行	県	県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 (1) 委託先 野沢印刷(株)外4件 (2) 発行部数 月960,000部(5～8月号) 月940,000部(9月号～) A4判8頁(年6回)、同12頁(年6回)	150,178 (その他 6,286) (一財 143,892)	150,048 (その他 6,827) (一財 143,221)
インターネット情報発信事業	県	県ホームページ 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 (1) 委託先 アライド・ブレインズ(株)外1件 (2) 総アクセス数 323,334,422回 トップページアクセス数 21,730,732回	5,393 (その他 3,464) (一財 1,929)	4,867 (その他 3,465) (一財 1,402)
一部新規 いばらきの魅力発信事業	県	1 いばらきインターネットテレビ事業 (いばキラTV) 県政情報、県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報、国内外向け観光情報及びVtuber「茨ひより」を活用した魅力発信の動画配信 (1) 委託先 (株)オプト外2件 (2) 配信数 584本 (3) 視聴数 30,187,225回 2 バブリシティ活動強化事業 首都圏等メディアへのプレスリリースの配信及び取材協力 (1) 委託先 (株)ADKマーケティングソリューションズ (2) 訪問等件数 524件 (3) 取材誘致件数 33件 (4) 報道件数 1,016件 3 いばらきの魅力発信アドバイザー事業 いばらき大使や本県にゆかりのある著名人を活用し、イベント等において本県の魅力をPR イベント出演 磯山さやか外4人・5回	173,491 (その他 6) (一財 173,485)	168,764 (その他 7) (一財 168,757)
		(震災対応) 1 メディア活用魅力発信強化事業 (1) 首都圏テレビ局活用 首都圏テレビ局での県テレビ広報「カミナリのたくみにまなぶ～そういえば茨城ばっかだな～」の放送による本県の魅力発信	258,311 (その他 244,909) (一財 13,402)	257,870 (その他 245,710) (一財 12,160)

	<p>ア 委託先 テレビ朝日映像(株)</p> <p>イ 放送日 毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内)</p> <p>ウ 放送回数 本編(120秒) 46回 CM(30秒) 198回</p> <p>(2) 関東ローカル局活用 関東ローカルテレビ局を活用した観光情報等の発信</p> <p>ア 委託先 (株)とちぎテレビ外3件</p> <p>イ 放送局 とちぎテレビ、群馬テレビ、 テレビ埼玉、千葉テレビ</p> <p>ウ 放送本数 計25本</p>		
2	<p>いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「IBARAKI sense」での本県産品・観光資源等のPR</p> <p>(1) 概要</p> <p>ア 委託先 (株)水戸京成百貨店</p> <p>イ 場所 東京都中央区銀座1丁目</p> <p>ウ 事業内容 物販、飲食、イベント開催</p> <p>(2) 実績等</p> <p>ア 来客数 358,814人</p> <p>イ 売上実績 183,105,596円</p> <p>ウ 報道件数 205件</p>		
	<p>(新型コロナウイルス感染症対応) 集中的プロモーション展開事業 新規</p> <p>ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、本県の強みとなる観光コンテンツ等をPRするため「体験王国いばらき」キャンペーンを展開</p> <p>(1) 委託先 吉本興業(株)</p> <p>(2) 実績等</p> <p>ア 著名人を起用した魅力発信動画等の配信 動画本数 18本 再生回数 12,124,031回</p> <p>イ インターネット広告、首都圏JR路線での交通広告の実施</p> <p><国補(10/10)></p>	91,300 (国庫 91,300)	91,300 (国庫 91,300)
計		765,456	757,688

③ 事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体、ラジオ放送やケーブルテレビなどの放送媒体、県ホームページやSNSなどのインターネットを活用するなど、様々な広報媒体の特性を活かして効果的な広報を実施することにより、県の施策や取組等を身近な情報として、県民に広く分かりやすく提供することができた。

特に、県ホームページについては、全体を通じて統一感のあるサイト運営を行ったことに加え、令和2年3月からは新型コロナウイルス感染症に関する情報を毎日更新し、SNSで情報を配信し

た結果、令和2年度のアクセス数はトップページで前年度の約4倍、ホームページ全体では前年度の約5倍となった。

また、PRキャンペーン「体験王国いばらき」をはじめ、インターネット動画サイト「いばキラTV」やテレビ広報「カミナリのたくみにまなぶ～そういえば茨城ばっかだな～」、アンテナショップ「IBARAKI sense」などを通して、コロナ禍においても本県の観光資源や農産物、特産品などの様々な魅力を発信することができた。

今後、引き続き、適時適切な分かりやすい広報に努めるとともに、本県の魅力を効果的に発信していく必要がある。

(2) 国際交流の推進

ア 国際化推進

① 事業の目的

「いばらきグローバル化推進計画」（平成28年度～令和2年度）に基づき、国際交流の推進等の実現に取り組むとともに、本県の国際化を進める基盤として、(公財)茨城県国際交流協会の機能の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 66,042	千円 △6,431	千円 —	千円 —	千円 59,611	千円 58,223

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致、市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 2人 (2) 県教育委員会 29人 (3) 市町村 13人 (4) 私立学校 5人	千円 12,098 (その他 11,557) (一財 541)	千円 11,617 (その他 11,565) (一財 52)
国際交流協会運営費補助	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 補助対象事業 グローバル交流の推進、グローバル社会へ向けた人づくり <(国1/2県1/2)>	47,513 (国庫 6,462) (一財 41,051)	46,606 (国庫 5,874) (一財 40,732)
計			59,611	58,223

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、県民の国際理解及び在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境の整備を促進することができた。

今後も、関係団体等と連携し、外国人が安心して生活できる環境づくりや、国際社会で活躍できる人材の育成を行うための体制の充実を図る必要がある。

イ 国際交流・協力

① 事業の目的

海外友好提携都市等との交流促進のほか、かつて多くの県民が移住した南米への青年派遣事業等を通して、本県の国際交流・協力を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,655	千円 △7,796	千円 —	千円 —	千円 10,859	千円 10,472

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 国際交流 推進事業	県 民間団体	1 友好提携県州等との交流促進 新規 (1) フランス・エソンヌ県内レストラン等への 県産品PR事業 ア 委託先 EURO JAPAN CROSSING イ 商品数 5品目(しょうゆ、七味唐辛子、 梅干、納豆、干し芋)	10,859	10,472
		(2) エミリア・ロマーニャ州(イタリア)交流 事業費の補助 ア 補助先 (株)柴沼醤油インターナショナル ル外1件 イ 内容 エミリア・ロマーニャ州をはじめ としたイタリアとの経済交流を促 進する事業に対する補助	(その他 2,859) (一財 8,000)	(その他 2,859) (一財 7,613)
計		2 青年海外協力隊等への参加促進 青年海外協力隊等の募集に係る広報協力、派 遣隊員の表敬訪問対応	10,859	10,472

③ 事業の成果及び今後の課題

友好都市であるフランスのエソンヌ県、イタリアのエミリア・ロマーニャ州との交流再活性化に取り組み、委託事業や補助事業を通じて、本県を海外へ積極的にPRすることができた。今後、文化交流等にとどまらず、経済交流につなげる取組をより一層推進していくことが必要である。

また、オンラインやメールを活用し、在南米県人会との今後の経済面を含めた交流について意見交換を実施した。在南米県人会では、二世・三世への世代交代が進んでおり、継続的に経済面も含めた交流を深め、県とのつながりを強化する必要がある。

(3) 対日投資・輸出等の促進

ア 対日投資の促進

① 事業の目的

海外の優れた人材や技術を県内に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、つくばの科学技術の集積をはじめとする本県の投資環境の優位性をPRするとともに、外資系企業にとって

魅力あるインセンティブの提供等により、対日投資の県内誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 73,265	千円 △42,215	千円 —	千円 —	千円 31,050	千円 12,902

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動 1 海外企業への訪問及び進出有望企業の招へい（オンラインビジネスマッチング） 招へい外資系企業5社 2 県内に進出する外資系企業等に対する支援補助先（株）アクティ外1件 3 スタートアップビザによる外国人起業支援適用実績 2件	千円 31,050 (一財 31,050)	千円 12,902 (一財 12,902)
計			31,050	12,902

③ 事業の成果及び今後の課題

対日投資については、進出有望な外資系企業を発掘し、オンラインにより、地元企業や研究機関等とのビジネスマッチングを行うことで、協業や共同研究などの今後の誘致可能性を高めることができた。

今後、科学技術の集積地であるつくばをさらにPRすることで、進出有望企業を発掘するとともに、関係機関との連携を一層深め、ビジネスマッチングの機会拡大と精度向上に努める必要がある。

イ 中小企業の海外展開支援

① 事業の目的

世界における本県産業の競争力を高めていくため、営業推進組織「いばらきグローバルビジネス推進協議会」を運営するとともに、現地プロモーションや海外バイヤー招へい、海外展示商談会出展支援等により、海外でのビジネスにチャレンジする中小企業を支援する。

また、今後中小企業が一層の成長を図るためには、成長を続ける中国市場を取り込むことが必要になるため、茨城県上海事務所を運営するとともに、本県と中国の経済交流拡大に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 163,884	千円 3,089	千円 —	千円 —	千円 166,973	千円 158,747

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
	いばらきグローバルビジネス推進協議会	<p>1 いばらきグローバルビジネス推進協議会の運営 会員数 278社・団体</p> <p>2 輸出向け商品ポータルサイトの運営 (1) サイト名 IBARAKI EXPORTS (2) 掲載企業・商品数 48社・115品</p> <p>3 シンガポール、ベトナムへの県産品販路開拓を図るため、現地に専門スタッフを配置し売込みを行うとともに、展示会でのPRや、現地バイヤー等との商談会を実施 (1) 委託先 (株)フォーバル (2) 売込商品数 30品 (3) 商談会参加バイヤー・国内商社 7件</p>	120,733 (その他 2,000) (一財 118,733)	119,058 (その他 1,554) (一財 117,504)
一部新規 いばらきグローバルビジネス推進事業 [中小企業向け]		<p>中小企業の海外展開を推進するため、海外展示会等への出展支援や海外販路を持つ国内商社との商談を支援するほか、専門家が海外バイヤー等とのマッチングによる商談支援を実施 (1) 委託先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 支援企業数 52件</p>		
	県	<p>(新型コロナウイルス感染症対応) コロナ禍における中小企業の海外展開を推進するため、海外EC(電子商取引)サイトを活用した販路開拓支援、オンライン商談支援及びWebセミナーを開催 [新規] (1) 委託先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) ECサイト掲載商品 シンガポール 加工食品・酒類 60品 米 国 日用品・雑貨等 10品 (3) オンライン商談支援件数 33件 (4) Webセミナー開催回数 5回</p>	15,730 (国庫 15,730)	15,368 (国庫 15,368)
上海事務所事業	県 (公財)茨城県国際交流協会	<p>茨城県上海事務所運営費の補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 企業のビジネス活動の支援 イ 本県の産業拡大支援 ウ 就航対策・観光客誘致等の県関連業務の支援</p>	30,510 (その他 8,258) (一財 22,252)	24,321 (その他 8,258) (一財 16,063)
計			166,973	158,747

③ 事業の成果及び今後の課題

シンガポール、ベトナムをはじめとするアジアや米国等への販路開拓に向けて、海外バイヤーの需要開拓、海外展示会等への出展支援、オンラインを活用した販路開拓支援、専門家によるマッチ

ング等に取り組んだ結果、コロナ禍においても多数の商談機会を創出することができ、122件の商談成約につながった。

今後、(独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センターや(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構等の産業支援機関との連携を強化し、有望市場、有望バイヤーの発掘から商品開発、商談成約まで、市場ニーズに対応した総合的な支援を通じて、さらなる販路開拓を図る必要がある。

ウ 農業者の海外展開支援

① 事業の目的

輸出にチャレンジする農業者を支援するため、現地プロモーションや海外バイヤー招へい等により、東南アジアや香港、北米への農産物輸出の拡大を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 502,018	千円 △239,778	千円 —	千円 —	千円 262,240	千円 254,484

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																	
いばらき グローバル ビジネス 推進事業 [農業者向け]	いばらき グローバル ビジネス 推進協議会	海外バイヤーと連携したライブコマースやインフルエンサー等を活用したPRによる販路開拓を支援 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) 実施国 タイ・マレーシア (3) 参加社数 8社	千円	千円																	
	県	1 海外量販店等における農産物の販売促進活動の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>国・地域名</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香 港</td> <td>(株)アライドコーポレーション外2件</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>(株)アライドコーポレーション外2件</td> </tr> <tr> <td>タ イ</td> <td>昭和貿易(株)外1件</td> </tr> <tr> <td>東 南 ア ジ ア</td> <td>東京青果(株)</td> </tr> <tr> <td>北 米</td> <td>KCセントラル貿易(株)外2件</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>(株)世界マルシェ</td> </tr> <tr> <td>欧 州</td> <td>(株)T&Tジャパン</td> </tr> <tr> <td>U A E</td> <td>(株)ksnコーポレーション</td> </tr> </tbody> </table> 2 知的財産対策の実施 なし(恵水)(ベトナム) 3 輸出コーディネーターの配置 1人 4 米国向け常陸牛プロモーションの実施 委託先 (株)那嘉屋	国・地域名	委託先	香 港	(株)アライドコーポレーション外2件	シンガポール	(株)アライドコーポレーション外2件	タ イ	昭和貿易(株)外1件	東 南 ア ジ ア	東京青果(株)	北 米	KCセントラル貿易(株)外2件	マレーシア	(株)世界マルシェ	欧 州	(株)T&Tジャパン	U A E	(株)ksnコーポレーション	74,144 (その他 7) (一財 74,137)
国・地域名	委託先																				
香 港	(株)アライドコーポレーション外2件																				
シンガポール	(株)アライドコーポレーション外2件																				
タ イ	昭和貿易(株)外1件																				
東 南 ア ジ ア	東京青果(株)																				
北 米	KCセントラル貿易(株)外2件																				
マレーシア	(株)世界マルシェ																				
欧 州	(株)T&Tジャパン																				
U A E	(株)ksnコーポレーション																				
いばらき グローバル 産地づくり 推進事業	農業者団体等	輸出に向けた産地形成に必要な計画を策定するため、海外市場調査の実施やGAP研修会の開催等を支援 事業実施者 下妻市果樹産地協議会外1社 <(国定)>	9,554 (国庫 9,554)	8,358 (国庫 8,358)																	

<input type="checkbox"/> 一部新規 食品産業の輸出 向けHACCP等対応 施設整備事業	食品製造 業者等	輸出向けHACCP等の認定・認証取得に対応 するための施設・機器整備を支援 事業実施者 高木商店外2社 <(国1/2)事業主体1/2>	69,965 (国庫 69,965)	69,613 (国庫 69,613)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施 設等整備の緊急支援事業 <input type="checkbox"/> 新規 事業実施者 木内酒造合資会社外5社 <(国1/2)事業主体1/2>	108,577 (国庫 108,577)	107,418 (国庫 107,418)
計			262,240	254,484

③ 事業の成果及び今後の課題

農林水産物の輸出拡大に向けて、産地と輸出事業者が連携して行う海外量販店での販売促進活動の支援や海外バイヤーと連携したライブコマース、輸出に取り組む産地づくり、輸出に対応した施設整備支援等を通して、農業者等による輸出の取組を支援した。

その結果、令和2年度の農産物輸出額が、前年度比115%の737百万円となった。(内訳：青果物312百万円(前年度比196%)、コメ291百万円(前年度比133%)、畜産物135百万円(前年度比51%))。

今後、海外での販売促進活動の強化等による県産農産物の知名度向上、既存販路の定着に加え、新たな産地の掘り起こしや新たな国や地域で市場の開拓に取り組む必要がある。

(4) 観光振興

ア 国内誘客

① 事業の目的

本県への積極的な誘客及び観光消費額の増加を図るため、本県の特性を活かした新たな観光資源の発掘や、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するとともに、メディア・SNS等を活用した情報発信に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,283,855	289,608	1,800,211	632,391	2,741,283	2,539,145

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
観光キャンペーン事業	漫遊いばらき 観光キャン ペーン推進 協議会	市町村や観光事業者等と連携し、効果的な宣伝活動等を展開		
		1 宣伝事業 (1) ホームページ「観光いばらき」の運営 (2) パンフレット等の制作・配布 ア 茨城県観光ガイド「タビノススメ」 75,000部 イ 観光マップいばらき 50,000部	29,102 (一財 29,102)	28,242 (一財 28,242)

		<p>(3) メディアにおける観光情報の発信</p> <p>ア NHK番組放送 計7回</p> <p>イ 雑誌 計12回</p> <p>(4) モニターツアーの実施</p> <p>ア 期間 令和3年3月18日～19日</p> <p>イ 対象 インフルエンサー3人</p> <p>ウ 場所 日立市、水戸市、大洗町、ひたちなか市</p> <p>(5) LINEによる観光情報の発信</p> <p>登録者数 26,641人</p> <p>2 旅行商品造成支援事業</p> <p>(1) 補助先 茨城交通(株)外17事業者</p> <p>(2) 件数及びツアー本数 38件・60本</p> <p>(3) 送客数 1,331人</p> <p>3 地域支援事業</p> <p>補助先 笠間観光協会外16件</p> <p>4 広域周遊促進事業</p> <p>いばらきよいとこプランの実施 16本・268人</p>		
<p>一部新規</p> <p>魅力発信支援事業</p>	県	<p>電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県への誘客を促進し、観光産業育成を支援</p> <p>1 メディアへの記事掲載</p> <p>(1) 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店</p> <p>(2) 記事掲載 雑誌4誌</p> <p>Webサイト5社</p> <p>テレビ番組5番組</p> <p>2 キャンプ動画制作及び広告配信等 新規</p> <p>(1) 委託先 (株)東宣</p> <p>(2) 制作本数 4本</p> <p>(3) 主な配信地域 首都圏</p> <p>3 旅に関するオンラインイベントの開催</p> <p>(1) 委託先 アーストラベル水戸(株)</p> <p>(2) 配信日 令和3年3月13日</p> <p>(3) 視聴者数 約120人</p> <p>4 観光キャンペーンの実施</p> <p>(1) 期間 令和3年2月25日～28日</p> <p>(2) 場所 イオンモール与野</p> <p>(3) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>5 大洗の観光資源を活用した魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)大洗観光協会</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 「大洗グルメガイドマップ」の作成 30,000部</p> <p>イ 情報誌への記事掲載「Walker Plus関東」</p> <p>ウ 大洗ブランド認証品のブラッシュアップ</p> <p>「ブランドカタログ」の作成(2種) 計30,000部</p> <p><国補(10/10)></p>	54,256 (国庫 54,256)	52,241 (国庫 52,241)

<p>一部新規 いいねいばらき ・JR連携観光 キャンペーン 事業</p>	<p>漫遊いばらき 観光キャン ペーン推進 協会</p>	<p>J R 東日本や市町村等と連携した観光キャン ペーンを実施し、本県への誘客を促進</p> <p>1 水郡線貸切列車の運行 新規</p> <p>(1) 期日 令和2年11月3日</p> <p>(2) 区間 水戸駅～常陸太田駅～袋田駅</p> <p>(3) 参加者 40人(満席)</p> <p>2 水郡線主要駅グランピング風装飾の実施 新規</p> <p>(1) 期間 令和3年2月26日～3月25日</p> <p>(2) 場所 常陸大子駅・袋田駅</p> <p>3 宣伝活動の実施</p> <p>(1) 茨城県フラワーパーク宣伝用チラシの作成 計106,400部</p> <p>(2) 宣伝用ノベルティ制作</p> <p>ア マスク入りマスクケース 5,000部</p> <p>イ ビニール手提げ袋 10,000部</p>	<p>9,332 (一財 9,332)</p>	<p>9,331 (一財 9,331)</p>
<p>いばらき おもてなし レベルアップ 事業</p>	<p>県</p>	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化</p> <p>1 実証企画コンペティションの開催</p> <p>(1) 委託先 (株)日宣メディアックス</p> <p>(2) 内容 観光マイスター及び同S級からおもてなし向上の企画を募集し支援</p> <p>(3) 採択件数 2件</p> <p>2 おもてなし講座の開催</p> <p>回数及び参加者 8回・73人</p> <p>3 観光マイスターの認定</p> <p>観光マイスター 191人認定(累計1,506人)</p> <p>同S級 50人認定(累計371人)</p>	<p>9,215 (一財 9,215)</p>	<p>8,342 (一財 8,342)</p>
<p>一部新規 DMO観光地域 づくり推進事業</p>	<p>県</p>	<p>DMOの形成・確立に向けた、地域資源の磨き 上げ等の実施</p> <p>1 DMO形成・確立に向けた人材の育成・確 保・活用</p> <p>(1) 県域DMOの機能強化支援</p> <p>ア 補助先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>イ 専門人材の確保等に対する支援 3人</p> <p>(2) 中核人材育成テキストの作成</p> <p>ア 委託先 (株)日宣メディアックス</p> <p>イ デジタルテキストの作成 A4判・96頁</p> <p>2 魅力ある観光地域づくり</p> <p>(1) 宿泊施設の魅力向上に向けた専門家による コンサルティングの実施</p> <p>ア 委託先 ホスピタリティマネジメント(株)</p> <p>イ 対象 2施設(ニッ島観光ホテル、ホ テル・ザ・ウエストヒルズ・水戸)</p> <p>(2) 宿泊施設の若手経営者が取り組む実証企画 の検討・実行支援 新規</p> <p>ア 委託先 (株)リクルートライフスタイル</p> <p>イ 参加者 12人</p> <p>3 本県の特性(強み)を活かした国内誘客促進</p>	<p>106,328 (国庫 48,218) (一財 58,110)</p>	<p>99,195 (国庫 45,510) (一財 53,685)</p>

		<p>(1) 体験型アクティビティを活用したモニターツアーの実施 ア 委託先 アーストラベル水戸(株) イ 回数及び参加者 1回・5人</p> <p>(2) 日本遺産動画の作成 ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 イ 制作動画 4本</p> <p>(3) 体験型テーマ型ツアーの実施 ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 イ 県民向けの県内体験型・テーマ型日帰り旅行商品造成に対する支援 催行ツアー・参加者 10本・170人</p> <p>(4) 絶景素材を活用した広報宣伝の実施 ア 委託先 (株)日本経済広告社 イ 絶景WEBページ及びパンフレットの作成及び広告</p> <p>4 稼げる観光産業の振興</p> <p>(1) 「食」をテーマとした観光振興 ア 委託先 (株)リクルートライフスタイル イ 「茨城至宝のレストラン」の認定 5店 ウ 茨城県名物料理コンテストの開催 1回 エ 土産品のブラッシュアップ支援 1商品</p> <p>(2) 日本一の体験王国形成支援 新規 ア 委託先 (株)常陽産業研究所 イ 民間投資を呼び込むための県内遊休資産等資料の作成</p> <p>5 筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進</p> <p>(1) 委託先 (株)常陽産業研究所</p> <p>(2) 内容 ア 土産品・地元グルメ等の開発支援 6件 イ ツアープログラム開発等支援 7プラン ウ 開発商品等のブランディング及び販売促進支援</p> <p><国補(1/2)等></p>		
宿泊施設立地促進事業	県	<p>本県の新たなフラッグシップとなるようなホテル等の誘致及び立地支援</p> <p>(1) 誘致に係る企業訪問等 ホテルオペレータ、ディベロッパー、金融機関等訪問 12社</p> <p>(2) 宿泊施設立地促進事業補助 ア 補助先 (株)アトレ イ 対象施設 星野リゾートBEB5土浦 ウ 補助額 97,590千円</p>	97,590 (その他 97,590)	97,590 (その他 97,590)
新規 県産品お取り寄せ販売促進事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	<p>(一社)茨城県観光物産協会が運営する「いばらき県産品お取り寄せサイト」を活用した、県産品の販売促進キャンペーンの実施</p> <p>(1) 補助先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>(2) 内容 事業者の登録料、販売手数料のほか、商品割引販売(2割引)を支援</p> <p>(3) 販売実績 16,547件・77,999千円</p> <p><国補(10/10)></p>	49,355 (国庫 49,355)	47,006 (国庫 47,006)

新規 県内宿泊促進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県内宿泊事業者等を対象とした宿泊料金の割引 相当額の支援による宿泊・観光需要の喚起 (1) 委託先 (株)近畿日本ツーリスト関東 (2) 期間 令和2年7月17日～8月31日 (3) 宿泊実績 19,605人泊 <国補(10/10)>	254,394 (国庫 254,394)	112,283 (国庫 112,283)
新規 いばらきキャンプ 魅力発信事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	3密を避けた新しい生活様式に基づく、本県の 多様な自然環境を活かした「キャンプ」による誘 客促進 (1) 委託先 (株)スペースキー (2) 内容 ア 「いばらきキャンプ」ポータルサイト開 設 イ 大手キャンプ場予約サイトやアウトドア メディアと連携した情報発信 ウ 県内キャンプ場におけるモニターイベン トの開催 <国補(10/10)>	21,980 (国庫 21,980)	21,979 (国庫 21,979)
新規 いばらき観光 誘客推進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	民間事業者等	ウィズコロナ・アフターコロナに資する民間事 業者等の大型誘客イベントの実施に対する補助 補助先 (株)茨城放送外3件 <国補(10/10)>	390,000 (国庫 390,000)	389,257 (国庫 389,257)
フラワーパーク 振興対策事業	県	フラワーパークへの誘客促進及び周遊観光の促 進のためのリニューアル工事等の実施 (1) 実施設計及び監理業務委託 3件 委託先 (株)ジャイロアーキテツ (2) 工事 レストラン新築外14件 施工業者 松浦建設(株)外14者 (3) 什器・植栽 6件 <国補(1/2)等>	1,711,320 (国庫 631,205) (県債 718,800) (一財 361,315)	1,665,732 (国庫 631,205) (県債 681,800) (一財 352,727)
観光施設管理	県	利用者の安全確保を図るため、県有観光施設の 補修・維持管理を実施 (1) 大洗マリンタワースプリンクラー仕切弁更 新 (2) 大洗マリンタワー仮設用発電機賃貸借 (3) 国民休養地睡蓮池デッキ等修繕	8,411 (一財 8,411)	7,947 (一財 7,947)
計			2,741,283	2,539,145

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、観光情報の発信やツアー造成支援等による誘客促進に取り組むほか、宿泊料金の割引支援をはじめ、キャンプ場ポータルサイトの構築や民間主催の大型イベント支援などを通じて落ち込んだ観光需要の回復に努めた。

一方、サイクリストをターゲットとしたホテルの誘致や県フラワーパークの大規模リニューアルなど、競争力の高い観光地域づくりを進展させることができた。

新型コロナウイルス感染症の長期化により、厳しい状況に置かれている観光関連事業者を支援するため、今後も引き続き、観光需要の早期回復に全力で取り組むとともに、民間活力を積極的に呼び込みながら持続可能な観光地域づくりを一層推進していく必要がある。

イ 海外誘客

① 事業の目的

アフターコロナのインバウンド需要の回復を見据え、戦略的な情報発信や旅行商品造成促進等により、訪日外国人観光客の本県への誘客促進を図る。また、本県への国際会議等（MICE）の誘致を推進し、世界に向けた本県の魅力発信と海外からの活力の導入促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 232,919	千円 △90,158	千円 —	千円 —	千円 142,761	千円 111,763

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
一部新規 ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業	県	<p>本県観光の戦略的な情報発信や旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけ、受入環境の整備等</p> <p>1 PR・情報発信</p> <p>(1) 海外旅行博や商談会を活用した観光PR 対象国・地域 台湾外11か国・地域</p> <p>(2) フェイスブックを活用したデジタルマーケティングの実施 新規</p> <p>ア 委託先 (株)Beyond イ 言語 英語・中国語(繁体字)・タイ語 ウ 総フォロワー数 140,269人</p> <p>2 旅行商品造成促進</p> <p>(1) 海外誘客拠点の設置 設置先 台湾・タイ・ベトナム・韓国</p> <p>(2) 旅行会社OB等による誘客活動の実施</p> <p>ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 イ 配置人数 9人 ウ 活動内容 旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけ、訪日教育旅行の誘致、ツアー受入に係る県内観光事業者との調整及び通訳等</p> <p>(3) 着地型旅行商品の造成 新規</p> <p>ア 委託先 Magi cal T r i p (株) イ ツアー造成数 11ツアー</p> <p>3 受入環境整備</p> <p>(1) 外国人観光客受入環境整備事業補助金 補助先 つくば市外8件</p> <p>(2) インバウンド戦略セミナーの開催 1回・79人</p> <p>(3) 県内観光事業者向け外国人観光客おもてなし研修の実施 7回・45人</p>	139,477 (国庫 29,035) (その他 6) (一財 110,436)	108,479 (国庫 24,160) (その他 6) (一財 84,313)

		(4) 県内観光事業者を対象とした語学研修会の開催 2回・48人 <国補(1/2)等>		
MICE誘致 推進事業	県	茨城県MICE誘致推進協議会の運営 (1) 誘致活動 (2) 国際会議等の開催支援	3,284 (一財 3,284)	3,284 (一財 3,284)
計			142,761	111,763

③ 事業の成果及び今後の課題

デジタルマーケティングやオンライン商談会の実施など、コロナ禍においても効果的な誘客プロモーションを展開し、海外における本県観光の認知度向上や訪問意欲の喚起を図ることができた。

アフターコロナにおけるインバウンド需要の回復を見据え、引き続き、本県の特性を踏まえた観光コンテンツの磨き上げや魅力ある旅行商品の造成促進等に取り組む必要がある。

また、MICEについては、「茨城県MICE誘致推進協議会」の活動を軸に、商談会出展や学会事務局へのアプローチ強化等により、国際会議案件の掘り起こしや本県の魅力発信が図られた。

コロナ禍でMICE環境が変化する中、特別感や地域特性を演出できる会場(ユニークベニュー)や会議前後の視察(エクスカージョン)コースの充実を図りながら、誘致活動を行う必要がある。

ウ フィルムコミッションの推進

① 事業の目的

映像の魅力を通じた本県のイメージアップや観光誘客を促進するため、映画やテレビドラマなど映像作品のロケーション支援や映像制作会社に対するロケ誘致活動等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,755	千円 △25	千円 —	千円 —	千円 13,730	千円 11,611

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
フィルム コミッション 推進事業	県	ロケの誘致・支援を行うとともに、ロケ地マップの作成・配布やホームページの更新等を行い、ロケ情報を積極的に発信 (1) ロケ作品数 344作品 (2) 撮影日数 延べ633日	千円 13,730 (その他 15) (一財 13,715)	千円 11,611 (その他 984) (一財 10,627)
計			13,730	11,611

③ 事業の成果及び今後の課題

国内作品の誘致・支援のほか、映像関係者と連携した企画展を実施した。

引き続き、国内外の映像製作関係者に向けて、茨城を舞台・題材にした作品の積極的な誘致に取り組むとともに、ニーズに合ったロケ地の提案や、出演者によるSNSでの茨城の魅力発信等への働きかけ、支援作品を活用したイベントやツアーの開催など、ロケ地を活用した誘客の推進を図る必要がある。

(5) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

茨城空港の利活用を促進するため、チャーター便を含めた路線の拡充に取り組むとともに、既存路線の一層の利用促進や空港を核とする地域の賑わい拠点づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,058,448	千円 △425,813	千円 -	千円 98,556	千円 534,079	千円 497,952

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 空港整備 推進事業	国	エプロン排水機能強化工事に係る直轄事業負担金	千円 2,788 (県債 2,500) (一財 288)	千円 2,787 (県債 2,500) (一財 287)
空港関連施設 運営事業	県	空港駐車場、空港公園及び給油施設等の維持管理	166,110 (国庫 2,200) (県債 2,000) (その他 8,213) (一財 153,697)	158,915 (国庫 -) (県債 2,000) (その他 8,053) (一財 148,862)
一部新規 就航対策事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援 2 国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポートセールス、プロモーションの実施	113,028 (一財 113,028)	98,264 (一財 98,264)
		(震災対応) 風評被害対策として、プロモーションの実施	14,907 (その他 14,907)	14,507 (その他 14,507)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 茨城空港における国内線到着時のサーモグラフィ設置、体温確認、注意喚起、間隔を空けるための誘導等の実施 [新規] <国補 (10 / 10)>	26,452 (国庫 26,452)	20,198 (国庫 20,198)
一部新規 空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 121社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 8回 2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 47件・延べ348日 3 各種媒体を活用した広報等 新聞20回・テレビ70回・ラジオ11回 4 I B Rマイエアポートクラブ搭乗ポイントキャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特典の付与 676件	166,632 (その他 26) (一財 166,606)	164,336 (その他 26) (一財 164,310)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 県内宿泊を促進する二次交通の強化のため、レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施 [新規] キャンペーン実績 1,739台 <国補 (10 / 10)>	12,021 (国庫 12,021)	9,431 (国庫 9,431)

新規 個人旅行者向け 空港アクセスバス 助成事業	県	県内宿泊施設に宿泊した者が茨城空港行きのバスを使用する場合の当該運賃を無料とし、当該額をバス事業者に助成 (1) 補助先 関東鉄道(株)外2件 (2) 実績 386件	3,000 (一財 3,000)	390 (一財 390)
一部新規 公共用 ヘリポート 管理運営事業	県	1 指定管理者制度によるつくばヘリポートの安全で効率的な管理運営の実施 (1) 指定管理者 日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体 (2) 利用(着陸)回数 1,161回 2 駐機場舗装補修工事 新規	29,141 (その他 167) (一財 28,974)	29,124 (その他 167) (一財 28,957)
計			534,079	497,952

③ 事業の成果及び今後の課題

国際線については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際的な人の往来が制限され、全便が運休となったが、航空会社をはじめ、関係機関との調整に努め、2021年夏ダイヤにおける定期便各路線を維持することができた。

国内線についても、減便や運休が生じたものの、神戸・札幌・福岡・那覇の定期便4路線を維持することができた。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う航空便の減便・運休が影響し、空港ターミナルビルの来場者数は514,900人、旅客数は208,570人となった。

引き続き、茨城空港の運航に関わる事業者と連絡を密に取り合い、国際線については、新型コロナウイルス感染症収束後の速やかな運航再開に向けた調整を進め、国内線については、既存路線の利用促進やチャーター便の誘致により、旅客需要の回復に取り組む必要がある。

(6) 農林水産物等の販路拡大

① 事業の目的

本県農林水産物のトップブランドの育成を図るため、なし「恵水」と豚肉「常陸の輝き」に対象を絞り、都内高級果実専門店や高級レストラン等でのフェア開催や情報発信などを行う。

また、農林水産物や加工品の販路拡大のため、国内最大級規模の商談会への出展支援等によるマッチング促進に取り組むとともに、多様な販路を持つ大手食品企業と連携した商品開発を行う。

さらに、関西市場、北海道市場への販路拡大のため、市場関係者に対する流通情報の提供や百貨店、量販店等における販売促進を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
160,090	△6,631	—	—	153,459	145,572

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき 農林水産物 トップブランド 育成事業	県	1 なし「恵水」のPR 都内高級果実専門店でのフェア開催 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 場所 京橋千疋屋外1件 (3) 実施回数 3回		
		2 豚肉「常陸の輝き」のPR 「常陸の輝き」とんかつ定食の販売 (1) 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (2) 期間 令和2年11月3日～12月30日 (3) 場所 とんかつ西麻布豚組	57,660 (一財 57,660)	51,606 (一財 51,606)
		3 都内高級果実専門店での青果物の取扱拡大 (1) 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (2) 場所 京橋千疋屋 (3) 新規取扱品目 りんご「こうとく」		
		4 県内におけるPR 県内飲食店等におけるメニューフェア (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 実施店舗 メロン76店舗、なし73店舗		
いばらきの 農林水産物 イメージアップ 事業	県	1 関西・北海道における販路拡大 関西・北海道での茨城フェアの開催 (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 関西におけるフェア開催 11回 (3) 北海道におけるフェア開催 1回		
		2 首都圏におけるPR 百貨店フェア、首都圏料理店フェアの開催 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 百貨店フェアの開催 8回 (3) 首都圏料理店フェアの開催 13回	65,660 (一財 65,660)	64,379 (一財 64,379)
		3 インターネットを活用した情報発信 「いばらき食と農のポータルサイト」の運営 (1) 委託先 (株)ITS (2) ホームページビュー数 5,661,327件		
		4 ラジオを活用した情報発信 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 12回		
新規 「茨城をたべよう」 食の魅力発信 強化事業	県	「東京ハーヴェスト2020」への参加 (1) 委託先 オイシックス・ラ・大地(株) (2) 期間 令和2年11月7日～29日 (オンライン開催) (3) 生産者の紹介 20団体 (4) 県食材を使用した料理動画の再生回数 95,730回	11,036 (一財 11,036)	11,036 (一財 11,036)
6次産業化 販路開拓 チャレンジ事業	県	1 販路開拓支援 (1) 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (2) スーパーマーケット・トレードショー出展 支援 商談成立55件・成約金額8,510千円 (3) 県主催商談会 商談成立37件 2 食農連携推進 (1) 委託先 (株)流通研究所 (2) 大手食品企業との新商品開発及び販売 9商品	19,103 (一財 19,103)	18,551 (一財 18,551)
計			153,459	145,572

③ 事業の成果及び今後の課題

「恵水」と「常陸の輝き」については、都内高級果実専門店や高級レストラン等で取り扱われるなど品質も認められ、トップブランドとして定着しつつある。

また、農林水産物や加工品の販路拡大については、大規模商談会の出展支援や直接販売を中心としたオンライン商談会の開催に加え、大手食品企業と連携し、新商品の開発及び販売を行った。

今後、農林水産物の付加価値向上のため、一次産品だけでなく加工品の販売にも力を入れるとともに、トップブランド化で培ったノウハウを他品目に活用し、高級店での取扱いにつながるよう努めていく。

さらに、農林水産物の販路拡大のため、食品企業と連携した取組やネット販売など新たな流通経路を開拓していく必要がある。

(7) 産業立地及び県等保有土地処分の推進

ア 産業立地及び県等保有土地処分の推進

① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、コロナ禍においても、SNS等を活用した非接触型の営業活動やオンラインによる産業立地セミナーを開催するとともに、新聞等への広告掲載や補助金等の優遇制度の活用等、各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転の推進を図る。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、新たな土地需要の掘り起こしにより早期処分を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,662,043	千円 △7,403,020	千円 —	千円 —	千円 2,259,023	千円 2,069,769

事業名	事業主体	事業内容						予算額	決算額
								千円	千円
一部新規 企業立地促進	県	1 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進						1,213,780 (国庫 4,685) (その他 1,179,120) (一財 29,975)	1,024,526 (国庫 4,684) (その他 992,291) (一財 27,551)
		区分	H28	H29	H30	R1	R2		
		立地件数	44	46	69	66	65		
		面積(ha)	140	87	147	151	95		
		2 AIやIoTなど新たな成長分野の研究施設・本社機能等の誘致の推進							
		区分	H30	R1	R2	合計			
		本社機能移転強化促進補助金	8	5	3	16			
		本社機能移転促進補助金	1	—	—	1			
		IT関連企業等賃料補助金	1	1	—	2			
		計	10	6	3	19			
3 広告、説明会、誘致資料によるPR									
(1) 新聞広告									
日刊工業新聞						2回			
(2) セミナーの開催									
茨城県産業立地オンラインセミナー						2回			
(令和2年11月18日、令和3年3月2日)									

		(3) 誘致資料等の作成 工業団地のパンフレット 4,000部 (4) 産業イメージアップ マーケティング調査 3,000社 経済誌広報(週刊ダイヤモンド) 1回 (5) 本社機能移転意向調査 マーケティング調査 5,500社 4 県等保有土地(工業団地以外)の処分推進 (1) 企業訪問等 561件 (2) 保有土地のPR 総合パンフレット(茨城県の優良土地情報)を作成し、企業訪問等で配布 作成部数 4,000部 (3) 県有地等処分・管理対策本部の開催 2回 5 立地企業フォローアップ 立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施するとともに、企業代表者との懇談会を開催 (1) 企業訪問 180社 (2) 懇談会開催(オンライン) 1回(60社出席) <国補(定)等>		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 ターゲットメール等を活用した企業への情報発信 新規 延べ80,000件 2 土地情報等に関する映像コンテンツの作成 新規 <国補(10/10)>	10,533 (国庫 10,533)	10,533 (国庫 10,533)
工場等立地促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資	1,034,710 (その他 1,034,710)	1,034,710 (その他 1,034,710)
計			2,259,023	2,069,769

③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、補助金等の最大限の活用やターゲットメールによる企業への情報発信など積極的な企業誘致活動を展開した結果、令和2年の工場立地件数は65件、立地面積は95ha、県外企業立地件数は38件となり、立地件数と県外企業立地件数で全国第1位となった。

また、改革工程表を作成している保有土地については、現計画を策定した平成22年度からの累計で、処分計画面積834.5haに対し794.9haを処分した。

さらに、本社機能等の移転に対する全国トップクラスの補助額となる補助金を活用し、これまでに本社機能移転強化促進補助金の16社を含む19社の本県への移転計画を認定した。

今後とも、本県の優れた立地環境等をPRすることに加え、本社機能移転に対する補助制度など本県独自の優遇制度を活用した積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む必要がある。

イ 公共工業団地の整備

① 事業の目的

公共工業団地については、企業の立地を推進するため、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整

備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,419,202	千円 △69,786	千円 1,289,000	千円 859,282	千円 4,779,134	千円 4,777,300

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷、那珂西部、茨城中央、岩井幸田、筑波北部、茨城中央（笠間）、茨城空港テクノパーク、北浦複合の各工業団地について、企業誘致活動等を強力に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について、分譲を推進するため整地工事等を実施	4,779,134 (その他 796,709) (一財 3,982,425)	4,777,300 (その他 1,485,259) (一財 3,292,041)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により、金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
		計	4,779,134	4,777,300

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、茨城中央工業団地において1.0ha（1社）、茨城中央工業団地（笠間地区）において4.0ha（1社）、岩井幸田工業団地において1.2ha（1社）を処分した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため、本県の立地優位性のほか、平成30年2月の価格見直しによる競争力のある価格帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業誘致活動を進めていく必要がある。

ウ 産業用地の確保

① 事業の目的

圏央道周辺を中心に本県への企業立地が進み、企業に紹介できる産業用地が減少している状況に対応するため、市町村が主導する開発計画を積極的に支援するとともに、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれることから、当面の間、必要な供給を確保するため、緊急的な措置として、県施行による開発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,000	千円 4,442

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 工業団地整備 調整推進事業	県	産業用地開発に係る開発可能性調査 (1) 委託先 (公財)茨城県開発公社 (2) 委託内容 ア 開発可能性調査 (ア) 計画区域及びその周辺の現況の把握 (イ) 法令等の適用把握と整理 (ウ) 施設配置計画の検討 (エ) 土地利用と排水の検討等 イ 地形図作成業務	12,000 (一財 12,000)	4,442 (一財 4,442)
計			12,000	4,442

③ 事業の成果及び今後の課題

つくばみらい市福岡地区について、速やかな産業用地開発へ向け、事業化を検討する際の参考とするため、開発可能性調査や地形図の作成などを実施し、県施行による事業化へつなげた。

今後は、つくばみらい市福岡地区の早期事業完了を目指すほか、引き続き「未来産業基盤強化プロジェクト」により市町村の主導する開発計画を支援するとともに、更なる県施行の開発候補地選定に向け、必要な各種事前調査を進め、産業用地の確保を図っていく必要がある。

エ 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯については、工業用地の早期処分を図るため、インフラ整備等を推進するとともに、未利用替地等の開発財産の適正な管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,198,909	△189,074	176,964	97,600	3,089,199	3,044,435

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進 2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 149件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 2市 3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整	346,884 (その他 346,884)	324,858 (その他 324,858)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のための工業用水道管敷設等の実施	380,339 (その他 380,339)	357,601 (その他 357,601)

公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	2,361,976 (県債 1,733,800) (その他 628,176)	2,361,976 (県債 1,733,800) (その他 628,176)
計			3,089,199	3,044,435

③ 事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の優れた立地環境や各種優遇制度などを積極的にPRし、企業誘致を展開した結果、神之池東部地区において1.7ha（2社）、神之池西部地区において0.3ha（1社）を処分した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、新たな誘致案件の獲得のため、積極的な企業誘致を進めていく必要がある。

オ TX沿線地域等のまちづくり

① 事業の目的

TX沿線地域及び圏央道阿見東インターチェンジ周辺地域において、土地区画整理事業により、都市基盤の整備とあわせた計画的な住宅用地・事業用地の供給を行い、健全で良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

また、茨城町において、高齢者を含めすべての人が、安心して、健康で生きがいをもって豊かな生活をおくることができるよう、「やさしさのまち『桜の郷』」として、医療・福祉等の複合的な機能を備えた「人にやさしいまちづくり」を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
74,074,459	△9,082,659	2,443,481	1,769,061	65,666,220	65,621,936

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	1 島名・福田坪開発事業 地区北部の島名環状線外側や地区南部の谷田部萱丸線周辺等における造成工事、区画道路工事の実施	10,251,620 (国庫 987,096) (県債 6,376,300) (その他 2,888,224)	10,219,622 (国庫 987,096) (県債 6,376,300) (その他 2,856,226)
		2 上河原崎・中西開発事業 県道つくば真岡線の道路工事の実施及び県道土浦坂東線の周辺等における造成工事、区画道路工事の実施		
		3 阿見・吉原開発事業 地区南部の区画道路工事の実施 <国補（1/2）等>		
TX沿線まちづくり推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施	55,395,325 (国庫 18,755) (県債 40,570,200) (その他 14,806,370)	55,387,476 (国庫 18,755) (県債 40,570,200) (その他 14,798,521)
		2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施		
		3 TX沿線まちづくりPR事業		

		企業を対象としたDMプロモーションの実施 やドローンを活用した営業ツールの作成、個人 を対象としたオンラインツアーの実施など、非 接触型のPRを実施 <国補（1/2）等>		
やさしさのまち 「桜の郷」整備 事業	県	県有地の管理及び土地処分に向けた販売宣伝冊 子等の作成	19,275 (その他 19,275)	14,838 (その他 14,838)
計			65,666,220	65,621,936

③ 事業の成果及び今後の課題

島名・福田坪地区で約20.0ha、上河原崎・中西地区で約10.0haの宅地整備等を実施した。

また、積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動により、住宅事業者への民間卸や商業・業務系事業者への分譲を進めたほか、コロナ禍でよりテレワークに適した住環境へのニーズが高まったことなどもあり、TX沿線地域において約25.5ha、阿見吉原地区において約12.0haの土地を処分した。

今後とも、計画的に整備を進めるとともに、保有土地の早期処分に向けて、各地区の魅力の発信や積極的な営業活動を行っていく必要がある。

カ TX沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（TX沿線開発）における現年分の県債の金利負担相当額等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、TX沿線開発の将来負担を削減する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,064,647	千円 △767,095	千円 157,256	千円 213,120	千円 5,241,688	千円 5,218,861

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市計画事業 土地区画整理 事業特別 会計繰出金	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 現年分の県債の金利負担相当額 (2) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (3) TX貸付金償還金を活用した県債の繰上償還対策分	千円 5,241,688 (県債 416,100) (その他 4,800,000) (一財 25,588)	千円 5,218,861 (県債 393,300) (その他 4,800,000) (一財 25,561)
計			5,241,688	5,218,861

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の県債の金利負担相当額等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を削減することができた。

引き続き、保有土地の早期処分を進め、適宜、県債を繰上償還することにより、将来負担の削減に努める必要がある。

7 産業戦略部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

中小企業向け融資のための資金を取扱金融機関に預託すること等により、中小企業の経営安定化や事業活性化に必要な資金調達を支援する。また、金融機関からの資金調達が困難な中小企業等に対し、事業継続に必要な資金の貸付けを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 52,048,218	千円 68,563,779	千円 —	千円 771,211	千円 119,840,786	千円 118,378,437

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	千円	千円																														
		融資名	預託額 (融資残高)																															
		パワーアップ融資	20,687,199 (104,399,886)																															
		新分野進出等支援融資	143,158 (289,360)																															
		新型コロナウイルス感染症対策融資 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</div>	62,620,544 (402,740,381)																															
		(震災対応) 東日本大震災復興緊急融資	15,234,334 (22,242,745)																															
		その他の融資(長期資金)	8,824,069 (19,900,222)																															
		短期運転資金融資	6,202,678 (21,420,415)	113,711,982 (その他 113,711,982)	113,711,982 (その他 113,711,982)																													
		合計	113,711,982 (570,993,009)																															
		うち、新型コロナウイルス感染症対応分(千円)																																
融資名	預託額																																	
パワーアップ融資	16,455,285																																	
新分野進出等支援融資	26,666																																	
新型コロナウイルス感染症対策融資	62,620,544																																	
合計	79,102,495																																	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 中小企業信用 保証料助成	県	中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 新型コロナウイルス感染症対応分 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4,717件</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">736,891千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>震災対応分</td> <td style="text-align: center;">1,674件</td> <td style="text-align: right;">104,197千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>豪雨対応分</td> <td style="text-align: center;">137件</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年台風対応分</td> <td style="text-align: center;">595件</td> <td style="text-align: right;">69,802千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通常分</td> <td style="text-align: center;">3,699件</td> <td style="text-align: right;">56,558千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <国補(10/10)等>		4,717件	736,891千円				震災対応分	1,674件	104,197千円				豪雨対応分	137件	9,119千円				令和元年台風対応分	595件	69,802千円				通常分	3,699件	56,558千円				976,567 (国庫 704,992) (その他 197,510) (一財 74,065)	976,567 (国庫 704,994) (その他 197,509) (一財 74,064)
	4,717件	736,891千円																																
震災対応分	1,674件	104,197千円																																
豪雨対応分	137件	9,119千円																																
令和元年台風対応分	595件	69,802千円																																
通常分	3,699件	56,558千円																																

利子補給事業	県	中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 豪雨対応分 3市町 67件 令和元年台風対応分 30市町村 554件 観光おもてなし対応分 8件	41,918 (一財 41,918)	32,642 (一財 32,642)
新規 新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 パワーアップ融資分 4,356件 新分野進出等支援融資分 2件 新型コロナウイルス感染症対策融資分 21,872件 <国補(10/10)等>	3,660,046 (国庫 1,219,892) (その他 2,440,154)	2,985,645 (国庫 990,375) (その他 1,995,270)
新規 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	県と市町村が協調して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の事業継続に必要な資金の貸付けを実施 360件 651,500千円 <国補(10/10)等>	1,450,273 (国庫 47,165) (その他 358,716) (一財 1,044,392)	671,601 (国庫 19,081) (その他 166,972) (一財 485,548)
計			119,840,786	118,378,437

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策融資の創設等を行い、令和2年度中に39,838件、6,147億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高は5,710億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。また、金融機関の融資を受けられなかった中小企業の事業継続を支援するため、中小企業事業継続応援貸付金を創設し、360件、651,500千円の貸付けを実施した。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、事業継続や新たな事業分野への進出等に取り組む中小企業の資金繰りを支援していく必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

新しい経済構造、成長モデルへの展開を目指し、創業支援や中小企業の新製品開発・新事業展開、ベンチャー企業の創業・育成支援、eスポーツ関連産業を担う地域企業と人材の育成等を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
268,209	△41,316	—	—	226,893	203,610

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	県	国内外の起業家や研究者など多様な人材が参加する交流プログラムを定期的に開催 (1) 委託先 (一社)ベンチャー・カフェ東京 (2) 実施回数 16回 (3) 参加者 延べ2,657人 <国補(1/2)等>	39,278 (国庫 19,507) (一財 19,771)	38,666 (国庫 19,249) (一財 19,417)

ベンチャー企業 創出支援事業	県 民間企業	大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・ 事業化から定着までを一貫して支援 (1) 技術シーズの発掘、事業化支援等 ア 委託先 (株)リバネス イ 技術シーズの発掘、事業化支援 30件 (2) つくば地区の共同研究の支援 25件 (3) ベンチャー企業の賃料補助 13件 (4) ベンチャー企業の表彰 (めぶきビジネスア ワード茨城県知事賞) <国補 (1/2) 等>	53,833 (国庫 26,417) (一財 27,416)	50,402 (国庫 25,201) (一財 25,201)
ベンチャー企業 海外展開 支援事業	県	海外展開を目指すベンチャー企業向けに、 ニューヨークのアクセラレーターによる支援プロ グラムを実施 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情 報センター (2) 支援企業数 5社 <国補 (1/2)>	25,894 (国庫 12,947) (一財 12,947)	22,880 (国庫 11,440) (一財 11,440)
いばらき チャレンジ 基金事業	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジす る中小企業を支援 (1) 基金造成規模 総額75.1億円 (2) 新技術・新製品開発や販路開拓等への補助 補助先 (株)HSEL外19件	35,876 (一財 35,876)	31,792 (一財 31,792)
新規 いばらき 中小企業 人材育成支援 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	新しい分野への進出や新製品・新サービスの開 発、生産プロセスの改善等を図る中小企業者に対 し、資格取得やスキルアップのための教育研修費 等への補助 補助先 新茨城旅行(株)外39件 <国補 (10/10)>	5,440 (国庫 5,440)	2,740 (国庫 2,740)
新規 いばらき 創業支援 事業	県	女性の創業者に対し、セミナーや交流会を開催 (1) 委託先 (一社)茨城県女性起業家支援ネッ トワーク (2) セミナー・交流会等の開催 14回 (3) 受講者 23人	3,921 (一財 3,921)	3,921 (一財 3,921)
地域課題解決型 起業支援事業	県	地域課題の解決を図るため、起業を目指す者 に対し、専門家による伴走支援を実施 (1) 委託先 (公財)いばらき中小企業グローバ ル推進機構 (2) 支援対象者数 6人 <国補 (1/2) 等>	7,125 (国庫 3,070) (一財 4,055)	4,775 (国庫 2,039) (一財 2,736)
	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	伴走支援による創業者に対し、起業支援金を支 給 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバ ル推進機構 (2) 支援対象者数 5人 <(国1/2県1/2)>	11,061 (国庫 5,530) (一財 5,531)	7,320 (国庫 3,660) (一財 3,660)
いばらき eスポーツ産業 創造プロジェクト 事業	県	eスポーツ競技環境の整備と関連産業を担う人 材の育成 (1) 委託先 (株)アプリシエイト (2) いばらきeスポーツアカデミー開催 3回 (3) 全国都道府県対抗選手権県予選開催 2回	29,293 (国庫 14,500) (一財 14,793)	27,911 (国庫 13,873) (一財 14,038)

		同 関東ブロック代表決定戦開催 1回 (4) 企業・団体対抗戦の開催 3回 <国補(1/2)等>		
コンテンツ活用ブランド力アップ支援事業	県	中小企業とクリエイターの連携による、コンテンツを活用した経営課題を解決する取組への支援 (1) 委託先 (有)つくばインキュベーションラボ (2) セミナー、相談会の開催 4回 (3) コンテンツ制作への補助 木内酒造(資)外12件 <国補(1/2)等>	15,172 (国庫 7,534) (一財 7,638)	13,203 (国庫 6,602) (一財 6,601)
計			226,893	203,610

③ 事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、本県が参加する「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」が国の「グローバル拠点都市」に選定されたほか、新たな事業展開や投資の呼び込みなどを目指すプログラムを16回開催した。

また、30件の技術シーズの発掘・事業化、ベンチャー企業13社に対する賃料補助、ベンチャー企業5社に対する海外展開の支援を行った。

さらに、新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジする20社に対し支援を行った。eスポーツに関しては、講座の開催や産学官の関係者を集めた協議会を設置し、関連産業の誘致・創出に向けた環境整備を行った。

今後の課題としては、これらの事業を通じて、企業の成長ニーズに応じた適切な支援を行い、地域経済の成長につなげていくことが必要である。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化を図るため、技術力の向上や新製品・新技術の開発を支援するとともに、I o T・A I等の次世代技術を活用できるデジタル人材の育成や、新ビジネスの創出支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 391,256	千円 △27,346	千円 -	千円 -	千円 363,910	千円 342,657

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 中小企業 エキスパート 派遣事業	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	大企業OB等の技術・経営の専門家による指導 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 派遣件数 109件 (3) 派遣日数 延べ771日	千円 26,114 (一財 26,114)	千円 25,812 (一財 25,812)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 経営課題に直面する企業へ専門家を無料派遣 新規 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 派遣件数 32件	900 (国庫 900)	900 (国庫 900)

		(3) 派遣日数 <国補 (10 / 10)>	32日	
次世代技術 活用人材 育成事業	県	1 次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎課程の受講者 21人 (2) 設備活用コースの受講者 56人 (3) 応用課程の受講者 8人 2 中小企業におけるITを活用した業務効率化 や情報発信力強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 受講者 延べ209人	13,674 (その他 18) (一財 13,656)	13,183 (その他 17) (一財 13,166)
オンリーワン 技術開発支援 事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小 企業等の技術開発等支援 (1) 共同研究 (連携型) 2件 (2) 共同研究 34件 (3) 研究会 19回開催 (5研究会)	26,637 (その他 27,356) (一財 △719)	24,094 (その他 25,588) (一財 △1,494)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業 のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 超高耐熱性を備えるCMC材料の研削加工 技術の研究など 7テーマ (2) 機器整備 熱分析装置、雰囲気炉等 <国補 (10 / 10)>	130,260 (国庫 130,260)	119,508 (国庫 119,508)
一部新規 試験研究指導費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依 頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 14,155件 (2) 設備使用件数 5,068件 (3) 技術相談件数 4,955件	29,623 (その他 28,999) (一財 624)	27,558 (その他 33,368) (一財 △5,810)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 産業技術イノベーションセンター設備使用料・ 依頼試験手数料の減免 新規 (1) 設備の開放 [使用料収入] 減免分2,769件 (2) 依頼試験 [手数料収入] 減免分6,086件 <国補 (10 / 10)>	10,003 (国庫 10,003)	9,084 (国庫 9,084)
次世代技術活用 ビジネス イノベーション 創出事業	県	I o T ・ A I 等の知識やビジネス創出ノウハウ 等の修得からビジネスプラン構築を支援 (1) 委託先 (一社) T Xアントレプレナーパー トナーズ外3件 (2) 人材育成受講者 延べ172人 (3) ビジネスプラン構築数 17件 <国補 (1 / 2) 等>	109,007 (国庫 54,438) (その他 8) (一財 54,561)	106,004 (国庫 52,987) (その他 8) (一財 53,009)
新規 高度IT人材 育成・確保事業	県	ビッグデータを分析し、ビジネスに有益な知見 を引き出すデータサイエンティストを育成 (1) 委託先 (株)データミックス (2) 受講者 11人	14,344 (一財 14,344)	13,429 (一財 13,429)
新規 技術ネットワーク化 事業費 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	産業技術イノベーションセンターにおいて、オ ンライン会議等に必要機器を整備 会議用パソコン、プロジェクター等 <国補 (10 / 10)>	3,348 (国庫 3,348)	3,085 (国庫 3,085)
計			363,910	342,657

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを141件派遣し、技術力・経営力の向上を図ったほか、産業技術イノベーションセンターにおいて研究開発や、技術支援等をした結果、センターが発見した新しい乳酸菌を活用した漬物の開発など、28件の製品化・実用化・新ビジネス創出が実現した。

また、中小企業のIoT化促進のため、アプリケーション開発等の研修を延べ209人に対し実施し、人材育成を図るとともに、IoT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ修得の研修、ビジネスプラン構築研修を実施した結果、17件のビジネスプランの構築に繋がった。

今後の課題としては、IoT等を活用した新ビジネス構築に向け、企業の提案力等を向上させる必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

コーディネーターによる発注企業と中小企業とのマッチング等を通して、優れた技術・製品を持ちながら、営業力が不足している中小企業の販路拡大を図るとともに、企業の連携体の活動支援や研究開発ができる人材の確保に向けた支援により、県北地域の産業競争力強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
66,484	△7,577	—	—	58,907	55,347

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ419件 イ 発注案件獲得数 142件 ウ 成約件数 66件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会、提案型商談会、ビジネス情報交換会等 イ 成約総数 14件	23,194 (一財 23,194)	22,825 (一財 22,825)
新規 県北地域牽引 産業・中核企業 創出事業	県	1 分野に特化した企業連携体の活動支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 連携体の年間受注額 17,727千円 2 研究開発人材の確保に向けた取組を支援 (1) 委託先 (公財)日立地区産業支援センター (2) 産学連携の支援数 ア 産学官連携研究開発補助事業 11件 イ インターンシップ 31件 <国補(1/2)>	35,713 (国庫 17,856) (一財 17,857)	32,522 (国庫 16,408) (一財 16,114)
計			58,907	55,347

③ 事業の成果及び今後の課題

販路開拓に向けた支援として、コーディネーターによる企業訪問などにより66件、商談会等により14件が成約となった。また、県北地域の中小企業に対しては、医療や宇宙などの分野に特化した企業連携体の活動支援により年間受注額17,727千円、研究開発人材の確保に向けた取組支援により産学連携42件に繋がるなど、連携体の新たな販路開拓に寄与するとともに、企業と大学の連携環境の強化を促すことができた。

今後の課題としては、企業訪問等における未成約の案件について、定期的にフォローアップを行うとともに、県北地域の中小企業に対して、企業自らが自社製品や加工技術を大手企業等に提案できるよう支援し、県北の地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

笠間焼などの伝統的工芸品をはじめ、地酒や石材、菓子等の地場産業に関する事業者・組合等が行う新商品開発、販路開拓及び人材育成の取組を支援し、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
88,545	131	—	—	88,676	83,871

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 茨城県納豆商工業協同組合外4件 (2) 県伝統工芸品展の開催 展示会2回、試験販売1回 (3) 笠間焼販路開拓支援 商談会1回 委託先 (株)ライヴス <(国1/2県1/2)>	17,265 (国庫 5,228) (一財 12,037)	16,344 (国庫 4,997) (一財 11,347)
いばらき日本酒ブランド推進事業	県	常陸杜氏育成、いばらき地酒バー改修工事の実施 (1) 杜氏育成の現場指導、化学分析支援 (2) つくば駅における地酒バー給排水設備工事	12,114 (一財 12,114)	11,443 (一財 11,443)
いばらき地酒バー販路拡大促進事業	県	県産日本酒のブランド力向上、販路開拓強化 (1) いばらき地酒ソムリエ認定試験 138人認定 (2) 地酒バーにおけるPRイベント開催 18回 (3) 都内の日本酒イベントへの出展 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店外2件 <国補(1/2)等>	51,600 (国庫 23,500) (一財 28,100)	48,448 (国庫 22,889) (一財 25,559)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特命教授等による特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 1回、44人	7,697 (その他 8,116) (一財 △419)	7,636 (その他 8,250) (一財 △614)
計			88,676	83,871

③ 事業の成果及び今後の課題

地酒や納豆などの地場産業に関する組合及び伝統工芸品製造事業者等が実施する展示・商談会等を支援し、本県地場産品の効果的なPRや販路開拓につなげることができた。

また、「常陸杜氏」の育成や、著名人を活用したいばらき地酒のPRなどにより、県産日本酒のブランド力向上に資することができた。

さらに、笠間陶芸大学校においては特命教授等によるカリキュラム実施により、学生が公募展に出展し入賞するなどの成果を挙げる事ができた。

今後の課題としては、引き続き、産地のニーズに対応した販路開拓や人材育成等について支援を行い、地場産業等の販路拡大、ブランド力の向上を図っていく必要がある。

カ 経営力の向上及び被災中小企業の復興支援

① 事業の目的

中小企業の中堅化を図るため、新製品・サービス開発、販路拡大などの事業活動に関する経営革新の取組を促進するとともに、地域経済を牽引する経営者の育成やM&Aを活用した事業承継を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

さらに、関東・東北豪雨等により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,884,927	△84,378	10,900,699	—	12,701,248	3,543,464

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 209件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 42件	4,923 (一財 4,918) (その他 5)	4,341 (一財 4,335) (その他 6)
「未来をつなぐ」 いばらき事業承継 推進強化事業	県	M&Aの手法を活用した事業承継を支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所外2件 (2) 実績 セミナー14回、企業評価・マッチング16件	13,160 (一財 13,160)	12,586 (一財 12,586)
新規 茨城経営者 育成事業	県	地域経済を牽引する経営者を対象とした研究会等の開催 (1) 委託先 (株)ADKマーケティング・ソリューションズ (2) 実績 研究会等7回、参加者延べ123人	11,200 (一財 11,200)	10,444 (一財 10,444)
小規模事業 支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会 連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 経営指導員等 294人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 商工会指導員等 20人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件 4 事業継続力強化支援計画の策定支援 (1) 委託先 東京海上日動火災保険(株) (2) 実績 常陸大宮市商工会外10団体	1,771,266 (一財 1,771,266)	1,764,722 (一財 1,764,722)

茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業(豪雨対応)	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	基金運用益による被災中小企業への復興支援 (1) 基金造成規模 総額300億円 (2) 交付実績 被災地復興イベント開催等支援事業 補助先 常総市名産品販売委員会 (補助率10 / 10、上限200万円)	—	—
被災中小企業復興支援事業	中小企業者	令和元年台風第15号及び台風第19号に伴う風水害で被災した中小企業の事業再開・継続を支援 (1) 交付実績 207件 1,748,994,500円 (2) 補助先 ニューホワイト外206件 <国2 / 4県1 / 4> 事業主体1 / 4等>	10,900,699 (国庫 7,267,585) (その他 -) (一財 3,633,114)	1,751,371 (国庫 1,137,064) (その他 7) (一財 614,300)
計			12,701,248	3,543,464

③ 事業の成果及び今後の課題

商工会等と連携し、新商品開発等の経営革新計画を新たに209件承認したほか、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを招聘した研究会の開催やM&Aチャレンジセミナーによる事業承継の機運醸成、民間プラットフォーム活用によるM&Aマッチングの促進、中小企業のニーズに対応した商工会等による経営指導への支援などにより中小企業の経営力向上を図った。

また、令和元年台風第15号及び台風第19号による被災中小企業への復興支援については、国庫補助を活用し、207件の取組を支援した。

今後の課題としては、各支援機関との連携を強化し、中小企業による経営革新や事業承継等の取組を促進しながら、地域経済を牽引する経営者の育成を図るとともに、被災中小企業支援については、被害額の積み上げに応じて、活用可能な国庫補助金等が都道府県間で異なっているため、等しく支援を受けられるよう国へ要望していく。

キ 新型コロナウイルス感染症対策事業関連

① 事業の目的

令和2年6月に導入した「いばらきアマビエちゃん」について、条例により店舗等への登録を義務付けるとともに、感染防止対策に要する経費の一部補助や利用者に対するプレゼントキャンペーンにより、その普及と利用を促進し、店舗等における感染対策の徹底を図る。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県が実施する休業要請や営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に対し協力金を支給し、対策の実効性を高めるとともに事業者の負担軽減を図る。

さらに、県の営業時間短縮要請等の措置により影響を受けた事業者に対して各種協力金等を支給することで、事業継続を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	37,166,130	—	2,167,111	34,999,019	26,169,139

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 新型コロナウイルス感染症対策休業要請協力金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	県からの休業要請に協力した事業者に対し協力金を支給 (1) 支給件数 12,459件 (2) 支給実績 2,077,600千円 <国補(10 / 10)>	2,097,413 (国庫 2,097,413)	2,089,657 (国庫 2,089,657)

新規 いばらき アマビエちゃん 登録促進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	1 いばらきアマビエちゃんを登録した事業者に 対する感染対策経費の一部を補助 (1) 補助件数 14,415件 (2) 補助実績 474,570千円 2 県産品プレゼントキャンペーン (1) 委託先 (一社) 茨城県観光物産協会 (2) 委託額 203,551千円 (3) 実施期間 令和2年10月～令和3年3月 (4) 当選数 計34,042件 <国補(10/10)>	829,329 (国庫 829,328) (その他 1)	787,322 (国庫 787,322) (その他 -)
新規 新型コロナウイルス 感染症対策営業 時間短縮要請協力金 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県からの営業時間短縮要請に協力した飲食店等 に協力金を支給 (1) 支給件数 21,696件 (2) 支給実績 20,034,520千円 (令和2年11月30日～令和3年2月22日ま での要請に係る合計) <国補(10/10)>	28,813,046 (国庫 28,813,046)	20,074,304 (国庫 20,074,304)
新規 地域企業活力 向上応援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	市町村が地域の実情に応じて実施する、中小企 業の活力向上に向けた需要創出策や事業継続策に 係る経費の一部を補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象事業 ア 需要創出支援事業 プレミアム商品券の発行、テイクアウト 支援等 イ 事業継続支援事業 持続化給付金、家賃補助等 <国補(10/10)>	3,248,848 (国庫 3,248,848)	3,207,841 (国庫 3,207,841)
新規 地域新ビジネス 創出支援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	タクシー事業者と飲食店等が連携して取り組む デリバリー事業に係る経費の一部を補助 (1) 補助先 4団体 (2) 対象事業 システム構築費、広告費、消耗品費等 (3) 補助実績 2,724千円 <国補(10/10)>	3,294 (国庫 3,294)	2,926 (国庫 2,926)
新規 営業時間短縮要請等 関連事業者 支援一時金 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県からの営業時間短縮要請及び外出自粛要請の 影響を受け売上が減少した事業者に一時金を支給 (1) 支給件数 28件 (2) 支給実績 5,600千円 <国補(10/10)>	7,089 (国庫 7,089)	7,089 (国庫 7,089)
計			34,999,019	26,169,139

③ 事業の成果及び今後の課題

コロナ禍の中で感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、いばらきアマビエちゃんに関して、条例による登録の義務付けや経費補助などを行うことにより、事業者登録と感染対策の促進が図られた。また、県産品プレゼントキャンペーンの実施により、アマビエちゃんの普及や利用者登録数の増加につなげることができた。

さらに、休業要請や営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に協力金を支給し、感染拡大防止に向けた対策の実効性を確保するとともに事業者の負担軽減を図ることができた。

また、中小企業の活力向上のため、地域の実情に応じて市町村が実施するプレミアム商品券発行などの需要喚起策や家賃補助などの事業継続策に補助するとともに、タクシー事業者と飲食店等が連携して実施するデリバリーモデルの構築など、「新しい生活様式」に対応した中小企業の新たな事業展開を支援した。

営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金については、経営が逼迫する事業者を1日でも早く支援するため、令和3年3月19日に申請受付を開始し、令和2年度中に28事業者へ支給した。

今後の課題としては、店舗における感染防止対策の徹底といばらきアマビエちゃんの利用者登録促進に継続して取り組むとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を実効性あるものとするため、国の施策や交付金を最大限活用しながら、必要な支援を講じていく必要がある。

ク 産学官連携の推進

① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」に分野毎に設置した研究会の活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 47,196	千円 △943	千円 —	千円 —	千円 46,253	千円 44,607

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
成長産業振興プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 協議会の活動実績 ア 試作・製品化 8件 イ 受注・取引開始 80件	千円 46,253 (一財 46,253)	千円 44,607 (一財 44,607)
計			46,253	44,607

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、次世代自動車など5分野の研究会活動を推進し、試作・製品化が8件、大手企業等からの受注・取引開始が80件など、県内中小企業の成長分野進出を促進した。

今後の課題としては、優れた技術シーズの発掘や産学官連携体制の強化を図るとともに、開発した新製品等の受注や販路拡大につながるよう、大手企業やベンチャー企業とのマッチング等の支援を強化していく必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や、成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めるとともに、次世代の人材育成に取り組むほか、AIやIoTなどの先端技術の社会実装を、スマートシティの取組等を通じて推進し、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 777,793	千円 △183,872	千円 —	千円 7,500	千円 586,421	千円 571,867

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択109件 3 BLの特性を活かした先導研究及び中性子等利用技術の橋渡しの役割を担う人材育成 委託先 茨城大学 4 オンラインによる、研究会等の開催や学会・展示会等への出展 <国補（10／10）等>	276,400 (国庫 223,829) (その他 10,750) (一財 41,821)	274,057 (国庫 223,829) (その他 9,191) (一財 41,037)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	154,798 (その他 154,798)	149,014 (その他 149,014)
イノベーション創出次世代育成事業	県	理工系女子応援事業の実施等 (1) 委託先 (株)エンパブリック (2) ワークショップの開催 2回、延べ49人 (3) 理工系女子応援動画の制作 <国補（1／2）等>	3,095 (国庫 1,496) (一財 1,599)	3,078 (国庫 1,493) (一財 1,585)
新規 いばらきイノベーションアワード顕彰事業	いばらきイノベーションアワード実行委員会	県内企業等による先端技術を活用した新製品・新サービスのうち、特に優れたものを表彰 (1) 授賞式 令和2年11月27日 (2) 受賞者 (株)リーバー外2件	1,500 (一財 1,500)	1,500 (一財 1,500)
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 (2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営	8,536 (一財 8,536)	8,511 (一財 8,511)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	つくばサイエンスツアーの運営費負担 (1) 見学相談と情報提供、県内外に対するPR (2) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	10,056 (一財 10,056)	9,770 (一財 9,770)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業	県	国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し、県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進 (1) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究 委託先 筑波大学 (2) ICTを活用したキャベツの出荷予測技術開発 <国補（10／10）>	18,414 (国庫 18,414)	18,328 (国庫 18,328)
近未来技術社会実装推進事業	県	AI、IoTおよびロボット等の近未来技術の社会実装にむけた研究会を設置し、社会のニーズにあった製品等の開発、実用化を推進 1 分野別研究会の開催 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 参加事業者 朝日航洋(株)外5事業者 (3) 実用化数(累計) 17件	16,310 (国庫 8,155) (一財 8,155)	15,316 (国庫 7,658) (一財 7,658)

		<p>2 シンポジウムの開催</p> <p>(1) 農業分野 (ウェブ形式)</p> <p>期 日 令和3年1月28日～3月15日</p> <p>参加者 延べ140人</p> <p>(2) 防災・インフラ分野 (ウェブ形式)</p> <p>期 日 令和3年2月3日～3月15日</p> <p>参加者 延べ130人</p> <p><国補 (1/2)></p>		
<p>新規</p> <p>Society5.0 地域社会実装 推進事業</p>	県	<p>地域課題解決のため、AIやIoTなどの先端 技術を活用した実証実験を支援し、Society5.0の 実現を推進</p> <p>(1) Society5.0地域社会実装推進事業補助金 補助先 日立市外2件</p> <p>(2) Society5.0シンポジウムの開催 委託先 (同)forhere</p> <p>期 日 令和2年12月21日</p> <p>場 所 つくば国際会議場</p> <p>参加者 市町村職員等 56人</p> <p><国補 (1/2)></p>	<p>6,058</p> <p>(国庫 3,029)</p> <p>(一財 3,029)</p>	<p>6,058</p> <p>(国庫 3,029)</p> <p>(一財 3,029)</p>
<p>新モビリティ サービス 推進事業</p>	つくば スマートシティ 協議会	<p>つくばスマートシティ協議会の事業費負担</p> <p>(1) 事業内容 次世代モビリティの社会実装による地域課 題の解決モデルを作るため、自動走行タク シーとパーソナルモビリティの連動による シームレスな移動について実証実験を実施</p> <p>(2) 期 日 令和3年2月27日、28日</p> <p>(3) 場 所 つくば市学園の森3丁目～筑波大 学附属病院</p> <p>(4) 参加者 (株)KDDI、筑波大学、つくば市、 (株)TierIV、損保ジャパン(株)外</p>	<p>1,532</p> <p>(一財 1,532)</p>	<p>1,532</p> <p>(一財 1,532)</p>
<p>特区 プロジェクト等 イノベーション 支援事業</p>	県	<p>つくばイノベーション・エコシステム構築推進 事業等</p> <p>(1) 委託先 (一社)つくばグローバル・イノベ ーション推進機構</p> <p>(2) 特区プロジェクトの支援や新規プロジェク ト創出のための支援の実施</p> <p>(3) マッチングイベント等への出展・PR</p> <p><国補 (1/2) 等></p>	<p>32,726</p> <p>(国庫 4,991)</p> <p>(一財 27,735)</p>	<p>31,891</p> <p>(国庫 4,991)</p> <p>(一財 26,900)</p>
<p>いばらき 宇宙ビジネス 創造拠点事業</p>	県	<p>1 いばらき宇宙ビジネスフォーラムの開催</p> <p>(1) 委託先 (一財)日本宇宙フォーラム</p> <p>(2) 場 所 日立地区産業支援センター外</p> <p>(3) 参加者 企業・研究機関等 延べ約280人</p> <p>2 IBARAKI Next Space Pitchの開催</p> <p>(1) 委託先 (一社)ONE X</p> <p>(2) 場 所 オンライン開催</p> <p>(3) 参加者 企業・投資家等 延べ約90人</p> <p>3 海外販路開拓等の支援 補助先 (株)Ridge-i</p> <p>4 県内環境試験場活用に係るプラットフォーム の構築 委託先 (株)SEESE</p> <p>5 ワンストップ相談窓口の運営 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構</p>	<p>56,996</p> <p>(国庫 27,928)</p> <p>(一財 29,068)</p>	<p>52,812</p> <p>(国庫 26,005)</p> <p>(一財 26,807)</p>

		6 いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアムの 会員企業等が取り組む優れた事業構想の事業化 を支援 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構 <国補(1/2)等>		
計			586,421	571,867

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインについては、従来のリチウムイオン電池に加え、鉄鋼や洗剤・ゴムなどの日用品の開発に資する研究が実施される等、産業利用分野の拡大が図られた。

また、先端技術の社会実装による課題解決に向け、実証実験の実施により技術の課題や適用範囲を明確にするとともに、地域課題の解決に取り組む市町村の実証実験の支援を行った。さらに、つくばスマートシティ協議会を通じ、新たなモビリティサービスの社会実装に向けた取組を推進した。

つくば国際戦略総合特区における各プロジェクトを促進するとともに、いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトでは、主にコンソーシアムを中心とした事業化の推進や県内試験設備の活用促進により、宇宙ビジネスの拠点形成に向けた取組を進めた。

今後とも、科学技術による産業振興を推進し、大学や研究機関・企業等と連携するとともに、先端技術の社会実装や成長産業の拠点形成、次世代の人材育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働条件や賃金不払いなどの労働問題に関する相談や勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、企業に対する働き方改革の普及啓発や働く女性の更なる活躍推進に向けた企業及び女性自身に対する働きかけ・支援を実施することにより、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
86,783	△3,955	—	—	82,828	75,851

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 いばらき労働 相談センター 事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する 相談に対応 相談件数 885件	8,972 (その他 20) (一財 8,952)	8,281 (その他 21) (一財 8,260)
		(新型コロナウイルス感染症対応) いばらき労働相談センターの相談体制の強化 新規 (1) 労働相談員の増員 4人 (2) 県内9箇所における出張相談会の開催 55回 <国補(10/10)>	12,630 (国庫 12,630) (その他 —)	6,998 (国庫 6,982) (その他 16)
緊急生活支援 融資資金等 貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働 金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金	17,652 (その他 17,623) (一財 29)	17,651 (その他 17,651) (一財 —)

		新規貸付件数 (2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数	6件 4件	
働き方改革・ 生産性向上 促進事業	県	1 個別コンサルティング・成果事例発表会 労働環境の整備と生産性向上に意欲を持つ企業に対する集中的なコンサルティング及び企業への普及啓発を実施 (1) 委託先 (株)三菱総合研究所 (2) 対象企業数 10社 (3) 成果事例発表会 ア 期 日 令和3年2月16日(オンライン開催) イ 参加者 約85人 2 いばらき働き方改革推進協議会の運営 ア 推進月間の設定(8月・11月) イ 「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援 計画策定届出数 262件(うち新規56件) 3 働き方改革優良(推進)企業の認定 認定企業数 優良23社、推進1社 <国補(1/2)>	28,835 (国庫 14,417) (一財 14,418)	28,779 (国庫 14,389) (一財 14,390)
一部新規 女性活躍 推進事業	県	1 茨城県女性リーダー登用先進企業表彰 女性管理職や女性役員の登用について、積極的な企業を表彰し、公表 (1) 表 彰 4社(特別優良賞1社、優良賞3社) (2) 表彰式 令和3年2月16日(県庁) 2 女性活躍推進アドバイザーの派遣 [新規] 一般事業主行動計画の策定に取り組む中小企業等に、社会保険労務士等の専門家を派遣 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 派遣実績 26社 3 社内メンター(助言者)の養成 企業内で後輩女性職員からの相談等に対し、助言・支援を行うメンターの養成研修を実施 (1) 委託先 (株)キャリアン (2) 実 績 計4回(参加者:延べ66人) 4 女性管理職育成プログラム作成、研修 [新規] 管理職に求められる知識・スキルを習得するための体系的な研修プログラムを開発し、実施 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 実 績 計6回(参加者:延べ126人) 5 いばらき女性活躍推進会議の運営 女性活躍に取り組む県内企業等を会員登録し、県HPで公表(会員企業:664社) <国補(5/10)等>	14,739 (国庫 6,433) (一財 8,306)	14,142 (国庫 6,498) (一財 7,644)
計			82,828	75,851

③ 事業の成果及び今後の課題

885件の労働相談に対し、茨城労働局等と連携して問題解決を図るとともに、中央労働金庫との提携融資制度の実施により、勤労者等の生活安定等に資することができた。また、働き方改革のモデル企業を目指す10社に対して各種コンサルティングを実施し、その取組事例について成果事例発

表会の開催等を通じて、県内企業への普及を図った。

さらに、女性管理職の登用に積極的な企業の表彰や女性活躍推進アドバイザー派遣による行動計画策定の支援などにより、県内企業の女性活躍に向けた取組の促進ができた。

今後の課題としては、引き続き相談員の資質向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による労働問題を抱えた方への相談体制の強化を図る必要がある。また、ICTシステムの導入や長時間労働の是正等、働き方改革の優良事例を広く県内企業に普及し、経営者の意識改革を促すとともに、業界団体の自主的な取組を促進する必要がある。

さらに、女性の登用について、企業経営者・女性自身の意識改革を行うとともに女性の人材育成を支援していく必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に悪化したものの回復基調にある。今後、再度の感染拡大が起きた場合、再度の雇用情勢の悪化が懸念されるが、一方で、少子高齢化、人口減少により、中長期的には、県内企業の人手不足は深刻な状況にあることから、若年者、高齢者、外国人等の雇用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
414,596	63,166	—	42,646	435,116	374,432

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 いばらき就職支援センター事業	県	キャリアカウンセリング、職業適性診断、職業紹介等の就職支援サービスの実施 (1) 利用者、利用件数 18,166人、22,885件 (2) 就職決定者 924人	171,269 (国庫 132) (その他 802)	155,680 (国庫 —) (その他 794)
		(新型コロナウイルス感染症対応) いばらき就職支援センターの相談体制の強化 新規	62,262 (国庫 62,262)	27,126 (国庫 27,126)
計			233,531	182,806

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大卒等就職面接会開催事業	県	令和3年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会の開催 (1) 前期	2,353 (一財 2,353)	1,725 (一財 1,725)

		新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (2) 後期 ア 土浦会場 参加企業113社、学生等144人 イ 水戸会場 参加企業119社、学生等208人 ウ 内定者 49人		
新規 UIJターン・ 地元定着支援 強化事業	県	1 就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し、UIJターンと地元定着に向けた推進体制を構築 2 UIJターン・地元定着支援強化事業 首都圏に進学した本県出身の大学生の県内企業へのUターン就職及び県内大学生の地元定着を促進 (1) 委託先 NPO法人雇用人材協会 (2) インターンシップの促進 ア 経営者随行インターンシップ 受入企業・参加者 10社・学生24人 イ 留学生インターンシップ 受入企業・参加者 3社・学生4人 ウ 県庁・民間両方体験インターンシップ 実施企業・参加者 2社・学生8人 (3) 高校生対象早期キャリア講座の開催 参加校・生徒・参加企業 5校・1,172人・29社 3 企業向け採用力強化支援事業 (1) 委託先 (株)マイナビ (2) 採用力強化のための連続講座の開催 参加企業 26社・29人 <国補(1/2)>	14,036 (国庫 7,015) (その他 6) (一財 7,015)	13,564 (国庫 6,777) (その他 6) (一財 6,781)
茨城就職 チャレンジナビ 事業	県	県内企業の求人情報や企業情報を県内外に広く提供する求人マッチングサイトの運営 (1) 委託先 (株)ビズリーチ (2) 求人件数 279件、151社 (3) 求人作成セミナーの開催 参加企業 2回、延べ12社 <国補(1/2)>	5,049 (国庫 2,524) (一財 2,525)	4,841 (国庫 2,420) (一財 2,421)
就職支援基金 事業	県	(独法)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、返還を要する奨学金の貸与を受け、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、県が奨学金返還の一部を助成 認定者 27人	2 (その他 2)	2 (その他 2)
計			21,440	20,132

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
シルバー人材センター連合会運営費補助	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普及・拡大を目的とし、(公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費を補助	9,180 (一財 9,180)	9,180 (一財 9,180)
職場適応訓練事業	県	公共職業安定所の受講指示があった障害者等について、事業主に職場適応訓練を委託し、訓練生には職業転換給付金(訓練手当)を支給	1,805 (国庫 902) (一財 903)	1,776 (国庫 888) (一財 888)

		(1) 委託先 (社福) 自立奉仕会 (2) 訓練実施者 1人 <国補 (1/2)>		
計			10,985	10,956

(エ) 高度なスキルを持った人材と県内企業とのマッチング支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中小企業の成長に必要なプロフェッショナル人材の採用を促進 (1) 開設場所 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 相談件数 826件 (3) 成約件数 119件 <国補 (1/2) 等>	77,067 (国庫 47,513) (一財 29,554)	75,954 (国庫 46,991) (一財 28,963)
計			77,067	75,954

(オ) 外国人材の活躍促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
外国人材活躍促進事業	県	1 外国人材活躍促進事業 外国人材支援センターにおいて、県内企業に対して外国人材受入れの環境整備を支援し、外国人材と県内企業との就職マッチングを実施 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 相談件数 延べ990件 (3) 就職マッチング件数 32件 2 外国人労働者向け日本語学習支援 e-ラーニングシステムの運営 (1) 委託先 アテイン(株) (2) 対応言語 英語、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語 (3) 登録者 494人 <国補 (1/2)>	92,093 (国庫 44,354) (その他 1,006) (一財 46,733)	84,584 (国庫 41,757) (その他 1,006) (一財 41,821)
計			92,093	84,584

③ 事業の成果及び今後の課題

県内に6か所ある就職支援センターにおいて、求職者に対する就職相談や職業紹介等の就職支援サービスを提供し、18,166人の利用があり、924人の就職が決定した。

また、大学生等を対象とした就職面接会を開催し、大学生等49人の内定が決定した。

今後の課題としては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応して、離職者の再就職支援を強化していくとともに、大卒者等のU I Jターン・地元定着の促進や、県内企業における外国人材の受入れ環境整備の支援及び外国人材との就職マッチング等により、産業を支える人材の確保を図っていく必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

若手技能者の育成及び求職者の早期就職支援並びに障害者の雇用促進を図るため、多様な公共職業訓練を実施するとともに、民間における自主的な職業能力開発を促進するほか、中小企業に在職者

の技能向上や若年者の職業意識の涵養を図り、本県産業を支える職業人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 938,240	千円 △244,616	千円 —	千円 —	千円 693,624	千円 615,967

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
新規学卒者訓練事業	県	<p>新規高校卒業者等を対象として、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施</p> <p>(1) 産業技術短期大学校</p> <p>ア 訓練科・定員 2科 120人</p> <p>イ 修了者 50人</p> <p>ウ 就職者 48人</p> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <p>ア 訓練科・定員 11科 365人</p> <p>イ 修了者 127人</p> <p>ウ 就職者 125人</p> <p><国補(定)></p>	千円 231,629 (国庫 97,087) (その他 69,800) (一財 64,742)	千円 218,214 (国庫 97,087) (その他 70,039) (一財 51,088)																								
デュアルシステム事業	国	<p>実践的な職業能力の習得が必要な求職者に対し専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業実習を組み合わせた職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員(人)</th> <th>受講者(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>84.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率は、国の算定基準による(②+③)/(①+③)(以下この表において同じ)。</p> <p>(1) 委託先 ベストパートナー(株)外1件</p> <p>(2) 訓練期間 3か月又は4か月</p> <p><国委></p>	定員(人)	受講者(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	60	25	25	21	0	84.0	7,198 (国庫 7,120) (その他 78)	5,047 (国庫 4,968) (その他 79)												
定員(人)	受講者(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
60	25	25	21	0	84.0																							
職業転換能力開発事業	国県	<p>離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>3</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>1,363</td> <td>900</td> <td>569</td> <td>30</td> <td>64.4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,413</td> <td>926</td> <td>595</td> <td>33</td> <td>65.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先(施設外) (社福)北養会外25件</p> <p><国補(定)等></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設内	50	26	26	3	100.0	施設外(委託)	1,363	900	569	30	64.4	計	1,413	926	595	33	65.5	351,255 (国庫 310,513) (その他 168) (一財 40,574)	297,878 (国庫 287,178) (その他 179) (一財 10,521)
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設内	50	26	26	3	100.0																							
施設外(委託)	1,363	900	569	30	64.4																							
計	1,413	926	595	33	65.5																							
知的障害者職業能力開発事業	県	<p>知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>72.7</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補(定)等></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設内	20	8	5	3	72.7	22,478 (国庫 13,582) (その他 31) (一財 8,865)	21,351 (国庫 13,099) (その他 31) (一財 8,221)												
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設内	20	8	5	3	72.7																							

障害者委託 訓練事業	国 県	<p>障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施</p> <p>(1) 知識技能習得訓練コース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>30.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先 (株)ひたちなかテクノセンター外1件</p> <p>(2) 実践能力習得訓練コース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>50</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先 関東ビルサービス(株)外16件 <国委等></p>	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	20	10	3	0	30.0	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	50	19	17	1	90.0	<p>16,810 (国庫 14,035) (その他 14) (一財 2,761)</p>	<p>12,883 (国庫 11,981) (その他 16) (一財 886)</p>
		訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																					
施設外 (委託)	20	10	3	0	30.0																							
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	50	19	17	1	90.0																							
在職者訓練事業	県	<p>中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院で技能向上コースやオーダーメイド型コース等の職業訓練を実施</p> <p>(1) コース数 70コース (2) 受講者 738人 (3) 修了者 639人 <国補(定)></p>	<p>35,295 (国庫 13,000) (その他 2,380) (一財 19,915)</p>	<p>34,310 (国庫 13,000) (その他 2,460) (一財 18,850)</p>																								
いばらき 名匠塾事業	県	<p>熟練技能者の高齢化や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から次代を担う若年技能者に対して、高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練を実施</p> <p>(1) 実施コース 旋盤、建築大工等 3コース (2) 受講者 14人 <国補(定)></p>	<p>1,410 (国庫 1,000) (その他 39) (一財 371)</p>	<p>769 (国庫 726) (その他 43) (一財 -)</p>																								
認定訓練校 育成事業	事業主等	<p>認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助</p> <p>補助先 龍ヶ崎地区高等職業訓練校外10件 <(国1/2県1/2)></p>	<p>23,700 (国庫 11,850) (一財 11,850)</p>	<p>22,671 (国庫 11,336) (一財 11,335)</p>																								
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	<p>1 ものづくりマイスターの認定 18職種・30人(延べ68職種・950人)</p> <p>2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ75人</p> <p>3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、高校生を対象とした就業体験を実施</p> <p>(1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 118人(16校)</p>	<p>3,849 (一財 3,849)</p>	<p>2,844 (一財 2,844)</p>																								
計			693,624	615,967																								

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、技能や希望職種に合わせた就職支援を行い、新規学卒者訓練では、産業技術短期大学校が開校以来15年連続就職率100%を達成するとともに、産業技術専門学院も就職率100%を達成した。

また、企業のニーズを踏まえた在職者訓練を70コース実施し、民間の認定訓練校11校へ運営費補助を行うなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足に対応するため、中小企業における高度なIT人材の育成を強化するとともに、引き続き若者等の職業意識の涵養を図る必要がある。

8 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 儲かる農業の実現に向けた取組及び新型コロナウイルス感染症対策の支援

① 事業の目的

所得の向上に意欲的な農業者の生産性や付加価値の向上及び販路開拓等につながる取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルを確立する。さらにその経営モデルをより多くの県内農業者に広めることにより、「儲かる農業」の実現を目指す。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により売上が減少している外食事業者に対し、臨時的な措置として、衛生管理の改善に必要な設備の導入などの取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 49,667	千円 △11,106	千円 —	千円 —	千円 38,561	千円 37,165

(ア) 創意工夫による農業所得の向上

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
儲かる農業 ステップアップ 事業	認定農業者等	「儲かる農業」の実現に向けた創意工夫ある取組に必要な、調査・研究、研修、試行等に要する経費の補助 補助先 花貫フルーツほおずき倶楽部外30件	千円 29,327 (一財 29,327)	千円 27,931 (一財 27,931)
計			29,327	27,931

(イ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外食事業者への支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 外食産業衛生 管理改善事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	外食事業者	衛生管理の徹底・改善を図るための設備・機器の整備や業態転換等を図る際の店舗の改装等に要する経費の補助 補助先 (有)ぬりや、(株)ネクストワークス <(国1/2)事業主体1/2>	千円 9,234 (国庫 9,234)	千円 9,234 (国庫 9,234)
計			9,234	9,234

③ 事業の成果及び今後の課題

生産性向上のための規模拡大や付加価値向上のための加工品開発、国内外の販路開拓のための商談会への参加など農業者等の意欲的な取組(31件)を支援し、収益性の向上が図られた。今後は、農業者等が目標所得を達成できるよう継続的に技術的・経営的なサポートを行うとともに、取組の優良事例等について、広く発信・紹介していくことが必要である。

また、外食事業者に対して、衛生管理の改善を図るための設備導入(2件)に係る支援を行い、コロナ禍における安心・安全な営業の実現に寄与した。

イ 儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

① 事業の目的

水田経営では、実需者等のニーズに対応できる産地を育成するため、良食味米や病害への抵抗性を持つ米の生産技術の実証普及等を図るとともに、農産物の高品質化等を推進するため、乾燥調製施設等の共同利用施設の整備等を支援する。

園芸経営では、高品質な農産物を安定供給するため、低コスト耐候性ハウス等の施設や養液土耕システム等の機械の整備、台風等による被害の防止に向けた農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等を支援するとともに、果樹花き・特用作物の生産・販売力強化に向けて生産者団体に対する栽培技術の向上等の指導等を行う。また、国内外で需要が高まっているかんしょの生産拡大を図るため、生産農地確保に向けた荒廃農地等の再生の取組等を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,215,854	△2,970,571	404,794	4,320,422	1,329,655	980,770

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 良食味米生産モデルほ場の設置 8か所 (2) 「ふくまるSL」現地栽培展示ほ場の設置 5か所	2,333 (一財 2,333)	1,883 (一財 1,883)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団等	農産物の高品質化、高付加価値化、低コスト化のための共同利用施設の整備に対する補助 補助先 (株)北龍ファーム外1件 <(国1/2)事業主体1/2>	61,114 (国庫 61,114)	38,120 (国庫 38,120)
いばらきの産地パワーアップ支援事業	農業者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 JA新ひたち野ハウスレンコン部会外4件 <(国1/2)事業主体1/2>	523,502 (国庫 101,138) (その他 419,904) (一財 2,460)	479,686 (国庫 57,322) (その他 419,904) (一財 2,460)
計			586,949	519,689

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
儲かる産地支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給するために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 協和園芸部会外39件	78,314 (一財 78,314)	76,252 (一財 76,252)
農業用ハウス強靱化緊急対策事業	市町村	既存農業用ハウスへの被害防止対策(ハウス本体補強、防風ネット設置等)の支援 補助先 銚田市外6市町 計13件(6.83ha) <(国1/2)事業主体1/2>	10,662 (国庫 10,662)	9,220 (国庫 9,220)
果樹花き・特用作物産地振興事業	県	1 果樹花き・特用作物の生産者団体の育成指導 7団体 2 生産力向上に向けた共励会などの実施 共励会出品点数 11点	1,670 (一財 1,670)	1,340 (一財 1,340)

茨城かんしょ トップランナー 産地拡大事業	県 農業者 農業者団体等	かんしょ生産拡大に必要な生産農地の確保支援		
		(1) 荒廃農地等の再生費用補助 39件、79ha (2) 農地貸付協力金の交付 288件、72ha (3) かんしょ生産体制の整備支援 ① 農業機械等の導入支援 20件 ② 貯蔵庫等の施設整備支援 15件 <(国1/2)事業主体1/2> (4) かんしょの生産拡大と品質向上を支える技術開発・普及	652,060 (国庫 224,440) (その他 62,019) (一財 365,601)	374,269 (国庫 224,198) (その他 61,459) (一財 88,612)
計			742,706	461,081

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営では、高品質米の生産技術を普及した結果、日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、「県央コシヒカリ」が2年連続、「県南コシヒカリ」が初めて最高ランクの「特A」評価を獲得するなど、県内産地の米の高品質化が図られた。

園芸経営では、施設・機械の整備への支援を通じ、安定的な生産につなげるとともに、共励会の開催を通じ、高品質ぶどうの栽培技術の向上が図られた。また、かんしょについては、生産農地の確保のため、荒廃農地の再生等を支援した結果、令和3年産に向けて作付面積が201ha拡大した。

引き続き農産物の高品質化・高付加価値化につながる取組を進めるとともに、農業用ハウスの補強等災害に強い産地づくりに向けた取組を推進する。

ウ 儲かる農業の推進（畜産経営）

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や資材価格の高騰による生産コストの増大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外食やインバウンド需要の低迷、さらには家畜伝染病の発生など、畜産経営を巡る情勢は厳しい状況となっている。このため、家畜衛生対策を徹底するとともに、規模拡大等により収益性の向上を図るほか、高付加価値化を推進し本県畜産物のブランド力を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
733,070	1,430,096	729,853	80,052	2,812,967	2,495,669

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性 向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 100戸		
		2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 1頭	3,423 (その他 404)	2,954 (その他 467)
		3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 45件	(一財 3,019)	(一財 2,487)
畜産競争力 強化対策事業	畜産農家 畜産 クラスター 協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 補助先 サンリーフファーム(株)外1件 <(国1/2)事業主体1/2等>	576,363 (国庫 576,363)	576,363 (国庫 576,363)

新規 優良繁殖和牛群 整備対策事業	畜産農家	常陸牛の県内一貫生産体制を構築するため、能力の高い雌牛の導入等を支援		
		(1) 繁殖雌牛導入等支援	253頭	136,669
		(2) 繁殖コンサルティング支援	250回	(一財 136,669)
		(3) 高能力繁殖雌牛導入支援	45頭	
		(4) 簡易牛舎の整備支援	5棟	
計			716,455	127,257 (一財 127,257)

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
銘柄畜産物 ブランド 支援事業	茨城県 常陸牛 振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 584店舗 (3) 出荷頭数 10,136頭	9,190 (一財 9,190)	8,519 (一財 8,519)
	(公社)茨城県 畜産協会	常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸出量 7.3t (3) 海外販売推奨店数 30店舗		
	茨城県 銘柄豚 振興会 (公社)茨城県 畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外1件 (2) 販売指定店数 199店舗 (3) 出荷頭数 36,278頭		
	いばらき 地鶏 振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 205店舗 (3) 出荷羽数 46,159羽		
ブランド豚肉 生産拡大事業	県	新ブランド豚肉「常陸の輝き」の生産拡大や品質安定化、流通販売の円滑化、販売PR活動を実施 委託先 (公社)茨城県畜産協会	4,227 (一財 4,227)	3,994 (一財 3,994)
新規 県産和牛等学校 給食提供緊急 対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	(公社)茨城県 畜産協会	新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少した県産和牛肉等や地鶏を学校給食に提供する取組に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 実績 延べ3,847校、延べ1,203,386食 (3) 提供量 県産牛肉43.2t、地鶏12.3t <国補(10/10)>	416,745 (国庫 416,745)	372,541 (国庫 372,541)
計			430,162	385,054

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
家畜衛生 対策事業	県	1 危機管理体制の整備 防疫説明会(動画配信) 600人視聴	9,689 (国庫 4,845)	9,485 (国庫 4,544)
		2 慢性疾病低減対策	(一財 4,844)	(一財 4,941)

		牛・豚疾病調査 2,912頭		
		3 畜産物安全性確保対策 指導回数 76回 <国補(1/2)>		
豚コレラ 侵入防止 緊急対策事業	県	C S F (豚熱) 侵入防止緊急対策 申請農場 199農場	137,540 (一財 137,540)	86,879 (一財 86,879)
家畜伝染病 予防事業	県	1 牛伝染性リンパ腫、ヨーネ病検査 延べ6,350頭 2 高病原性鳥インフルエンザ検査 62戸 3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 305頭 4 C S F (豚熱) ワクチン接種 826,237頭 5 高病原性鳥インフルエンザ防疫措置 798,834羽 <国補(10/10)等>	1,437,568 (国庫 713,815) (その他 275,504) (一財 448,249)	1,228,870 (国庫 389,497) (その他 274,924) (一財 564,449)
計			1,584,797	1,325,234

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
良質堆肥 広域流通 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	(公社)茨城県 畜産協会	良質堆肥の生産及び広域流通の促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 堆肥コーディネーターの設置 ア コーディネート件数 55件 イ 堆肥コンクール開催 1回 出品点数 20点 (3) 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外への広域流通及びほ場での利用促進 ア 堆肥利用集団数 2集団 イ 取組面積 34ha (4) 堆肥の新たな活用・販売ルート開拓 ア 肥料メーカーへの堆肥の供給 275t イ 混合堆肥複合肥料利用実証ほ 19ha	11,319 (その他 11,319)	9,869 (その他 9,869)
家畜排せつ物 農外利用等 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦流域 の畜産農家	家畜排せつ物を減量する装置及び施設に対する補助 (1) 補助先 霞ヶ浦流域の養豚農家 (2) 蒸発散処理施設の整備 1か所 固液分離機の設置 2か所 (3) 養豚からの負荷削減を図るための実証 1か所	25,839 (その他 25,839)	24,546 (その他 24,546)
計			37,158	34,415

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
国補試験研究費	県	家畜の繁殖成績向上や美味しさに関連する遺伝子の解明、牛肉の熟成・加熱と美味しさの関連性	41,942 (国庫 41,942)	41,939 (国庫 41,939)

		畜舎排水の処理技術に関する試験研究等を実施 7 課題 ＜国補 (10 / 10)＞		
畜産経営 指導事業	県	経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営診断指導や情報発信等を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導 86回 (3) 畜産経営体支援指導研究会の開催 1回 (4) ホームページによる情報提供	2,453 (一財 2,453)	2,453 (一財 2,453)
計			44,395	44,392

③ 事業の成果及び今後の課題

繁殖和牛の導入や牛舎整備の支援などを行った結果、298頭の繁殖雌牛が導入された。また、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した和牛肉や奥久慈しゃも等を学校給食に提供する取組を支援した結果、需要及び枝肉相場の回復に寄与したほか、県の銘柄畜産物の知名度向上が図られた。このほか、養豚場における野生動物侵入防止柵の設置支援や豚熱ワクチンの豚への接種推進により県内での豚熱発生防止が図られた。

今後は、高品質な常陸牛の県内一貫生産体制の構築など長期的な戦略に基づき、更なる高付加価値化やブランド化に加え、畜産経営の規模拡大や効率化を推進し、儲かる畜産経営を実現していく必要がある。

エ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

本県農業の成長産業化を図るため、規模拡大による所得向上に意欲的な担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、茨城県農業参入等支援センターにおいて、農業経営体の法人化や経営改善、企業の農業参入を推進する。また、意欲ある農業者が円滑かつ有利に資金調達できるよう農業制度資金の充実に努めるとともに、地域の中心になる担い手が規模拡大や経営の複合化等に取り組む際の農業用機械や施設の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,960,914	△1,753,404	79,995	155,476	1,132,029	965,518

(ア) 農業経営基盤の強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業委員会 補助	市町村	農業委員会の組織強化と事務の円滑な運営を図るため、委員手当、職員設置費、業務に要する経費等を補助 (1) 農業委員会交付金 全市町村 (2) 農地利用最適化交付金 43市町村 (3) 機構集積支援事業費 25市町村 ＜国補 (定)＞	332,807 (国庫 332,807)	316,711 (国庫 316,711)

農業参入等 支援センター業 事	県 茨城県農業 参入等支援 協 議 会	経営改善研修、専門家の派遣等による農業経営 体の法人化や農業への企業参入等課題解決の支援 (1) 経営改善研修会等開催 16回 (2) 経営診断実施農業者 27経営体 (3) 専門家派遣農業者 41経営体 (うち法人化支援11経営体) (4) 専門家派遣回数 延べ117回 (5) 農業参入相談企業数 76企業 <国補 (10 / 10) 等>	18,573 (国庫 12,118) (その他 543) (一財 5,912)	15,609 (国庫 9,724) (その他 543) (一財 5,342)
経営体育成 支 援 事 業	市 町 村	人・農地プランを策定した地域の中心経営体等 による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 結城市外6件 (14経営体) <(国3 / 10) 地元7 / 10等>	52,017 (国庫 49,989) (その他 6) (一財 2,022)	47,662 (国庫 45,885) (その他 765) (一財 1,012)
担い手確保・ 経営強化支援 事 業	市 町 村	農地中間管理機構を活用する地区において、付 加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に取 り組む、人・農地プランに位置付けられた中心経 営体による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 筑西市外1件 (9経営体) <国補 (1 / 2) 等>	162,319 (国庫 162,319)	77,251 (国庫 77,251)
茨城モデル 水稲メガファーム 育 成 事 業	県 市 町 村 (公社)茨城県 農林振興公社	100ha超規模の大規模水稲経営体を3年間とい う短期間で育成するための支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外4件 (2) 公募選考地区 4地区	98,500 (一財 98,500)	98,060 (一財 98,060)
農地集積総合 支 援 事 業	県 市 町 村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に よる担い手への農地集積と集約化を支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外44件 (2) 借受面積 1,672ha (3) 貸付面積 2,069ha <国補 (定) 等>	418,917 (その他 321,062) (一財 97,855)	362,386 (その他 280,442) (一財 81,944)
計			1,083,133	917,679

(イ) 農業制度資金の充実

事 業 名	事業主体	事 業 内 容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
農業近代化 資金利子補給金	農 協 等 融 資 機 関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資 金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 水戸農業協同組合外21件 (301件)	28,900 (一財 28,900)	28,686 (一財 28,686)
農業経営基盤 強化資金等 利子助成金	市 町 村 茨 城 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金) を借 受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に 対する補助 補助先 水戸市外33件 (365件) 農業経営改善促進資金 (スーパーS資金) の貸 付原資造成のため、茨城県農業信用基金協会に資 金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への 利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会	4,292 (一財 4,292)	3,805 (一財 3,805)

農業改革推進 資金利子 助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成 特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子 補助先 水戸農業協同組合外15件 (認定農業者4,786件、集落営農組織6件)	15,704 (一財 15,704)	15,348 (一財 15,348)
計			48,896	47,839

③ 事業の成果及び今後の課題

農地の集積・集約化については、茨城モデル水稲メガファーム育成事業を県内4地区で実施し、稲敷市において100haを超える大規模水稲経営体の育成を実現するとともに、農地中間管理事業の活用により2,069ha(前年度:1,247ha)の農地を担い手に集積した。また、農業参入等支援センター事業を通じて、5経営体が法人化し、10企業が本県農業に参入した。さらに、農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等による利用者負担の軽減により、生産力の強化や経営基盤の安定が図られた。

今後は、これまでの取組で得られた農地の集積・集約化に関する成果やノウハウを、県内各地に拡大し、意欲ある担い手の所得向上を図り、本県農業の成長産業化を進めていく必要がある。

オ 環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及と担い手の育成・確保

① 事業の目的

本県産農産物の付加価値向上と環境にやさしい農業の実現に向け、有機農業などの環境保全型農業の取組を支援するとともに、安全・安心で高品質な農産物づくりの基本となるGAPの取組を推進する。

また、県独自の新品種の育成や先端技術を活用した新しい農業技術の開発を進め、その成果を産地や経営体に対して迅速に普及していく。

さらに、茨城農業の発展を担う新規就農者の育成・確保や意欲ある担い手の経営改善を図るとともに、6次産業化の推進により、経営の多角化を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
984,311	△346,073	17,707	74,401	581,544	530,226

(ア) 環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき オーガニック ステップアップ 事業	県	1 有機農産物等の生産体制拡大支援 施設園芸モデル候補地の井戸試削	5,963 (一財 5,963)	3,332 (一財 3,332)
		1 か所		
		2 有機農産物等の生産者の技術支援 モデル団地での牛ふん堆肥の活用		
		2 回		
		有機農業技術実証研究の実施	2 課題	
		有機農業拠点ほ場の設置と技術検討会の実施	1 か所、1 回	

環境保全型農業直接支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 (1) 補助先 水戸市外26市町村 (2) 交付対象面積 429.7ha <国2/4県1/4>市町村1/4>	29,304 (国庫 19,488) (その他 254) (一財 9,562)	27,977 (国庫 18,741) (その他 -) (一財 9,236)
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 霞ヶ浦周辺のレンコン田等における環境負荷低減栽培技術の開発・普及 (1) 減肥栽培実証ほの設置 レンコン田 20か所 (2) 生産者等への普及のための講習会等 9回 2 レンコン田からの流出水の水質分析 20か所	20,431 (その他 20,431)	18,529 (その他 18,529)
東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業	県	東京オリンピック・パラリンピック農産物利用推進検討会の開催、GAPセミナーやアドバイザーの派遣、指導者育成研修等によるGAPの普及・推進、GAP認証取得の支援 GAP導入産地の割合 69% GAP認証件数 78件 <国補(定)等>	4,758 (国庫 2,115) (一財 2,643)	2,644 (国庫 1,070) (一財 1,574)
新品種育成普及促進事業	県	新品種の開発、現地適応性の検討 品種登録 1品目2品種	2,407 (その他 363) (一財 2,044)	2,100 (その他 362) (一財 1,738)
戦略的研究開発・普及強化事業	県	ICTやAI等を活用した先端技術の開発と現地実証及び、その技術の普及による生産性や付加価値の向上 ピーマンの環境制御技術導入に向けた現地実証外5課題	11,017 (国庫 1,775) (その他 1,806) (一財 7,436)	10,203 (国庫 -) (その他 3,253) (一財 6,950)
計			73,880	64,785

(イ) 担い手の育成・確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらき農業アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的、総合的な学びの場の開設 (1) 開設講座数 32講座 (2) 受講者 延べ3,323人 <国補(定)>	27,726 (その他 81) (一財 27,645)	23,091 (その他 81) (一財 23,010)
新規就農総合支援事業	県市町村等	農業次世代人材投資資金の給付 (1) 準備型 10人 (2) 経営開始型 286人 (3) 氷河期 6人 (4) 経営発展支援金 1人 <国10/10>	429,969 (その他 429,969)	398,849 (その他 398,849)
全国農業担い手サミット推進事業	第23回全国農業担い手サミットin茨城実行委員会	第23回全国農業担い手サミットin茨城の開催準備 (1) 実行委員会、地域運営委員会等の運営 (2) コロナ禍による大会開催1年延期の決定 (3) 実施計画の変更	4,024 (その他 6) (一財 4,018)	2,529 (その他 6) (一財 2,523)
計			461,719	424,469

(ウ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
6次産業化総合支援事業	県	1 6次産業化ポータルサイトの運営		
		2 アグリビジネス基礎講座の開催 4回	7,238	6,711
		3 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者 延べ145人	(その他 7) (一財 7,231)	(その他 7) (一財 6,704)
		4 商談スキル向上講座の開催 1回		
6次産業化ネットワーク活動事業	(公社)茨城県農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に対する委託 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 36件 <(国10 / 10)>	38,707 (国庫 38,707)	34,261 (国庫 34,261)
	農林漁業者等	6次産業化に取り組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備に対する補助 補助先 (株)筑波農場外1件 <(国1 / 2) 事業主体1 / 2>		
計			45,945	40,972

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業については、国庫補助を活用し、化学肥料や化学合成農薬の低減を図る約430haの取組を支援した。また、新技術の開発・普及については、本県が開発した新品種を1品目2品種登録することができ、ピーマンの環境制御技術導入に向けた現地実証に取り組んだ。

担い手の育成・確保については、研修支援体制を強化して、新規就農者（45歳未満）321人を確保し、6次産業化では、アグリビジネス基礎講座開催や専門家派遣などにより、48件が新たに商品化された。

今後は、引き続き環境保全型農業の取組を拡大するとともに、ICTやロボット技術を活用したスマート農業について、技術開発と現場への迅速な普及を進める必要がある。また、就農希望者や新規就農者に対するきめ細やかな支援を引き続き実施するほか、より多くの優れた農業経営者を育成する必要がある。さらに新商品開発等6次産業化に向けた支援を行う。

カ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

農業競争力の強化を図るため、水田の大区画化や畑地の基盤整備等を着実に進めるとともに、災害発生の未然防止や発生時の被害を最小限にするため、農業用ため池や排水施設の整備等を進める。

また、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための農業用の水路・農道等の保全活動に加え、農作物への被害軽減のための鳥獣被害防止対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,976,588	△246,206	4,437,470	859,381	8,308,471	7,264,167

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良計画調査	県	県営土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定 (1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 今泉・中居指地区(下妻市)外45地区 (2) 実施計画策定 大川北地区(筑西市)外11地区 (3) 産地育成畑地整備促進事業 五里峰地区(茨城町)外1地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	194,897 (国庫 56,350) (その他 68,461) (一財 70,086)	194,006 (国庫 56,350) (その他 68,461) (一財 69,195)
計			194,897	194,006

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良事業推進対策	茨城県土地改良事業団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の適正な管理運営等に対する支援 (1) 土地改良区検査指導 57地区 (2) 土地改良区管理・運営指導 120件 (3) 土地改良施設診断・管理指導、整備補修及び土地改良施設データ整備に対する補助 ア 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 イ 診断・管理指導件数 190件 ウ 整備補修地区 67地区 エ 土地改良施設データ整備 94地区 <(国1/2県1/2)等>	278,515 (国庫 41,533) (その他 1,255) (一財 235,727)	278,412 (国庫 41,533) (その他 1,182) (一財 235,697)
計			278,515	278,412

(ウ) 県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良事業	市町村土地改良区等	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るための小規模な土地改良事業に対する補助 (1) 一般地帯型 140地区 (2) 山間急傾斜地帯型 47地区 (3) 土地改良施設緊急整備補修型 12地区 (4) ため池整備型 6地区 (5) 防災安全施設型 9地区 (6) 防災減災施設型 10地区 計224地区	562,179 (一財 562,179)	561,189 (一財 561,189)
耕作条件改善事業	市町村土地改良区農地中間管理機構等	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地の大区画化・汎用化等の取組を支援 補助先 つくばみらい市外24市町等 (1) 農地耕作条件改善事業 25地区 (2) 農業基盤整備促進事業 4地区	383,898 (国庫 329,214) (県債 49,200) (一財 5,484)	381,490 (国庫 329,214) (県債 47,000) (一財 5,276)

		(3) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 5 地区 (4) 農業水利施設危機管理対策事業 1 地区 計35地区 <(国 5 / 10 県 1.4 / 10) 事業主体 3.6 / 10 等>		
計			946,077	942,679

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ため池等整備事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用ため池や農業用河川 工作物の整備等 青木堰地区(桜川市)外41地区 <国補(国5.5 / 10 県 3.7 / 10 地元負担 0.8 / 10) 等>	千円 811,512 (国庫 625,753) (県債 137,600) (その他 35,349) (一財 12,810)	千円 798,198 (国庫 612,764) (県債 137,200) (その他 35,349) (一財 12,885)
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 東大場・島地区(水戸市)外1地区 <国補(国5 / 10 県 3 / 10 地元負担 2 / 10) 等>	253,993 (国庫 93,710) (県債 55,000) (その他 101,397) (一財 3,886)	245,495 (国庫 93,710) (県債 55,000) (その他 92,900) (一財 3,885)
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区(取手市外)外3地区 <国補(国5.5 / 10 県 3.9 / 10 地元負担 0.6 / 10) 等>	1,201,216 (国庫 612,402) (県債 500,600) (その他 70,298) (一財 17,916)	1,201,211 (国庫 626,802) (県債 488,000) (その他 68,373) (一財 18,036)
計			2,266,721	2,244,904

(オ) 霞ヶ浦の水質保全(農地の面源対策)

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水田水質保全対策 モデル事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	土地改良区	霞ヶ浦流域の水田において、土地改良施設を活用して霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組に対する補助 補助先 玉造南部土地改良区外2土地改良区	千円 14,000 (その他 14,000)	千円 13,991 (その他 13,991)
計			14,000	13,991

(カ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多面的機能支払 交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 (1) 補助先 稲敷市外43市町村 (2) 取組組織 657組織 (3) 対象面積 39,833ha <(国 2 / 4 県 1 / 4) 市町村 1 / 4 >	千円 1,543,848 (国庫 1,029,232) (一財 514,616)	千円 1,543,846 (国庫 1,029,230) (一財 514,616)
中山間地域等 直接支払 交付金事業	集落	中山間地域等における農業生産活動を維持するための活動に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市外8市町	38,518 (国庫 24,885) (一財 13,633)	38,518 (国庫 24,885) (一財 13,633)

		(2) 取組集落 (3) 対象面積 <国2 / 4 県1 / 4) 市町村1 / 4等>	88集落 517ha	
鳥獣被害防止総合対策事業	市町村鳥獣被害対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 水戸市外10市町村 2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 補助先 笠間市外13市町等 3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先 桜川市外19市町村等 4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 桜川市外12市町等 <国定)等>	123,913 (国庫 79,047) (一財 44,866)	121,392 (国庫 77,723) (一財 43,669)
計			1,706,279	1,703,756

(キ) 農地・農業用施設及び生活関連施設の復旧

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
現年災害復旧事業	市町村土地改良区	農地、農業用施設及び生活関連施設の災害復旧に対する補助 本事業による復旧対象施設 農地134地区、農業用施設124地区 生活関連施設11地区 復旧完了施設 農地134地区、農業用施設123地区 生活関連施設11地区 <国9.57 / 10) 地元0.43 / 10等>	2,901,982 (国庫 2,901,982)	1,886,419 (国庫 1,886,419)
計			2,901,982	1,886,419

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備事業の実施に向けた計画調査を48地区で進めた結果、令和3年度には新たに12地区が県営事業として国から採択を受けた。また、防災事業として排水施設の整備等を48地区で実施したことにより、災害発生の未然防止や農村地域の強靱化が図られたほか、農地の保全活動が39,833haで行われたことにより、農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られた。さらに、鳥獣被害の防止に資する支援を24市町村に実施することで、農作物被害の軽減が図られた。

今後は農業競争力の更なる強化に向け、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、多面的機能支払交付金等の取組面積拡大や鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

競争力のある強い産地を育成するため、水田・畑地の生産基盤整備を推進するとともに、担い手への農地の集積・集約化を促進する。また、農業用水を安定的かつ持続的に供給するため、基幹的な農業水利施設の整備等を進めるとともに、計画的な補修・更新による長寿命化対策を推進する。さらに、住みやすい農村づくりに向け、農業集落排水施設や農道等の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,989,649	千円 1,159,577	千円 4,661,182	千円 3,547,118	千円 10,263,290	千円 10,249,912

(ア) 水田・畑地基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営体育成 基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 大貫地区（大洗町）外41地区 ＜国補（国5／10県3／10地元負担2／10）等＞	千円 5,016,312 (国庫 2,319,731) (県債 1,367,600) (その他 1,092,850) (一財 236,131)	千円 5,016,280 (国庫 2,319,731) (県債 1,367,600) (その他 1,092,822) (一財 236,127)
			1,197,358 (国庫 559,415) (県債 252,300) (その他 268,560) (一財 117,083)	1,193,003 (国庫 559,415) (県債 252,200) (その他 264,204) (一財 117,184)
計			6,213,670	6,209,283

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営かんがい 排水事業	県	基幹的用排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（結城市外）外31地区 ＜国補（国5／10県2.5／10地元負担2.5／10）等＞	千円 2,961,361 (国庫 1,412,897) (県債 817,000) (その他 683,385) (一財 48,079)	千円 2,957,980 (国庫 1,412,897) (県債 816,900) (その他 680,004) (一財 48,179)
			304,265 (国庫 151,686) (その他 949) (一財 151,630)	304,265 (国庫 151,686) (その他 950) (一財 151,629)
計			3,265,626	3,262,245

(ウ) 農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業集落排水 事業	市町村	農業集落排水施設の整備等に対する補助 補助先 筑西市外29市町村 ＜国補（定）等＞	千円 381,692 (国庫 203,423) (一財 178,269)	千円 381,692 (国庫 203,423) (一財 178,269)
			38,730 (その他 38,730)	33,159 (その他 33,159)
計			420,422	414,851

(エ) 農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地農道整備事業	県	道路付帯工等	千円 11,880	千円 11,880
		つくば下総2期地区(坂東市外) <国補(国5/10県3.8/10地元負担1.2/10)>	(国庫 5,890) (国庫 5,890) (県債 4,100) (県債 4,100) (その他 1,414) (その他 1,414) (一財 476) (一財 476)	(国庫 5,890) (国庫 5,890) (県債 4,100) (県債 4,100) (その他 1,414) (その他 1,414) (一財 476) (一財 476)
ふるさと農道整備事業	県	道路路体工等 小目地区(常陸太田市)外1地区	107,730 (県債 68,700) (その他 31,380) (一財 7,650)	107,691 (県債 68,700) (その他 31,380) (一財 7,611)
計			119,610	119,571

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外20市町 (2) 事業量 7.34km ² <国2/4県1/4) 地元1/4等>	千円 238,937 (国庫 158,504) (一財 80,433)	千円 238,937 (国庫 158,504) (一財 80,433)
		(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助 補助先 稲敷市 <国2/4県1/4) 地元1/4>	5,025 (国庫 3,350) (一財 1,675)	5,025 (国庫 3,350) (一財 1,675)
計			243,962	243,962

③ 事業の成果及び今後の課題

水田42地区、畑地16地区で生産基盤整備等を実施したことにより、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地集積が進んだ。また、基幹的な農業水利施設を32地区で整備したことにより、農業用水の安定的な供給や施設の長寿命化が図られた。

今後は、農業競争力の更なる強化に向け、水田や畑地の生産基盤整備を着実に進めるとともに、基幹的な農業水利施設の長寿命化対策を計画的に進める必要がある。また、住みやすい農村づくりに向け、農業集落排水施設の長寿命化対策を更に推進する必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

県総合計画に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のための高性能林業機械の利用促進、航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 611,261	千円 △79,665	千円 51,180	千円 91,878	千円 490,898	千円 474,374

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
森林施業効率化促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	林業事業体等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 補助先 大子町森林組合外2件 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外5件 (2) 補助月数 延べ77か月分(計9台) <(国1/3)事業主体2/3>	22,262 (国庫 15,783) (その他 6,479)	21,831 (国庫 15,383) (その他 6,448)
市町村森林整備等 バックアップ事業	県	市町村の事業実施体制の支援 1 市町村職員を対象とした各種研修 5回 2 森林クラウドシステムの操作研修 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 研修日数 4日間 3 地理情報システムの整備 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 情報整備 36市町村	36,335 (その他 36,335)	32,890 (その他 32,890)
	(公社)茨城県 林業協会	林業就労者の技能向上研修等に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 高度な森林施業技術者の養成研修 90人 (3) 地域林政アドバイザー養成研修 16人	7,000 (その他 7,000)	6,814 (その他 6,814)
	林業・木材 製造業労働 災害防止協会 茨城県支部	林業労働災害防止を図る講習会、安全管理体制・安全作業の指導等に対する補助 (1) 補助先 林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部 (2) 受講者 延べ330人	5,000 (その他 5,000)	5,000 (その他 5,000)
高精度森林情報 基盤整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	航空レーザー測量による森林地形・資源情報の整備 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店外4件 (2) 情報整備 5市町	129,934 (その他 129,934)	129,569 (その他 129,569)
林業労働力確保 支援センター 推進事業	(公社)茨城県 林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 38人 (3) 経営改善セミナーの開催 78人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 79件	5,487 (その他 5,487)	4,550 (その他 4,550)
	林業 事業体等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 (有)佐川運送外7件 (2) 補助対象者 延べ189人分	3,314 (その他 3,314)	2,032 (その他 2,032)
特用林産施設等 体制整備事業 (震災対応)	しいたけ 生産者団体	生産資材の導入及びしいたけ生産施設等の導入 に対する補助 補助先 農事組合法人森のめぐみ外2件 <(国1/2)事業主体1/2>	66,495 (国庫 66,495)	66,495 (国庫 66,495)
しいたけ原木林 再生調査事業 (震災対応)	県	放射性物質の影響により、利用できなくなった 原木林を対象に伐採し、伐採後の萌芽枝の放射性 物質濃度を調査	1,155 (国庫 1,155)	1,155 (国庫 1,155)

		(1) 委託先 農事組合法人森のめぐみ (2) 放射性物質濃度測定 60検体 (3) 空間放射線量率測定 20地点 <国補 (10 / 10)>		
一部新規 うるし生産体制 整備事業	県	1 コンソーシアムの開催 (書面開催) 2 漆掻き職人育成研修 (1) 委託先 NPO法人麗潤館 (2) 研修人数 2人 3 収益向上のための調査研究 [新規] (1) 山林植栽における管理技術調査 (2) 優良系統樹液量調査	16,624 (一財 16,624)	15,680 (一財 15,680)
	漆振興団体	ウルシ苗木の植栽経費に対する補助 補助先 太子漆保存会外2件	1,000 (一財 1,000)	1,000 (一財 1,000)
計			294,606	287,016

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらき木づかい チャレンジ事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 補助戸数 10戸	13,300 (その他 13,300)	13,300 (その他 13,300)
	県 民間法人等	1 県施設の木造化・木質化 工事件数 1件 (奥久慈憩いの森木製テラス) 2 保育施設等への県産木材を使用した机・椅子 等の整備に対する補助 補助先 学校法人旭学園外2件 (3施設)	15,267 (その他 15,267)	14,928 (その他 14,928)
計			28,567	28,228

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
身近なみどり 整備推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 (1) 補助先 水戸市外23市町 (2) 整備面積 94.7ha	131,594 (その他 131,594)	127,241 (その他 127,241)
森林・林業体験 学習促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備 等の体験学習の実施 (1) 参加者 2,660人 (2) 実施回数 100回 2 お手植え木の樹木管理 2施設	24,769 (その他 24,769)	21,219 (その他 21,219)
いばらきの森 普及啓発事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普及啓発 (1) 木づかいキャンペーンの実施 2か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用映像、DVDの作成	5,273 (その他 5,273)	4,597 (その他 4,597)
	(公社)茨城県 林業協会	森林、林業及び木材産業の重要性に関する普及啓発 補助先 (公社)茨城県林業協会	1,188 (その他 1,188)	1,173 (その他 1,173)

	N P O 法人 ボランティア 団 体 自 治 会 等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助先 いばらき森林クラブ外19団体 (2) 参加者 延べ4,846人	4,901 (その他 4,901)	4,900 (その他 4,900)
計			167,725	159,130

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械の導入及びレンタル経費に対する補助を行うことにより、森林整備の効率化が図られたほか、就業相談などの実施により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、新築木造住宅や民間施設等の木造化・木質化に対する補助を行うなど県産木材の利用拡大に努めたほか、通学路等の道路沿いや住宅団地周辺などの平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産体制の強化と安全性の向上などが図られた。

今後も、高性能林業機械の利用促進や航空レーザー測量による森林資源に関する情報の提供などにより、林業・木材産業の成長産業化に向け林業経営の自立化と県産木材の利用拡大を進めていく。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

再造林や間伐等の森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な林道等の路網を整備し、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の整備、松くい虫の防除等により森林を保全することで、水源かん養や災害防止機能など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,115,645	304,442	1,233,320	1,334,540	2,318,867	2,287,639

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外18件 (2) 植栽 130ha (3) 間伐 907ha (4) 下刈 318ha <(国5.1 / 10県1.7 / 10) 施行者3.2 / 10等>	722,833 (国庫 273,113) (その他 420,441) (一財 29,279)	720,082 (国庫 273,113) (その他 418,448) (一財 28,521)
		林業経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外9件 (2) 植栽 123ha (上記植栽130haの内数) (3) 間伐 803ha (上記間伐907haの内数) (4) 下刈 188ha (上記下刈318haの内数) <(国5.1 / 10県4.9 / 10) 等>	(内数) (653,225) (国庫 232,784) (その他 420,441)	(内数) (651,583) (国庫 233,135) (その他 418,448)

種苗生産体制整備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 採種園の整備 2 コンテナ苗の生産技術の改良	0.16ha	2,120 (その他 2,120)	1,662 (その他 1,662)
海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 補助先 銚田市 委託先 茨城県森林組合連合会外2件 (2) 被害木伐採 補助先 大洗町、東海村 委託先 大北産業(株)外3件 (3) 松くい虫予防散布 補助先 大洗町、東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外2件	14.3ha	156,700 (その他 156,700)	156,074 (その他 156,074)
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 2 県有林の保育管理 植栽、下刈、間伐等 委託先 (公社)茨城県農林振興公社外1件 3 林産物(立木)の売払い 主伐 <国補(3/10)等>	1,295ha 96ha 22ha	78,624 (国庫 3,408) (その他 68,811) (一財 6,405)	78,523 (国庫 3,408) (その他 68,813) (一財 6,302)
計				960,277	956,341

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設	1路線 千円 217,945 (県債 156,700) (その他 33,440) (一財 27,805)	千円 217,945 (県債 156,600) (その他 33,440) (一財 27,905)
林道開設事業	市町村	林道の開設 <(国5/10県2/10)地元3/10等>	3路線 L=299.5m (国庫 33,596) (一財 38,307)	71,633 (国庫 33,560) (一財 38,073)
計			289,848	289,578

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工、土留工、落石防止工等 磯原町豊田地区(北茨城市)外46か所 <国補(1/2)等>	千円 611,613 (国庫 237,426) (県債 329,200) (一財 44,987)	千円 607,712 (国庫 237,426) (県債 325,200) (一財 45,086)
海岸防災林造成事業	県	防潮護岸工、消波根固工等 十王町伊師地区(日立市)外10か所 <国補(1/2)>	294,546 (国庫 136,471) (県債 149,000) (一財 9,075)	294,546 (国庫 136,471) (県債 149,000) (一財 9,075)
保安林整備事業	県	改植、静砂垣等 下津地区(鹿嶋市)外2か所 <国補(1/2)>	24,505 (国庫 11,550) (県債 12,600) (一財 355)	24,505 (国庫 11,550) (県債 12,600) (一財 355)
計			930,664	926,763

(エ) 令和元年台風19号への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
現年災害復旧事業	県市町村	林業用施設（林道）の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 9か所 （令和2年度に復旧完了） <（国9.51 / 10）地元0.49 / 10等>	千円 82,578 （国庫 79,480） （県債 2,100） （一財 998）	千円 66,579 （国庫 65,989） （県債 500） （一財 90）
災害関連緊急治山事業	県	山地災害が発生した箇所の復旧 本事業による復旧対象箇所 2か所 （令和3年度中に復旧完了予定） <国補（2 / 3）>	55,500 （国庫 35,700） （県債 19,800） （一財 -）	48,378 （国庫 30,992） （県債 17,300） （一財 86）
計			138,078	114,957

③ 事業の成果及び今後の課題

再造林や間伐等の森林整備を1,355ha、海岸防災林の松くい虫予防散布を426haで実施したほか、県有林の適正な管理を行ったことにより、森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また、奥久慈グリーンライン林道の開設に加え、2市町に対する林道整備の補助を行ったことにより、林業生産性の向上や山村地域の振興に寄与した。

さらに、61か所において治山ダム工や海岸防災林における防潮護岸整備などを行ったことにより、荒廃地の復旧と森林における防災機能の向上が図られた。

林業の成長産業化や森林の持つ公益的機能の維持・増進に向け、今後も引き続き、森林の適正な整備・保全を進めていく必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援、資源の持続的利用のためのシステム管理や漁業取締り、本県産水産物の輸出促進の支援、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により需要が減少した県産水産物を学校給食に提供する取組への支援、さらには霞ヶ浦北浦における漁場環境保全のための未利用魚回収等を推進し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 793,275	千円 △102,640	千円 —	千円 —	千円 690,635	千円 665,763

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業近代化資金等利子補給	茨城県信用漁業協同組合連合会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (56件) (うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給2件)	千円 9,100 (一財 9,100)	千円 9,003 (一財 9,003)

		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (141件)	14,756 (一財 14,756)	14,696 (一財 14,696)
計			23,856	23,699

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁獲可能量(TAC)管理体制整備事業	県	1 「漁業法(旧海洋生物資源の保存及び管理に関する法律)」に基づく漁獲可能量(TAC)の適正管理 管理対象魚種 サンマ、マイワシなど8魚種 (うち本県知事管理5魚種) 2 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報処理システムの維持管理 委託先 (株)西日本情報システム 3 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報処理システムの機器リース (1) 賃貸人 (株)トータル・サポート・システム (2) システム設置箇所 関係漁協11か所	3,738 (その他 1,746) (一財 1,992)	3,573 (その他 1,746) (一財 1,827)
漁業取締	県	1 海面、霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 90日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 120日 (3) 内水面 延べ 40日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察、海上保安部との連携	21,573 (その他 62) (一財 21,511)	18,138 (その他 62) (一財 18,076)
鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業	鹿島灘漁業権共有組合連合会 県	漁業者による密漁防止普及啓発事業への補助 (1) 補助先 鹿島灘漁業権共有組合連合会 (2) 潮干狩り区域看板の設置 10基 <(国1/2)事業主体1/2>	858 (国庫 475) (一財 383)	550 (国庫 274) (一財 276)
計			26,169	22,261

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水産振興資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 12水産加工業者、2水産加工協	534,000 (その他 534,000)	534,000 (その他 534,000)
県産水産物輸出促進事業	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 19件 (2) 情報提供・指導 112件	3,020 (その他 7) (一財 3,013)	2,974 (その他 8) (一財 2,966)

新規 県産水産物 学校給食提供 緊急対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	波崎水産 加工業 協同組合 外4者	需要が減少した県産水産物を学校給食に提供する取組を支援 (1) 補助先 波崎水産加工業協同組合外4者 (2) 実績 延べ3,925校、延べ933,927食 (3) 提供量 県産水産物サバ外6魚種35.6t <(国10 / 10)>	81,610 (国庫 81,610)	62,823 (国庫 62,823)
水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 検査サンプル数 870検体	5,185 (一財 5,185)	3,276 (一財 3,276)
計			623,815	603,073

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外1件 (2) 回収実績 365.5t (3) 水質浄化効果 窒素9.0t、リン2.5tの除去	16,795 (その他 16,795)	16,730 (その他 16,730)
計			16,795	16,730

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金等により、漁業者が行う197件のエンジン等の機器更新の支援を行い漁業経営の安定化を図るとともに、漁業取締りや鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業により、水産資源の適正な管理に努めた。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により需要が減少した県産水産物を、学校給食に延べ933,927食提供する取組への支援を行い、水産加工業者等の経営安定を図ることができた。

さらに、霞ヶ浦北浦において未利用魚365.5tを回収し、窒素、リンを除去することができた。

今後は、引き続き本県水産物の消費拡大に取り組むとともに、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の放流により天然の水産資源を補完する「栽培漁業」、自然環境の変動に左右されない「陸上養殖業」、魚介類の資源状況等に応じて漁獲を調整する「資源管理型漁業」の推進により水産資源の持続的利用を図るほか、漁業の拠点となる漁港施設と魚介類の成育の場となる人工礁漁場等の水産基盤整備及び漁港背後を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。また、河川等内水面へのアユ、ヤマメ等の稚魚放流により水産業及び遊漁の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,844,751	108,611	3,414,881	2,292,300	4,075,943	3,139,995

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) 種苗生産 ア アワビ 約293,000個 イ アユ 約110,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約6,075,000個 イ ソイ類 約5,300尾 ウ マコガレイ 約391,000尾 エ ナマコ 約21,000個 2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産等補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約680,000尾 (3) ヒラメ放流効果調査 約85,000尾 3 県水産試験場における調査等 (1) ハマグリ造成漁場モニタリング調査 (2) 栽培対象種放流効果調査 (3) アユ親魚育成・採卵	176,194 (その他 22,262) (一財 153,932)	170,823 (その他 23,320) (一財 147,503)
新規 「いばらきの 養殖産業」 創出事業	県	市場調査、学識経験者や水産物卸売業者等との協議により、今後の陸上養殖対象種を選定 4魚種	664 (一財 664)	404 (一財 404)
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 標本船調査 9隻	479 (その他 479)	411 (その他 411)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	環境・生態系 保全対策 地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 ＜国補 (10 / 10)＞	3,617 (国庫 450) (その他 1,540) (一財 1,627)	2,544 (国庫 137) (その他 1,465) (一財 942)
計			180,954	174,182

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域漁港 整備事業	県	1 大津漁港 臨港道路整備 2 那珂湊漁港 護岸工事工損調査 3 波崎漁港 西防波堤、浚渫等 ＜国補 (国 5 / 10 県 4.1 / 10 地元負担 0.9 / 10) 等＞	1,687,237 (国庫 813,363) (県債 657,400) (その他 195,403) (一財 21,071)	1,186,839 (国庫 572,494) (県債 484,000) (その他 114,559) (一財 15,786)
広域漁場 整備事業	県	魚礁整備 那珂湊外2か所 ＜国補 (5 / 10)＞	178,948 (国庫 85,874) (県債 83,700) (一財 9,374)	159,978 (国庫 76,389) (県債 75,100) (一財 8,489)

漁場環境保全 創造事業	県	水生植物帯新規造成工事等 北浦（行方市山田地先外2か所） <国補（5/10）>	243,828 (国庫 118,864) (県債 112,300) (一財 12,664)	231,882 (国庫 112,891) (県債 106,900) (一財 12,091)
波崎漁港外港 拡張部開港 対策事業	県	後背地臨港道路整備工等 <国補（国5/10県4.1/10地元負担0.9/10）等>	244,889 (国庫 58,530) (県債 77,500) (その他 49,262) (一財 59,597)	243,181 (国庫 57,679) (県債 76,800) (その他 49,105) (一財 59,597)
水産基盤 ストックマネジ メント事業	県	機能保全、強化工事等 平潟漁港外2か所 機能保全計画更新 磯崎漁港外1か所 <国補（国5/10県3.5/10地元負担1.5/10）>	209,953 (国庫 99,977) (県債 72,000) (その他 29,992) (一財 7,984)	194,437 (国庫 92,219) (県債 67,000) (その他 27,663) (一財 7,555)
津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備、漁港海岸の護岸改良等 大津漁港外4か所 <国補（5/10）>	1,320,223 (国庫 646,711) (県債 33,600) (一財 639,912)	941,138 (国庫 457,169) (県債 24,100) (一財 459,869)
計			3,885,078	2,957,455

(ウ) 霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
内水面漁業 振興対策事業	茨城県 内水面漁業 協同組合 連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流に対する 補助、カワウ対策協議会の開催 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量 ア アユ 2,910kg イ ヤマメ 約61,000尾 ウ ウナギ 535kg エ フナ 4,200kg	3,251 (一財 3,251)	3,037 (一財 3,037)
遊漁を活用した 地域活性化推進 事業	県	1 アユの流通及び利用に関する調査等 委託先 (株)水土舎外1件 2 天然アユ流通実証試験業務委託 委託先 (一社)大子町特産品流通公社	6,660 (一財 6,660)	5,321 (一財 5,321)
計			9,911	8,358

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、ヒラメ・アワビ等の種苗を概ね計画通り放流することで、漁家経営の安定化に寄与した。陸上養殖では、高収益が見込まれるマサバ等4魚種を推奨種として選定した。水産基盤整備では、主要3漁港（大津、那珂湊、波崎）で道路、防波堤、用地等の整備を進め、水揚げの効率化に寄与したほか、津波防災対策では5か所のうち4か所において防潮堤等の工事が完了したことで、漁港背後地の安全確保に寄与することができた。内水面では、アユ・フナ等の放流支援やアユの流通実態調査等により内水面水産資源の利用拡大に寄与した。

今後は、栽培漁業・陸上養殖・資源管理・漁場整備を効果的に組み合わせ、水産資源の持続的利用を図るとともに、漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進める必要がある。

9 土 木 部 門

(1) 道 路

ア 道路整備事業

① 事業の目的

道路は、生活、経済活動、さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設であり、県総合計画の基本方向である「新しい安心安全」「新しい夢・希望」の実現に向け、都市地域間のネットワークや観光地などへのアクセスの向上、さらには災害時の避難や救助、一日でも早く平常の暮らしや経済活動を取り戻すための迅速な復旧・復興に不可欠な交通ネットワーク機能を強化するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
40,454,908	6,478,708	41,321,217	39,916,770	48,338,063	48,329,991

(ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路 関連促進事業	県	圏央道、東関東水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,209 (一財 1,209)	1,174 (一財 1,174)
計			1,209	1,174

(イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路 整備事業	県	国道245号（水戸市）外204か所 <国補（5.5 / 10）等>	43,658,275 (国庫 22,436,166) (県債 14,868,000) (その他 276,566) (一財 6,077,543)	43,658,240 (国庫 22,436,166) (県債 14,863,900) (その他 296,305) (一財 6,061,869)
計			43,658,275	43,658,240

(ウ) 県単道路改良事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単道路改良 事業	県	主要地方道野田牛久線（つくば市）外15か所	1,077,071 (県債 96,300) (一財 980,771)	1,069,073 (県債 96,300) (一財 972,773)
県単自転車道 整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（桜川市外4市）	170,596 (県債 46,900) (一財 123,696)	170,592 (県債 46,800) (一財 123,792)
移管道路 整備事業	県	一般県道上吉影岩間線（笠間市）外4か所	120,691 (一財 120,691)	120,691 (一財 120,691)
計			1,368,358	1,360,356

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 笠間市外19市町 (2) か所数 44か所	千円 702,129 (一財 702,129)	千円 702,129 (一財 702,129)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業(受託事業)	市町村	(仮)常陸平野空港線(小美玉市)外6市6路線	2,172,285 (その他 2,172,285)	2,172,285 (その他 2,172,285)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業(受託事業)(震災対応)	市町村	北町関本中線(北茨城市)	435,807 (その他 435,807)	435,807 (その他 435,807)
計			3,310,221	3,310,221

③ 事業の成果及び今後の課題

国県道の整備については、77か所、計29kmを供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援し、3か所、8.4kmが全線供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後も、圏央道の早期4車線化、東関東水戸線の早期全線開通を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくとともに、国県道の事業については早期に整備効果が発現できるよう効率的に進め、交通ネットワークの強化を推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

通学路交通安全プログラムに基づく歩道整備や、いばらき自転車活用推進計画に基づく自転車走行環境の整備、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、定期点検により確認された橋梁の劣化損傷箇所の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、道路の法面崩壊や冠水を未然に防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,101,920	千円 5,084,487	千円 13,236,669	千円 11,319,070	千円 25,104,006	千円 25,103,053

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	1 歩道整備 一般県道稲敷阿見線（美浦村）外52か所	2,555,094 (国庫 1,331,026)	2,555,094 (国庫 1,331,026)
		2 自転車走行環境整備 一般県道大和田羽生線（小美玉市）外12路線 <国補（5.5 / 10）等>	(県債 975,000) (一財 249,068)	(県債 974,900) (一財 249,168)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業（歩道、路肩拡幅等） 国道355号（笠間市）外16か所	1,227,253 (県債 324,800)	1,227,230 (県債 324,700)
		2 二種事業（区画線、道路照明等） 主要地方道水戸那珂湊線（ひたちなか市）外141路線	(一財 902,453)	(一財 902,530)
計			3,782,347	3,782,324

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業（橋梁修繕・橋梁耐震工事） 幸田橋（稲敷市）外123橋	11,814,288 (国庫 5,876,405)	11,814,288 (国庫 5,876,405)
		2 路面再生事業 国道118号（大子町）外53か所	(県債 5,210,100)	(県債 5,209,800)
		3 災害防除事業（法面補強・冠水対策工事） 国道124号（神栖市）外118か所 <国補（1 / 2）等>	(その他 273,249) (一財 454,534)	(その他 273,249) (一財 454,834)
道路補修事業	県	1 路面再生事業 主要地方道水戸勝田那珂湊線（ひたちなか市）外58か所		
		2 橋梁補修事業 機初橋（常陸太田市）外37橋	8,923,979 (県債 2,704,100)	8,923,049 (県債 2,704,000)
		3 道路維持修繕事業（請負道路補修、緑地管理等） 国道118号外332路線	(その他 7,007) (一財 6,212,872)	(その他 4,042) (一財 6,215,007)
		4 道路緊急修繕事業 主要地方道結城下妻線（筑西市）外92か所		
		5 災害防除事業 諸沢西金停車場線（大子町）外36か所		
計			20,738,267	20,737,337

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝本体工事 主要地方道取手東線（取手市）外7か所 <国補（5.5 / 10）等>	583,392 (国庫 287,593) (県債 292,800) (その他 520) (一財 2,479)	583,392 (国庫 287,593) (県債 292,700) (その他 520) (一財 2,579)
		計	583,392	583,392

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、通学路における歩道の整備や自転車走行環境の整備を実施し、道路利用者の安全な通行環境を確保することができた。

道路維持補修事業については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、復興みちづくりアクションプラン等に基づく橋梁耐震補強を実施し、安全性及び地震時の交通ネットワークの確保を図ることができた。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、路面再生事業及び道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、道路地下に電線を収容する無電柱化を行うことにより、防災性の向上、快適な通行空間の提供、沿道の景観の向上等を図ることができた。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等と連携し、通学路の定期的な合同点検の実施や交通安全確保対策を継続していくとともに、橋梁長寿命化修繕計画、復興みちづくりアクションプラン及び舗装維持修繕計画による、計画的な維持修繕を図っていく必要がある。また、令和2年3月に策定した「茨城県無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

東関東水戸線の全線開通や圏央道の4車線化、国道6号など直轄国道の整備を促進し、広域交流与地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,609,000	千円 3,341,330	千円 1,468,334	千円 1,066,669	千円 10,351,995	千円 10,351,994

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
道路直轄事業負担金	国	圏央道、東関東水戸線、国道4号、国道6号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	千円 10,351,995 (県債 9,463,500) (一財 888,495)	千円 10,351,994 (県債 9,463,500) (一財 888,494)
計			10,351,995	10,351,994

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、県内区間を含む東北道から東関東までの4車線化について、「令和4年度から順次供用し、令和6年度までに全線供用する」との見込みが示されており、東日本高速道路(株)により用地取得及び工事が行われるとともに、令和2年8月には(仮称)坂東パーキングエリアの搬入路整備や伐採工事にも着手された。

東関東水戸線については、潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間の工事が進められるとともに、令和3年3月末までに98%の用地が取得され、あわせて土地収用法に基づく1件の裁

決及び新たに2件の裁決申請がなされた。

また、直轄国道については、国道50号協和バイパスが新規に事業化されるなど整備推進が図られた。

今後も、圏央道については早期の4車線化、東関道水戸線については早期の全線開通、直轄国道については事業中箇所早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

エ 街路事業

① 事業の目的

街路は都市交通を円滑に処理するだけでなく、まちづくりや防災機能強化、都市施設のための空間の確保など様々な機能を有しており、県総合計画の「活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち」の実現に向け、大きな役割を果たすことから、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,448,110	827,741	4,213,027	4,559,684	5,929,194	5,929,184

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
街路改良事業	県	都市計画道路水戸駅平須線(水戸市)外13か所 <国補(5.5/10)等>	5,828,260 (国庫 3,014,265) (県債 1,082,200) (その他 20,998) (一財 1,710,797)	5,828,260 (国庫 3,014,265) (県債 1,082,000) (その他 20,998) (一財 1,710,997)
県単街路改良事業	県	都市計画道路中大野中河内線(水戸市)外4か所	100,934 (県債 18,100) (一財 82,834)	100,924 (県債 18,000) (一財 82,924)
計			5,929,194	5,929,184

③ 事業の成果及び今後の課題

街路事業については、県内14路線の整備を進めた。

このうち、都市計画道路宮中佐田線(鹿嶋市)については、鹿嶋市を南北に縦断し、国道51号及び国道124号の広域幹線を結ぶ主要な幹線道路であり、令和2年度の一部区間供用により、神栖市方面から鹿嶋市中心部へのアクセス性の向上など、さらなる発展に寄与した。

今後も、予算配分の重点化、暫定整備や部分供用など事業の進め方を工夫し、事業効果の早期発現を図っていく必要がある。

(2) 河川海岸

ア 河川事業

① 事業の目的

河道拡幅や堤防整備などの河川改修に加え、損傷した堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去などの維持管理を行うことにより、治水安全度の向上を図る。

また、千波湖については浄化対策事業を実施し、水質の改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,967,121	千円 11,871,775	千円 11,368,608	千円 16,883,218	千円 14,324,286	千円 14,322,700

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国補河川改修事業	県	1 掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 中丸川（ひたちなか市）外36河川 2 河川管理施設長寿命化対策 八間堰水門（龍ヶ崎市）外3施設 <国補（1/2）>	千円 10,982,301 (国庫 4,751,016) (県債 5,212,100) (その他 812,091) (一財 207,094)	千円 10,980,851 (国庫 4,750,787) (県債 5,211,300) (その他 811,604) (一財 207,160)
広域河川改修事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 茂宮川（日立市）外4河川 <国補（1/2）>	756,015 (国庫 378,008) (県債 91,800) (一財 286,207)	755,981 (国庫 377,991) (県債 91,800) (一財 286,190)
浸水対策特別緊急事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 八間堀川（常総市） <国補（1/2）>	42,167 (その他 42,167)	42,167 (その他 42,167)
河川・総合流域防災事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 西谷田川（つくば市） <国補（1/2）>	123,842 (国庫 61,921) (県債 55,700) (一財 6,221)	123,842 (国庫 61,921) (県債 55,700) (一財 6,221)
計			11,904,325	11,902,841

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
河川防災事業	県	河道浚渫、築堤、護岸整備等 新利根川（河内町）外53河川	千円 2,412,317 (県債 1,847,900) (一財 564,417)	千円 2,412,215 (県債 1,847,800) (一財 564,415)
千波湖浄化対策事業	県	導水事業に伴う管理委託等	7,644 (その他 311) (一財 7,333)	7,644 (その他 -) (一財 7,644)
計			2,419,961	2,419,859

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業による河道拡幅や堤防整備に加え、河川維持事業による堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去を行うことにより、治水安全度の向上が図られた。また、千波湖浄化対策事業については、渡里用水からの導水を実施するなど、水質の改善に向けた取組を行った。

今後も、頻発・激甚化する水害に対する浸水被害の軽減を図るため、引き続き計画的、集中的な河川改修を推進していくほか、ソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策にも積極的に取

り組んでいく。

イ 海岸事業

① 事業の目的

海岸堤防等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策、海岸侵食対策を行い、津波・高潮・波浪からの被害軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,018,912	千円 414,269	千円 507,371	千円 745,306	千円 1,195,246	千円 1,195,179

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
海岸保全施設整備事業	県	護岸等の整備、養浜工 明石海岸（鹿嶋市）外6海岸 <国補（1/2）>	千円 935,513 (国庫 450,503) (県債 467,900) (一財 17,110)	千円 935,448 (国庫 450,471) (県債 467,700) (一財 17,277)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 磯原海岸（北茨城市）外14海岸	259,733 (県債 152,300) (一財 107,433)	259,731 (県債 152,100) (一財 107,631)
計			1,195,246	1,195,179

③ 事業の成果及び今後の課題

侵食対策として砂浜や崖海岸に養浜工や消波工を実施したことにより、侵食進行の抑制が図られた。また、老朽化対策として堤防の改築を実施したことにより、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。

今後の課題としては、海岸侵食や老朽化の対策について、緊急性・重要性を考慮し、計画的・効果的な整備を行っていくとともに、堤防整備が必要な区間における津波・高潮対策の事業化を図っていく必要がある。

ウ ダム事業

① 事業の目的

ダム長寿命化計画に基づき、老朽化したダムの管理機器設備等の更新・改良を計画的に進める。また、ダムの管理運用を適切に行うことで、洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに、安定的な都市用水の供給を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 716,907	千円 293,416	千円 253,180	千円 544,158	千円 719,345	千円 711,944

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	千円 583,043 (その他 147,979) (一財 435,064)	千円 575,646 (その他 147,979) (一財 427,667)
十王ダム堰堤改良事業	県	ダム管理設備の改良 <国補（4/10）等>	54,244 (国庫 12,004) (県債 19,000) (その他 21,100) (一財 2,140)	54,240 (国庫 12,004) (県債 19,000) (その他 21,100) (一財 2,136)
水沼ダム堰堤改良事業	県	管理用発電設備設置のための一部工事 <国補（4/10）等>	82,058 (国庫 23,074) (県債 31,100) (その他 24,372) (一財 3,512)	82,058 (国庫 23,074) (県債 31,100) (その他 24,372) (一財 3,512)
計			719,345	711,944

③ 事業の成果及び今後の課題

ダムの管理運用を適切に行い、都市用水の安定的な供給や洪水被害の軽減が図られた。

また、十王ダム堰堤改良事業においては、ダム管理設備の更新工事等を実施することにより、適切なダム事業の進捗を図ることができた。

今後の課題としては、ダム長寿命化計画に基づき、計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を引き続き行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

大雨等により発生する土砂災害から県民の生命及び財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を行うハード対策と、「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害警戒区域等の指定・見直しなどを行うソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,407,921	千円 585,954	千円 716,699	千円 1,298,351	千円 1,412,223	千円 1,411,986

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	1 堰堤工、溪流保全工 椎木平沢（つくば市）外6溪流 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	千円 272,254 (国庫 127,042) (県債 119,400) (一財 25,812)	千円 272,175 (国庫 127,005) (県債 119,100) (一財 26,070)
県単砂防事業	県	溪流保全工 男女の川（桜川市）外2溪流	83,833 (県債 83,800) (一財 33)	83,805 (県債 83,700) (一財 105)

国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工、擁壁工 宮下（龍ヶ崎市）外8地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1／2）等>	720,583 (国庫 300,827) (県債 300,500) (その他 65,700) (一財 53,556)	720,486 (国庫 300,785) (県債 300,300) (その他 65,700) (一財 53,701)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工、擁壁工 西の前2（石岡市）外13地区	325,232 (県債 294,600) (その他 30,655) (一財 △23)	325,202 (県債 294,300) (その他 30,655) (一財 247)
地すべり対策事業	県	観測調査 大塚（常陸大宮市） <国補（1／2）等>	10,321 (国庫 4,666) (県債 5,100) (一財 555)	10,318 (国庫 4,664) (県債 5,000) (一財 654)
計			1,412,223	1,411,986

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防や急傾斜地対策等の土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより、災害発生の防止や被害の軽減、危険箇所の周知が図られた。

今後の課題としては、土砂災害防止施設の整備率は約25%と低い水準にあり、緊急性・公益性の高い箇所から効率的に土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

令和元年台風19号や関東・東北豪雨災害など近年の豪雨災害を踏まえ、国が管理する那珂川や久慈川、鬼怒川などにおいて堤防整備や河道掘削等の河川改修事業を実施し、流域の洪水被害の軽減を図る。

また、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事や霞ヶ浦導水事業を実施し、洪水被害の軽減や水資源の安定供給、霞ヶ浦等の水質改善を図る。

なお、治水直轄事業負担金については、河川法第60条等に基づき、国が管理する河川やダムなどの建設、改良工事等に要する費用の一部を都道府県等が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,327,395	12,151,154	3,383,366	8,399,164	14,462,751	14,461,331

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治水直轄事業	国	1 堤防整備、河道掘削等 那珂川外6河川	10,072,821 (県債 10,057,500)	10,071,401 (県債 10,056,100)
		2 ダム等の建設、改良 思川開発事業（南摩ダム）外5か所	(一財 15,321)	(一財 15,301)
		3 霞ヶ浦導水 (豪雨対応) 鬼怒川 堤防整備等	4,389,930 (県債 3,950,900) (一財 439,030)	4,389,930 (県債 3,950,800) (一財 439,130)
計			14,462,751	14,461,331

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。また、鬼怒川においては関東・東北豪雨と同程度の水量を安全に流すための工事が完了した。これにより、流域の治水安全度が大きく向上し、浸水被害の軽減など、地域の安心安全が図られた。

引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、京浜港への貨物集中を緩和し、物流の効率化に寄与するとともに、クルーズ船の寄港等海洋性レクリエーションの場として利用されるなど、今後ますます重要な役割が期待されている。

本県には重要港湾2港（茨城港、鹿島港）、地方港湾5港（川尻港、河原子港、土浦港、潮来港、軽野港）の計7港があり、このうち茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港については、港湾計画に基づき、港湾機能の強化に向けて施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,046,221	△935,580	8,614,089	5,015,493	13,709,237	13,359,232

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 外港地区 防波堤（沖） （1）ケーソン据付 2 函 （2）上部工 200m	578,861 (国庫 236,615) (県債 83,900)	578,550 (国庫 236,615) (県債 83,900)
		2 第1ふ頭地区 荷役機械除却 1 基 <国補（5／10）等>	(その他 57,053) (一財 201,293)	(その他 56,742) (一財 201,293)
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁（-12m）（2バース目） （1）ケーソン製作 2 函 （2）ケーソン据付 1 函	1,106,077 (県債 253,800)	1,106,077 (県債 253,800)
		2 外港地区 防波堤（東） （1）ケーソン製作 1 函 （2）ケーソン据付 1 函	(その他 128,909) (一財 723,368)	(その他 128,909) (一財 723,368)
	県	1 中央ふ頭地区 中央波除堤 （1）ケーソン製作 3 函 （2）ケーソン据付 3 函	4,973,602 (国庫 391,017) (県債 1,691,200)	4,659,157 (国庫 324,218) (県債 1,639,300)
		2 ふ頭用地・港湾関連用地 埋立工、造成工、護岸工 1 式	(その他 2,657,372)	(その他 2,466,436)
		3 津波・高潮対策事業 防潮堤 1,000m <国補（5／10）等>	(一財 234,013)	(一財 229,203)

茨城港 大洗港区 整備事業	県	1 津波・高潮対策事業 防潮堤、水門 100m <国補（1／2）>	1,937,711 (国庫 909,293) (県債 51,300) (一財 977,118)	1,937,706 (国庫 909,291) (県債 51,300) (一財 977,115)
鹿島港 整備事業	国	1 外港地区 防波堤（中央） 長周期波対策施設 防波堤（南） ケーソン製作 ケーソン据付 航路・泊地（-12m） 浚渫 1 式 4 函 4 函 1 式	2,863,566 (県債 1,194,800) (一財 1,668,766)	2,863,566 (県債 1,194,800) (一財 1,668,766)
	県	1 北海浜地区 防砂堤 ケーソン製作 ケーソン据付 居切岸壁仮締切・背後埋立 2 津波・高潮対策事業 防潮堤 1,600m <国補（4／10）等>	2,204,915 (国庫 1,030,984) (県債 940,200) (一財 233,731)	2,171,595 (国庫 1,030,976) (県債 906,900) (一財 233,719)
港湾振興事業	県	1 荷主企業、船会社等セールス 延べ248件 2 いばらきの港説明会（オンライン）の開催 参加者 約500人 3 PR広告の掲載	44,505 (その他 44,505)	42,581 (その他 42,581)
計			13,709,237	13,359,232

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港において、岸壁や防波堤、防潮堤等の整備を進め、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図るとともに、災害に強い港づくりに努めた。

港湾振興事業においては、コロナ禍においても、荷主企業や内外の船会社等に対して、対面形式を避けたオンライン形式によるポートセールス等を実施し、新規利用者の獲得に向けて積極的に取り組んだ結果、京浜港からの貨物シフトや外航航路の充実による利便性向上が進んだことなどから、令和2年の常陸那珂港区のコンテナ取扱貨物量（47,539TEU）及び取扱貨物量（約14,160,000トン）が過去最高を記録するとともに、日立港区においても取扱貨物量（約7,394,000トン）が過去最高を記録した。

今後も、各港湾の整備を推進するとともに、企業ニーズを把握しながら、港湾の利用促進に努め、港湾の振興を図る。

(4) 都市計画

ア 都市地域計画策定事業

① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施するとともに、その結果や社会情勢の変化等を踏まえ、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）など

の定期的な見直し（都市計画定期見直し）を実施することにより、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 56,380	千円 △4,808	千円 45,107	千円 —	千円 96,679	千円 95,411

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	都市計画区域マスタープラン検討等 委託先 日本工営(株)外5件	千円 96,679 (その他6) (一財96,673)	千円 95,411 (その他7) (一財95,404)
計			96,679	95,411

③ 事業の成果及び今後の課題

第8回都市計画定期見直しに向け、都市計画基礎調査の結果などを踏まえ、都市計画区域マスタープランの案を作成した。また、第9回都市計画定期見直しに向け、14市町村において都市計画基礎調査を実施した。

今後の課題としては、社会情勢の変化や安全安心への意識の高まりなどに的確に対応できるよう、都市計画の見直しを進めていく必要がある。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

茨城県景観形成条例の運用などにより、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,566	千円 △1,327	千円 —	千円 —	千円 16,239	千円 15,658

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 73件	千円 1,515 (一財1,515)	千円 1,183 (一財1,183)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2020の開催（オンライン） 視聴者数（アーカイブ配信含む） 640人	1,184 (一財1,184)	935 (一財935)

	市 町 村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を 後年度（償還時）に補助 補助先 坂東市外3市	13,540 (一財 13,540)	13,540 (一財 13,540)
計			16,239	15,658

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県景観形成条例の適切な運用により、良好な景観形成が図られた。また、笠間市で「スポーツを活かしたまちづくり」をテーマとして、まちづくりシンポジウムを開催した。新型コロナウイルスの感染拡大に配慮しオンラインで実施し、アーカイブ配信も行ったことにより、視聴者数は前年の会場参加者数を上回り、まちづくりに対しての意識の高揚が図られた。

今後の課題としては、良好な景観の形成や住民主体のまちづくりについて、県民の意識の高揚をより一層図る必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

地域の自然環境・歴史・文化・産業などの特性を生かした公園の整備により、安全・快適な都市環境や地域振興に寄与する観光拠点等の形成を図る。

また、都市公園の防災機能強化や安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な管理・保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,970,263	464,080	718,680	873,887	2,279,136	2,253,409

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市公園事業	県	園路・広場の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外14公園 <国補（1/2）等>	1,067,252 (国庫 416,402) (県債 517,400) (一財 133,450)	1,067,153 (国庫 416,380) (県債 517,400) (一財 133,373)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園（つくば市）外16公園	1,211,884 (その他 179,955) (一財 1,031,929)	1,186,256 (その他 109,963) (一財 1,076,293)
計			2,279,136	2,253,409

③ 事業の成果及び今後の課題

都市公園事業については、偕楽園公園外14公園において、園路・広場整備による快適な都市環境の形成や防災機能の強化、老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、笠間芸術の森公園においては防災パーゴラ・かまどベンチ等の防災施設の整備を行うとともに、新たな賑わいの創出の拠点となるスケートボード施設を整備した。

今後の課題としては、多くの公園施設の老朽化が進む中、公園利用者の安全性を確保できるよう、公園施設長寿命化計画等に基づく計画的・効率的な維持管理に努めるほか、都市公園の魅力向上を図り、地域振興に寄与する観光拠点としての整備を進めていく。

(6) 下水道

① 事業の目的

快適な生活環境の確保や霞ヶ浦等の公共用水域における水質保全を図るため、市町村等の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道の普及率及び接続率を向上させる。

また、道路等との一体的な施工により、合理的かつ経済的に事業の促進が図られるよう、県施行の土地区画整理事業に関連する市町村の公共下水道の整備を受託する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,118,290	千円 △692,970	千円 566,099	千円 802,259	千円 1,189,160	千円 1,185,765

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村下水道整備支援事業	市町村一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 古河市外18件	千円 26,400 (一財 26,400)	千円 26,400 (一財 26,400)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦、 涸沼、 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助(ただし、涸沼、牛久沼流域内は供用開始後3年以内の接続が補助対象。) (1) 補助先 石岡市外19市町村 (2) 補助戸数 1,001戸	184,590 (その他 184,590)	181,195 (その他 181,195)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市	978,170 (その他 978,170)	978,170 (その他 978,170)
計			1,189,160	1,185,765

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業については、市町村等に対する補助を行ったことにより、下水道整備に係る財政的負担の軽減及び本県の下水道普及率の向上が図られた。

湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、公共下水道への接続補助を行う市町村に補助することにより、接続費用の負担が軽減され、湖沼流域内における接続人口の増加が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線における県施行の土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなどを検討するとともに、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して更なる積極的な制度利用を働きかける必要がある。

(7) 建築住宅

ア 建築

① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行うことにより、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 275,690	千円 △29,088	千円 —	千円 —	千円 246,602	千円 244,883

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認 128件	千円 238,274	千円 236,607
		2 建築計画通知 27件	(国庫 900)	(国庫 900)
		3 建築許可 21件 <国補(10/10)等>	(その他 26,595) (一財 210,779)	(その他 25,695) (一財 210,012)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 382人 2 応急危険度判定模擬訓練 70人	8,328	8,276
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助(耐震診断、耐震改修)補助先 水戸市外34市町村	(一財 8,328)	(一財 8,276)
計			246,602	244,883

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や中間・完了検査、仮設建築物の許可等の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化の更なる促進を図った。

今後も、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

イ 宅地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発許可等の運用により、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 34,166	千円 △5,850	千円 —	千円 —	千円 28,316	千円 26,176

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等(特例市、事務処理市等を除く)	千円 28,316	千円 26,176
		(1) 市街化区域 10件	(その他 10,000)	(その他 6,785)
		(2) 市街化調整区域 93件	(一財 18,316)	(一財 19,391)

	(3) その他の区域	10件		
	2 建築許可（特例市、事務処理市等を除く）	95件		
	3 建築パトロール委託による点検委託先	1,107件 (一社)茨城県建築士会		
計			28,316	26,176

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可の適正な施行により、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

今後も、許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や、許可の柔軟性の確保について、県及び市町村間で調整を進めていく必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（平成28年度～令和7年度）の基本方針に基づき、県営住宅の建設、管理及び民間住宅への支援を実施し、県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,764,780	443,239	461,535	932,381	3,737,173	3,682,464

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公営住宅 建設事業	県	1 県営住宅の建替 都和アパート（土浦市） 16戸 桜川西アパート（水戸市） 32戸	1,188,818 (国庫 522,146)	1,187,870 (国庫 522,146)
		2 既存県営住宅の長寿命化工事 若宮第二アパート（水戸市）外9団地 402戸 <国補（1/2）等>	(国債 646,100) (一財 20,572)	(国債 646,100) (一財 19,624)
県営住宅 管理事業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕等の業務委託 委託先 (一財)茨城県住宅管理センター	2,351,172 (国庫 17,080)	2,341,121 (国庫 17,080)
		2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に対する呼出指導 管理戸数（令和3年3月末現在） 13,062戸 <国補（1/2）等>	(その他 2,334,092)	(その他 2,324,041)
総合住宅情報 提供事業	県	1 県民への住宅情報の提供 (1) 委託先 (一財)茨城県建築センター (2) 実施結果	4,301	4,301
		ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 イ 住まいの相談会の開催（オンライン含む） 34回	(国庫 1,935) (一財 2,366)	(国庫 1,935) (一財 2,366)

		ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 委託先 (一社)茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 2回 イ 登録者 43人 <国補 (4.5 / 10)>		
被災住宅復旧 緊急支援事業	市 町 村	令和元年台風15号の被災住宅復旧のため市町村が実施する支援事業に対する補助 補助先 土浦市外9市村	183,270 (一財 183,270)	139,826 (一財 139,826)
被災住宅 復興支援事業 (震災対応)	市 町 村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外27市町村 (2) 利子補給件数 202件	9,612 (その他 9,612)	9,346 (その他 9,346)
計			3,737,173	3,682,464

③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事、長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な点検・修繕を行い、県営住宅の適正管理を図った。

また、県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や助成制度などの情報提供や相談会（オンライン含む）を実施した。

さらに、令和元年台風15号の復旧支援として10市村、東日本大震災の復興支援として28市町村（202件）に補助を行い、住宅補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施していくとともに、家賃滞納対策について、引き続き厳正に対応していく必要がある。

また、空き家を含めた住宅ストックの活用促進に向け、引き続き県民へ、適切な維持管理・品質向上等に関する情報を積極的に発信していく必要がある。

被災者支援については、復旧の進捗状況等を注視し、市町村の意向を踏まえながら、支援延長について検討する必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

庁舎、学校、病院など様々な県有物について、利用者の利便性や省エネ等のライフサイクルコストに配慮した施設整備を図り、安全、安心で快適な生活環境づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	4,628,336

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 天心記念五浦美術館空調熱源設備改修工事外 85件 <国補(1/2)等>	千円 —	千円 2,450,068 (国庫 165,052) (県債 1,315,615) (その他 144,577) (一財 824,824)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 勝田高校エレベーター兼パントリー増築工事 外95件 <国補(1/3)等>	—	2,178,268 (国庫 43,698) (県債 1,795,200) (一財 339,370)
計			—	4,628,336

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、182件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、天心記念五浦美術館空調熱源設備改修工事や産業技術イノベーションセンター食品中間工業試験棟改修工事を実施した。また、学校営繕については、中高一貫教育校設置関連工事(全7校)や特別支援学校トイレ改修工事(全5校)を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

地域維持の担い手である建設業者の資金調達を支援することにより、県内建設業の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業振興対策事業	県 茨城県建設業協同組合	県発注工事を施工する県内建設業者に対し、工事資金の融資を行う茨城県建設業協同組合への貸付け(県の貸付金1億円を預金担保として、組合が6億円の融資枠を設定) (1) 融資件数 8件 (2) 融資総額 205,180千円	千円 100,000 (その他 100,000)	千円 100,000 (その他 100,000)
計			100,000	100,000

③ 事業の成果及び今後の課題

県発注工事を施工する建設業者の資金調達を支援することにより、工事の円滑な施工に寄与した。今後とも、建設業者の資金調達を支援し、工事の円滑な施工を確保することにより、県内建設業の振興を図る必要がある。

(9) 公共事業の管理・執行

ア 用 地

① 事業の目的

公共用地の迅速かつ効率的な取得と適正な管理により、公共事業の円滑な施行を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,801	千円 △8,312	千円 —	千円 —	千円 45,489	千円 45,020

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 用地事務状況調査の実施 2回 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回 (1) 用地取得強化路線(14路線指定) うち188人の用地を取得 (2) 用地取得重点箇所(3路線5箇所指定) うち1箇所を任意取得により解決 (3) 用地取得困難箇所(10路線21箇所指定) うち1路線6箇所を任意取得により解決	千円 729 (一財 729)	千円 623 (一財 623)
		2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 550人		
登記事務等 処理事業	県	1 登記事務嘱託員の配置 事務支援員(登記事務) 24人 2 過年度未登記の計画的な処理 登記処理数 25筆	44,760 (その他 66) (一財 44,694)	44,397 (その他 67) (一財 44,330)
計			45,489	45,020

③ 事業の成果及び今後の課題

各種研修を実施し、用地担当職員のスキルアップを図るとともに、事業課及び土木事務所等と連携し用地取得のための対策を講じながら進捗管理に努めることで、公共用地の適正、迅速かつ効率的な取得を推進することができた。

さらに、平成30年度から実施の「第7次過年度未登記処理五ヵ年計画」に基づき公共用地の未登記処理を進め、これまで94.5%の登記を完了し、公共施設の適正管理に資することができた。

今後とも、公共用地の取得や登記事務処理等の推進を図ることにより、用地業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

イ 技術管理

① 事業の目的

工事の品質確保の担い手を中長期的に育成及び確保し、公共施設の整備を円滑かつ適正に推進するため、市況変動に即した資材及び労務費調査等を定時に行い、適正な予定価格を設定する。

また、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の形成を目指し、建設副産物リサイクル対策の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,807	千円 △1,919	千円 —	千円 —	千円 28,888	千円 27,641

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)協振技建 (2) 調査回数 ア 建設資材価格市況調査 4回 イ 公共事業労務費調査 1回	千円 16,357 (一財 16,357)	千円 15,543 (一財 15,543)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ95工場	11,700 (一財 11,700)	11,550 (一財 11,550)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 2回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充 新規認定 1資材 (3) 建設ゼロ・エミッション工事の推進 工事の達成率 96.9%	831 (その他 831)	548 (その他 548)
計			28,888	27,641

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、調査結果をもとに資材価格及び労務単価の改定作業を実施することで、市場価格を反映した適切な積算が行われた。

公共事業技術調査研究事業については、指定工場への定期的な立入調査、重要な製造設備の変更等を行った際の調査などにより、土木部が発注する建設工事に用いる資材の品質確保を図った。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において1資材を新規認定した。また、率先利用の資材品目を見直し、積極的な認定品の使用を促した。

また、建設工事から発生する廃棄物の最終処分量をゼロにする建設ゼロ・エミッションについては、96.9%の工事で達成し、高い水準を維持し続けている。

今後も、市場の動向を的確に反映した積算を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。

10 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育施策に関する重要事項や教育を取り巻く諸課題等について教育委員が話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,339	千円 △553	千円 —	千円 —	千円 15,786	千円 15,596

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議			
		(1) 開催回数			
		ア 定例教育委員会	12回		
		イ 臨時教育委員会	1回		
		(2) 審議・報告件数			
		ア 審議件数	58件		
		イ 報告件数	6件		
		2 教育委員協議会			
		(1) 開催回数	1回	15,786	15,596
		(2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」		(一財 15,786)	(一財 15,596)
3 教育施策意見交換会					
(1) 開催回数	2回				
(2) 内容 「令和3年度向け主要事業(案)の概要について」外1テーマ					
4 教育委員による学校視察					
(1) 視察先	県内公立学校				
(2) 視察件数	延べ28校				
計			15,786	15,596	

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な事項等についての協議や意見交換を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策の充実を図ることができた。

今後は、教育委員による学校視察を充実させるなどして、より一層、教育施策に学校現場の意見を取り入れていく必要がある。

イ 広報広聴活動

① 事業の目的

本県教育の現状や施策等について、「教育いばらき」、「茨城県教育委員会ホームページ」や新聞媒体などを活用し、迅速かつ正確な情報提供を実施するとともに、教育に対する意見や要望の把握に努め、県民との協働による教育行政を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,461	千円 △1,332	千円 —	千円 —	千円 10,129	千円 9,918

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 発行 3回(各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者、全教職員等	千円 5,940 (一財 5,940)	千円 5,940 (一財 5,940)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組、美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37～7:42 (4) 放送回数 135回	3,699 (一財 3,699)	3,699 (一財 3,699)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 1,570,967件 (2) フォトニュース更新回数 435件	490 (その他 490)	279 (その他 279)
計			10,129	9,918

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ等を活用し、本県の教育活動や新型コロナウイルス感染症の流行に伴う情報や教育動画の配信等を通じ、児童生徒、保護者をはじめとした県民の教育施策に対する理解が深まった。

今後は、従来型の自主媒体である教育広報紙や県教育委員会ホームページの内容やレイアウト等について、より分かりやすく伝えていくことに努めるとともに、SNSの一層の活用を推進する必要がある。また、報道機関へ積極的に情報を提供し、様々な媒体を活用した情報発信の充実に努めていく。

ウ 教職員の健康管理

① 事業の目的

定期健康診断や人間ドックなどの各種健診事業を実施するとともに、心や体の健康管理に関する相談窓口を設置し、悩みの解消に寄与することにより教職員の健康増進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 261,070	千円 △39,631	千円 —	千円 —	千円 221,439	千円 220,398

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 健康診断 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外11件 (2) 受診者 ア 定期健康診断 263人 イ 情報機器作業従事者検診 527人 ウ 特定年齢健康診断 201人 2 教職員相談事業 (1) 委託先 (公財)茨城カウンセリングセンター外14件 (2) 相談件数 ア 教職員OBによる相談 120件 イ (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 159件 ウ 専門医(精神科医等)による相談 58件 3 メンタルヘルス対策 (1) 委託先 ソーシャルアドバンス(株)外2件 (2) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校、教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,530人 (3) メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 29人 (4) メンタルヘルス講演会 受講者 公立小中学校、県立学校及び教育庁等の管理職 903人 4 メンタルヘルスガイドブック等の配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,209部	千円 15,696 (一財 15,696)	千円 15,232 (一財 15,232)
	県 公立学校共済組合茨城支部 (一財)茨城県教職員互助会	人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,374人	千円 205,743 (一財 205,743)	千円 205,166 (一財 205,166)
計			千円 221,439	千円 220,398

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断や人間ドックなどの実施により、教職員が自身の疾病を早期に発見したり、健康の保持

増進についての意識を高めたりすることができた。また、ストレスチェックの実施や、メンタルヘルス講習会・講演会の開催により、ストレスへの気付きを促すとともに、働きやすい職場環境づくりを支援することができた。

今後は、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を更に推進するため、ストレスチェックにおける集団分析のより効果的な活用や、教職員相談事業の利用促進を図る必要がある。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数指導の導入やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進する。また、学習指導要領の全面実施に対応したプログラミング教育やICTを効果的に活用した遠隔教育の実施も含め、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力、判断力、表現力等の育成を図るとともに、高等学校においては、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,210,748	千円 437,050	千円 —	千円 —	千円 2,647,798	千円 2,404,521

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1・2年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設62学級増(担任教諭62人配置) イ 35人超が1・2学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師320人配置 <国補(1/3)等>	千円 857,130 (国庫 86,766) (その他 1,845) (一財 768,519)	千円 825,881 (国庫 86,404) (その他 1,821) (一財 737,656)
中学校生活充実支援事業	県	中学校全学年において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及び非常勤講師を配置 169学級増(担任教諭及び非常勤講師各169人配置) (2) 35人超が1・2学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師95人配置 <国補(1/3)等>	640,926 (国庫 297,835) (その他 31) (一財 343,060)	558,520 (国庫 237,514) (その他 31) (一財 320,975)
学力向上推進プロジェクト事業	県	1 学校訪問 (1) 児童生徒が学習内容を確実に身に付けるため、少人数指導の充実に関する指導方法等の	36,686 (国庫 30,770) (一財 5,916)	34,292 (国庫 29,791) (一財 4,501)

		<p>実証研究のための研究校訪問指導を実施 小学校 国語 2校、算数 1校 中学校 国語 1校、数学 2校</p> <p>(2) 教員の授業力向上を推進するため、重点校を設置し、他校のモデルとなる授業発表会を実施</p> <p>小学校 算数 1校 中学校 国語 2校、数学 1校</p> <p>2 学力向上推進協議会の開催 3 学力定着度調査の作成・実施・分析 4 質の高い教育を提供するための外部人材等の活用</p> <p>教員の授業改善の一助となるように、県内外の授業名人による、授業動画の作成と配信を実施</p> <p>小学校 国語 2校、算数 2校 中学校 国語 1校、数学 1校</p> <p><国補 (10 / 10) 等></p>		
<p>新規 小中学校における遠隔教育実証研究事業</p>	県	<p>高度な専門性や優れた指導力をもつ人材を活用した遠隔教育の在り方に関する研究・成果の普及実証研究地域・実証研究校及び実施教科等</p> <p>(1) エリア型遠隔授業 2市町村で実施</p> <p>(2) ピンポイント型遠隔授業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語科 小中学校10校 (配信校：小中学校5校、受信校：中学校5校) ・プログラミング (プログラミングに関する教科等) 小中学校3校 (配信：大学・企業等3か所、受信校：小学校1校・中学校2校) 	10,002 (一財 10,002)	8,674 (一財 8,674)
<p>学びの広場サポートプラン事業</p>	県	<p>学びの広場サポーターの派遣、学習教材の活用</p> <p>(1) 対象 小学校4・5年生全員 中学校1・2年生全員</p> <p>(2) 教科 算数・数学 (3) 期間 7月～1月 (4) サポーターの派遣 小学校 延べ727人 中学校 延べ142人</p>	21,057 (一財 21,057)	17,942 (一財 17,942)
<p>小学校プログラミング教育推進事業</p>	県	<p>民間企業等を活用した指導方法の研究</p> <p>(1) 民間企業のサポートによる授業づくり 重点校 2校、年間各 5回 委託先 (株)内田洋行外 1件</p> <p>(2) 大学教授等のサポートによる授業づくり 協力校 3校、年間各 3回</p>	4,880 (一財 4,880)	2,931 (一財 2,931)

いばらき 高等学校 学力向上推進 総合事業	県	生徒の思考力、判断力、表現力等を育むため、 教員の指導力向上及び授業改善を推進 (1) 実践研究及び公開授業を実施 13校 (2) 全校研修会 2回 (3) 実践報告書の作成 全校	937 (一財 937)	419 (一財 419)
県立学校未来の 医師育成事業	県	本県の医師不足に対応するため、県立高等学校 等に医学コースを設置 5校	8,799 (一財 8,799)	7,255 (一財 7,255)
被災児童生徒 就学援助事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援 助事業への補助 (1) 補助先 水戸市外12市町村 (2) 対象児童生徒 41人 <国10 / 10>	1,470 (国庫 1,470)	1,162 (国庫 1,162)
一部新規 公立高等学校等 奨学給付金事業	県	高校生のいる低所得世帯に対する授業料以外の 教育費支援 (1) 対象者 生活保護世帯、住民税非課税世帯 (2) 支給件数 7,035件 <国補 (1 / 3)>	649,908 (国庫 215,930) (その他 -) (一財 433,978)	636,425 (国庫 212,102) (その他 267) (一財 424,056)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 住民税非課税世帯に対する奨学給付金による追 加支援 新規 (1) オンライン学習の通信費相当額の支援 6,204件 (2) 奨学給付金支給単価の上乗せ 6,361件 <国補 (10 / 10)>	195,700 (国庫 195,700)	195,626 (国庫 195,626)
新規 学校サポーター 配置事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	児童生徒の学びを最大限に保障し、円滑に授業 カリキュラムを進めるため、施設・設備の消毒作 業や児童生徒の健康管理・授業準備等を行い、教 職員の業務をサポートする学校サポーターを市町 村立学校に配置 (1) 配置人数 各校1人(大規模校:2人) (2) 勤務日数 週15時間以内 <国補 (10 / 10)>	220,303 (国庫 220,303)	115,394 (国庫 115,394)
計			2,647,798	2,404,521

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンライン等を活用した重点校によるモデルとなる提案授業の公開や本県独自の少人数教育の拡充、学びの広場サポートプラン事業等の実施により、学力の定着に努めた。その結果、令和2年度の本県独自の学力定着度調査(5教科)において、これまで課題となっていた思考力、判断力、表現力等を問う設問において、記述内容に着実な成果が見られた。

高等学校では、幹事校における言語活動を取り入れた授業実践の結果、生徒の思考力、判断力、表現力等の資質・能力の向上が見られた。

今後も、小中学校等においては、少人数指導を継続するほか、1人1台端末を効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の往還による授業改善を継続し、学力向上に関する諸事業

の充実に努めていく必要がある。

また、高等学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めているところであるが、好事例の共有により、すべての学校で、生徒の思考力、判断力、表現力等のさらなる育成を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に、人間としてのあり方・生き方について自ら考え、自覚を深めることで自己実現に資するよう、読書活動の推進や道徳教育の充実などを通して児童生徒の豊かな人間性の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,952	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,952	千円 1,425

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰	千円	千円	
		(1) 小学校4～6年生			
		ア 年間で50冊	50,903人	496	496
		イ 3年間で300冊	5,307人	(一財 496)	(一財 496)
		(2) 中学校1～3年生			
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 1回			
		2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回			
		3 道徳教育推進委員会 3回	1,456	929	
		4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 49校	(一財 1,456)	(一財 929)	
		5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 77校で実施し、総計146人(卒業生等)を活用			
計			1,952	1,425	

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることを通して、豊かな人間性の育成に資することができた。特に令和2年度は、前年度に比べ、中学生の読書冊数が顕著に伸び、年間30冊読んだ生徒が3,119人、年間150冊を読んだ生徒が134人増加した。

高等学校等においては、第1学年での「道徳」の授業に加え、第2学年で「道徳プラス」を実施することにより、道徳的判断力や道徳的実践意欲と態度の醸成が図られた。また、半数の学校で

公開授業を実施し、約1,000人の方々に参観していただき、地域や家庭と連携を推進することができた。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳」及び「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」への参加人数を増やし、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく援助・指導に努める。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、外部専門家を活用することで、各学校や関係機関における教育相談の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と早期発見・早期対応に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 425,215	千円 △80,623	千円 —	千円 —	千円 344,592	千円 324,814

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 41回 2 生徒指導教員の配置 対象校（公立中学校等） 50校	千円 3,087 (その他 8) (一財 3,079)	千円 1,582 (その他 —) (一財 1,582)
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置 2 教育事務所への医師の配置（各1人） 3 生徒指導関係合同連絡協議会 1回 4 スクールソーシャルワーカーの派遣 （社会福祉士、精神保健福祉士等20人） 小学校62校、中学校66校 義務教育学校1校 特別支援学校1校 1,072回 <国補（1/3）等>	18,890 (国庫 4,715) (その他 16) (一財 14,159)	16,356 (国庫 4,048) (その他 10) (一財 12,298)
いじめ問題対策推進事業	県	1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう！ネット目安箱」や電話・来所等による相談、情報提供への対応 ア いじめの相談・情報提供 60件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 18件 (2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数69回（サポーター延べ69人派遣） (3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 2 スクールロイヤーの派遣（弁護士） スクールロイヤーを派遣し、法的側面からのいじめの予防教育等を実施	44,881 (国庫 10,230) (その他 34) (一財 34,617)	42,732 (国庫 10,230) (その他 33) (一財 32,469)

		予防教育34回、職員研修49回、法務相談22回 計105回 3 「いばらき子どもSNS2020」の運営 SNSを活用した相談窓口を開設し、県内中高生の様々な悩みに対応 開設日数355日 相談対応件数3,785件 <国補(2/3)等>		
子ども ホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために、毎日24時間体制で電話やメール等による相談を実施 <国補(1/3)等>	39,729 (国庫 10,640) (一財 29,089)	38,456 (国庫 8,946) (一財 29,510)
スクール カウンセラー 配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1 通常配置 (1) 小学校等 469校 (2) 中学校等 219校 (3) 高等学校等 97校 2 緊急支援派遣(事件・事故対応) 小学校13校、中学校25校(延べ数) <国補(1/3)>	229,880 (国庫 76,305) (一財 153,575)	219,824 (国庫 70,846) (一財 148,978)
スクールソ シヤルワー カー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等20人) 高等学校等28校 221回 532時間 <国補(1/3)>	4,183 (国庫 1,394) (一財 2,789)	2,175 (国庫 724) (一財 1,451)
不登校児童 生徒解消 支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等 2 適応指導教室ネットワーク会議 1回 3 不登校解消支援事業 (1) 不登校児童生徒支援教員の措置 中学校30校 (2) スクールライフサポーターの措置 12中学校区内小学校	3,942 (一財 3,942)	3,689 (一財 3,689)
計			344,592	324,814

③ 事業の成果及び今後の課題

児童生徒等への支援のため、小中高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、39,679回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより11,477件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難な課題に対し、外部機関との連携によって対応することができた。

いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝えて事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し、助言・支援を行うことにより、事態を改善させるなど成果を上げた。

今後は、「茨城県いじめの根絶を目指す条例ガイド」を活用し、研修会等に講師を派遣するなど、いじめ防止対策への法的な理解を推進するとともに、各種事業の一層の活用を促しながら、教職員のさらなる資質向上を図り、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

エ 教育情報化の推進

① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶ高速で安全なネットワークを構築するとともに、1人1台端末を活用した教育を推進するための環境を整備し、県内公立学校教職員の情報教育基盤を提供する。

また、一人ひとりの教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱うことができるICT環境を構築することで、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
369,188	1,340,082	49,896	506,472	1,252,694	1,014,521

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報ネットワーク事業	県	1 教職員研修（ICT活用） (1) 初任者・新規採用実習助手研修講座 参加者 809人 (2) 中堅教諭等資質向上研修講座 参加者 546人 2 ネットワークの構築 (1) 県立教育機関142拠点を接続 (2) フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤の提供を行い、県立学校及び教育機関等の教育活動を支援 (1) メールシステム送受信数 13,482,534通 (2) classroom作成数 7,095件 (3) Meet利用時間 17,250,142分	196,527 (一財 196,527)	193,405 (一財 193,405)
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者（県立学校教職員） 延べ15,904人 3 統合型校務支援システムの導入 対象（県立高等学校、県立中学校） 100校	66,157 (一財 66,157)	60,492 (一財 60,492)
一部新規 県立学校先端技術活用教育推進事業	県	1 端末等整備 県立中学中等貸与用端末 840台 2 ICT支援員の配置 県立中学校5校 3 無線アクセスポイント等の運用管理 5校25台 <国補（定）> （新型コロナウイルス感染症対応） 端末等整備 新規 (1) 県立中学中等貸与用端末 720台 (2) 低所得者世帯貸与用端末 1,370台 (3) 貸与用モバイルルータ 1,392台 (4) 教員用端末 3,914台 (5) 電子黒板 1,514台 <国補（定）等>	151,830 (国庫 28,170) (一財 123,660)	91,409 (国庫 10,587) (一財 80,822)
計			1,252,694	1,014,521

③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICT活用が進み、教育の情報化を推進することができた。

統合型校務支援システムについては、県立高等学校100校107課程にまで導入が進んでおり、統一した学籍管理システムの利用により、教員の業務負担軽減が図られている。

また、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障するため、県立中学校、中等教育学校、高等学校のICT環境整備を実施した。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、1人1台端末利用によりネットワーク回線の通信量の増加への対応を検討する必要がある。

オ 国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

① 事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積している本県の優位性を生かし、グローバル社会で活躍する、課題発見・解決能力を有する人材の育成を目指し、理数教育やプログラミング学習の機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
404,957	△74,148	—	—	330,809	293,159

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
外国語教育推進事業	県	小学校英語教育支援事業 1 県内15校の実践マネジメント校による取組の公開 2 指導主事によるサポート訪問 23校	785 (一財 785)	111 (一財 111)
中学生の英語発信力向上事業	県	1 英語4技能アセスメントテスト 英検IBAを用いた英語力の測定と結果の活用 (1) 委託先 (公財)日本英語検定協会 (2) 参加者 (中学校2年生) 23,537人 2 授業力アップサポート訪問 英語を専門とする指導主事がない市町村 (3市町村程度) への訪問指導 (3回)	43,779 (一財 43,779)	40,550 (一財 40,550)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数 (高等学校等に配置) 31人 (2) 職務内容 教科指導、教材作成、課外活動の指導	185,833 (その他 447) (一財 185,386)	153,844 (その他 477) (一財 153,367)
いばらき理科教育推進事業	県	1 理科授業の質の向上 「小学校理科教科担任制」の実施 対象校 (小学校5・6年生) 43校 2 自然体験・科学的な体験の充実	150 (一財 150)	133 (一財 133)

		科学自由研究の指導 (県教委HPを活用した指導助言の実施)	88人	
未来の科学者 育成 プロジェクト 事業	県	1 科学オリンピック等参加者強化トレーニング 参加者 3人 (科学地理のみオンラインで実施) 2 科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数 33チーム (18校) 参加者 198人	7,319 (その他 5,159) (一財 2,160)	6,507 (その他 5,180) (一財 1,327)
次世代 グローバル リーダー 育成事業	県	英語の学習意欲・能力の高い中高生を対象にした思考力やリーダーシップ等を高めるプログラムの実施 参加者 (2・3期生) 76人 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) オンライン英会話学習 (3) 集合研修会の開催 ア 世界で活躍する人材との交流 イ イングリッシュキャンプ (3日間) ウ ワールドスカラーズカップへの参加 (4) 海外大学留学生との交流	56,999 (一財 56,999)	56,652 (一財 56,652)
プログラ ミング・ エキスパート 育成事業	県	1 参加者トレーニング業務 (1) 委託先 ライフイズテック(株) (2) 選考会 (40人選抜) の実施 申込者 58人 (3) プロジェクト発表会の開催 参加者 38人 2 アソシエイト支援業務 アプリ開発のためのオンライン学習環境を提供 申込者 (県内高校生等) 2,584人 3 マネジメント業務 (1) 委託先 大阪電気通信大学 (2) 事業の全体監修 (3) エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒 2人 4 AI活用人材育成事業 (1) Python講座受講費補助 (2) 茨城大学教授による特別講義 参加生徒 9人	35,944 (一財 35,944)	35,362 (一財 35,362)
計			330,809	293,159

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小学校における教科化に対応するための国及び県提供の指導資料の効果的な活用及び言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における外国語指導助手を活用した発信力を高める授業づくり等を通して、各校において児童生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語でのコミュニケーション力を向上させることができた。理数教育の充実については、小中学

校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。高等学校では、科学の甲子園茨城県大会を実施し、生徒の科学分野への興味・関心を高めるとともに、つくば市で開催された科学の甲子園全国大会への競技支援員の派遣などを通して、教員の指導力が高まった。

プログラミング教育については、プログラミング分野に関する興味を持つ中高生等に対して、プログラミング学習の機会を提供し、思考力を高めるとともに、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語と中学校英語の円滑な接続を一層推進するとともに、インターネットを活用した人材育成プログラムの実践や、英語プレゼンテーションフォーラムなどを通して、引き続き中学生の英語による発信力向上を図る。高等学校では、ALTとの言語活動等を通じ、生徒の英語で思考・議論できる力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、探究的な学びの要素が多く含まれる科学系コンテストに意欲的に参加する高校生の数を増やしていく必要がある。プログラミング教育については、プログラミング分野に関して高い能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミング・コンテスト等で入賞できるように、個別指導を継続して実施すると共に、裾野の拡大を行っていく。

カ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

学校教育活動における体育・スポーツ活動の充実を図り、児童生徒の運動意欲を高め、競い合う楽しさや達成感を味わうことで、たくましい心と体を育成する。

また、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成するため、安全教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,411	千円 △4,530	千円 5,723	千円 -	千円 101,604	千円 78,658

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 体力アップ推進プランの作成 824校		
		2 小学校、中学校、高等学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校 23校	3,290 (国庫 1,901)	1,872 (国庫 1,148)
		3 児童生徒を対象に、縄跳び等4種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数 341クラス <国委>	(一財 1,389)	(一財 724)

運動部活動 地域連携 再構築事業	国 県 市町村	<p>1 運動部活動指導員の配置 (1) 配置人数 17市町村 76人 (2) 勤務形態 週6時間×35週</p> <p>2 運動部活動の改革プラン 「地域クラブと連携した部活動」の実践研究 つくば市立谷田部中学校 10部活動</p> <p>3 県立高校の合同部活動体制構築実践研究 複数校合同部活動 3校 <国1/3県1/3>市町村1/3等></p>	16,055 (国庫 7,632) (その他 -) (一財 8,423)	9,404 (国庫 4,302) (その他 1) (一財 5,101)
一部新規 健康教育 推進事業	県	<p>1 各種学校訪問等の実施</p> <p>2 健康推進学校及びよい歯の学校表彰 (1) 健康推進学校 ア 最優秀校(小学校1校、中学校1校) イ 優秀校(小学校6校) (2) よい歯の学校 ア 教育長賞(小学校10校、中学校7校、中等教育学校1校、高等学校2校、特別支援学校1校) イ 歯科医師会長賞(小学校7校、中学校2校、高等学校1校、特別支援学校1校)</p>	506 (一財 506)	252 (一財 252)
		<p>(新型コロナウイルス感染症対応) 学校保健特別対策事業 新規</p> <p>(1) 対象 特別支援学校23校 (2) 購入品目 手指消毒液・マスク等 <国補(1/2)等></p>	21,356 (国庫 21,356)	20,278 (国庫 20,278)
がん教育 総合支援事業	国	<p>1 がん教育推進協議会の開催</p> <p>2 がん教育指導者研修会の開催 参加者(中学校・義務教育学校・中等教育学校) 227人</p> <p>3 がん教育講演会 小学校9校、中学校9校、高等学校4校</p> <p>4 がん教育教材(小学生向け・中学生向け・高校生向け)の改訂・配付 105,000部 <国委></p>	1,421 (国庫 878) (一財 543)	1,019 (国庫 1,019) (一財 -)
学校安全総合 支援事業	国	<p>1 学校安全推進体制の構築 (1) 交通安全モデル ア 通学路合同点検の実施 イ 自動車教習所と連携した交通安全教室の実施 (2) 災害安全モデル ア 避難所体験学習の実施 イ 地域と連携した避難訓練の実施</p> <p>2 モデル地域の取組の成果の普及 <国委></p>	2,633 (国庫 2,633)	2,095 (国庫 2,095)
学校給食衛生 管理強化事業	県	<p>1 学校給食衛生管理実地研修会 6回 2 学校給食衛生講習会 1,812人 3 学校給食用食材の微生物検査等 26校</p>	1,373 (一財 1,373)	1,322 (一財 1,322)
		<p>(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 県購入分5台</p>	660 (一財 660)	660 (一財 660)

被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市 町 村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外13市町村 (2) 対象児童生徒 39人 <国10 / 10>	2, 184 (国庫 2, 184)	1, 437 (国庫 1, 437)
新規 県立学校給食 実施事業	県	既存の県立学校及び令和2年度より開校する県立学校附属中学校に対する市町村への給食調理・配送等の委託による給食実施。 (1) 委託先 つくば市外6市 (2) 学校給食実施校 並木中等教育学校外6校	37, 204 (一財 37, 204)	30, 732 (一財 30, 732)
新規 学校給食臨時 休業対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県立学校臨時休業に伴う、学校休止に係る学校給食費の保護者への返還等に対する補助 県立学校31校 <国補 (10 / 10)>	8, 968 (国庫 3, 245) (その他 4, 049) (一財 1, 674)	5, 578 (国庫 3, 052) (その他 1, 894) (一財 632)
オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	国	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校25校、中学校5校、高等学校2校、 特別支援学校1校 2 推進校におけるオリンピック・パラリンピ アンを招へいた講演会や体験事業等の実施 3 推進校ワークショップの実施 4 事業実施報告書の配付 913部 <国委>	5, 954 (国庫 5, 954)	4, 009 (国庫 4, 009)
計			101, 604	78, 658

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響下における体育の推進については、子どもの体力向上支援事業の一つである「体力アップ推進プラン」を各学校で作成し、感染症対策を行った上で実践を重ね、児童生徒の体力の低下を防ぐことができた。また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、市町村が「部活動指導員」を雇用し、中学校に配置したことで、顧問教員の業務に係る負担軽減及び運動部活動の適正化を図ることができた。

健康教育の推進については、学校における取組の成果に対し、健康推進学校やよい歯の学校として表彰を行うことで、県内の学校保健の充実・習熟を図ることができた。また、がん教育については、医師やがん体験者等を講師に活用することで、がんに関する正しい理解を図るとともに健康や命の大切さを認識することができた。

学校安全の推進については、研修会の開催により教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、危機管理マニュアルの改善や通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化することができた。

学校における食育の推進については、県立学校に対する学校給食法に基づいた学校給食の実施により、通学する生徒の健康の保持増進を図ることができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

キ 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設、小中学校、高等学校及び特別支援学校等に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの障害の状態等に応じた指導・支援を充実するための施策を実施し、特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,581,471	448,648	68,924	305,136	1,793,907	1,739,116

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	<p>県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引、経管栄養、導尿等）実施に伴う教職員等の研修</p> <p>1 看護職員の配置 9校 30人</p> <p>2 指導看護職員の配置 3校 3人</p> <p>3 医師（巡回指導医） 9人による対象校訪問 1校あたり4～12回</p> <p>4 医療的ケア実施に伴う教職員等の研修 医療的ケアアドバイザー及び指導看護職員による学校別訪問型研修 実施校9校 <国補（1／3）等></p>	67,949 (国庫 12,487) (その他 156) (一財 55,306)	64,099 (国庫 12,333) (その他 191) (一財 51,575)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	<p>通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため、スクールバスを増車</p> <p>(1) 委託先 茨城交通(株)外10件</p> <p>(2) 運行コース 123コース（2コース増）</p>	1,451,880 (一財 1,451,880)	1,451,379 (一財 1,451,379)
特別支援教育充実事業	県	<p>発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実</p> <p>1 特別支援教育巡回相談 相談件数 5,089件</p> <p>2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 209回</p> <p>3 特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長、校長 177人</p> <p>4 特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事等 49人 <国補（1／3）等></p>	7,850 (国庫 1,337) (一財 6,513)	4,761 (国庫 653) (一財 4,108)
特別支援学校就労支援充実事業	県	<p>現場実習先や就労先の開拓及び事業所への啓発による職業教育と進路指導の充実</p> <p>1 就労支援コーディネーター 県立特別支援学校3校へ各1人配置</p> <p>2 開拓状況 (1) 新規事業所数 70事業所 (2) 継続事業所数（現場実習のみの受入れから雇用可能となった事業所） 97事業所 (3) 連携経済団体数 14団体 <国補（1／3）等></p>	4,766 (国庫 1,343) (一財 3,423)	3,291 (国庫 1,075) (一財 2,216)

一部新規 特別支援学校 教育情報化 推進事業	県	ICT環境を整備し、障害のある児童生徒の学びの困難さの改善や学びの拡大を図る		
		1 ICT機器の整備（リース） (1) タブレット端末 369台 (2) 充電保管庫 47台 2 ICT機器の整備（購入） (1) タブレット端末 827台 (2) 充電保管庫 85台 3 教員のICT活用力の向上 ICT活用のリーダーとなる人材を育成するための研修会 4回 <国補（定）>	74,402 (国庫 22,275) (一財 52,127)	51,656 (国庫 19,466) (一財 32,190)
		(新型コロナウイルス感染症対応) ICT環境を整備し、障害のある児童生徒の学びの困難さの改善や学びの拡大を図る 新規		
		ICT機器の整備（購入） (1) タブレット端末 1,143台 (2) 充電保管庫 120台 (3) ディスプレイ等 535台 (4) 電子黒板 121台 <国補（定）等>	187,060 (国庫 187,060) (一財 -)	163,930 (国庫 142,809) (一財 21,121)
計			1,793,907	1,739,116

③ 事業の成果及び今後の課題

障害の重度・重複化、多様化に応じた特別支援学校における教育の充実に向け、医療的ケア支援事業においては、看護職員及び指導看護職員等の配置により、医療機関との連携や看護職員間の連携を強化し、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につなげることができた。

また、特別支援学校就労支援充実事業においては、新規現場実習受入れ事業所及び雇用可能事業所が拡大するなど、障害のある児童生徒の理解啓発を図ることができた。

さらに、特別支援教育充実事業において、職務に応じた研修会の実施や特別支援学校教員による巡回相談、大学教授等の専門家の派遣により、幼児教育施設、小中学校、高等学校等における特別支援教育に関する理解啓発や校内支援体制の充実に図ることができた。特別支援学校教育情報化推進事業においては、タブレット端末やディスプレイ等を整備するとともに、ICT機器を活用した授業の実践に努めているところである。

今後は、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態に応じた、より専門的な指導方法や、切れ目ない支援体制を構築するための職務に応じた研修を充実にさせ、特別支援教育のより一層の推進を図る必要がある。

ク 教員研修の充実

① 事業の目的

経験年数に応じた弾力的な研修の実施により、教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い識見を得させ、確かな指導力を修得させることを目的とした若手教員研修（初任者研修）や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、キャリアステージに応じた研修の充実に図る。

また、早い段階から教員という職業に興味をもたせるため、中学生・高校生を対象とした講演会を実施することで教員志望者の増加を図り、大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を実施し、教員の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 472,036	千円 △52,431	千円 —	千円 —	千円 419,605	千円 368,022

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 858人 2 日数等 (1) 校内研修 240時間以上 (2) 校外研修(県教育研修センター等) 17日間	千円 400,335 (その他 1,864) (一財 398,471)	千円 352,360 (その他 2,128) (一財 350,232)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修(若手教員研修、中堅教諭等資質向上研修等) 39講座 (2) 専門研修(教科研修等) 65講座 (3) 特別研修(長期研修生の受入れ等)	18,341 (一財 18,341)	14,813 (一財 14,813)
いばらき教員養成推進事業	県	1 いばらき教員魅力度アップキャンペーン (1) 対象 中学校2年生、高校2年生、大学3年生 (2) 内容 教員の魅力を伝える講演会等 2 いばらき輝く教師塾Ⅰ期 (1) 対象 大学1、2年生 (2) 内容 実地研修等 3 いばらき輝く教師塾Ⅱ期 (1) 対象 大学3、4年生・若手の教員 (2) 内容 講義や授業づくりのワークショップ等の研修	929 (一財 929)	849 (一財 849)
計			419,605	368,022

③ 事業の成果及び今後の課題

初任者については、指導教員による校内研修や県教育研修センターで実施される校外研修を通して、教職員としての基礎的・基本的な資質能力の向上を図ることができた。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことで、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。さらに、より効果的な研修とするため、校内研修の弾力化・個別化だけでなく、今後は、校外研修についても弾力化・個別化を図る。

いばらき教員養成推進事業については、中学生・高校生のアンケート結果から肯定的な評価が多数得られ、教員という職業への意識付けが図られた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等を見直し、更なる充実を図るほか、大学生等に対してより実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう、学校施設の維持管理を計画的に進めるとともに、校内LANの更新及びWi-Fi環境の整備や県立高等学校改革プランに基づく中高一貫教育校を設置するために必要な施設設備の整備などにより、社会の変化に適切に対応した教育環境の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,514,747	千円 1,944,130	千円 2,770,067	千円 3,305,593	千円 5,923,351	千円 4,777,892

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
校舎等整備事業	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 高萩高等学校外55校 (2) 設計 高萩高等学校外26校	千円 1,606,304 (県債 1,207,600) (一財 398,704)	千円 1,539,325 (県債 1,170,100) (一財 369,225)
県立高等学校改革プラン推進事業	県	県立高等学校改革プランの実施プランI期に基づく中高一貫教育校設置に必要な施設整備等 (1) 工事 太田第一高等学校外8校 (2) 設計 太田第一高等学校外8校 <国補(1/2)>	863,585 (国庫 24,566) (県債 528,400) (一財 310,619)	723,303 (国庫 24,840) (県債 468,200) (一財 230,263)
新規 県立学校施設長寿命化推進事業	県	県立学校施設の長寿命化計画に基づく施設の改修等 設計 太田第一高等学校	2,100 (県債 1,900) (一財 200)	1,320 (県債 1,100) (一財 220)
情報教育等推進整備事業	県	1 ICT活用を目的とした教育環境の充実を図るための教育用コンピュータ等の整備 高萩高等学校外120校 2 県立学校の校内LANの更新及び教室等へのWi-Fi環境の整備 高萩高等学校外117校 <国補(1/2)>	1,976,987 (国庫 785,354) (県債 785,100) (その他 1,361) (一財 405,172)	1,120,780 (国庫 359,039) (県債 359,000) (その他 1,362) (一財 401,379)
特別支援学校整備事業 (校舎等整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 盲学校外22校 (2) 設計 盲学校外15校 <国補(1/3)>	735,366 (国庫 4,320) (県債 554,900) (一財 176,146)	681,528 (国庫 4,990) (県債 508,900) (一財 167,638)
みんなに優しい学校施設づくり推進事業	県	県立学校におけるトイレの洋式化・多目的トイレ設置工事 (1) 工事 取手第一高等学校外27校 (2) 設計 高萩高等学校外36校 <国補(1/3)>	739,009 (国庫 14,733) (県債 645,000) (一財 79,276)	711,636 (国庫 13,868) (県債 621,800) (一財 75,968)
計			5,923,351	4,777,892

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設の改修や設備の更新等を適切に行うことによって、児童生徒の安全確保並びに快適な教

育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、多くの学校施設において老朽化が進んでいる状況にあるため、施設の安全性を確保しつつ、多様化する教育ニーズに対応した機能向上が図られるよう、県立学校施設の長寿命化計画に基づく計画的な修繕・更新等を実施していく必要がある。

(3) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

社会全体で教育の重要性を再認識する契機とするため、「いばらき教育の日」の趣旨に沿った県民の主体的な取組を支援するとともに、シンポジウムなどを通して、県民の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会が連携して本県教育の充実と発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,465	千円 △1,189	千円 —	千円 —	千円 276	千円 258

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
「いばらき教育の日」推進事業	県「いばらき教育の日」推進協議会	1 シンポジウムの開催 (1) 期日 令和2年11月21日 (2) 場所 県西生涯学習センター多目的ホール (3) 内容 基調講演、パネルディスカッション (4) 参加者 県民、教育関係者等 92人	千円 276 (一財 276)	千円 258 (一財 258)
		2 「いばらき教育の日」推進大会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
計			276	258

③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育の日・教育月間」における県民の主体的な取組を推進し、市町村や民間の活動に対する支援等を行った結果、延べ1,058,817人の参加を得ることができた。

また、「いじめと向き合うために」をテーマにシンポジウムを開催し、いじめ問題に関する現状や課題、対応策などを学ぶことにより、いじめ防止に対する関心を高めることができた。

今後も、教育に関する課題をテーマとしたシンポジウムを開催し、教育に対する県民の理解を深めていく必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携して教育支援の充実を図るとともに、市町村や各施設との連携等により学びの成果を地域づくりに生かす取組の充実を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 63,854	千円 △26,584	千円 —	千円 —	千円 37,270	千円 19,086

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域の教育支援体制等構築事業	市 町 村	<p>小中学生等に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日放課後等の学習支援に対する補助</p> <p>1 地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催</p> <p>2 外部人材を活用した教育支援活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 補助先 日立市外9市町、126校</p> <p>3 地域未来塾（平日放課後の学習支援活動） 補助先 牛久市外4市町村、26校 <（国1／3県1／3）市町村1／3等></p>	千円 14,853 （国庫 7,442） （一財 7,411）	千円 6,997 （国庫 3,489） （一財 3,508）
元 気 いばらきっ子 育成事業	県	<p>子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と家族のふれあいの機会の提供</p> <p>1 場所 青少年教育施設、生涯学習センター</p> <p>2 内容 自然体験活動、宿泊体験活動、創作体験活動、スポーツ体験活動等</p> <p>3 参加者 延べ536人</p>	6,374 （一財 6,374）	1,121 （一財 1,121）
生涯学習ボランティア活動支援事業	県	<p>各生涯学習センターに「生涯学習ボランティアセンター」を設置し、各地区の県民を対象にボランティア活動に関する情報の収集・提供、指導者の登録・紹介及び相談等を実施</p> <p>1 ボランティアの派遣、情報収集・提供等</p> <p>2 各種研修 （1）ボランティア養成研修 参加者 延べ211人 （2）ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 266人 （3）ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 99人</p>	4,384 （一財 4,384）	2,802 （一財 2,802）
いばらきっ子郷土検定事業	県	<p>中学2年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催</p> <p>1 市町村大会 （1）時期 令和2年11月 （2）参加校 235校 （3）参加者 23,654人 （4）認定証授与人数 1,859人</p> <p>2 県大会（交流会） （1）時期 令和3年2月～3月 （2）参加校 41校 （3）内容 新型コロナウイルス感染症の影響により県大会は中止したが、出場予定であった学校による交流会を実施（8回オンライン開催）</p>	2,228 （一財 2,228）	1,747 （一財 1,747）

就学前教育・家庭教育推進事業	県	1 就学前教育・家庭教育推進協議会の開催（2回） 2 就学前教育推進委員会の開催（2回） 3 就学前教育・家庭教育講演会の開催（2回） 第1回：42人 第2回：286人 4 市町村幼児教育担当者研修の実施（2回） 第1回：資料提供のみ 第2回：45人 5 保幼小接続担当者研修の実施（3回） 動画配信 第1回：350人 第2回：676人 集合研修 1回：45人	1,690 (一財 1,690)	1,235 (一財 1,235)
家庭の教育力向上プロジェクト事業	県	1 家庭教育支援ポータルサイト機能改修 (1) 委託先 (株)アクモス (2) 内容 子育てアドバイスブック外国語版のコンテンツ作成（モバイル版、PDF版） ア 資料 ・子育てアドバイスブックひよこ ・子育てアドバイスブッククローバー ・日本の小学校に通うために イ 言語 ・英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、やさしい日本語 2 家庭教育支援資料の活用 (1) 資料 ア 子育てアドバイスブックひよこ（モバイル版、PDF版、ダイジェスト版） イ 子育てアドバイスブッククローバー（モバイル版、PDF版、ダイジェスト版） ウ 家庭教育ブックつばさ（PDF版） (2) 活用状況 ア 家庭教育学級の資料 イ 乳児家庭全戸訪問や3歳児健診、就学時健診、小学校入学説明会等の家庭教育講座や配付用の資料 ウ 学級・学年懇談会や個別面談での資料、学校だよりの記事 3 家庭教育支援ポータルサイトの運営 家庭教育支援資料モバイル版、子育てアドバイスブック外国語版、家庭教育コラム、子育て相談Q&A、ツイッター等による情報発信	1,471 (一財 1,471)	1,229 (一財 1,229)
地域で支える家庭の教育力向上事業	市 県 町 村	社会全体での家庭教育の必要性が高まっていることを踏まえ、地域の人材を活用した訪問型家庭教育支援等の取組を支援 1 家庭教育推進委員会の開催（2回） 2 訪問型家庭教育支援員の養成 第1回：34人、第2回：48人、第3回：272人 3 不登校対策等の専門家の市町村への派遣及び相談対応 銚田市外2市 4 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助 補助先 常陸大宮市外15市町村 <(国1/3県1/3)市町村1/3>	6,270 (国庫 3,193) (一財 3,077)	3,955 (国庫 1,906) (一財 2,049)
計			37,270	19,086

③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業については、外部人材を活用した教育支援活動や地域未来塾を実施することで、子どもたちの教育活動を充実させるとともに、学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。

また、家庭教育支援については、家庭教育支援ポータルサイトにおいて、家庭教育支援資料や子育てアドバイスブックの外国語版等による情報提供に努めるとともに、訪問型家庭教育支援に取り組む市町村への専門家派遣などにより、不登校や発達障害など困難な問題を抱える家庭への支援を充実させることができた。

今後は、市町村に対して地域の教育支援について積極的に周知するとともに、市町村が活用しやすい支援体制の構築を図る必要がある。

ウ アントレプレナーシップ（起業家精神）の養成

① 事業の目的

高校生等を対象に、自分の夢実現や地域の課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、リスクに対しても積極的に挑戦できる力、アントレプレナーシップを養成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,077	千円 △504	千円 —	千円 —	千円 9,573	千円 7,786

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
IBARAKI ドリーム・ パス事業	県	課題解決に向けた企画立案等を通じて「夢」や「希望」を持ち、これからの茨城をリードする青少年を育成する	千円	千円
		1 課題解決への挑戦 企画提案書応募数 104企画 実践活動企画を選出 16企画 (うち地域課題解決型 8 企画、開発型 8 企画) 2 プレゼンテーション大会 実践活動等のプレゼンテーション ポスターセッション 総合グランプリ 日立第一高等学校 1 年 金賞 清真学園高等学校 2 年 銀賞 土浦工業高等学校 2 年 並木中等教育学校 5 年 銅賞 取手第二高等学校 2 年 並木中等教育学校 3 年	9,573 (その他 3,344) (一財 6,229)	7,786 (その他 3,344) (一財 4,442)
計			9,573	7,786

③ 事業の成果及び今後の課題

事業の実施にあたって、学校を個別に訪問し、概要の説明をしたことにより、事業の目的や内容について教員や生徒の理解が得られた結果、令和元年度より参加校が約 2 倍、企画提案書の応募数が約 4 倍と大幅に増えた。

今後は、生徒が活動に取り組みやすくなるように、企画提案書の作成方法を学ぶ講座等の実施を

検討する。また、企業や市町村行政等の参加を増やし、継続した活動につなげるために、関係各課との連携を強化する。

エ 県民の読書活動の推進

① 事業の目的

県民の読書活動を推進するため、県立図書館において、県民のニーズにあった質の高い効率的なサービスの提供や、市町村立図書館等への支援充実を図るとともに、県民の学びや交流など、多様な活動拠点としてのさらなる魅力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 59,134	千円 △143	千円 —	千円 —	千円 58,991	千円 58,524

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県立図書館資料整備事業	県	充実した図書館サービスを実施する上で必要となる図書や視聴覚資料等を計画的に整備し、資料の充実を図る 図書（一般図書、郷土資料、児童図書）15,176冊 新聞雑誌等 534誌 視聴覚資料等 345点	千円 58,991 (その他 4,077) (一財 54,914)	千円 58,524 (その他 4,077) (一財 54,447)
計			58,991	58,524

③ 事業の成果及び今後の課題

図書、視聴覚資料を収集、整理、保存して、県民の利用に供することにより、県民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することができた。

今後も、県民や市町村立図書館等のニーズにあった資料等を収集し、利用者サービスの向上に努めていく。

(4) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

国内外で活躍するトップアスリートの輩出を目指し、茨城県スポーツ協会及び各競技団体、大学、プロチーム等と連携しながら、ジュニアアスリートの発掘・育成に重点を置いた競技力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 418,768	千円 △308,076	千円 —	千円 —	千円 110,692	千円 77,818

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県 体育協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県体育協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ア 期日 令和2年5月30日～8月30日 イ 場所 神奈川県 (2) 冬季大会(アイスホッケー) ア 期日 令和2年12月11日～20日 イ 場所 神奈川県 (3) 全国予選冬季大会(フィギュアスケート) ア 期日 令和2年12月5日～6日 イ 場所 兵庫県 (4) 対象競技 アイスホッケー競技 フィギュアスケート競技 (5) 派遣者数 選手・監督・役員等 63人 3 本大会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和5年に延期 (1) 期日 令和2年9月12日～20日(会期前) 令和2年10月3日～13日 (2) 場所 鹿児島県 (3) 対象競技 陸上競技外36競技 (4) 当初予定派遣者数:選手・監督・役員等 701人 4 冬季大会 (1) スケート ※新型コロナウイルス感染症の影響により本県選手団棄権 ア 期日 令和3年1月27日～31日 イ 場所 愛知県、岐阜県 (2) スキー ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ア 期日 令和3年2月18日～21日 イ 場所 秋田県 (3) 当初予定派遣者数:選手・監督・役員等 78人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会	13,397 (一財 13,397)	3,784 (一財 3,784)
新規 世界へ羽ばたく トップアスリート 育成事業	県 (公財)茨城県 体育協会	ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした 競技力向上事業に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県体育協会 2 トップアスリート育成モデル事業 (1) 年代別の選手を発掘・育成するシステム作り ア バスケットボール競技 年代別強化練習会等 49回実施 イ サッカー競技 大学やプロチームと連携した強化練習会等 122回実施 (2) 各競技団体への波及	90,743 (一財 90,743)	67,536 (一財 67,536)

		事業報告会の開催 令和3年3月15日 3 ジュニアアスリート発掘・育成・強化事業 (1) 運動能力測定会 ア 実施回数 5回 イ 参加者数 633人(男404人、女229人) (2) 育成選手の選考 育成選手: 30人(男16人、女14人) (3) 育成プログラムの実施 ア 第1回 11月15日 開講式、講演会 イ 第2回 2月6日 動き方教室等 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ウ 第3回 3月27日 アイススケート体験 (4) 各競技団体による発掘・育成・強化 (41競技団体) ア 体験教室等 40回実施 イ 強化練習会等 227回実施 4 指導者の確保・育成事業 各競技団体等による指導者研修会 98回実施		
全国高等学校総合体育大会の開催事業	県	令和2年度全国高等学校総合体育大会の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (1) 会期 令和2年8月10日～24日 (一部競技は期間前・後に開催) (2) 本県における開催競技(4競技・5種目) 水泳(競泳・飛込)、女子バレーボール、 弓道、ウエイトリフティング (3) 開催場所 山新スイミングアリーナ等	6,552 (その他 1,242) (一財 5,310)	6,498 (その他 1,360) (一財 5,138)
計			110,692	77,818

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年度より、ジュニア選手に重点を置いた世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業をスタートさせた。トップアスリート育成モデル事業として、バスケットボール競技、サッカー競技を指定し、年代別の選手を発掘・育成するシステムを確立するとともに、プロチームや大学等と連携して練習会等を実施し、専門的な知識や技術の習得を図った。また、それらの成果や課題を共有する研修会を開催し、各競技団体への波及を図った。

県内の小学4年生を対象としたジュニアアスリートの発掘・育成では、運動能力測定会を実施し、その結果を基に総合的に判断し、育成選手30人(男子16人、女子14人)を選考した。そして、選考した育成選手や保護者に対して、トレーニング方法や栄養学講座、競技体験などの育成プログラムを実施し、アスリートを目指すための知識や技術の習得を図った。

これらの他に、各競技団体による体験教室や強化練習会等を開催し、選手の発掘と競技の普及を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通り実施することができなかった。

今後は、茨城県スポーツ協会や各競技団体等との連携をより密にし、選手にとって有意義な育成プログラム等を実施していく。

イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

県営体育施設は、それぞれ開設から数十年経過し、老朽化が進んでいることから、施設の老朽化対策及び競技基準への適合を目的とした施設整備等を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 288,571	千円 △771	千円 11,033	千円 25,986	千円 272,847	千円 253,598

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営体育施設 設備整備事業	県	老朽化した施設・設備の補修・更新及び競技基準に適合するための整備等 笠松運動公園外1か所	千円 272,847 (県債 188,600) (その他 7,200) (一財 77,047)	千円 253,598 (県債 178,000) (その他 7,200) (一財 68,398)
計			272,847	253,598

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、陸上競技場公認更新工事、陸上競技場非常用放送設備更新工事、屋内水泳プール吸収冷温水ユニットチューブ交換工事等を実施したほか、堀原運動公園においては、武道館大道場冷却塔設備更新工事など、老朽化した施設・設備の整備等を実施した。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

児童生徒が文化芸術に親しみ、身近に感じることができるよう、優れた芸術を鑑賞し、自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また、将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため、小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し、児童生徒の芸術文化活動を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,676	千円 △4,500	千円 —	千円 —	千円 8,176	千円 5,313

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭 開催事業	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 1 期間 令和2年11月25日～11月29日 2 場所 県民文化センター 3 種目 美術展覧会 4 入場者 延べ4,864人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、合唱 合奏大会は中止	千円 4,069 (一財 4,069)	千円 2,909 (一財 2,909)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 1 期間 令和2年11月3日～11月22日 2 場所 県民文化センター等 3 種目 美術展覧会、演劇祭		

		4 入場者 延べ3,036人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、総合開会式、音楽会は中止		
アートフルステージ巡回公演開催事業	県	1 期間 令和2年10月～令和3年2月 2 場所 県立特別支援学校（7校） 3 内容 コンサート、演劇等 4 入場者 児童生徒659人	1,216 (一財 1,216)	1,115 (一財 1,115)
高等学校文化活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 1 外部指導者の派遣 3部会延べ24人 2 文化部交流会 4部会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、活動発表の場の提供は中止	2,891 (一財 2,891)	1,289 (一財 1,289)
計			8,176	5,313

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、新型コロナウイルス感染症の影響下の中で、7,900人の入場者があり、児童生徒の日頃の優れた創作活動の成果を発表する貴重な機会を提供することができたほか、特別支援学校を対象としたアートフルステージ巡回公演では、鑑賞の機会の少ない舞台芸術を、楽しみながら体験できる機会を提供できた。

また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者の派遣や文化部が交流する機会の提供を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらうため、関係機関と連携を図り、より一層の広報活動を行っていく必要がある。

イ 文化財の保護と活用

① 事業の目的

本県の文化の向上及び発展に寄与するため、国・県指定文化財等の適切な保存・活用等の一環として、文化財の所有者等が実施する保存修理等の費用の一部を補助する。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等の適切な保存・管理、出土遺物の展示・公開、閲覧・貸出、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 45,989	千円 △2,092	千円 —	千円 22,868	千円 21,029	千円 20,564

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助	所有者 管理者	国・県指定文化財の保存修理等への補助 補助先 六地藏寺外6件 国指定文化財（茨城県所有）の保存修理 美術工芸品修理 三昧塚古墳出土品1件 <（国1／2）等>	千円 17,843 (国庫 5,766) (一財 12,077)	千円 17,774 (国庫 5,731) (一財 12,043)

埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理、出土遺物を活用した展示、出前授業や体験活動等の実施		
		1 内容 発掘調査成果の整理作業、埋蔵文化財の保存・管理、わくわく体験教室（5回実施）等 2 入館者 2,407人 <国補（1/2）>	3,186 (国庫 1,593) (一財 1,593)	2,790 (国庫 1,394) (一財 1,396)
計			21,029	20,564

③ 事業の成果及び今後の課題

県指定文化財6件及び国指定文化財1件の保存修理等の費用への補助や本県所有の国指定文化財の保存修理を行うことで、本県文化財の保存及び活用等に寄与することができた。

埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等を展示・公開するとともに、出前授業や体験活動等を通して、本県の埋蔵文化財について普及啓発を図ることができた。

今後は、県内の文化財の状態を市町村と連携し随時把握を進め、計画的な修理を促進するとともに、これらの成果を広く県民に周知していく必要がある。また、埋蔵文化財については、より多くの県民に身近なものに感じてもらえるよう、広報活動を積極的に行う必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画、日本画等）を鑑賞できる機会を提供し、豊かな心の育成を図るとともに、県民が美術に親しむ機会の提供に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 48,686	千円 △3,714	千円 —	千円 —	千円 44,972	千円 42,044

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
近代美術館	県	絵画と平山夫妻が集めた彫刻や工芸品を紹介 現在では訪問が困難な地域を描いた絵画や文化遺産が失われた地域の彫刻や工芸品を含む 1 期間 令和2年5月12日～6月28日 2 出品点数 182点 3 入館者 15,132人	千円 44,972 (その他 15,901) (一財 29,071)	千円 42,044 (その他 23,903) (一財 18,141)
計			44,972	42,044

③ 事業の成果及び今後の課題

近代美術館では、「没後10周年 平山郁夫 シルクロードコレクション展」など、年5回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて52,527人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会

を提供することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入館者数は前年度を大きく下回った。

今後も、「新しい生活様式」への対応として、実入館者数が減少することが想定されるが、多くの方に来館してもらえよう魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

なお、天心記念五浦美術館は、空調設備改修工事のため令和2年8月1日から休館、年間をとおり、企画展の開催はなかった。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する詳細な調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 22,881	千円 14,246	千円 —	千円 —	千円 37,127	千円 37,066

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
JOMON Period—縄文の美と技、成熟する社会—	県	縄文の人びとが残した美しい造形で技術的にも優れた品々を県内外から出土した資料を中心に紹介 1 期間 令和2年10月10日～11月29日 2 展示資料数 155点 3 入館者 15,287人	千円 37,127 (一財 37,127)	千円 37,066 (一財 37,066)
計			37,127	37,066

③ 事業の成果及び今後の課題

「JOMON Period—縄文の美と技、成熟する社会—」をはじめ特別展2回や企画展、アーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて53,254人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

「新しい生活様式」への対応として、実入館者数が減少することが想定されるが、今後も魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図り、本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。

また、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、人と自然の多様な関わりを体験・学習する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 123,997	千円 △20,137	千円 —	千円 —	千円 103,860	千円 98,969

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
深海ミステリー 2020ー ダイオウイカが みる世界ー	県	特殊な環境の深海でくらす多種多様な深海生物のほか、海底の地下資源から深海ゴミの問題など幅広く紹介 1 期間 令和2年7月18日～10月4日 2 展示資料数 870点 3 入館者 107,297人	千円 103,860 (その他 83,087) (一財 20,773)	千円 98,969 (その他 89,133) (一財 9,836)
計			103,860	98,969

③ 事業の成果及び今後の課題

「深海ミステリー2020ーダイオウイカがみる世界ー」など年4回の企画展を開催し、常設展と合わせて257,658人の入館者があり、県民に自然に関する体験や学習の機会を提供することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入館者数は前年度を大きく下回った。

今後も、「新しい生活様式」への対応として、実入館者数が減少することが想定されるが、魅力的な展示や教育普及活動に積極的に取り組むとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞できる機会を提供し、県内陶芸の芸術性の一層の向上を図るとともに、県民が陶芸に親しむ機会の提供に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,823	千円 △738	千円 —	千円 —	千円 17,085	千円 16,381

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
人間国宝 松井康成 と原清展	県	二人の人間国宝、松井康成と原清、それぞれが到達した美の形について紹介 1 期間 令和2年10月31日～令和3年3月21日 2 出品点数 110点 3 入館者 9,140人	千円 17,085 (その他 4,779) (一財 12,306)	千円 16,381 (その他 5,576) (一財 10,805)
計			17,085	16,381

③ 事業の成果及び今後の課題

「人間国宝 松井康成と原清展」など年3回の企画展等を開催し、常設展と合わせて26,040人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入館者数は前年度を大きく下回った。

今後も、「新しい生活様式」への対応として、実入館者数が減少することが想定されるが、多くの方に来館してもらえよう、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

11 治 安 部 門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内の治安情勢については、刑法犯認知件数、交通事故死者数がともに減少するなど、指標上では一定の改善がみられるものの、重要犯罪や住宅侵入窃盗、自動車盗及びニセ電話詐欺が高水準で発生していることに加え、人身安全関連事案等が増加傾向にあり、県民の治安に対する不安感は依然として高い。

このような状況に的確に対応するため、治安活動の拠点となる警察施設の整備、警察機動力の確保のための警察車両の整備等、県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,449,266	△67,063	—	103,266	2,278,937	2,226,377

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
警察施設再編整備費	県	警察署統合による施設の解体等 (1) 旧つくば中央警察署解体 (2) つくば警察署つくば北警察センター改修	154,047 (県債 127,600) (一財 26,447)	153,943 (県債 127,600) (一財 26,343)
交番・駐在所等建設整備費	県	1 交番の建替え 4か所 (1) 笠間警察署城里地区交番 (2) 常総警察署石下地区交番 (3) 水戸警察署石川町交番 (4) 笠間警察署岩間駅前交番 2 駐在所の建替え 3か所 (1) 太田警察署真弓駐在所 (2) 大子警察署頃藤駐在所 (3) 境警察署元栗橋駐在所	450,584 (県債 432,900) (一財 17,684)	448,777 (県債 432,900) (一財 15,877)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 43台 (2) 原動機付自転車 10台	126,459 (一財 126,459)	122,914 (一財 122,914)
ヘリコプター運航管理費	県	1 航空隊の体制 隊長 1人 飛行係 3人 整備係 3人 2 ヘリコプターの現況 ひばり 平成11年度整備(10人乗り) 3 飛行回数、時間 259回 373時間55分 4 主な点検整備 6,300時間点検 5 研修 操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施 <国補(1/2)等>	145,399 (国庫 14,248) (一財 131,151)	132,465 (国庫 14,248) (一財 118,217)
警察情報化推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 (1) 警察情報管理システム 50業務225台 (2) 全庁ネットワークパソコン 1,475台 (3) 単体パソコン 2,433台	1,402,448 (その他 137,000) (一財 1,265,448)	1,368,278 (その他 137,000) (一財 1,231,278)
計			2,278,937	2,226,377

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年度に建て替えを予定している太田警察署の実施設設計等、建設準備に着手したほか、交番4か所と駐在所3か所を建て替えるなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊は、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動等に出動し、被疑車両の追跡等、機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

県内の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が平成15年から令和2年まで18年連続で減少しているものの、住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発している状況にある。

このような状況を踏まえ、県民に不安を与える住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,279,515	58,591	60,205	—	1,398,311	1,362,233

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自動車盗対策推進事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの更新整備 更新整備数 30か所	275,237 (一財 275,237)	274,733 (一財 274,733)
自動車盗対策強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 整備数 30台 <国補(1/2)等>	21,953 (国庫 9,726) (一財 12,227)	20,551 (国庫 8,366) (一財 12,185)
ニセ電話詐欺総合対策推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するため、捜査用カメラ等の装備資機材を拡充 (1) 捜査用カメラ(リース) 40台 (2) 携帯電話解析機(リース) 12台 <国補(1/2)等>	24,848 (国庫 8,221) (一財 16,627)	24,842 (国庫 8,221) (一財 16,621)
組織犯罪対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先(公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 講習回数 26回 (3) 受講者 504人	3,988 (一財 3,988)	1,877 (一財 1,877)
安全安心まちづくり推進事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 1,727件 (2) 防犯メール登録者数(令和3年3月末現在) 96,421人 2 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で	11,367 (一財 11,367)	10,758 (一財 10,758)

		分析し、県警ホームページ上に犯罪マップ、地域安全マップ、不審者情報マップとして情報提供		
少年非行防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱い件数 1,259件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 166回 (14人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 6,297人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校等における非行防止教室の開催 504回 (61,336人参加) うち、広報車「フレンド」号による薬物乱用防止教室 126回 (5,435人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 2,000部	4,809 (一財 4,809)	3,835 (一財 3,835)
被害者支援推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話 (勇気の電話) 140回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 40回 (3) 位置情報通報装置の貸出 34台 <国補 (1/2) 等>	15,401 (国庫 4,609) (一財 10,792)	10,770 (国庫 2,458) (一財 8,312)
	(公社)いばらき被害者支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的支援 (1) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,000千円 <(国1/2 県1/2) 等>		
通信指令システム運営費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配の実施 4 受理件数等 (令和2年中) (1) 110番受理件数 172,430件 (2) 緊急配備発令件数 78件	915,686 (一財 915,686)	904,422 (一財 904,422)
災害対策費	県	1 水害をはじめとする大規模災害における救難救助用資機材の整備 (1) 水害用ゴムボート 10艇 (2) 救命胴衣 144着 2 機動隊レスキュー車の更新整備 3 原子力災害の未然防止・発生時の現場対応 <国補 (10/10) 等>	125,022 (国庫 2,807) (県債 23,000) (一財 99,215)	110,445 (国庫 2,762) (県債 23,000) (一財 84,683)
計			1,398,311	1,362,233

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年中の刑法犯認知件数は16,301件で、前年比△4,011件 (△19.7%) と18年連続で減少した。このうち、重点犯罪である住宅侵入窃盗は1,185件で、前年比△273件 (△18.7%)、自動車盗は821件で、前年比△661件 (△44.6%)、ニセ電話詐欺は306件で、前年比△70件 (△18.6%) となっている。

また、自動車盗抑止対策の一環として、令和2年中は、県内のヤードに対して549回の立入検査を実施し、その結果、盗品等の罪で4人、古物営業法違反で1人、廃棄物処理法違反で1人を検挙

した。

一方、防犯ボランティア団体等については、令和2年12月末現在1,026団体、60,905人となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、団体数、構成員数の減少が進んでいる。

今後とも、ヤードに対する立入りを継続的に行い、法令違反が認められる悪質なヤードについては、速やかな検挙措置を講じていくとともに、防犯ボランティア団体及びその人員の増加を図るため、市町村等と連携しながらニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

安全で円滑な交通を確保するため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,362,908	千円 2,739	千円 —	千円 —	千円 3,365,647	千円 3,295,371

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、老朽化した信号制御機の計画的な更新 (1) 信号機新設 15基 (2) 信号制御機更新 313基 (3) 道路標識、道路標示等 <国補(1/2)等>	千円 1,208,717 (国庫 604,358) (県債 493,400) (一財 110,959)	千円 1,208,717 (国庫 604,358) (県債 493,400) (一財 110,959)
		(震災対応) 社会資本総合整備計画に基づく道路の整備に伴い必要となる交通安全施設の整備 信号機新設 2基 <国補(1/2)>	20,000 (国庫 10,000) (一財 10,000)	20,000 (国庫 10,000) (一財 10,000)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識、道路標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 8基 (2) 信号制御機更新 37基 (3) ゾーン30の整備 2か所 (4) 道路標識、道路標示、維持管理費等 <国補(10/10)等>	2,136,930 (国庫 159,477) (県債 414,500) (一財 1,562,953)	2,066,654 (国庫 159,477) (県債 414,500) (一財 1,492,677)
計			3,365,647	3,295,371

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,223基から6,238基(新設25基、廃止10基)と、前年比+15基(+0.2%)となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,054基から1,058基と、前年比+4基(+0.4%)となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の交通情勢については、人身交通事故発生件数が平成13年から令和2年まで20年連続で減少し、死者数が平成29年から4年連続で減少しているものの、高齢者の交通事故死者数が全死者数の6割を占め、高い水準で推移しているほか、妨害運転・飲酒運転等を行う悪質・危険な運転者への対策など取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ、交通事故の実態や地域の実情を踏まえた高齢者の交通事故防止対策や交通指導取締りを実施するなど、各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,062,917	△110,787	—	—	1,952,130	1,889,928

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 20回 1,558人 ウ 出動数 1,238人(1日平均) (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 30回 1,584人 ウ 出動数 1,623人(1日平均) 2 交通安全思想の普及・啓発 広報活動 チラシ等 105,501枚	9,443 (一財 9,443)	7,705 (一財 7,705)
交通指導取締費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 1台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 (3) 可搬式速度違反自動取締装置 2台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施(令和2年中) (1) 交通指導取締り件数 117,187件 ・ 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 1,237件 イ 速度超過 28,371件 ウ 一時不停止 29,235件 エ 信号無視 2,689件 (2) 妨害運転等取締りの実施 ア 妨害運転 2件 イ あおり運転関連違反 929件 (車間距離不保持545件、他384件) 3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援(令和2年中) (1) 暴走族相談・離脱支援 56回 (2) 街頭活動 58回 <国補(1/2)等>	63,095 (国庫 31,444) (その他 208) (一財 31,443)	58,460 (国庫 29,147) (その他 166) (一財 29,147)

違法駐車 総合対策 推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外2件 (2) 実施警察署(ブロック運用) ア 水戸署 イ 日立署、ひたちなか署 ウ 土浦署、牛久署 エ つくば署、竜ヶ崎署、取手署 (3) 放置車両確認標章取付件数 1,777件 2 放置駐車違反管理システムの運用	58,999 (その他 54,126) (一財 4,873)	58,107 (その他 56,467) (一財 1,640)
自動車運転 免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転 免許事務の一部(更新、再交付、記載事項変更、 更新情報提供)を委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 更新・再交付・記載事項変更 559,528件 (3) 更新情報提供 481,387件	618,787 (その他 618,787)	583,799 (その他 583,799)
自動車運転 免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習 及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講 習等の実施 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会外31件 (2) 受講者等 ア 更新時講習 360,091人 イ 高齢者講習 101,626人 ウ 認知機能検査 60,947人 エ 安全運転管理者等講習 6,996人 オ 取得時講習 3,597人 カ 停止処分者講習 3,387人 キ 違反者講習 1,289人 ク 指定自動車教習所指導員講習 787人 ケ 取消処分者講習 379人	925,965 (その他 925,965)	910,097 (その他 910,097)
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 委託件数 ア 現地調査 235,868件 イ データ入力 254,030件 2 「自動車保有手続のワンストップサービ システム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	275,841 (その他 275,841)	271,760 (その他 271,760)
計			1,952,130	1,889,928

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年中の人身交通事故発生件数は6,049件で、前年比△1,398件(△18.8%)と平成13年から20年連続で減少し、交通事故死者数は84人で、前年比△23人(△21.5%)と平成29年から4年連続で減少した。

また、悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りとして令和2年中に117,187件検挙し、運転者等の教育として令和2年度に更新時講習等各種講習を539,099人に対し実施した。

今後とも、総合的な交通安全対策をきめ細やかに推進していく必要がある。

12 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区 分	団地名等		取得年	分譲可 能面積	R2分譲 面積	R2末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等	R1末借 入残高	R2末借 入残高	差引額	R2年度 支 払 利息額			
				(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d (= a - c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g (= f - e)	(百万円)			
県	営業戦略部	つくばエクス プレス沿線地区	先買地	H6～H17	*2 321.1	15.6	242.8 (5.6)	78.3 [72.7]	62,991	49,082	74,702	62,991	△ 11,711	20		
			保留地	H5～	*2 94.8	10.0	45.7	49.1	11,435	6,513	10,415	11,435	1,020	6		
			小 計		*2 415.9	*3 25.5	288.5 (5.6)	127.4 [121.8]	*3 74,427	55,595	85,117	*3 74,427	△ 10,690	*3 25		
	阿見吉原地区	先買地	H17	*2 43.3	11.2	40.5 (2.0)	2.8 [0.8]	3,416	3,842	3,731	3,416	△ 315	1			
		保留地	H15	*2 30.7	0.8	30.7	0.0	0	0	0	0	0	0			
		小 計		*2 74.0	12.0	71.2 (2.0)	2.8 [0.8]	3,416	3,842	3,731	3,416	△ 315	1			
	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	0.0	63.1 (2.8)	2.8 [0.0]	信託活用型ABL導入により一括管理							
			那珂西部	H1～H3	36.3	0.0	31.3	5.0								
			岩井幸田	H2～H7	62.2	1.2	62.2	0.0								
			宮の郷	H5～H9	52.2	0.0	20.7 (27.3)	31.5 [4.2]								
			筑波北部	S55～S57	103.2	0.0	99.4	3.8								
		買収・造成中	茨城中央 (第1期)	H4～	69.5	1.0	27.7 (21.5)	41.8 [20.3]								
			茨城中央(第2期)	H4～	54.2	0.0	0.0	54.2								
			北浦複合	H6～	129.5	0.0	9.8 (34.8)	119.7 [84.9]								
			茨城中央(笠間地区) (総合流通センター)	H8～	74.3	4.0	33.9	40.4								
			茨城空港 テクノパーク	H16～	37.2	0.0	0.0	37.2								
	小 計		684.5	6.2	348.1 (86.4)	336.4 [250.0]	21,018	24,615	23,353	21,018	△ 2,335	141				
	未工業 造団地 成等	岩瀬	H21	*4 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,642	団地毎に区分していない						
		緒川	H21	*4 27.3	0.0	0.0	27.3	109	72							
		鉾田西部	H21	*4 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,771							
		南中郷公共用地	H21	*4 32.9	0.0	32.9	0.0	0	0							
		小 計		*4 151.3	0.0	37.3	114.0	4,905	3,485						0	0
	土木部	港用 湾関 連地	茨城港	造成済用地	S61～	*2 168.3	0.0	112.0 (10.8)	56.3 (35.5)	37,090	10,445	*5 9,367	*5 9,156	*5 △ 211	*5 13	
造成中用地				S61～	*2 27.5	0.0	0.0	27.5	23,949	6,200	*5 4,576	*5 4,472	*5 △ 104	*5 6		
小 計					195.8	0.0	112.0 (10.8)	83.8 (35.5)	61,039	16,645	13,943	13,628	△ 315	19		
計				1,521.5	43.7 (10.8)	857.1 (129.5)	664.4 [534.9]	164,805	104,182	126,144	112,489	△ 13,655	186			
開発公社	分譲中	*6 つくば関城	H1～H3	18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	団地毎に区分していない						
		南中郷	S48～H1	21.6	0.0	12.4 (5.3)	9.2 [3.9]	247	349							
		東筑波新治	H2～H5	24.4	0.0	23.3 (1.1)	1.1 [0.0]	303	0							
		茨城	H2～H5	21.9	0.0	19.2 (2.7)	2.7 [0.0]	333	0							
	*6 つくば下妻第二	H4～H7、H28	18.2	0.0	18.2	0.0	0	0	0	0	0	0				
	*6 常陸太田	S56～S62	27.2	0.0	27.2	0.0	0	0								
	古河名崎	H20～H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0								
	八千代	H29～H30	7.8	0.0	7.8	0.0	0	0								
	つくば明野北部	H30	24.4	0.0	24.4	0.0	1,932	5,290					800	2,150	1,350	14
	下館第二	H30	2.8	2.8	2.8	0.0	0	0					0	0	0	0
	稲敷	R2	16.4	16.4	16.4	0.0	0	0					0	0	0	0
計				267.6	19.2	254.6 (9.1)	13.0 [3.9]	2,815	5,639	800	2,150	1,350	14			

(続)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	R2分譲 面積	R2末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等	R1未借 入残高	R2未借 入残高	差引額	R2年度 支 払 利息額	
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d (= a - c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g (= f - e)	(百万円)	
土地開発公社	一般公共部門 公有用地	*7 道路・公園・河川等(買い戻し)	H2~R2	576.9	9.5	573.4	3.5	1,820	1,820	1,915	1,466	△ 449	3
		代替地	H2~H17	33.0	0.0	33.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	完成土地等 *6	ひたちなか地区	H4~H12	55.9	0.0	26.6 (22.3)	29.3 [7.0]	11,113	11,113	8,382	8,205	△ 177	0
		土浦市滝田地区	H3~H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	新部 線門	公有 用地	代替地	H3~H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0
計			727.5	9.5	694.7 (22.3)	32.8 [10.5]	12,933	12,933	10,297	9,671	△ 626	3	
合 計			2,516.6	72.4 (10.8)	1,806.4 (160.9)	710.2 [549.3]	180,553	122,754	137,241	124,310	△ 12,931	203	

(注) b、c欄下段 ()内:貸付済面積 (分譲済み面積に含まれない)

d欄下段 []内:分譲可能面積 (未分譲面積-貸付済面積)

*1 公募価格(収入見込額)等欄は、公募価格、R2末鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。

*2 県営業戦略部【つくばエクスプレス沿線地区、阿見吉原地区】、県土木部【茨城港】の分譲可能面積は、計画面積を計上。

*3 端数処理により各項目の合計欄が一致しない場合がある。

*4 県営業戦略部【未造成工業団地等】の分譲可能面積は、県が買い取った面積を計上。簿価は、県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

*5 県土木部【港湾関連用地茨城港】の借入残高、支払利息額は、造成済、造成中の残高を面積により按分して計上。

*6 平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

*7 土地開発公社の一般公共部門公有用地(買い戻し)として取得したすべての用地は、取得の翌年度から4年以内に国や県により買い戻される。

(借入金のない県有地等)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	R2分譲 面積	R2末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等	R1未借 入残高	R2未借 入残高	差引額	R2年度 支 払 利息額		
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d (= a - c)		(百万円)	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g (= f - e)	(百万円)		
県	総務部	県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.1	13.8	0.0	0	0	0	0	0	0	
		未 利 用 地	旧畜産試験場	S8~S12	33.4	0.0	11.4	22.0	1,466	*8 1,466	0	0	0	0
			その他	随時	*9 26.9	0.2	0.2	26.7	5,579	*8 5,579	0	0	0	0
	営業戦略部	工業団地	鹿島奥野谷浜地区	S46~S48	85.4	0.0	65.8 (5.2)	19.6 [14.4]	608	*8 3,733	0	0	0	0
			鹿島臨海工業団地等	S42~H5	2,823.3	2.0	2,790.9 (23.0)	32.4 [9.4]	710	*8 710	0	0	0	0
		その他	鹿島開発代替地	S42~	2,677.1	0.9	2,632.6	44.5	855	*8 855	0	0	0	0
		桜の郷	H8~	36.4	0.0	30.5 (3.4)	5.9 [2.5]	1,041	1,182	0	0	0	0	
	企業局	工業団地	阿見東部	H7~H8	47.3	0.0	41.0 (6.3)	6.3 [0.0]	1,872	1,872	0	0	0	0
			江戸崎	H21	27.6	0.0	21.8	5.8	119	119	0	0	0	0
			つくば明野北部(田宿地区)	H27~H28	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	0	0	0	0
茨城 ポ ー ト オ ー ソ リ テ ィ	事不 業動 用産	ひたちなか地区	H9、H23	8.3	0.0	0.0 (8.3)	8.3 [0.0]	3,744	*10 3,744	0	0	0	0	
鹿島 都 市 開 発	販不 売動 用産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5~H17	5.2	0.0	3.1 (1.4)	2.1 [0.7]	129	*10 129	0	0	0	0	
計			5,813.5	3.2	5,639.9 (47.6)	173.6 [126.0]	16,123	19,389	0	0	0	0		

*8 県総務部【未利用地】、営業戦略部【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、公募価格のいずれかを計上。

*9 県総務部【未利用地】の分譲可能面積は、R2年度の処分可能面積を計上。

*10 茨城ポートオーソリティ【ひたちなか地区】、鹿島都市開発【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は、簿価を計上。

各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
1 歳入総額	1,134,623,949	1,390,752,135
2 歳出総額	1,103,429,248	1,351,728,904
3 歳入歳出差引額	31,194,701	39,023,231
4 翌年度に繰り越すべき財源	24,421,229	14,991,226
(1) 継続費通次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	22,967,864	12,841,353
(3) 事故繰越繰越額	1,453,365	2,149,873
5 実質収支額(3-4)	6,773,472	24,032,005
6 財政調整基金積立金	4,337	9,385,063
7 県債管理基金積立金	85,943	83,027

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
競 輪 事 業	14,483,397	13,694,682	788,715
公 債 管 理	185,376,027	185,376,027	—
市 町 村 振 興 資 金	1,710,747	739,770	970,977
鹿島臨海工業地帯造成事業	6,259,322	4,013,320	2,246,002
母子・父子・寡婦福祉資金	220,595	100,001	120,594
県立医療大学付属病院	3,004,733	2,958,173	46,560
国民健康保険	261,811,583	245,078,688	16,732,895
中小企業事業資金	30,764,488	30,481,584	282,904
農業改良資金	408,280	61,792	346,488
林業・木材産業改善資金	148,492	37	148,455
沿岸漁業改善資金	319,734	1,159	318,575
公共用地先行取得事業	—	—	—
港 湾 事 業	12,038,252	11,473,830	564,422
都市計画事業土地地区画整理事業	69,422,366	65,607,098	3,815,268
合 計	585,968,016	559,586,161	26,381,855

第3表 繰越明許費繰越額に関する調（2年度→3年度）

（1）一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
自然公園対策費	49,039	23,610	22,410	—	—	1,200	2,929
老人福祉施設整備費	530,943	91,723	61,150	25,300	—	5,273	1,023
高齢者福祉施設等 個室化改修支援事業費	27,240	6,900	6,900	—	—	—	—
老人福祉施設整備 推進事業費	1,926,583	1,213,567	—	—	1,213,567	—	112,696
社会福祉施設等 整備事業費	85,408	25,698	17,132	6,800	—	1,766	42
放課後児童クラブ 整備費	214,162	196,290	—	155,000	—	41,290	2,595
障害福祉施設整備 事業費	865,173	255,057	174,439	64,200	—	16,418	5,029
医療救護対策費	5,052,682	4,601,818	4,599,121	—	—	2,697	415,089
医療施設耐震化 施設整備費	55,389	—	—	—	—	—	—
救急・周産期・小児医療機関 院内感染防止対策費	3,497,384	3,430,930	3,430,930	—	—	—	20,442
看護師等養成対策費	550,553	503,932	25,873	—	436,615	41,444	25,795
生活基盤施設 耐震化等交付金	1,864,636	1,411,686	1,382,369	—	28,581	736	147,820
防疫事業費	46,348,311	33,393,385	32,132,281	—	386	1,260,718	12,849,740
いばらきの産地パワーアップ 支援事業費	942,208	74,892	57,322	—	15,110	2,460	43,816
農産園芸共同利用施設 整備事業費	3,293,742	38,120	38,120	—	—	—	22,994
農業経営対策 事業費	303,684	60,823	45,885	—	771	14,167	87,385
卸売市場整備事業費	60,000	—	—	—	—	—	—
畜産競争力強化 対策事業費	1,188,698	—	—	—	—	—	3,131
国補造林事業費	534,672	383,430	204,942	—	161,219	17,269	885
国補林道開設 事業費	41,185	24,607	15,150	—	—	9,457	60
山地治山事業費	453,610	220,872	97,744	112,300	—	10,828	—
海岸防災林造成 事業費	547,595	179,647	80,147	95,300	—	4,200	—
広域漁港整備 事業費	925,121	134,788	54,834	63,200	11,198	5,556	—

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
22,500	—	22,500	—	—	22,500	—	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
438,197	—	292,132	145,600	—	437,732	465	資材調達遅延による工事遅延による。
20,340	—	20,340	—	—	20,340	—	資材調達遅延による工事遅延による。
600,320	—	—	—	600,320	600,320	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
59,668	—	56,808	2,800	—	59,608	60	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
15,277	—	—	12,200	—	12,200	3,077	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
605,087	—	403,390	161,200	—	564,590	40,497	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
35,775	—	35,775	—	—	35,775	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
55,389	—	55,389	—	—	55,389	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
46,012	—	46,012	—	—	46,012	—	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
20,826	—	—	—	20,826	20,826	—	入札不調による工事遅延による。
305,130	—	305,130	—	—	305,130	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
105,186	—	105,186	—	—	105,186	—	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
823,500	—	823,500	—	—	823,500	—	資材調達遅延による事業遅延による。
3,232,628	—	3,232,628	—	—	3,232,628	—	国の令和2年度第一次補正予算に基づく事業による。
155,476	—	155,476	—	—	155,476	—	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
60,000	—	60,000	—	—	60,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
1,185,567	—	1,185,567	—	—	1,185,567	—	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
150,357	—	81,930	—	62,267	144,197	6,160	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
16,518	—	11,497	—	—	11,497	5,021	地元との調整遅延による工事遅延による。
232,738	—	115,256	105,700	—	220,956	11,782	地元との調整遅延による工事遅延による。
367,948	—	176,953	186,100	—	363,053	4,895	天候不順による工事遅延による。
790,333	—	395,167	312,300	73,580	781,047	9,286	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
広 域 漁 場 整 備 費 事 業	152,500	67,985	30,392	33,800	—	3,793	17,195
漁 場 環 境 保 全 創 造 事 業 費	109,128	72,773	33,337	35,400	—	4,036	11,946
水 産 基 盤 ス ト ッ ク マ ネ ジ ム ン ト 事 業 費	250,000	24,850	7,425	13,600	2,227	1,598	—
漁 港 区 域 海 岸 浸 食 老 朽 化 対 策 緊 急 事 業 費	5,430	430	—	300	—	130	—
津 波 防 災 対 策 緊 急 整 備 事 業 費	999,851	—	—	—	—	—	—
波 崎 漁 港 外 港 拡 張 部 開 港 対 策 事 業 費	119,000	112,827	56,414	35,500	16,924	3,989	—
県 営 た め 池 等 整 備 事 業 費	298,261	221,642	111,875	75,100	26,304	8,363	—
団 体 営 た め 池 等 整 備 事 業 費	250,900	244,828	239,628	4,600	—	600	—
湛 水 防 除 事 業 費	211,620	97,425	20,515	11,600	63,945	1,365	8,498
地 盤 沈 下 対 策 事 業 費	854,366	261,911	137,302	98,600	14,974	11,035	5
耕 作 条 件 改 善 事 業 費	386,383	352,677	300,401	47,000	—	5,276	2,408
一 般 農 道 整 備 事 業 費	75,150	57,050	26,000	16,200	13,000	1,850	—
高 収 益 畑 作 モ デ ル 基 盤 整 備 事 業 費	37,625	3,937	1,831	1,400	—	706	—
県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	2,536,164	1,665,895	786,144	468,200	371,564	39,987	3,381
県 営 畑 地 帯 総 合 整 備 事 業 費	1,307,448	689,693	311,225	136,100	156,819	85,549	55
農 村 交 流 基 盤 整 備 事 業 費	56,960	13,860	5,000	5,600	2,500	760	—
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	4,269,030	2,313,318	1,044,221	640,700	503,785	124,612	32
県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	107,250	69,150	34,100	23,100	9,300	2,650	—
T X 沿 線 緑 地 保 全 事 業 費	13,900	4,874	2,163	—	—	2,711	336
地 方 道 路 整 備 費	41,171,154	11,927,173	5,621,410	5,153,800	—	1,151,963	—
震 災 復 興 市 町 村 幹 線 道 路 整 備 支 援 事 業 費	707,000	189,150	—	—	189,150	—	—
地 方 道 路 整 備 費	13,179,010	3,819,666	1,796,523	1,592,100	108,302	322,741	—
道 路 直 轄 事 業 金 負 担	9,950,330	8,883,661	—	7,995,200	—	888,461	—
国 補 河 川 改 修 事 業 費	16,935,396	2,354,806	922,924	1,149,400	222,553	59,929	7
都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業 費	70,000	—	—	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	Dの財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
67,320	—	33,660	30,200	—	63,860	3,460	地元との調整遅延による工事遅延による。
24,409	—	12,204	10,900	—	23,104	1,305	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
225,150	—	112,575	70,900	33,772	217,247	7,903	地元との調整遅延による工事遅延による。
5,000	—	2,500	2,200	—	4,700	300	他事業との調整遅延による事業遅延による。
999,851	—	499,925	25,000	—	524,925	474,926	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,173	—	3,087	1,900	925	5,912	261	天候不順による工事遅延による。
76,619	13,296	35,475	25,900	—	61,375	1,948	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
6,072	—	5,936	100	—	6,036	36	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
105,697	17,586	50,235	32,900	2,600	85,735	2,376	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
592,450	12,261	301,400	241,000	20,619	563,019	17,170	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
31,298	—	25,689	5,000	—	30,689	609	地元との調整遅延による工事遅延による。
18,100	4,500	9,000	4,100	—	13,100	500	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
33,688	—	15,669	12,700	3,133	31,502	2,186	地元との調整遅延による工事遅延による。
866,888	104,625	426,319	225,300	102,000	753,619	8,644	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
617,700	55,520	305,975	127,600	64,150	497,725	64,455	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
43,100	10,750	21,500	9,600	—	31,100	1,250	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,955,680	195,351	906,477	524,000	251,542	1,682,019	78,310	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
38,100	5,700	20,900	10,300	—	31,200	1,200	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
8,690	—	3,911	—	—	3,911	4,779	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
29,243,981	—	15,609,838	10,271,800	—	25,881,638	3,362,343	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
517,850	—	—	—	517,850	517,850	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
9,359,344	1,658	4,836,566	3,826,600	231,698	8,894,864	462,822	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,066,669	—	—	1,066,600	—	1,066,600	69	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
14,580,583	16,299	6,824,930	6,842,900	626,551	14,294,381	269,903	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
70,000	—	—	63,000	—	63,000	7,000	地元との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
十王ダム堰堤改良 事業費	399,203	5,125	—	2,800	1,993	332	—
災害関連河川改修 事業費	96,533	20,651	9,059	10,400	—	1,192	—
通常砂防費	721,057	82,118	34,088	35,700	—	12,330	8
国補急傾斜地崩壊 対策事業費	778,297	380,465	155,871	172,000	35,797	16,797	32
地すべり対策 事業費	26,835	3,311	1,161	1,900	—	250	—
海岸保全施設 整備事業費	1,085,025	523,646	245,548	265,700	—	12,398	43
治水直轄事業 金負担	19,478,549	11,077,968	—	10,623,700	—	454,268	1,417
国補港湾建設費	808,500	358,395	154,184	8,800	26,225	169,186	—
国補統合補助 事業費	636,568	194,239	58,094	63,500	—	72,645	—
津波・高潮対策 事業費	3,557,836	870,461	369,087	87,000	—	414,374	—
港湾直轄事業 金負担	2,195,608	2,070,643	—	1,344,500	128,909	597,234	—
街路改良費	6,107,933	2,148,964	1,010,924	581,100	20,998	535,942	—
市町村等土地区画 整理県道支援事業費	33,001	18,830	—	16,900	—	1,930	—
国補公園事業費	1,175,069	361,327	106,618	192,100	—	62,609	—
市町村公共下水道 受託事業費	1,217,030	415,871	—	—	415,871	—	—
公営住宅建設費	1,842,934	909,605	395,414	494,700	—	19,491	948
スマート専門高校設備 整備費	844,641	—	—	—	—	—	—
県営体育施設設備 整備費	287,800	242,565	—	169,800	7,200	65,565	19,249
計 (ア)	204,704,293	99,405,540	56,475,627	32,130,000	4,205,787	6,594,126	13,807,031
単 独 事 業 費							
議会庁舎整備費	43,955	37,318	—	—	—	37,318	1,755
維持修繕費	630,568	548,073	—	331,500	—	216,573	29,864
県庁舎維持管理費	800,663	699,893	7,045	—	44,106	648,742	66,784
県庁舎長寿命化 対策推進費	384,778	287,900	—	215,900	—	72,000	25,369
地域鉄道設備等整備 促進費	34,811	30,197	—	1,200	—	28,997	516

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
394,078	153,296	96,000	137,200	—	233,200	7,582	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
75,882	—	37,941	36,600	—	74,541	1,341	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
638,931	—	307,459	279,100	—	586,559	52,372	地元との調整遅延による工事遅延による。
397,800	31,553	177,065	176,700	—	353,765	12,482	地元との調整遅延による工事遅延による。
23,524	—	11,739	10,800	—	22,539	985	地元との調整遅延による工事遅延による。
561,336	—	279,430	272,500	—	551,930	9,406	地元との調整遅延による工事遅延による。
8,399,164	—	—	8,399,100	—	8,399,100	64	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
450,105	18,774	198,817	11,600	—	210,417	220,914	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
442,329	—	146,906	236,200	8,000	391,106	51,223	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,687,375	—	1,340,912	510,800	—	1,851,712	835,663	地元との調整遅延による工事遅延による。
124,965	6,390	—	5,900	—	5,900	112,675	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,958,969	—	2,136,878	727,400	—	2,864,278	1,094,691	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
14,171	—	—	12,700	—	12,700	1,471	家屋移転遅延による。
813,742	—	342,382	417,900	—	760,282	53,460	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
801,159	—	—	—	801,159	801,159	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
932,381	—	422,321	497,500	—	919,821	12,560	地元との調整遅延による工事遅延による。
844,641	—	284,362	560,200	—	844,562	79	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
25,986	—	12,993	11,600	—	24,593	1,393	入札不調による工事遅延による。
91,491,722	647,559	43,439,612	36,660,200	3,420,992	83,520,804	7,323,359	
4,882	—	—	—	—	—	4,882	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
52,631	—	—	39,400	—	39,400	13,231	他事業との調整遅延による工事遅延による。
33,986	—	33,986	—	—	33,986	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
71,509	—	—	53,600	—	53,600	17,909	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,098	—	—	4,000	—	4,000	98	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
湊鉄道線支援事業費	52,940	32,051	—	32,000	—	51	8,132
空港関連施設運営費	264,666	158,915	—	2,000	8,053	148,862	7,195
県民文化センター 施設整備費	128,352	68,837	—	—	—	68,837	2,692
アクアワールド茨城県大洗 水族館施設整備費	231,598	67,115	8,870	—	58,245	—	22
教育施設整備費	169,409	154,374	15,682	70,300	—	68,392	2,484
二酸化炭素削減拡大 プロジェクト事業費	103,482	93,938	24,583	—	14,016	55,339	1,390
自然公園対策費	365,462	14,678	—	—	620	14,058	2,455
狩猟者研修センター 整備事業費	72,017	20,698	—	—	—	20,698	9,138
原子力災害対策 事業費	395,000	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設 整備費	669,000	102,900	—	102,900	—	—	—
児童福祉施設等 改修費	215,342	48,868	1,529	—	—	47,339	246
保健所施設等整備費	234,195	46,535	2,178	—	—	44,357	7,478
大学運営費	1,118,948	943,302	51,361	—	487,643	404,298	44,911
水道事業出資金	1,441,000	976,000	—	976,000	—	—	40,000
衛生研究所費	218,852	68,093	—	—	38	68,055	3,259
防疫事業費	1,326,012	883,676	868,402	—	—	15,274	338,401
いばらき就職支援センター 事業費	213,915	155,680	—	—	794	154,886	15,589
産業技術専門学院施設 整備費	226,751	184,156	86,506	19,800	—	77,850	2,115
茨城県職業人材育成 センター運営事業費	93,643	37,842	—	—	8,474	29,368	6,159
茨城かんしょトッピング ランナー産地拡大事業費	653,675	374,269	224,198	—	61,459	88,612	277,791
いばらきオーガニック ステップアップ事業費	65,364	3,333	—	—	—	3,333	2,630
農業総合センター 施設整備費	157,390	143,321	41,938	—	—	101,383	3,746
和牛増頭緊急対策 推進事業費	5,236	—	—	—	—	—	—
緑の循環システム 整備事業費	315,424	201,088	—	—	201,088	—	9,008
県単造林事業費	196,000	133,340	—	—	127,046	6,294	370

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
12,757	—	—	12,700	—	12,700	57	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
98,556	—	58,300	30,100	—	88,400	10,156	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
56,823	—	56,823	—	—	56,823	—	国の令和2年度第一次補正予算等に基づく事業による。
164,461	—	164,461	—	—	164,461	—	国の令和2年度第一次補正予算等に基づく事業による。
12,551	—	12,551	—	—	12,551	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
8,154	—	—	—	—	—	8,154	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
348,329	—	344,529	—	—	344,529	3,800	国の令和2年度第一次補正予算等に基づく事業による。
42,181	—	—	—	—	—	42,181	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
395,000	—	395,000	—	—	395,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
566,100	—	—	566,100	—	566,100	—	資材調達遅延による工事遅延による。
166,228	—	166,228	—	—	166,228	—	令和2年度12月補正予算に基づく事業による。
180,182	—	180,182	—	—	180,182	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
130,735	—	38,064	—	—	38,064	92,671	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
425,000	—	—	425,000	—	425,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
147,500	—	147,500	—	—	147,500	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
103,935	—	103,935	—	—	103,935	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
42,646	—	42,646	—	—	42,646	—	国の令和2年度第一次補正予算等に基づく事業による。
40,480	—	40,480	—	—	40,480	—	国の令和2年度第一次補正予算等に基づく事業による。
49,642	—	49,642	—	—	49,642	—	国の令和2年度第一次補正予算等に基づく事業による。
1,615	—	—	—	1,615	1,615	—	機械納品の遅延による事業遅延による。
59,401	—	—	—	42,429	42,429	16,972	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
10,323	—	—	—	—	—	10,323	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,236	—	—	—	—	—	5,236	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
105,328	—	—	—	105,328	105,328	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
62,290	—	—	—	60,540	60,540	1,750	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	296,769	45,709	—	9,000	33,440	3,269	—
県単林道改良舗装 事業費	28,761	19,367	—	—	18	19,349	131
県単治山事業費	74,642	48,442	—	43,800	—	4,642	—
栽培漁業センター 施設整備事業費	29,429	14,323	—	3,100	—	11,223	1
広域漁港整備 事業費	40,000	—	—	—	—	—	—
漁港施設整備 事業費	97,908	65,794	—	14,153	—	51,641	99
津波防災対策 緊急整備事業費	30,180	26,800	—	1,300	—	25,500	—
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	119,000	113,546	—	32,900	28,386	52,260	—
県単土地改良 事業費	534,196	495,270	—	—	—	495,270	981
観光施設管理費	112,911	7,947	—	—	—	7,947	464
工業団地整備推進費	4,349,416	3,488,300	—	—	1,485,259	2,003,041	1,834
営繕施行事務費	47,772	31,406	—	—	—	31,406	7,756
地方道路整備費	602,811	335,873	—	—	171,969	163,904	—
県単道路改良費	730,211	321,702	—	96,300	—	225,402	950
肋骨道路整備費	20,000	17,475	—	15,700	—	1,775	—
県単自転車道整備費	200,000	52,041	—	46,800	—	5,241	—
移管道路整備費	196,706	61,462	—	—	—	61,462	—
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,518,761	53,455	—	—	53,455	—	—
道路補修費	3,330,955	2,596,643	—	2,403,700	—	192,943	—
交通安全施設費	1,086,060	717,022	—	197,500	—	519,522	—
移管道路整備費	81,481	57,075	—	—	—	57,075	33
ダム管理費	611,120	454,145	—	—	116,136	338,009	6,895
国補河川改修 事業費	110,000	48,249	—	48,200	—	49	—
河川防災費	2,785,856	1,333,770	—	1,255,700	—	78,070	31
水辺空間づくり河川 整備事業費	21,744	14,054	—	12,600	—	1,454	1

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
251,060	23,360	—	204,900	—	204,900	22,800	工法検討による工事遅延による。
9,263	—	—	—	—	—	9,263	地元との調整遅延による工事遅延による。
26,200	—	—	25,300	—	25,300	900	地元との調整遅延による工事遅延による。
15,105	—	—	11,300	—	11,300	3,805	他事業との調整遅延による工事遅延による。
40,000	—	—	22,500	10,000	32,500	7,500	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
32,015	—	—	—	6,028	6,028	25,987	地元との調整遅延による工事遅延による。
3,380	—	—	100	—	100	3,280	地元との調整遅延による工事遅延による。
5,454	—	—	800	1,363	2,163	3,291	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
37,945	—	—	—	—	—	37,945	地元との調整遅延による工事遅延による。
104,500	—	—	104,500	—	104,500	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
859,282	—	—	—	—	—	859,282	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,610	—	—	—	—	—	8,610	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
266,938	163,904	—	—	103,034	103,034	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
407,559	—	—	263,700	—	263,700	143,859	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,525	—	—	2,200	—	2,200	325	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
147,959	—	—	133,100	—	133,100	14,859	地元との調整遅延による工事遅延による。
135,244	—	—	—	—	—	135,244	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,465,306	—	—	—	2,465,306	2,465,306	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
734,312	—	—	699,900	—	699,900	34,412	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
369,038	—	—	159,600	5,000	164,600	204,438	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
24,373	—	—	—	—	—	24,373	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
150,080	30,326	—	—	—	—	119,754	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
61,751	—	—	61,700	—	61,700	51	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,452,055	—	—	1,321,500	—	1,321,500	130,555	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,689	—	—	6,900	—	6,900	789	地元との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
緊急浸水対策事業費	1,064,000	572,861	—	572,800	—	61	4
県単急傾斜地崩壊 対 策 事 業 費	390,075	212,075	—	192,600	19,350	125	—
県 単 砂 防 費	77,611	17,515	—	17,500	—	15	—
海 岸 防 災 費	348,156	164,185	—	152,100	—	12,085	1
港 湾 維 持 改 良 費	352,662	224,864	—	—	—	224,864	5
県単街路改良費	99,278	20,072	—	18,000	—	2,072	—
公 園 施 設 費	1,259,274	1,173,511	—	—	109,963	1,063,548	25,618
市町村下水道整備 支 援 事 業 費	23,700	22,600	—	—	—	22,600	—
交番・駐在所等建設 整 備 費	527,129	448,777	—	432,900	—	15,877	1,807
警察署等建設整備費	44,880	—	—	—	—	—	—
校 舎 等 整 備 費	1,733,304	1,113,174	—	857,000	—	256,174	12,790
みんなに優しい学校施設 づくり推進事業費	2,846,598	574,265	—	516,800	—	57,465	—
高等学校特別教室・ 体育館空調整備事業費	3,259,830	—	—	—	—	—	—
校 地 等 整 備 費	274,094	184,651	—	—	52,916	131,735	285
県立高等学校再編 整 備 費	42,778	32,275	—	18,800	—	13,475	8,252
県立学校施設長寿命化 推 進 事 業 費	60,000	1,320	—	1,100	—	220	780
校 舎 等 整 備 費	735,104	525,981	4,990	373,600	—	147,391	24,563
みんなに優しい学校施設 づくり推進事業費	287,032	79,200	13,868	52,700	—	12,632	24,372
図 書 館 費	262,054	191,059	—	—	4,884	186,175	3,050
文化施設整備費	498,548	387,487	4,015	337,100	—	46,372	21,276
計 (イ)	43,071,244	22,882,132	1,355,165	9,475,353	3,087,358	8,964,256	1,051,478
災 害 復 旧 費							
補 助 事 業 費							
令和元年国補災害 復 旧 土 木 費	135,799	25,082	15,881	8,200	—	1,001	3,707
計 (ウ)	135,799	25,082	15,881	8,200	—	1,001	3,707

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
491,135	—	—	491,100	—	491,100	35	地元との調整遅延による工事遅延による。
178,000	17,800	—	160,100	—	160,100	100	地元との調整遅延による工事遅延による。
60,096	—	—	60,000	—	60,000	96	地元との調整遅延による工事遅延による。
183,970	—	—	170,800	—	170,800	13,170	地元との調整遅延による工事遅延による。
127,793	—	—	—	—	—	127,793	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
79,206	—	—	71,200	—	71,200	8,006	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
60,145	—	—	—	—	—	60,145	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,100	—	—	—	—	—	1,100	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
76,545	—	—	75,500	—	75,500	1,045	入札不調による工事遅延による。
44,880	—	—	33,600	—	33,600	11,280	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
607,340	—	—	456,500	—	456,500	150,840	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,272,333	—	142,702	2,115,400	—	2,258,102	14,231	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,259,830	—	3,259,830	—	—	3,259,830	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
89,158	—	—	—	—	—	89,158	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,251	—	—	1,600	—	1,600	651	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
57,900	—	—	52,100	—	52,100	5,800	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
184,560	—	—	149,800	—	149,800	34,760	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
183,460	—	183,460	—	—	183,460	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
67,945	—	—	58,400	—	58,400	9,545	入札不調による工事遅延による。
89,785	—	—	80,800	—	80,800	8,985	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
19,137,634	235,390	5,420,319	8,125,800	2,800,643	16,346,762	2,555,482	
107,010	—	71,376	35,400	—	106,776	234	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
107,010	—	71,376	35,400	—	106,776	234	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
そ の 他							
補 助 事 業 費							
Society5.0推進事業費	13,558	6,058	3,029	—	—	3,029	—
県北ニューツーリズム 推 進 事 業 費	52,488	42,481	19,897	—	7	22,577	7
生 活 支 援 総 合 対 策 事 業 費	29,010,052	21,277,000	21,277,000	—	—	—	—
高 齢 者 福 祉 施 設 等 個 室 化 改 修 支 援 事 業 費	551,835	110,962	—	—	110,962	—	37,038
ロ ボ ッ ト 介 護 機 器 普 及 支 援 事 業 費	18,732	8,570	—	—	8,570	—	327
保 育 事 業 対 策 費	766,340	510,179	453,145	—	346	56,688	255,661
水 道 ビ ジ ョ ン 策 定 事 業 費	10,340	—	—	—	—	—	—
農 業 用 ハ ウ ス 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 費	270,662	9,220	9,220	—	—	—	1,442
家 畜 伝 染 病 予 防 事 業 費	1,284,628	1,078,030	389,497	—	—	688,533	150,526
特 用 林 産 施 設 等 体 制 整 備 事 業 費	74,800	67,650	67,650	—	—	—	—
国 土 調 査 事 業 費 補 助	220,056	205,206	136,804	—	—	68,402	—
道 路 工 事 調 査 費	261,449	63,091	2,500	—	—	60,591	—
道 路 計 画 調 査 費	73,171	—	—	—	—	—	—
下 水 道 事 業 調 査 費	11,418	—	—	—	—	—	—
県 立 学 校 先 端 技 術 活 用 教 育 推 進 事 業 費	328,299	28,109	28,109	—	—	—	—
特 別 支 援 教 育 支 援 体 制 整 備 事 業 費	77,303	66,834	45,713	—	—	21,121	4,267
県 立 学 校 教 育 活 動 継 続 支 援 事 業 費	280,000	—	—	—	—	—	—
計 (工)	33,305,131	23,473,390	22,432,564	—	119,885	920,941	449,268
単 独 事 業 費							
県 有 財 産 緊 急 安 全 対 策 事 業 費	109,741	—	—	—	—	—	—
職 員 住 宅 整 備 費	132,344	15,927	—	14,300	—	1,627	—
税 務 総 合 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 維 持 費	590,312	383,276	—	—	31	383,245	16,064
D X イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 費	300,344	—	—	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
7,500	—	3,750	—	—	3,750	3,750	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
10,000	10,000	—	—	—	—	—	令和2年度最終補正予算に基づく事業による。
7,733,052	—	7,733,052	—	—	7,733,052	—	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
403,835	—	—	—	403,835	403,835	—	資材調達遅延による工事遅延による。
9,835	—	—	—	9,835	9,835	—	資材調達遅延による工事遅延による。
500	—	500	—	—	500	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
10,340	—	5,170	—	—	5,170	5,170	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
260,000	—	260,000	—	—	260,000	—	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
56,072	—	28,036	—	—	28,036	28,036	令和2年度最終補正予算に基づく事業による。
7,150	—	7,150	—	—	7,150	—	資材調達遅延による事業遅延による。
14,850	—	9,900	—	—	9,900	4,950	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
198,358	—	11,183	—	—	11,183	187,175	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
73,171	—	3,917	—	—	3,917	69,254	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
11,418	—	5,709	—	—	5,709	5,709	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
300,190	—	300,190	—	—	300,190	—	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
6,202	—	6,202	—	—	6,202	—	国の令和2年度第一次補正予算に基づく事業による。
280,000	—	280,000	—	—	280,000	—	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
9,382,473	10,000	8,654,759	—	413,670	9,068,429	304,044	
109,741	—	—	—	—	—	109,741	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
116,417	—	—	104,700	—	104,700	11,717	地元との調整遅延による工事遅延による。
190,972	—	—	—	—	—	190,972	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
300,344	—	300,344	—	—	300,344	—	令和2年度12月補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
あつまれ茨城テレワーク 移住促進事業費	41,000	—	—	—	—	—	—
行政情報システム整備 運営費	711,082	208,624	—	—	—	208,624	4,732
つくば霞ヶ浦りんりんロード 魅力向上事業費	40,355	5,000	5,000	—	—	—	—
アクアワールド茨城県大洗 水族館20周年記念事業費	75,000	—	—	—	—	—	—
総合防災センター管理 運営費	16,986	8,351	5,989	—	—	2,362	1,402
航空消防防災業務費	299,917	276,978	—	—	373	276,605	4,239
県庁舎屋上ヘリポート 維持管理費	11,268	7,585	—	—	—	7,585	75
産業廃棄物処理施設確保 対策費	59,644	4,148	—	—	—	4,148	3,334
原子力災害対策 事業費	3,000	—	—	—	—	—	—
社会福祉協議会 育成費	22,227	—	—	—	—	—	—
子育て家庭応援「家族 優待制度」推進事業費	5,855	3,888	610	—	—	3,278	277
あすなろの郷再編 整備関連事業費	5,251	1,322	—	1,100	—	222	1,652
水道ビジョン 策定事業費	14,751	—	—	—	—	—	—
農業用プラスチック 適正処理対策事業費	76,537	49,597	—	—	—	49,597	5,039
儲かる産地支援 事業費	80,993	76,252	—	—	—	76,252	2,062
第23回全国農業担い手 サミット推進事業費	19,024	2,530	—	—	6	2,524	1,494
家畜伝染病予防 事業費	232,992	150,840	—	—	274,924	△ 124,084	58,172
和牛増頭緊急対策 推進事業費	5,082	2,000	—	—	—	2,000	—
自然観察施設 管理運営費	230,879	206,009	—	—	—	206,009	4,150
「いばらきの養殖産業」 創出事業費	15,404	404	—	—	—	404	260
中小企業融資 資金貸付金	115,162,255	114,383,583	19,081	—	113,878,954	485,548	7,461
営業時間短縮要請等 関連事業者支援一時金	2,174,200	7,089	7,089	—	—	—	—
維持運営費	34,924	32,664	—	—	—	32,664	1,187
いばらき観光誘客推進 事業費	400,000	389,257	389,257	—	—	—	743
キャンプ場利用環境 レベルアップ支援事業費	60,000	—	—	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
41,000	—	41,000	—	—	41,000	—	令和2年度最終補正予算に基づく事業による。
497,726	—	497,726	—	—	497,726	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
35,355	—	35,355	—	—	35,355	—	国の令和2年度第三次補正予算に基づく事業による。
75,000	—	75,000	—	—	75,000	—	国の令和2年度第一次補正予算等に基づく事業による。
7,233	—	7,233	—	—	7,233	—	資材調達遅延による事業遅延による。
18,700	—	—	18,700	—	18,700	—	資材調達遅延による事業遅延による。
3,608	—	—	—	—	—	3,608	機械納品の遅延等による事業遅延による。
52,162	—	—	—	—	—	52,162	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
3,000	—	3,000	—	—	3,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
22,227	—	22,227	—	—	22,227	—	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
1,690	—	1,690	—	—	1,690	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
2,277	—	—	—	—	—	2,277	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
14,751	—	—	—	—	—	14,751	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
21,901	—	—	—	—	—	21,901	資材調達遅延による事業遅延による。
2,679	—	—	—	—	—	2,679	機械納品の遅延による事業遅延による。
15,000	—	—	—	—	—	15,000	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
23,980	—	23,980	—	—	23,980	—	令和2年度最終補正予算に基づく事業による。
3,082	—	—	—	—	—	3,082	他事業との調整遅延による工事遅延による。
20,720	—	—	—	—	—	20,720	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
14,740	—	—	—	—	—	14,740	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
771,211	—	21,711	—	187,389	209,100	562,111	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
2,167,111	—	2,167,111	—	—	2,167,111	—	令和2年度最終補正予算に基づく事業による。
1,073	—	—	—	—	—	1,073	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
10,000	—	10,000	—	—	10,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
60,000	—	60,000	—	—	60,000	—	国の令和2年度第一次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
県内宿泊促進事業費	683,394	112,283	112,283	—	—	—	142,111
都市計画事業土地区画 整理事業特別会計へ繰出	6,232,439	5,408,196	—	547,800	4,800,000	60,396	22,827
道路台帳調製費	10,142	2,497	—	—	3	2,494	22
道路補修費	5,852,358	5,428,843	—	—	4,042	5,424,801	930
河川改良計画基礎 調査 費	44,461	12,438	—	—	—	12,438	522
砂防管理費	12,189	7,227	—	—	173	7,054	—
ダム・砂防インフラ ツーリズム推進事業費	11,000	—	—	—	—	—	—
河川補修費	1,077,998	1,030,460	—	—	—	1,030,460	73
砂防施設補修費	151,900	96,129	—	—	—	96,129	27
港湾計画調査費	102,131	40,162	—	—	—	40,162	13
街路事業基礎調査費	8,210	5,500	—	—	—	5,500	—
ヘリコプター 運 航 管 理 費	172,120	132,465	14,248	—	—	118,217	12,934
県立学校先端技術活用 教育推進事業費	1,016,353	641,106	641,106	—	—	—	168,965
特別支援教育支援体制 整備事業費	420,371	101,924	97,096	—	—	4,828	19,513
文化財等整備費補助	40,711	17,774	5,731	—	—	12,043	69
計 (オ)	136,767,144	129,252,328	1,297,490	563,200	118,958,506	8,433,132	480,349
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)	417,983,611	275,038,472	81,576,727	42,176,753	126,371,536	24,913,456	15,791,833

(2) 市町村振興資金特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市町村振興資金 貸 付 金	800,000	530,000	—	—	530,000	—	4,800
合 計	800,000	530,000	—	—	530,000	—	4,800

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
429,000	—	429,000	—	—	429,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
801,416	—	—	746,800	—	746,800	54,616	他事業との調整遅延による工事遅延による。
7,623	—	—	—	—	—	7,623	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
422,585	—	—	—	—	—	422,585	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
31,501	—	—	—	—	—	31,501	地元との調整遅延による事業遅延による。
4,962	—	—	—	—	—	4,962	地元との調整遅延による事業遅延による。
11,000	—	11,000	—	—	11,000	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
47,465	—	—	—	—	—	47,465	地元との調整遅延による工事遅延による。
55,744	—	—	—	—	—	55,744	地元との調整遅延による工事遅延による。
61,956	—	—	—	—	—	61,956	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,710	—	—	—	—	—	2,710	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
26,721	—	—	—	—	—	26,721	想定外の部品不具合による工期延長のため。
206,282	—	206,282	—	—	206,282	—	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
298,934	—	298,934	—	—	298,934	—	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
22,868	—	—	—	—	—	22,868	補助事業者の入札不調による工事遅延による。
7,034,467	—	4,211,593	870,200	187,389	5,269,182	1,765,285	
127,153,306	892,949	61,797,659	45,691,600	6,822,694	114,311,953	11,948,404	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
265,200	265,200	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
265,200	265,200	—	—	—	—	—	

(3) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
カシマサッカースタジアム 管 理 運 営 費	876,796	677,152	—	95,400	581,752	—	8,596
用 地 対 策 費	189,345	93,516	—	—	93,516	—	4,829
開 発 財 産 管 理 費	92,655	78,981	—	—	78,981	—	7,074
合 計	1,158,796	849,649	—	95,400	754,249	—	20,499

(4) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 管 理 費	1,570,763	1,489,846	—	—	1,489,846	—	76,011
港 湾 建 設 費	3,504,192	2,126,514	—	713,800	1,412,714	—	104,136
合 計	5,074,955	3,616,360	—	713,800	2,902,560	—	180,147

(5) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
島名・福田坪整備 事業費	84,667	7,200	3,240	—	3,960	—	—
(島名・福田坪地区) 土地区画整理事業費	140,700	89,728	41,514	—	48,214	—	—
上河原崎・中西整備 事業費	124,767	43,981	19,791	—	24,190	—	—
(上河原崎・中西地区) 土地区画整理事業費	1,124,396	420,194	187,147	—	233,047	—	—
計 (ア)	1,474,530	561,103	251,692	—	309,411	—	—
単独事業費							
島名・福田坪整備 事業費	765,658	543,862	—	276,500	267,362	—	24,046
(島名・福田坪地区) 土地区画整理事業費	308,100	89,200	—	—	89,200	—	—
上河原崎・中西整備 事業費	3,101,404	2,660,274	—	2,375,000	285,274	—	2,146
計 (イ)	4,175,162	3,293,336	—	2,651,500	641,836	—	26,192
合 計 (ア)+(イ)	5,649,692	3,854,439	251,692	2,651,500	951,247	—	26,192

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
191,048	50,148	—	140,900	—	140,900	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
91,000	91,000	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,600	6,600	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
288,648	147,748	—	140,900	—	140,900	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
4,906	—	—	—	4,906	4,906	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,273,542	—	—	314,100	959,442	1,273,542	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,278,448	—	—	314,100	964,348	1,278,448	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
77,467	—	34,860	—	42,607	77,467	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
50,972	—	25,486	—	25,486	50,972	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
80,786	—	36,354	—	44,432	80,786	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
704,202	—	350,851	—	353,351	704,202	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
913,427	—	447,551	—	465,876	913,427	—	
197,750	90	—	166,300	31,360	197,660	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
218,900	—	—	—	218,900	218,900	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
438,984	—	—	252,000	186,984	438,984	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
855,634	90	—	418,300	437,244	855,544	—	
1,769,061	90	447,551	418,300	903,120	1,768,971	—	

第4表 事故繰越繰越額に関する調（2年度→3年度）

（1）一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
農業経営対策事業費	2,253,148	1,868,351	1,469,581	—	—	398,770	346,552
山地治山事業費	338,755	282,541	139,682	131,700	—	11,159	—
災害関連緊急治山事業費	100,580	48,378	30,992	17,300	—	86	7,122
水産基盤ストックマネジメント事業費	204,243	169,587	84,794	53,400	25,436	5,957	15,516
津波防災対策緊急整備事業費	1,256,127	780,692	390,346	19,500	—	370,846	379,085
県営かんがい排水事業費	1,384,085	1,292,085	626,753	348,700	92,572	224,060	—
フラワーパーク振興対策事業費	1,800,211	1,665,732	631,205	681,800	—	352,727	45,588
地方道路整備費	34,142,625	28,751,540	15,458,022	8,797,400	8,547	4,487,571	35
地方道路整備費	11,195,858	10,682,665	5,479,318	4,678,500	165,467	359,380	—
国補河川改修事業費	9,340,138	8,577,796	3,827,863	4,013,700	421,793	314,440	1,443
国補港湾建設費	266,182	117,077	46,068	3,500	—	67,509	—
国補統合補助事業費	134,301	53,874	17,706	36,100	—	68	—
津波・高潮対策事業費	3,016,920	2,686,520	1,336,583	943,100	—	406,837	—
街路改良費	3,177,094	2,655,585	1,440,300	462,500	—	752,785	—
計（ア）	68,610,267	59,632,423	30,979,213	20,187,200	713,815	7,752,195	795,341
単独事業費							
老人福祉施設整備費	1,916,200	1,872,900	—	1,872,900	—	—	—
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	235,711	113,866	—	95,100	—	18,766	—
県単治山事業費	64,048	55,857	—	37,400	—	18,457	3,901
地方道路整備費	134,771	116,871	—	—	98,971	17,900	—
県単道路改良費	645,633	624,557	—	—	—	624,557	7,039
移管道路整備費	75,151	59,229	—	—	—	59,229	—
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	3,363,696	2,070,672	—	—	2,070,672	—	—

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
38,245	—	29,785	—	—	29,785	8,460	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
56,214	—	28,074	28,100	—	56,174	40	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
45,080	—	30,040	15,000	—	45,040	40	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
19,140	—	9,570	6,000	2,871	18,441	699	工法検討による工事遅延による。
96,350	—	48,175	2,400	—	50,575	45,775	地元との調整遅延による工事遅延による。
92,000	23,000	46,000	23,000	—	69,000	—	機材不足に伴う機材調達遅延による工事遅延による。
88,891	—	10,725	10,700	—	21,425	67,466	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
5,391,050	—	2,941,962	858,100	—	3,800,062	1,590,988	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
513,193	—	277,847	235,200	—	513,047	146	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
760,899	—	380,449	370,800	—	751,249	9,650	地元との調整遅延による工事遅延による。
149,105	—	59,642	4,500	—	64,142	84,963	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
80,427	—	26,809	53,600	—	80,409	18	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
330,400	—	165,200	146,000	—	311,200	19,200	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
521,509	—	283,232	51,400	—	334,632	186,877	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,182,503	23,000	4,337,510	1,804,800	2,871	6,145,181	2,014,322	
43,300	—	—	43,300	—	43,300	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
121,845	—	—	109,600	—	109,600	12,245	工法検討による工事遅延による。
4,290	—	—	4,200	—	4,200	90	地元との調整遅延による工事遅延による。
17,900	17,900	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
14,037	—	—	—	—	—	14,037	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
15,922	—	—	—	—	—	15,922	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,293,024	—	—	—	1,293,024	1,293,024	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
道 路 補 修 費	8,100	—	—	—	—	—	—
排 水 整 備 費	101,677	86,585	—	86,500	—	85	—
河 川 防 災 費	1,086,154	1,058,154	—	592,100	—	466,054	71
港 湾 維 持 改 良 費	152,469	144,898	—	—	—	144,898	2
計 (イ)	7,783,610	6,203,589	—	2,684,000	2,169,643	1,349,946	11,013
災 害 復 旧 費							
補 助 事 業 費							
現 年 災 害 復 旧 費	2,910,317	1,885,454	1,885,454	—	—	—	1,015,563
令 和 元 年 国 補 災 害 復 旧 土 木 費	2,893,745	2,367,517	1,571,949	790,900	—	4,668	254,846
計 (ウ)	5,804,062	4,252,971	3,457,403	790,900	—	4,668	1,270,409
単 独 事 業 費							
令 和 元 年 河 川 災 害 復 旧 費	955,830	879,001	—	871,300	—	7,701	47
計 (エ)	955,830	879,001	—	871,300	—	7,701	47
そ の 他							
補 助 事 業 費							
道 路 工 事 調 査 費	145,484	131,382	4,100	—	—	127,282	—
計 (オ)	145,484	131,382	4,100	—	—	127,282	—
単 独 事 業 費							
道 路 補 修 費	8,596	—	—	—	—	—	—
歴 史 館 運 営 費	366,587	362,636	—	—	1,125	361,511	1,036
計 (カ)	375,183	362,636	—	—	1,125	361,511	1,036
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)	83,674,436	71,462,002	34,440,716	24,533,400	2,884,583	9,603,303	2,077,846

(2) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 管 理 費	20,240	12,100	—	—	12,100	—	—
合 計	20,240	12,100	—	—	12,100	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
8,100	—	—	8,100	—	8,100	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
15,092	—	—	15,000	—	15,000	92	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
27,929	—	—	—	—	—	27,929	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,569	—	—	—	—	—	7,569	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,569,008	17,900	—	180,200	1,293,024	1,473,224	77,884	
9,300	—	9,300	—	—	9,300	—	機材不足に伴う機材調達遅延による工事遅延による。
271,382	—	181,012	90,300	—	271,312	70	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
280,682	—	190,312	90,300	—	280,612	70	
76,782	—	—	76,700	—	76,700	82	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
76,782	—	—	76,700	—	76,700	82	
14,102	—	8,998	—	—	8,998	5,104	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
14,102	—	8,998	—	—	8,998	5,104	
8,596	—	—	—	—	—	8,596	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,915	—	—	—	—	—	2,915	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
11,511	—	—	—	—	—	11,511	
10,134,588	40,900	4,536,820	2,152,000	1,295,895	7,984,715	2,108,973	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
8,140	8,140	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,140	8,140	—	—	—	—	—	

第5表 令和2年度一般会計歳入決算額

区 分	元 年 度 (A)			2 年 度	
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内 特 定 財 源
		特 定 財 源	一 般 財 源		
県 税	378,367,926	—	378,367,926	381,277,781	—
地 方 消 費 税 清 算 金	101,238,560	—	101,238,560	123,495,742	—
地 方 譲 与 税	49,240,381	—	49,240,381	45,429,043	—
地 方 特 例 交 付 金 等	3,882,132	—	3,882,132	2,262,775	—
地 方 交 付 税	192,652,398	—	192,652,398	190,960,710	—
普 通 交 付 税	170,233,702	—	170,233,702	178,771,152	—
特 別 交 付 税	4,397,111	—	4,397,111	2,527,570	—
震 災 復 興 特 別 交 付 税	18,021,585	—	18,021,585	9,661,988	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	690,664	—	690,664	745,186	—
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,348,107	8,162,035	1,186,072	9,589,800	8,662,031
使 用 料 ・ 手 数 料	17,213,633	16,360,956	852,677	16,967,016	15,434,468
国 庫 支 出 金	137,032,370	128,337,470	8,694,900	275,973,746	242,917,904
財 産 収 入	9,325,170	4,286,242	5,038,928	2,525,410	1,900,941
繰 入 金	17,665,714	13,356,040	4,309,674	15,930,365	14,794,810
繰 越 金	25,366,540	15,630,195	9,736,345	31,194,701	17,249,651
諸 収 入	75,529,961	63,987,413	11,542,548	144,790,127	130,909,381
県 債	117,070,393	63,438,493	53,631,900	149,609,733	83,729,433
計	1,134,623,949	313,558,844	821,065,105	1,390,752,135	515,598,619

(単位：千円・%)

(B) 訳	差引増減額 (B)-(A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B)/(A)
	決算額	内訳		元年度	2年度	
一般財源		特定財源	一般財源			
381,277,781	2,909,855	—	2,909,855	33.4	27.4	100.8
123,495,742	22,257,182	—	22,257,182	8.9	8.9	122.0
45,429,043	△ 3,811,338	—	△ 3,811,338	4.3	3.3	92.3
2,262,775	△ 1,619,357	—	△ 1,619,357	0.3	0.2	58.3
190,960,710	△ 1,691,688	—	△ 1,691,688	17.0	13.7	99.1
178,771,152	8,537,450	—	8,537,450	15.0	12.8	105.0
2,527,570	△ 1,869,541	—	△ 1,869,541	0.4	0.2	57.5
9,661,988	△ 8,359,597	—	△ 8,359,597	1.6	0.7	53.6
745,186	54,522	—	54,522	0.1	0.1	107.9
927,769	241,693	499,996	△ 258,303	0.8	0.7	102.6
1,532,548	△ 246,617	△ 926,488	679,871	1.5	1.2	98.6
33,055,842	138,941,376	114,580,434	24,360,942	12.1	19.8	201.4
624,469	△ 6,799,760	△ 2,385,301	△ 4,414,459	0.8	0.2	27.1
1,135,555	△ 1,735,349	1,438,770	△ 3,174,119	1.6	1.1	90.2
13,945,050	5,828,161	1,619,456	4,208,705	2.2	2.2	123.0
13,880,746	69,260,166	66,921,968	2,338,198	6.7	10.4	191.7
65,880,300	32,539,340	20,290,940	12,248,400	10.3	10.8	127.8
875,153,516	256,128,186	202,039,775	54,088,411	100.0	100.0	122.6

第6表 令和2年度県税徴収実績

区分 税目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	令和2年度 標準税収入額 C	増 減	
				B-A D	B-C E
(普通税)					
県民税	125,687,367	123,745,028	119,939,685	△ 1,942,339	3,805,343
個人	111,971,776	113,735,188	111,654,046	1,763,412	2,081,142
法人	13,229,547	9,455,653	7,644,448	△ 3,773,894	1,811,205
利子割	486,044	554,187	641,191	68,143	△ 87,004
事業税	84,163,689	85,491,042	80,523,432	1,327,353	4,967,610
個人	3,191,908	3,248,516	3,241,244	56,608	7,272
法人	80,971,781	82,242,526	77,282,188	1,270,745	4,960,338
地方消費税	(68,183,191)	(74,804,071)		(6,620,880)	
	105,416,108	123,039,520	127,976,963	17,623,412	△ 4,937,443
不動産取得税	6,129,406	6,012,801	7,308,656	△ 116,605	△ 1,295,855
県たばこ税	3,405,709	3,333,726	3,477,897	△ 71,983	△ 144,171
ゴルフ場利用税	2,569,785	2,307,459	2,339,245	△ 262,326	△ 31,786
自動車取得税	2,712,024	—	—	△ 2,712,024	—
軽油引取税	32,812,082	32,038,752	33,705,609	△ 773,330	△ 1,666,857
自動車税	51,426,948	52,271,635	55,409,613	844,687	△ 3,137,978
鉦区税	4,308	4,245	4,252	△ 63	△ 7
核燃料等取扱税	1,231,648	1,230,456	1,273,569	△ 1,192	△ 43,113
小計	(378,326,157)	(381,239,215)		(2,913,058)	
	415,559,074	429,474,664	431,958,921	13,915,590	△ 2,484,257
(目的税)					
軽油引取税(旧法分)	520	310	—	△ 210	310
狩猟税	41,249	38,256	40,023	△ 2,993	△ 1,767
小計	41,769	38,566	40,023	△ 3,203	△ 1,457
合計	(378,367,926)	(381,277,781)		(2,909,855)	
	415,600,843	429,513,230	431,998,944	13,912,387	△ 2,485,714

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金(「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
 2 軽油引取税の令和2年度標準税収入額については、普通税と目的税の合計額を普通税の欄に計上
 3 自動車税については、自動車税(旧)、自動車税種別割、自動車税環境性能割の合計額である。
 4 狩猟税及び核燃料等取扱税の令和2年度標準税収入額については、当初予算計上額である。

(単位：千円)

増		減		収		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然		増		減		計	
税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由
△ 3,773,894		1,831,555								△ 1,942,339	
		1,763,412	株式等に係る譲渡所得の増							1,763,412	
△ 3,773,894	税率引下げによる減									△ 3,773,894	
		68,143	預金残高の増							68,143	
		1,327,353								1,327,353	
		56,608	所得の増							56,608	
		1,270,745	企業収益の増							1,270,745	
										(6,620,880)	
17,623,412	税率引上げによる増									17,623,412	
		△ 116,605	課税件数の減							△ 116,605	
		△ 71,983	売渡し本数の減							△ 71,983	
		△ 262,326	課税利用人数の減							△ 262,326	
△ 2,712,024	自動車取得税の廃止による減									△ 2,712,024	
		△ 773,330	引取数量の減							△ 773,330	
844,687	自動車税環境性能割の課税期間の増による増									844,687	
		△ 63	課税鉦区数の減							△ 63	
		△ 1,192	放射性廃棄物発生量の減							△ 1,192	
(△ 5,641,231)		(8,554,289)								(2,913,058)	
11,982,181		1,933,409								13,915,590	
		△ 210	滞納繰越額の減							△ 210	
		△ 2,993	登録者数の減							△ 2,993	
		△ 3,203								△ 3,203	
(△ 5,641,231)		(8,551,086)								(2,909,855)	
11,982,181		1,930,206								13,912,387	

道府県に支払う清算金」を差し引いた額)を加えたものである。

している。

第7表 令和2年度一般会計性質別決算額

区 分		元年度決算額 A		2年度決算額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	316,034,171	270,094,522	316,889,709	270,998,935
	議員委員等報酬 知事等特別職給与	7,002,255	6,267,227	8,720,787	7,444,737
	基 本 給	153,010,955	121,116,710	152,535,115	120,939,120
	そ の 他 の 手 当	77,962,863	64,756,520	76,022,150	63,121,890
	恩 給 退 職 年 金	92,829	92,829	75,359	75,359
	退 職 手 当	27,235,195	27,235,195	30,023,582	30,022,082
	臨 時 職 員 給 与 費	—	—	—	—
	共 済 組 合 負 担 金	47,523,809	47,488,764	47,864,760	47,829,900
	そ の 他	3,206,265	3,137,277	1,647,956	1,565,847
	物 件 費	43,806,424	26,846,614	47,705,977	29,492,236
	扶 助 費	24,762,977	11,306,226	25,458,466	11,362,168
	出 資 ・ 貸 付 金	49,639,002	356,513	118,134,573	551,805
	補 助 負 担 交 付 金	321,386,567	286,237,698	454,558,210	325,492,616
	積 立 金	9,178,772	4,743,464	20,118,089	14,402,200
	計	764,807,913	599,585,037	982,865,024	652,299,960
投 資 的 経 費	維 持 補 修 費	9,037,714	6,914,268	9,127,763	6,959,832
	繰 出 金	26,496,067	19,801,596	25,253,660	12,802,572
	公 債 費	143,981,320	139,133,367	144,312,934	140,035,532
	補 助 事 業 費	97,159,226	6,499,949	119,819,845	3,899,055
	普 通 建 設 事 業 費	94,918,554	6,490,525	115,024,486	3,897,523
	災 害 復 旧 事 業 費	2,240,672	9,424	4,795,359	1,532
	単 独 事 業 費	38,741,797	13,843,674	40,245,471	13,207,092
	普 通 建 設 事 業 費	37,556,118	13,831,930	38,849,615	13,207,092
	災 害 復 旧 事 業 費	1,185,679	11,744	1,395,856	—
	(うち人件費)	4,718,638	2,077,469	4,132,924	1,614,034
直 轄 事 業 負 担 金	23,205,211	3,984,892	30,104,207	2,523,252	
普 通 建 設 事 業 費	23,205,211	3,984,892	30,104,207	2,523,252	
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	
	計	159,106,234	24,328,515	190,169,523	19,629,399
	合 計	1,103,429,248	789,762,783	1,351,728,904	831,727,295

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 (B - A)		構 成 比		対前年度比 (B / A)	
		歳 出		歳 出	
歳 出	一 般 財 源	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
855,538	904,413	28.6	23.4	99.4	100.3
1,718,532	1,177,510	0.6	0.6	103.2	124.5
△475,840	△177,590	13.9	11.3	99.3	99.7
△1,940,713	△1,634,630	7.1	5.6	100.4	97.5
△17,470	△17,470	0.0	0.0	80.0	81.2
2,788,387	2,786,887	2.4	2.2	94.6	110.2
—	—	—	—	—	—
340,951	341,136	4.3	3.6	101.0	100.7
△1,558,309	△1,571,430	0.3	0.1	89.6	51.4
3,899,553	2,645,622	4.0	3.5	106.0	108.9
695,489	55,942	2.3	1.9	102.7	102.8
68,495,571	195,292	4.5	8.8	98.7	238.0
133,171,643	39,254,918	29.1	33.6	103.2	141.4
10,939,317	9,658,736	0.9	1.5	75.5	219.2
218,057,111	52,714,923	69.4	72.7	101.0	128.5
90,049	45,564	0.8	0.6	104.4	101.0
△1,242,407	△6,999,024	2.4	1.9	93.4	95.3
331,614	902,165	13.0	10.7	96.5	100.2
22,660,619	△2,600,894	8.8	8.9	110.5	123.3
20,105,932	△2,593,002	8.6	8.5	108.4	121.2
2,554,687	△7,892	0.2	0.4	714.8	214.0
1,503,674	△636,582	3.5	3.0	97.9	103.9
1,293,497	△624,838	3.4	2.9	95.3	103.4
210,177	△11,744	0.1	0.1	826.0	117.7
△585,714	△463,435	0.4	0.3	126.5	87.6
6,898,996	△1,461,640	2.1	2.2	115.7	129.7
6,898,996	△1,461,640	2.1	2.2	115.7	129.7
—	—	—	—	—	—
31,063,289	△4,699,116	14.4	14.1	107.9	119.5
248,299,656	41,964,512	100.0	100.0	101.1	122.5

第8表 令和2年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 決 算 額 A	2 年 度 決 算 額 B	差 引 増 減 (B - A)	構 成 比		対前年度比 (B/A)	
				元年度	2年度	元年度	2年度
議 会 費	1,664,548	1,546,917	△ 117,631	0.2	0.1	98.7	92.9
総 務 費	36,648,669	43,724,346	7,075,677	3.3	3.2	90.2	119.3
企 画 開 発 費	11,831,937	15,176,862	3,344,925	1.1	1.1	58.3	128.3
生 活 環 境 費	11,095,729	9,643,043	△ 1,452,686	1.0	0.7	139.4	86.9
保 健 福 祉 費	202,473,999	289,735,324	87,261,325	18.3	21.4	106.2	143.1
労 働 費	2,456,468	2,168,063	△ 288,405	0.2	0.2	93.7	88.3
農 林 水 産 業 費	39,694,558	45,193,193	5,498,635	3.6	3.3	100.0	113.9
商 工 費	63,527,130	167,074,036	103,546,906	5.8	12.4	112.2	263.0
土 木 費	131,368,835	149,684,534	18,315,699	11.9	11.1	108.8	113.9
警 察 費	61,502,971	62,341,691	838,720	5.6	4.6	100.9	101.4
教 育 費	270,562,275	266,373,528	△ 4,188,747	24.5	19.7	99.7	98.5
災 害 復 旧 費	3,424,680	6,190,863	2,766,183	0.3	0.5	749.9	180.8
公 債 費	144,350,462	144,710,717	360,255	13.1	10.7	96.5	100.2
諸 支 出 金	122,826,987	148,165,787	25,338,800	11.1	11.0	96.2	120.6
合 計	1,103,429,248	1,351,728,904	248,299,656	100.0	100.0	101.1	122.5

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	元 年 度 A		2 年 度 B		増 減 (B-A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	24,150,000	7,524,750	34,356,989	10,351,994	10,206,989	2,827,244
治 水	32,309,267	10,458,419	34,546,274	11,374,186	2,237,007	915,767
ダ ム	1,467,375	440,213	2	1	△ 1,467,373	△ 440,212
災 害 復 旧	3,561,354	1,138,189	9,270,703	3,087,144	5,709,349	1,948,955
港 湾	5,593,000	2,516,518	8,822,300	3,969,643	3,229,300	1,453,125
公 園	344,285	114,762	443,680	147,893	99,395	33,131
空 港	—	—	8,362	2,787	8,362	2,787
土 地 改 良	154,670,461	1,012,360	161,508,461	1,170,559	6,838,000	158,199
計	222,095,742	23,205,211	248,956,771	30,104,207	26,861,029	6,898,996

(注) 土地改良については、長期延納承認に基づく償還計画(13～25年)により償還を行っているため、「事業費」については総事業費、「県負担額」については当該年度償還額を計上した。

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令 和 元 年 度		132,482,905	(6) 11,498,415	(6) 143,981,320
令 和 2 年 度		134,954,524	(-) 9,358,410	(-) 144,312,934
増 減		2,471,619	(△6) △ 2,140,005	(△6) 331,614

(注) () は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	元 年 度 末	2 年 度	2 年 度	2 年 度 末	現 債 高 差 額
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C	
教 育 債	60,412,721	4,480,817	4,215,611	60,147,515	△ 265,206
警 察 債	19,460,773	899,056	2,170,000	20,731,717	1,270,944
土 木 債	(262,276,869)	(20,278,282)	(20,968,800)	(262,967,387)	(690,518)
	733,235,238	52,633,647	60,993,189	741,594,780	8,359,542
	(138,260,026)	(9,799,049)	(9,463,500)	(137,924,477)	(△335,549)
	443,985,051	29,478,436	34,287,300	448,793,915	4,808,864
	(100,899,974)	(8,375,741)	(10,982,300)	(103,506,533)	(2,606,559)
	174,027,925	14,133,327	19,188,200	179,082,798	5,054,873
	(5,034,962)	(294,361)	(-)	(4,740,601)	(△294,361)
	7,539,669	458,922	207,800	7,288,547	△ 251,122
	6,977,759	514,354	619,800	7,083,205	105,446
	(377)	(29)	(-)	(348)	(△29)
	5,857,933	274,636	594,600	6,177,897	319,964
	(15,682,090)	(1,573,088)	(389,900)	(14,498,902)	(△1,183,188)
	23,255,294	2,554,324	2,978,898	23,679,868	424,574
(76,176)	(5,451)	(-)	(70,725)	(△5,451)	
38,012,981	2,895,095	2,087,300	37,205,186	△ 807,795	
(2,323,264)	(230,563)	(133,100)	(2,225,801)	(△97,463)	
32,429,396	2,202,740	1,018,300	31,244,956	△ 1,184,440	
そ の 他	1,149,230	121,813	10,991	1,038,408	△ 110,822
農 林 水 産 業 債	(505,308)	(14,170)	(508,200)	(999,338)	(494,030)
	74,407,762	4,842,591	5,469,800	75,034,971	627,209
	(505,308)	(14,170)	(508,200)	(999,338)	(494,030)
	34,851,746	1,852,614	3,732,200	36,731,332	1,879,586
	2,027,982	162,616	55,000	1,920,366	△ 107,616
	7,496,424	720,171	830,600	7,606,853	110,429
9,368,357	628,701	504,100	9,243,756	△ 124,601	
そ の 他	20,663,253	1,478,489	347,900	19,532,664	△ 1,130,589
公 営 住 宅 事 業 債	13,718,267	1,392,477	646,100	12,971,890	△ 746,377
衛 生 債	32,146,305	3,479,156	975,998	29,643,147	△ 2,503,158
民 生 債	25,574,061	1,224,754	2,362,900	26,712,207	1,138,146
特 別 地 方 債	539,119	190,314	-	348,805	△ 190,314
災 害 復 旧 債	(3,758,114)	(371,571)	(3,079,000)	(6,465,543)	(2,707,429)
	8,636,834	825,161	5,392,000	13,203,673	4,566,839
	(3,758,114)	(371,571)	(3,024,600)	(6,411,143)	(2,653,029)
	7,970,861	755,940	5,173,700	12,388,621	4,417,760
	(-)	(-)	(54,400)	(54,400)	(54,400)
282,536	19,573	140,800	403,763	121,227	
そ の 他	383,437	49,648	77,500	411,289	27,852
総 務 そ の 他 債	(3,749,974)	(277,625)	(2,500)	(3,474,849)	(△275,125)
	164,946,186	12,988,443	1,502,702	153,460,445	△ 11,485,741
	75,033,270	3,361,272	-	71,671,998	△ 3,361,272
	13,143,221	2,537,340	-	10,605,881	△ 2,537,340
(3,749,974)	(277,625)	(2,500)	(3,474,849)	(△275,125)	
76,769,695	7,089,831	1,502,702	71,182,566	△ 5,587,129	
減 税 補 填 債	25,474,547	3,060,572	-	22,413,975	△ 3,060,572
臨 時 財 政 対 策 債	905,024,002	46,328,326	51,307,900	910,003,576	4,979,574
減 収 補 填 債	37,929,479	1,994,298	14,572,400	50,507,581	12,578,102
小 計	(270,290,265)	(20,941,648)	(24,558,500)	(273,907,117)	(3,616,852)
	2,101,505,294	134,339,612	149,608,600	2,116,774,282	15,268,988

(続)

(単位：千円)

事 項	元 年 度 末 現 債 高 A	2 年 度 償 還 額 B	2 年 度 借 入 額 C	2 年 度 末 現 債 高 D A - B + C	現 債 高 差 額 D - A	
枠 外 債	40,122,461	24,673,106	1,133	15,450,488	△ 24,671,973	
内 訳	災害援護資金貸付金	750,818	90,657	1,133	661,294	△ 89,524
	中小企業事業資金貸付金	33,847,595	24,065,848	—	9,781,747	△ 24,065,848
	農業改良資金貸付金	390,961	35,628	—	355,333	△ 35,628
	地方道路整備臨時貸付金	5,133,087	480,973	—	4,652,114	△ 480,973
鹿島臨海工業地帯造成事業債	7,748,874	2,316,480	2,013,200	7,445,594	△ 303,280	
公 営 企 業 債	116,436,869	12,721,509	4,076,800	107,792,160	△ 8,644,709	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	2,827,381	403,539	97,000	2,520,842	△ 306,539
	病 院 事 業	11,555,982	2,115,295	659,200	10,099,887	△ 1,456,095
	鹿島臨海下水道事業	3,486,842	367,073	—	3,119,769	△ 367,073
	流域下水道事業	28,644,751	2,433,773	1,462,100	27,673,078	△ 971,673
	県南西広域水道事業	35,508,131	1,873,585	732,500	34,367,046	△ 1,141,085
	鹿行広域水道事業	7,542,119	553,064	—	6,989,055	△ 553,064
	県中央広域水道事業	2,436,068	594,236	—	1,841,832	△ 594,236
	那珂川工業用水道事業	1,725,580	160,733	159,500	1,724,347	△ 1,233
	鹿島工水（第1期）	1,745,404	474,638	—	1,270,766	△ 474,638
	鹿島工水（第2期）	3,753,941	1,196,379	—	2,557,562	△ 1,196,379
	鹿島工水（第3期）	2,184,293	687,265	—	1,497,028	△ 687,265
	県南西広域工業用水道事業	12,714,496	1,511,427	966,500	12,169,569	△ 544,927
	県央広域工業用水道事業	2,311,881	350,502	—	1,961,379	△ 350,502
準 公 営 企 業 債	142,546,890	63,597,825	51,855,200	130,804,265	△ 11,742,625	
内 訳	港湾事業（茨城港日立港区）	763,615	106,159	138,400	795,856	32,241
	港湾事業（鹿島港）	12,807,742	1,119,312	646,900	12,335,330	△ 472,412
	港湾事業（茨城港大洗港区）	1,448,646	173,507	126,600	1,401,739	△ 46,907
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	38,038,754	4,203,520	3,996,800	37,832,034	△ 206,720
	小 計	53,058,757	5,602,498	4,908,700	52,364,959	△ 693,798
	地 域 開 発 事 業	88,848,346	57,952,046	46,946,500	77,842,800	△ 11,005,546
内 訳	土地区画整理事業	10,415,200	2,146,100	3,166,300	11,435,400	1,020,200
	土地区画整理事業 （内陸工団分）	78,433,146	55,805,946	43,780,200	66,407,400	△ 12,025,746
	農業集落排水事業	639,787	43,281	—	596,506	△ 43,281
合 計	2,408,360,388	237,648,532	207,554,933	2,378,266,789	△ 30,093,599	

(注) 1 () は、直轄事業債を内数で示す。

2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。

3 災害援護資金貸付金は、R2償還免除分（4,400千円）を元年度末現債高Aから差し引く。

(続)

(単位：千円)

事	項	元年度末 現債高 A	2年度 償還額 B	2年度 借入額 C	2年度末 現債高 D A - B + C	現債高差額 D - A
普通会計	一般会計	2,107,389,199	134,911,242	149,609,733	2,122,087,690	14,698,491
	中小企業事業資金 特別会計	33,847,595	24,065,848	-	9,781,747	△ 24,065,848
	鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計	7,748,874	2,316,480	2,013,200	7,445,594	△ 303,280
	農業改良資金 特別会計	390,961	35,628	-	355,333	△ 35,628
	計	2,149,376,629	161,329,198	151,622,933	2,139,670,364	△ 9,706,265
特別会計	一般会計(市街地開発 事業・農業集落排水事業)	639,787	43,281	-	596,506	△ 43,281
	県立医療大学付属 病院特別会計	2,827,381	403,539	97,000	2,520,842	△ 306,539
	病院事業会計	11,555,982	2,115,295	659,200	10,099,887	△ 1,456,095
	県南西広域水道 事業会計	35,508,131	1,873,585	732,500	34,367,046	△ 1,141,085
	鹿行広域水道 事業会計	7,542,119	553,064	-	6,989,055	△ 553,064
	県中央広域水道 事業会計	2,436,068	594,236	-	1,841,832	△ 594,236
	那珂川工業用水道 事業会計	1,725,580	160,733	159,500	1,724,347	△ 1,233
	鹿島工業用水道 事業会計	7,683,638	2,358,282	-	5,325,356	△ 2,358,282
	県南西広域工業用 水道事業会計	12,714,496	1,511,427	966,500	12,169,569	△ 544,927
	県中央広域工業用 水道事業会計	2,311,881	350,502	-	1,961,379	△ 350,502
	鹿島臨海都市計画 下水道事業会計	3,486,842	367,073	-	3,119,769	△ 367,073
	流域下水道 事業会計	28,644,751	2,433,773	1,462,100	27,673,078	△ 971,673
	港湾事業特別会計	53,058,757	5,602,498	4,908,700	52,364,959	△ 693,798
	都市計画事業土地 画整理事業特別会計	88,848,346	57,952,046	46,946,500	77,842,800	△ 11,005,546
	計	258,983,759	76,319,334	55,932,000	238,596,425	△ 20,387,334
合計	2,408,360,388	237,648,532	207,554,933	2,378,266,789	△ 30,093,599	

(注) 災害援護資金貸付金は、R2償還免除分(4,400千円)を元年度末現債高Aから差し引く。

第12表 令和2年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令 和 3 年 度		135,574,986	10,436,685	146,011,671
令 和 4 年 度		132,027,697	7,071,449	139,099,146
令 和 5 年 度		135,077,051	6,176,661	141,253,712
令 和 6 年 度		136,455,553	5,439,814	141,895,367
令 和 7 年 度		131,540,820	4,748,337	136,289,157

第13表 令和2年度森林湖沼環境税活用事業の実績

1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 自立した林業経営による適切な森林管理と木材利用の推進			578,027
いばらきの森再生事業(林業課)	意欲と能力のある林業経営体を実施する間伐や再造林等に対する補助	間伐 803.1ha 再造林 115.0ha	412,120
種苗生産体制整備事業(林業課)	再造林の推進に伴う苗木の需要増に応じた採種圃の整備等	0.16ha	1,662
森林施業効率化促進事業(林政課)	高性能林業機械のレンタル経費に対する補助	延べ77か月分	6,448
高精度森林情報基盤整備事業(林政課)	航空レーザー測量による森林地形・資源情報の整備	5市町 29,492ha	129,569
いばらき木づかいチャレンジ事業(林政課)	県施設の木造化・木質化 県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助等	木造化・木質化 1施設 新築木造住宅 10戸	28,228
(2) 県土・生活環境の保全			289,643
条件不利地森林整備事業(林業課)	地形等の自然条件が林業経営に適さない人工林の広葉樹林化に対する補助	8.1ha	6,328
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林における広葉樹の植栽や松くい虫予防のための薬剤散布等	植栽 14.3ha 薬剤散布 426ha	156,074
身近なみどり整備推進事業(林政課)	平地林・里山林の整備に対する補助	94.7ha	127,241
(3) 森林に対する県民意識の醸成			47,149
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	森林・林業体験学習の実施等	2,660人	21,219
いばらきの森普及啓発事業(林政課)	普及啓発活動の実施 森林づくり等の活動を行う団体に対する補助等	「ひばり」特集記事 20団体	10,670
筑波山ブナ林保護対策事業(環境政策課)	筑波山ブナ林保全のための環境整備等	林床ササ刈り 1,035㎡ ロープ柵設置 174.2m	2,788
第46回全国育樹祭開催準備事業(林政課)	第46回全国育樹祭開催のための環境整備	開催に向けた準備	12,472
計			914,819

2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 生活排水等対策			730,881
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(環境対策課)	高度処理型浄化槽設置に対する補助	882基	462,237
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	1,001戸	181,195
農業集落排水施設接続支援事業(農地整備課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	154戸	33,159
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業(環境対策課)	水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	立入検査975件	43,718
排水処理施設りん除去支援事業(環境対策課)	農業集落排水施設における更なるりん除去に対する補助	36施設	10,572
(2) 農地・畜産対策			66,917
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培推進事業(農業技術課)	霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発・普及	実証ほの設置 レンコン田20か所	18,511
良質堆肥広域流通促進事業(畜産課)	霞ヶ浦流域内で生産した堆肥の流域外への流通及び利用促進に対する補助	流域外における 堆肥施用面積34.1ha	9,869
家畜排せつ物農外利用等促進事業(畜産課)	畜産農家における蒸発散処理施設の整備に対する補助	3か所	24,546
水田水質保全対策モデル事業(農村計画課)	霞ヶ浦流域の水田における土地改良施設を活用した水質保全対策の取組に対する補助	3地区	13,991
(3) 県民意識の醸成			50,103
霞ヶ浦環境体験学習推進事業(環境対策課)	霞ヶ浦における湖上体験学習の実施	3,379人	35,000
水質保全市民活動・環境学習等推進事業(環境対策課)	環境保全活動を行う市民団体への資機材無料貸出、活動費補助 水質保全に係る環境学習や水質保全活動に係るリーダーの養成	12団体 2,358人	13,638
漁場環境・生態系保全活動支援事業(水産振興課)	ヨシ帯の保全活動を行う漁業者等の団体に対する補助	6団体	1,465
(4) 水辺環境の保全			123,315
漁業による水質浄化機能促進事業(漁政課)	窒素・りん等の除去につながる霞ヶ浦・北浦の未利用魚の回収	366トン	16,730
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等	アオコ抑制装置の設置	12,494
霞ヶ浦流域重点対策推進事業(環境対策課)	新川流域における水質直接浄化施設の設置運転等	施設運転管理	41,763
霞ヶ浦水質環境改善事業(環境対策課)	霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究	アオコの動態解明等	52,328
計			971,216

森林湖沼環境税活用事業合計	1,886,035
----------------------	------------------

農林水産部所管事業計	1,030,302
県民生活環境部所管事業計	674,538
土木部所管事業計	181,195

第14表 令和2年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

1 被災者生活支援

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害救助業務	福島県からの被災者に対する災害救助経費	21,626
防災・危機管理部	災害援護資金貸付事業	災害援護資金貸付金原資の市町村へ貸付け	1,700
防災・危機管理部	災害援護資金貸付金償還	災害援護資金に係る国への償還	90,657
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援	202件 9,346
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置	25件 14,923
教育庁	被災児童生徒就学支援等事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助	41人 1,162
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助	39人 1,437
その他			634
計			141,485

2 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
営業戦略部	空港就航対策利用促進事業	風評被害対策のための就航プロモーション費用支援	14,507
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	15,234,334
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助	1,674件 104,197
農林水産部	漁業近代化資金等利子補給	被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給	141件 14,696
計			15,367,734

3 復興PR・イベント関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
営業戦略部	メディア活用魅力発信強化事業	首都圏ネットのテレビ局等を活用した観光情報や特産品などの情報提供	174,243
営業戦略部	いばらきアンテナショップ運営事業	アンテナショップにおける県産品販売	83,627
計			257,870

4 防災関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	地域防災力活用・強化事業	いばらき防災大学の開催等	1回 5,507
計			5,507

5 放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質検査を行い、検査結果を迅速に分かりやすく公表する	15,324
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	東日本大震災からの復興に必要なしいたげ原木の更新及びしいたげ生産施設等の導入に対する補助	66,495
教育庁	学校給食衛生管理強化事業	県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正費	660
その他			4,783
計			87,262

6 基金事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	東日本大震災復興基金積立金	寄附金等の積立	3,315
その他			3
計			3,318

7 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	東日本大震災記録資料活用事業	東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示	4か所 4,051
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	111,628
農林水産部	地籍調査事業費補助	公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助	1件 5,025
警察本部	特定交通安全施設整備事業	交通信号機の整備	20,000
その他			329,434
計			470,138

(続)

8 公共事業 (農林水産部)

(単位: 千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業 (水産)	漁港背後の防潮堤整備、漁港海岸の護岸改良	5か所 941,138
計			941,138

9 公共事業 (土木部)

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	地方道路整備事業 (道路・橋梁)	道路橋梁の津波等防災対策工事	17か所 11,228,463
土木部	震災復興市町村幹線道路整備支援事業	災害拠点を結ぶ道路整備 (受託)	1か所 435,807
土木部	地方道路整備事業 (橋梁)	老朽橋梁の耐震補強工事	1か所 160,200
土木部	道路補修事業 (橋梁)	橋梁耐震補強対策	21か所 256,270
土木部	国補河川改修事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る工事	222,919
土木部	広域河川改修事業	広域河川に係る堤防嵩上げの工事	4か所 602,251
土木部	国補港湾建設事業	防波堤の整備	3か所 1,355,136
土木部	津波・高潮対策事業	津波対策施設の整備	1か所 1,937,706
土木部	港湾直轄事業負担金	直轄港湾施設の防波堤・岸壁建設工事等の負担金	5か所 2,557,209
土木部	街路改良事業	津波避難路・緊急輸送道路の整備	4か所 3,715,082
計			22,471,043

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計	39,745,495
----------------------	------------

第15表 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実績

(1) 一般会計

①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」への積立	1,194,387
政策企画部	県庁情報基盤強化事業	感染症対策や感染症まん延時の業務継続のために必要なテレワーク体制の整備	175,146
政策企画部	新型コロナウイルス感染症対策休業要請協力金	県からの休業要請に応じた事業者に協力金を支給	12,459件 2,089,657
県民生活環境部	アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	施設の感染防止を図りつつ一層の誘客促進を図るための施設改修	8,870
県民生活環境部	霞ヶ浦環境科学センター機能強化事業	感染防止対策に配慮した環境学習システム等の整備	10,928
県民生活環境部	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	「茨城県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」への積立	407,572
保健福祉部	感染症予防医療法施行事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に向けた医療提供体制及び検査体制の強化	34,261,534
保健福祉部	保育対策総合支援事業	保育所等における備品購入等の感染拡大対策に対する補助	753件 313,689
保健福祉部	認定こども園等教育支援体制整備事業	幼稚園等における備品購入等の感染拡大対策に対する補助	118件 150,168
保健福祉部	放課後児童クラブ等感染拡大防止支援事業	放課後児童クラブ等における備品購入等の感染拡大対策に対する補助	796件 214,591
保健福祉部	民間児童福祉施設整備事業	児童福祉施設等の個室化改修及び業務継続のための経費に対する補助	29件 74,955
保健福祉部	高齢者福祉施設等個室化改修支援事業	個室化改修及び簡易陰圧装置・換気設備の設置に必要な経費の補助	33件 117,862
保健福祉部	介護サービス事業所・施設等職員慰労金交付事業	介護サービス事業所・施設等に勤務する職員に慰労金を交付	60,280人 3,766,105
保健福祉部	介護・障害福祉施設等感染拡大防止事業	介護サービス等を継続的に提供するために必要な衛生用品等及び人件費の経費を補助	3,969件 3,737,924
保健福祉部	障害福祉施設整備事業	障害福祉サービス事業者等のICT、テレワーク等の導入に係る経費の補助	11件 6,866
保健福祉部	看護師等養成所運営費助成事業	看護師等養成所における感染症対策に必要な衛生用品等購入費に対する補助	18校 8,407
保健福祉部	県立等看護専門学校学習環境整備事業	臨時休校時においても学習の機会を確保するための通信環境の整備	3校 12,359
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症医療従事者応援事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し応援金を交付	42医療機関 2,311,000
保健福祉部	医療従事者慰労金交付事業	医療機関等において、患者や利用者と接する業務に従事している職員に対し慰労金を交付	77,531人 8,491,826
保健福祉部	新型コロナウイルス感染予防対策強化研修事業	感染予防に精通した医療従事者を養成するため、看護職員や医師等に対する研修を実施	延べ334人 5,107
保健福祉部	救急・周産期・小児医療機関院内感染拡大防止対策事業	救急・周産期・小児医療を担う医療機関の院内感染対策に必要な設備整備等の経費を補助	61件 3,430,930
保健福祉部	医療機関等感染拡大防止支援事業	医療機関・薬局等における感染拡大防止に係る経費の補助	4,120件 4,583,706
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症入院受入医療機関臨時支援事業	入院受入医療機関に対する入院受入実績に応じた補助	7件 338,384
保健福祉部	県立病院事業会計負担金	県立病院への医療従事者応援金支給に関する経費を補助	2件 179,000
産業戦略部	いばらきアマビエちゃん登録促進事業	プレゼントキャンペーンの実施、感染防止対策に要する経費の補助	14,415件 787,322
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店等に協力金を支給	21,696件 20,074,304
その他			982,978
計			87,735,577

②県民生活等への支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	たのしむ茨城テレワーク移住促進事業	テレワーク移住促進PRの展開、市町村が行う移住促進施策への補助	5市町 40,296
保健福祉部	生活福祉資金貸付原資等助成	新型コロナウイルス感染症の影響により減収になった世帯等を対象に緊急小口資金等を貸付け	45,227件 21,277,000
保健福祉部	妊娠・出産サポート体制整備事業	妊婦のPCR検査費用補助及び感染した妊産婦等に対する退院支援を実施	1,619人 32,587
保健福祉部	放課後児童クラブ推進事業	小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施に対する補助	延べ1,991件 130,377
保健福祉部	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	低所得のひとり親世帯に対する臨時給付金の交付	4,924件 308,629
保健福祉部	生活困窮者自立支援事業	緊急避難施設の提供、住居確保給付金の給付	43件 36,014
教育庁	公立高等学校等奨学給付金事業	低所得者世帯に対する教育費支援の拡充	6,361件 195,626
教育庁	学校サポーター配置事業	市町村立学校における消毒作業、児童生徒の健康管理等の業務を実施	541人 115,394
教育庁	県立学校先端技術活用教育推進事業	県立中学校、中等教育学校及び高等学校のICT環境整備	105校 669,215
教育庁	学校保健特別対策事業	特別支援学校において、感染症対策に必要な保健衛生用品を購入	20,278
教育庁	学校給食臨時休業対策事業	県立学校臨時休業に伴う、学校休止に係る学校給食費の保護者への返還等に対する補助	31校 5,578
教育庁	特別支援学校教育情報化推進事業	県立特別支援学校のICT環境整備	23校 163,930
その他			371,962
計			23,366,886

③県内産業等への支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	つくば国際会議場管理運営事業	イベント等自粛に伴うキャンセル料返還に要する経費への対応、サーモグラフィカメラの整備	61,863
政策企画部	砂沼サンビーチ跡地利活用調査事業	砂沼サンビーチ跡地利活用方策の調査検討	9,999

(続)

(単位：千円)

政策企画部	地域公共交通緊急対策事業	公共交通事業者に対する運行継続協力金の支給	373件	359,946
政策企画部	貸切バス事業者等支援事業	貸切バス事業者及び自動車運転代行業者に対する支援金の支給	419件	187,710
県民生活環境部	県民文化センター管理委託事業	イベント等自粛に伴うキャンセル料返還に要する経費への対応		15,394
県民生活環境部	つくば霞ヶ浦りんりんロード魅力向上事業	周辺地域の魅力向上や消費拡大に向けた、誘客促進事業の実施		5,000
県民生活環境部	水郷筑波サイクリング環境整備事業	サイクリストの受入態勢が整っている宿泊施設の情報発信		4,999
営業戦略部	集中的プロモーション展開事業	著名人を活用した集中的な観光誘客等プロモーションの展開		91,300
営業戦略部	いばらきグローバルビジネス推進事業	オンラインを活用した中小企業の海外販路開拓支援	70品	15,368
営業戦略部	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	HACCP認証等輸出先のニーズに対応するための施設等の整備	6事業者	107,418
営業戦略部	県産品お取り寄せ販売促進事業	「いばらき県産品お取り寄せサイト」を活用した県産品の販売促進キャンペーンの実施		47,006
営業戦略部	県内宿泊促進事業	宿泊料金の割引相当額の支援による宿泊・観光需要の喚起	19,605人泊	112,283
営業戦略部	いばらきキャンプ魅力発信事業	ポータルサイトの開設など「キャンプ」による誘客促進		21,979
営業戦略部	いばらき観光誘客推進事業	ウィズコロナ、アフターコロナに資する民間事業者等の大型誘客イベントの実施補助	4件	389,257
営業戦略部	就航対策事業	国内線到着時の体温確認、注意喚起、誘導等の実施		20,198
営業戦略部	空港利用促進事業	レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施	1,739台	9,431
営業戦略部	ソーシャルネットワーク活用型営業戦略事業	ターゲットメール等を活用した企業への情報発信及び土地情報等に関する映像コンテンツの作成		10,533
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	新型コロナウイルス感染症対策融資等の貸付原資の一部を金融機関に預託		79,102,495
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する保証料補助	4,717件	736,891
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	新型コロナウイルス感染症対策融資等に対する利子補給	26,230件	2,985,645
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	県と市町村が協調して、中小企業の事業継続に必要な資金を貸付け	360件	671,601
産業戦略部	いばらき中小企業人材育成支援事業	新たな事業分野等へ進出する中小企業に対する研修費用等の補助	40件	2,740
産業戦略部	中小企業エキスパート派遣事業	雇用維持などの経営課題に直面する中小企業へ専門家を派遣	32件	900
産業戦略部	試験研究指導費事業	産業技術イノベーションセンターにおいて、県内中小企業が利用する設備の使用料等を減免	8,855件	9,084
産業戦略部	技術ネットワーク化事業	産業技術イノベーションセンターにおいて、オンラインでの打合せや授業に対応するための機器整備		3,085
産業戦略部	地域企業活力向上応援事業	市町村が実施する、中小企業の活力向上に向けた需要創出策を支援	全市町村	3,207,841
産業戦略部	地域新ビジネス創出支援事業	タクシー事業者と飲食店等が連携して取り組むデリバリー事業への補助	4件	2,926
産業戦略部	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	県からの営業時間短縮要請等の影響を受け売上が減少した事業者に一時金を支給	28件	7,089
産業戦略部	いばらき労働相談センター事業	いばらき労働相談センターの相談体制の強化		6,998
産業戦略部	いばらき就職支援センター事業	いばらき就職支援センターの相談体制の強化		27,126
農林水産部	外食産業衛生管理改善事業	外食事業者の衛生管理の改善に必要な設備導入等に対する補助	2件	9,234
農林水産部	県産和牛等学校給食提供緊急対策事業	県産和牛肉等や県産地鶏を学校給食に提供する取組を支援	延べ1,203,386食	372,541
農林水産部	県産水産物学校給食提供緊急対策事業	県産水産物を学校給食に提供する取組を支援	延べ933,927食	62,823
その他				381,369
計				89,060,072

新型コロナウイルス感染症対策事業 一般会計 計

200,162,535

(2) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	カシマスタジアムパブリックビューイング誘客推進事業	スタジアムを活用したパブリックビューイングの試行と効果検証	2,100
計			2,100